

スーダン共和国
ダルフール及び暫定統治三地域
人材育成プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成25年3月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
スーダン事務所

スー事
J R
13-001

スーダン共和国
ダルフール及び暫定統治三地域
人材育成プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成25年3月
(2013年)

独立行政法人国際協力機構
スーダン事務所

序 文

スーダン共和国（以下「スーダン」という。）では、1983年以降続いた南北内戦が2005年1月の南北包括和平合意が成立し終結、その後、2011年7月に南スーダンが分離・独立しました。しかしながら、アビエイ地区の帰属、国境線画定など南北スーダン間の未解決事項については大きな進展はみられていません。また、2003年にスーダン西部で勃発したダルフル紛争は、一部の反政府勢力との和平合意は結ばれたものの、いまだ、一部反政府勢力とスーダン政府との対立、民族間の土地や資源をめぐる紛争も続いています。

スーダン共和国「ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト」は、ダルフル3州と青ナイル州、南コルドファン州をプロジェクト対象地域として、給水、母子保健、職業訓練分野における関係機関の行政サービス強化を通じた社会サービスの向上を目的としています。

今般、本プロジェクトの終了を迎え、2012年1月30日から2月28日の期間で、終了時評価調査団を派遣しました。これまでのプロジェクト活動実績・成果を評価し、評価結果から提言・教訓を導き、今後の協力のあり方への提言を行うことを目的として、同調査を実施しました。

この報告書は、スーダン共和国側との合同評価の結果に基づき取りまとめたものであり、今後の技術協力事業を効果的かつ効率的に実施していくための参考として、広く活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 25 年 3 月

独立行政法人国際協力機構
スーダン事務所長 森 裕之

目 次

序 文

目 次

プロジェクト対象位置図

写 真

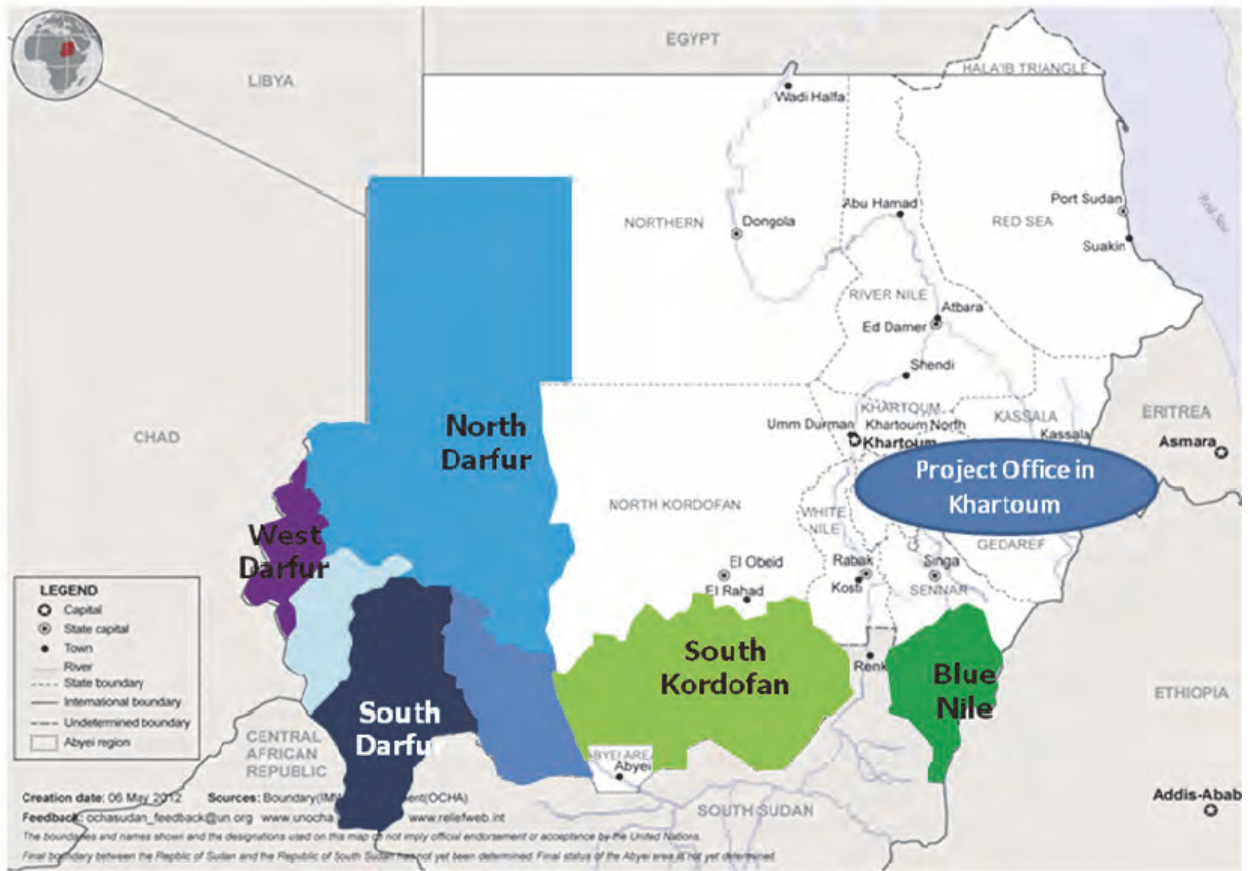
略語表

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査団の概要	1
1-1 調査団派遣の背景と目的	1
1-1-1 背 景	1
1-1-2 目 的	1
1-2 団員構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	4
1-5 プロジェクトの概要	6
第2章 終了時評価の方法	8
2-1 評価実施方法	8
2-2 調査の制約	9
第3章 プロジェクトの実績	10
3-1 投入実績	10
3-1-1 日本側投入	10
3-1-2 スーダン側投入	11
3-2 活動実績	11
3-3 成果の達成状況	18
3-3-1 成果1の達成度	18
3-3-2 成果2の達成度	20
3-4 プロジェクト目標の達成度	32
3-4-1 給水分野	32
3-4-2 保健分野	32
3-4-3 職業訓練分野：ダルフル3州	33
3-4-4 職業訓練分野：南コルドファン州・青ナイル州	33
3-5 上位目標の達成見込み	34
3-6 プロジェクトの実施プロセス・実施体制	35
3-6-1 専門家・ローカルスタッフとカウンターパート（C/P）の関係性	35
3-6-2 相手国実施機関のオーナーシップ	35

第4章 評価結果	36
4-1 評価5項目の評価結果.....	36
4-1-1 妥当性	36
4-1-2 有効性	36
4-1-3 効率性	37
4-1-4 インパクト	38
4-1-5 持続性	39
4-2 結 論	40
第5章 提言と教訓	42
5-1 提 言	42
5-1-1 プロジェクトが終了するまでに対応すべき事項.....	42
5-1-2 スーダン側に中期的に対応されるべき事項（プロジェクト終了後）	43
5-2 教 訓	44
5-3 平和構築の観点からの提言・教訓.....	47
5-3-1 本プロジェクトが置かれてきた環境.....	47
5-3-2 平和構築の観点からの評価.....	47
5-3-3 プロジェクトフェーズ2について（平和構築の観点から）	50
第6章 団長所感	53
6-1 本プロジェクトの意味.....	53
6-2 次のステップに向けた課題.....	54
付属資料	
1. M/M（英文合同評価報告書）	59
2. 評価調査結果要約表（英文）	127
3. 評価グリッド調査結果（英文）	142
4. 評価グリッド調査結果（和文）	152

プロジェクト対象位置図



写 真



西ダルフール州水公社への聞き取り



西ダルフール州保健省への聞き取り



西ダルフール州政府への聞き取り



北ダルフール州財務省への聞き取り



北ダルフール州財務省への聞き取り



北ダルフール州政府への聞き取り

略 語 表

略語	正 式 名 称	日 本 語
3PA	Three Protocol Areas	暫定統治三地域
AHV	Assistant Health Visitor	アシスタントヘルスビジター
BN	Blue Nile State	青ナイル州
C/P	Counterpart Personal	カウンターパート
CPA	Comprehensive Peace Agreement	包括和平協定
DDPD	Doha Document for Peace in Darfur	ダルフール和平のためのドーハ合 意文書
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	武装解除、動員解除、社会復帰
DfID	Department for International Development	英国国際開発省
DG	Director General	局長/次官
DRA	Darfur Regional Authority	ダルフール地域機構
DVTC	Damazin Vocational Training Center	ダマジン職業訓練センター
DWST	Drinking Water and Sanitation Unit Training Center	飲料水・衛生局研修センター
DWSU	Drinking Water and Sanitation Unit	飲料水・衛生局
GPS	Global Positioning System	全地球測位システム
HCDG	Higher Council for Decentralized Governance	地方分権化最高評議会
HV	Health Visitor	ヘルスビジター
IDPs	Internally Displaced Persons	国内避難民
IOM	Intenational Organization for Migration	国際移住機関
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JFY	Japanese Fiscal Year	日本会計年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JPY	Japanese Yen	日本円
KVTC	Kadugli Vocational Training Center	カドグリ職業訓練センター
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
NCTTE	National Council for Technical and Technological Education	技術・工学教育国家委員会
OJT	On the Job Training	オンザジョブ・トレーニング
OVTC	El-Obeid Vocational Training Center	オベイド職業訓練センター
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリッ クス
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RH	Reproductive Health	リプロダクティブ・ヘルス
SCC	State Coordinating Committee	州調整委員会

SCVTA	Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship	職業・徒弟訓練高等評議会
SDG	Sudanese Pound	スーダン・ポンド
SK	South Kordofan State	南コルドファン州
SMOE	State Ministry of Education	州教育省
SMOF	State Ministry of Finance	州財務省
SMOH	State Ministry of Health	州保健省
SPLM-N	Sudan People's Liberation Movement-North	スーダン人民開放運動北部
SRF	Sudan Revolutionary Front	スーダン革命戦線
SWC	State Water Corporation	州水公社
ToT	Training of Trainers	トレーナーズ・トレーニング
TS	Technical School	技術高等学校
UNAMID	The United Nations - African Union Mission in Darfur	国際連合ダルフルミッション
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
VMW	Village Midwife	村落助産師
VMW	Village Midwife	村落助産師
VTC	Vocational Training Center	職業訓練センター

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：スーダン共和国	案件名：ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト
分野：人的資源	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：スーダン事務所	協力金額（評価時点）：総額（予算）14億9,800万円
協力期間 (R/D)：2009.6～2012.5 (延長)：2012.6～2013.5	先方関係機関：地方分権化最高評議会（HCDG） 日本側協力機関：なし 他の関連協力：なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>スーダン共和国（以下「スーダン」という。）では、2005年に「南北包括和平合意」が成立、その後2011年7月に南スーダンがスーダンから分離独立した。しかしながら、アビエイ地区の帰属、国境線確定など南北スーダン間の未解決事項については大きな進展がみられないほか、双方の反政府勢力への支援問題など両国の対立は今も続いている。2003年にスーダン西部で勃発したダルフル紛争は、一部の反政府勢力との和平合意は結ばれたものの、多くの反政府勢力は現在も現スーダン政権の打倒を掲げ、住民間の資源や土地をめぐるさまざまなレベルでの対立が続いており、新たな避難民も発生し続けている。南北内戦の激戦地であった南コルドファン（South Kordfan State。以下「SK」という。）、青ナイル（Blue Nile State。以下「BN」という。）両州でも、州政府の主導権等をめぐり、今なお政府軍と南スーダン政府に近い（Sudan People's Liberation Movement-North。以下「SPLM-N」という。）との間で武力衝突が継続している。</p> <p>これら地域では、母子保健の指標（妊産婦死亡率、乳幼児死亡率など）、安全な水へのアクセス、教育（職業訓練）へのアクセスがいずれもスーダンの他州より低い状態にある。これら低開発状態の改善にあたって、主な要素である行政サービスの向上を目的として、本プロジェクトは、ダルフル3州、青ナイル州、南コルドファン州を対象として、首都ハルツームでのトレーナーズ・トレーニング（Training of Trainers。以下「ToT」という。）と、機材・教材の供与を中核として協力を実施している。</p> <p>本プロジェクトのカウンターパート（Counterpart Personal。以下「C/P」という。）機関は、中央政府の地方分権化最高評議会（Higher Council for Decentralized Governance。以下「HCDG」という。）（旧連邦統治省：2010年6月に改編）がプロジェクト全体の取りまとめ機関となり、州政府の各行政機関〔州財務省（State Ministry of Finance。以下「SMOF」という。）、地方自治省、州水公社（State Water Corporation。以下「SWC」という。）、州保健省（State Ministry of Health。以下「SMOH」という。）、職業訓練校、技術高等学校（Technical School。以下「TS」という。）〕が事業実施主体となる体制で、2009年6月～2013年5月までの4年間の予定でプロジェクトを実施している。現在、1名の長期専門家（業務調整/データ管理）、6名の短期専門家〔チーフアドバイザー/モニタリング強化、社会情勢分析/紛争予防配慮、保健パイロット活動支援/モニタリング、給水データ管理・パイロット活動モニタリング、職業訓練・生計向上支援（ダルフル地域）、職業訓練・生計向上支援（暫定統治三地域：Three Protocol Areas。以</p>	

下「3PA」という。)の計7名の専門家を派遣中であり、日本人専門家がスーダン人ローカルコンサルタントを活用しながらパイロット事業のモニタリングや機材の維持管理支援を行っている。

また、現在スーダンで実施中の母子保健、給水、職業訓練の各技術協力プロジェクトから、ToT研修など技術的な支援を部分的に得ながら、本プロジェクトを実施している。また、プロジェクトではハルツームで開催する合同調整委員会（Joint Coordinating Committee。以下「JCC」という。）に加え、各州ごとに州調整委員会（State Coordinating Committee。以下「SCC」という。）、さらには、各分野ごとにセクター会合を開催し、プロジェクトの進捗把握やそのときの課題についての協議を行ってきた。

2013年5月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的に、終了時評価が実施された。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

ダルフル3州¹、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野における行政サービスへのアクセスが改善される。

(2) プロジェクト目標

ダルフル3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野において、関係機関のサービスデリバリー能力が向上する。

(3) 成果

- 1) パイロット活動の管理及び研修を通じて、州政府の調整能力が強化される
- 2) パイロット活動の実施及び研修を通じて、給水、保健（母子保健）、職業訓練分野の人材が育成される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

専門家派遣（126.57人月）

長期専門家派遣：2名 短期専門家派遣：26名

機材供与：6億6,118万円 ローカルコスト負担：2億2,453万9,000円

研修員受入（本邦研修：30名、第三国研修：25名、国内研修：489名）

相手国側：

C/P配置：82名

土地・施設提供：日本人専門家・ローカルコンサルタント用執務室

ローカルコスト負担：157万4,433スーダン・ポンド（Sudanese Pound。以下「SDG」とい

¹ 2009年6月のプロジェクト開始時点はダルフル3州（南、北、西ダルフル）であったが、2012年1月にダルフル地域の行政区分は5州（南、北、西、中央、東ダルフル州）に変更された。現在、本プロジェクトでは、新しく設置された中央ダルフル、東ダルフル州の2州については限定的な支援のみを行っている。

う。) (約 3,909 万 6,000 円)

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	職位
	(1) 総括	森 裕之	JICA スーダン事務所長
	(2) 援助戦略	斎藤 光範	JICA アフリカ部 アフリカ第一課長
	(3) 地方開発	林 宏之	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課長
	(4) 平和構築 1	土肥 優子	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課 インハウスコンサルタント
	(5) 平和構築 2	大石 健介	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課
	(6) 協力企画 1	北松 祐香	JICA アフリカ部 アフリカ第一課 副調査役
	(7) 協力企画 2	村川太志郎	JICA スーダン事務所員
	(8) 協力企画 3、母子保健	南 香子	JICA スーダン事務所 企画調査員
	(9) 職業訓練、給水	加藤 久絵	JICA スーダン事務所 企画調査員
	(10) 評価分析	杉山 悠子	オクタヴィアジャパン株式会社

調査期間：2013 年 1 月 30 日～2 月 28 日

評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 紛争分析

本プロジェクトは、紛争が終結しておらず散発的に戦闘が続くなかでの支援である。プロジェクト開始以降、状況が激変したわけではないものの、プロジェクト 2 年目以降は紛争地や紛争のアクター及びその関係性が変化し、ダルフル情勢が徐々に悪化するなかで実施されてきた。

プロジェクトが開始されて 1 年目にあたる 2010 年は、和平交渉等もあり比較的情勢は安定していた。しかしながら、現地国連・バイの援助関係者によると 2011 年以降今日に至るまで、反政府勢力と政府間の戦闘、コミュニティレベルでの紛争、更には民兵や反政府勢力による犯罪活動が増加傾向にあるとみている。その背景として、①ダルフルの反政府勢力と SPLM-N との連合によるスーダン革命戦線 (Sudan Revolutionary Front、以下「SRF」という。) の結成、②政府がアラブ系民兵への支援を停止しアフリカ系民兵の動員に切り替えたことによりアラブ系等が反政府側にまわるなどアクターの関係性が変化していること、③情勢が改善しないことに対するフラストレーション等が挙げられている。一方で、スーダンとチャドの関係改善により情勢が比較的安定している西ダルフル州を中心に、難民・国内避難民 (Internally Displaced Persons、以下「IDPs」という。) の自主的帰還が進んでいる。

2013 年 2 月でちょうど 10 年に及ぶダルフル紛争には、大きく二つの要因がある。一つは、従来からの域内における資源へのアクセスの不平等感を背景とした、アラブ系遊牧民族とアフリカ系農耕民族間の土地、水、牧草地をめぐる争いである。もう一つは、政府によりダルフル地方の開発が長年軽視されてきたことが挙げられる。

3-2 実績の確認

(1) 成果の達成度

成果1：パイロット活動の管理及び研修を通じて、州政府の調整能力が強化される。

成果1は達成されたと判断される。2009、2010年にプロジェクト管理に関する一連の研修が実施され、本邦研修においても2009年度に運営管理能力強化のための研修が行われた。研修後、プロジェクトに対する理解が深まり、プロジェクトへのコミットメントが強くなったことが確認された。2012年11月にプロジェクトの管理体制の問題点も話し合わせ、州政府の事務総長を責任者とする新しい管理体制に変更、同体制下、活動が進められている。一方、ローカルコストの負担に関しては、C/P側は、これまでに46万4,434USドル(157万4,433SDG)²のローカルコストを負担している(2012年12月時点)。これはJICA負担で投入された総額1,052万1,727USドルの4.4%にあたり、州政府の予算が厳しい状況にあるなか、非常に大きな自助努力である。

また、給水、保健医療、職業訓練の3分野の実施機関管理者(次官、局長、パイロット活動PM)による職員の自己能力評価では、過去3年のプロジェクト期間でプロジェクト関係者の管理能力が向上したことを認める結果となった(2012年12月調査)。

成果2：パイロット活動の実施及び研修を通じて、給水、保健(母子保健)、職業訓練分野の人材が育成される。

プロジェクト終了時まで、成果2はおおむね達成される見込みである。

【給水分野】

これまでに、計205名のプロジェクト関係者がToTを受講している(第三国研修なども含む)。ToT受講後に行われたパイロット活動(井戸改修)は、ダルフル3州では計画値50のうち43カ所(86%)の井戸施設改修が完了しており、プロジェクト終了時までには計画は達成の見込みである。青ナイル州では、計画値(5カ所)すべてが完了したが、南コルドファン州は、治安悪化のため計画値72カ所のうち10カ所を完了(11%)した時点で計画を中止した。

北ダルフル州でのモニタリング調査によると、パイロット活動の実施により、安全な水にアクセスできる住民の割合、住民1人当たりの水使用量、井戸施設改修後の水道料金収入の増加が確認されている。また、SWCのサービスに対する住民の満足度調査では、約8割近くがパイロット活動により利益を受けたと回答している。このほか、ダルフル3州では、80%以上の井戸で一定の揚水量の増大(20%以上)が確認されている。

SWC職員は、井戸改修に関する能力を向上させているものの、先進的な技術に関しては引き続き定着のためのフォローアップが必要である。また、予算策定・確保、報告書作成などのマネジメント能力も強化していく必要がある。

【保健分野】

これまでに、計56名のヘルスビジター(Health Visitor。以下「HV」という。)、アシス

² プロジェクト期間(4年間)のUSドル/SDG、USドル/JPYの平均レートから算出。1USドル=3.39SDG、1USドル=84.18円で計算。

タントヘルスビジター（Assistant Health Visitor。以下「AHV」という。）が ToT を受講した³。プロジェクト対象 5 州の登録済み VMW 4,403 名のうち研修を全く受けていない 3,200 名の VMW を対象にパイロット活動（現任研修の実施）を実施した。第 1 次現任研修（2011 年 1～12 月⁴）では、1,499 人の VMW への研修を完了し、第 2 次現任研修（2013 年 3 月から開始予定）では、1,155 人の VMW に対して現任研修の実施を予定している。したがって、パイロット活動によって、合計 2,654 名の VMW を研修できる予定であり、他ドナーが実施している現任研修も合わせると研修のカバー率は約 100%となる見込みである。

HV への ToT の実施、VMW への現任研修の実施により、対象州すべてにおいて、研修の事前事後のテストにおいて改善がみられ、研修を通じた知識・スキルの向上が認められた。また、VMW が行った産前ケアの受益者数の増加、VMW の立ち合いによる出産の増加なども確認されている。

【職業訓練分野】

●ダルフール 3 州

機械、自動車、電気の 3 学科において ToT が提供され、ダルフール 3 州で合計 26 名が受講した（2009 年 12 月～2010 年 3 月）。パイロット活動である短期職業訓練コースの受講生の数は、目標値 540 人に対し 350 人が職業訓練を受講した（64.8%）。2013 年 5 月末から開始される第 3 次訓練で目標値は達成される見込みである。

また、訓練卒業生に対して実施したインパクト調査によると、訓練卒業生の就業率は北ダルフール 96.6%、南ダルフール 75%、西ダルフール 54.4%と相対的に高い。また、卒業後の収入は、いずれの地域でも増加しており訓練効果が認められている。さらに、インタビューを実施したほとんどの卒業生が、実際に収入の向上、就職先を見つけたことが確認されている。

●南コルドファン州、青ナイル州（2009～2011 年まで）

2010 年 1～4 月上旬の期間で計 97 名の教員が ToT を受講（南コルドファン州：46 名、青ナイル州：51 名）。ToT 後、5 つの訓練機関において、6 職種（自動車、電気、木工、板金、洋裁、調理）の短期職業訓練コースが 3 期に分けて行われる計画となっていた（期間は約 1.5～3 カ月間）。しかしながら、紛争再燃のため第 1 期訓練のみを実施した段階で活動を停止した。第 1 期の訓練では 469 人が受講し、青ナイル州、南コルドファン州での訓練受講者数の目標値 590 人の達成には至らなかったが、2、3 期の訓練は北コルドファン州のオベイド職業訓練センター（El-Obeid Vocational Training Center。以下「OVTC」という。）が訓練機関となって青ナイル州、南コルドファン州住民の訓練を行う計画に変更した。

また、南コルドファン州、青ナイル州では、除隊兵士の職業訓練をめざした国連開発計画（United Nations Development Programme。以下「UNDP」という。）/武装解除、動員解除、社会復帰（Disarmament, Demobilization and Reintegration。以下「DDR」という。）プログラム（国際機関経由無償資金協力）と連携し、職業訓練を実施し、合計 220 名〔女

³ 本 ToT で対象とならなかった HV、AHV を対象に、国連児童基金（United Nations Children's Fund。以下「UNICEF」という。）との協働の下（国際機関経由無償資金協力）村落助産師（Village Midwife。以下「VMW」という。）への指導、管理強化を目的に 64 名の HV、18 名の AHV に対して VMW 現任研修を実施した。

⁴ UNICEF と国際機関経由無償資金協力を活用して、協力のうえ、実施。本無償資金協力の実施期間は 2010 年 11 月～2012 年 2 月。

性組合：180名、技術高等学校（Technical School。以下「TS」という。）：40名]に職業訓練を実施した（2010年1～9月）。UNDPが行った卒業生の追跡調査によると、多くの訓練受講生に収入の増加がみられたという報告がなされている。

さらに、プロジェクト活動が中止されたあとも、各訓練機関が ToT で習得した技術と供与された機材を活用し、他ドナーのサポートを受けて短期職業訓練を実施していることがインタビュー調査より確認された。このことから、ToT 受講者が研修を通して職業訓練実施に関する知識と技術を習得したことがうかがえる。

●北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州（2011年12月以降）

2011年の治安悪化により、北コルドファン州（OVTC）において、南コルドファン州、青ナイル州の住民を対象に短期職業訓練を実施するという計画に変更された。1.5カ月のコースを6職種で各2回訓練が行われる予定であり、第1次訓練は2012年12月下旬に実施され、計53名（男性39名、女性14名）が参加した。第2次訓練は、2013年3月から開始予定であり、参加者は合計72名（男性48名、女性24名）を予定している。したがって、訓練生総数は最大でも125名と想定され、訓練卒業生の目標値（144名）の87%程度となる見込みである。

OVTCの職員は、技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」の主催した ToT に合計11名が参加している。なお、本プロジェクト主催で実施する ToT の第1回目（教授法）が2013年2月中旬から開始された。本 ToT では、OVTC スタッフの人材育成を図るため、OVTC のスタッフ27名全員を対象に行われている。

南コルドファン州と青ナイル州の VTC の ToT に関しては、両 VTC とも現在建設中で指導員の雇用も進んでいない状況である。プロジェクト期間中に両 VTC が開校される可能性はほとんどなく、両 VTC に ToT を実施できる可能性はほぼない。しかしながら、2012年10月に両 VTC の校長及び職員（それぞれ2名ずつ）が本邦研修に参加しており、本邦研修を通じた ToT を実施したことになる。

(2) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：ダルフル3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野において、関係機関のサービスデリバリー能力が向上する。

残された活動の実施を経て、プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標は達成される見込みと判断される。

パイロット活動というサービスの実践により職員の技術と知識は向上しており行政能力の向上が確認されている。さらに、州政府の関係部局は、部局間での調整を進めながら、プロジェクトのパイロット活動を支援しており、この効果は、既に5つの州政府が拠出したローカルコンポーネントの額や、今後のプロジェクト活動への予算配置へのコミットメントからも確認できる。

(3) 上記目標の達成見込み

上位目標：ダルフル3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野における行政サービスへのアクセスが改善される。

ダルフル支援国会合でのドナー国の動向、今後の紛争状況・国際社会の支援動向によるところもあるが、上位目標の達成見込みは一定程度あると判断される。

上位目標を達成できるかは、2013年4月に予定されているダルフル支援国会合で、他ドナーの支援をどれだけ受けることができるか、このような枠組みのなかでいかに事業を継続していけるかにもよる。パイロット活動は実施機関の能力強化を図る手段であると同時に、住民の行政サービスへのアクセスを改善するという上位目標に直接貢献する側面を併せもっている。既に多くの住民が改善された行政サービスを享受しており正のインパクトが認められる。対象地域では基本的資機材の不足が公共サービス拡充の大きな制約要因となっていたが、プロジェクトによる資機材整備はこの根本的な問題を解消し、上位目標達成に一定の役割を果たしている。

本プロジェクトを通じて、スーダン政府から本プロジェクトが高く評価されている理由としては、プロジェクト活動を通じたC/Pの意識改革が認められたことが大きく影響している。ダルフル開発へのオーナーシップの醸成、またC/Pが活動を実際に行い、成果を確認することで、ダルフル開発へ可能性や希望を見いだした点において本プロジェクトの意義は大きい。

(4) 実施プロセス

短期専門家が入れ替わり入ることでC/Pとの継続的な関係構築が難しかった点は否めないが、基本的には強い信頼関係が構築されていることが、C/Pへの聞き取り調査を通して確認できた。JCCは計6回、SCCは北ダルフルと西ダルフルでそれぞれ3回ずつ、その他の州では2回ずつ実施され、4年間で、各州平均2～3回であり、SCCは限定的な実施にとどまった。

3-3 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下の理由により本プロジェクトの妥当性は「高い」と判断される。

1) のプロジェクトテーマの整合性・優先度に関しては、プロジェクトが対象とした給水、保健医療、職業訓練の3分野は、住民の基本的ニーズに応えるものであり、かつスーダンにおける連邦政府及び州政府の開発戦略、各省庁の5カ年計画においても優先度の高い分野であると指摘されており、スーダンの開発戦略とも整合性がとれている。さらには、わが国の対スーダン事業展開計画においても、「紛争被災民・社会再統合支援」を援助重点分野としており、本プロジェクトの政治的・政策的意義も高いと判断される。

2) のプロジェクト実施のタイミングに関しては、2009年3月に国際NGOが追放されたために、その後に残されたギャップを埋め、住民の基本的ニーズに応えるために、スーダン政府のライン省庁が活動を開始した時期と一致していること、また、3PAでは包括和平協定(Comprehensive Peace Agreement。以下「CPA」という。)が調印され5年が経過したにもかかわらず開発が遅れていたため、プロジェクトの対象地域が拡大し3PAを含むこととなったことから、協力のタイミングは妥当であったと判断できる。

3) のプロジェクト対象地域の選定の適切性に関しては、ダルフル地域と3PAともに、

スーダンにおける低開発地域かつ紛争によって被災した地域であり、対象地域選定の妥当性は高い。

(2) 有効性

治安状況悪化によるプロジェクト活動への影響にもかかわらず、プロジェクト目標は達成される見込みであり、有効性は「高い」と判断される。青ナイル州、南コルドファン州での紛争再燃により給水分野と職業訓練分野においてプロジェクト活動を停止せざるを得なかったが、両分野の実施機関は、中止されるまでに実施された ToT 及び供与機材を利用し、パイロット活動を継続させている。さらに、2012年にダルフール州が3州から5州に再編されたことで、井戸のパイロットサイトの管轄州が変更になるなどの影響も受けたが、他州の管轄下になったサイトに関しては、予算配置や機材の面から責任をもって管轄できる自州内へのサイトに変更することで対応した（西ダルフール州）。

(3) 効率性

本プロジェクトは、治安情勢や、プロジェクト対象地域へのアクセスの制約がある状況に対応するために、ローカルコンサルタント及び州政府のオーナーシップをできる限り活用、また、国際機関との連携が効果的に活用されたことから、効率性は「比較的高い」といえる。

本プロジェクトでは、対象地域の治安状況が不安定であることから、ハルツームにプロジェクトオフィスを置いて日本人専門家とローカルコンサルタントの協働で遠隔操作を行った。ローカルコンサルタントは、プロジェクトと C/P 間のコミュニケーションにおいて重要な役割を果たしており、プロジェクト活動の効果的な実施に貢献している。また、プロジェクト活動の成果を最大限に引き出すために、他のドナー（UNICEF、UNDP/DDR）や他の JICA 技術協力プロジェクトと ToT の実施等を通じた連携を行うことでプロジェクト事業実施を行った。

このほか、日本での C/P 研修（国別研修、集団研修）に参加した関係者は、研修を通してモチベーションを高め、指導力が発揮されていることが報告されており、このことはプロジェクトの効率性を高めるうえで、有効に働いている。

(4) インパクト

プロジェクト活動の実施を通して、さまざまな正のインパクトが現れている。一つに、スーダン政府の開発に対する前向きな意識の変化がみられる。各関係機関は、それぞれのセクターでのパイロット活動の実施に向けてローカルコンポーネントを配置できるよう、協力しており、これにより、州政府内の各機関の関係が構築されつつある。第二に、本プロジェクトは、パイロット活動を通して州政府が住民の基本的ニーズに応えることで、住民の政府に対する信頼を向上させるなど、政府と住民との関係に正のインパクトを与えている。特に住民が高く評価している州政府による活動、特に政府に対する見方が変わったといわれているポイントは、VMW 研修のような「末端の行政サービス」への予算配分及び研修実施、IDPs や脆弱層を対象とした技術訓練コースへの予算配分及びコース運営、紛

争影響地域における井戸改修である。第三に、合同協議及びモニタリングを通じて、ダルフールの現状や行政サービスの重要性に係る理解が深まったこと、連邦と州政府の結びつきが強化されたことが観察されている。第四に、政府が実際に社会サービスを提供することで、政府が自信を取り戻し、自らの役割をより強く認識するようになったことも認められている。このように、住民の政府への信頼醸成や連邦政府と州政府の関係強化に貢献したことは、長期的にみれば、紛争要因の緩和及び平和構築へのインパクトが期待される。

(5) 持続性

本プロジェクトを 1) 技術面、2) 組織面、3) 財政面、の三つの観点から評価したところ、技術面での持続性は「高い」が、組織面、財政面での持続性は「中程度である」と評価される。

1) の技術面に関しては、各実施機関の職員は、プロジェクトを通じてパイロット活動実施に必要な給水、母子保健、職業訓練サービス提供のための技術と知識を身に付けており、プロジェクト終了後も習得した技術や知識を基に現場での実践を通じて維持していくことが見込まれる。

2) の組織面に関しては、給水分野では、水の安定的な供給が SWC の中期計画や州の開発戦略の重点分野となっており、2016 年までの戦略計画も作成されている。このことから、給水事業は今後も継続して行われる可能性が高い。保健分野では、今回の一連の現任研修が終了したのちも、スーダン連邦保健省及び各 SMOH による全 VMW に現任研修を実施する方針、さらには、プロジェクトで育成された研修講師である HV、AHV、さらには SMOH のパイロット活動実施・運営能力にかんがみても、今後も継続して活動を実施するに足る組織能力、オーナーシップはあるものと判断される。職業訓練分野では、短期職業訓練を実施する専属教員はダルフール 3 州の TS には配属されていないことから、プロジェクト終了後はその持続性に関して大きな課題が残る。また、南コルドファン州、青ナイル州で、新たに開設される予定の VTC の教員の早期雇用も促進される必要がある。

3) の財政面に関しては、ダルフール各州政府が 2013 年度から活動費（ローカルコスト）に係る予算措置を行っており、最低限の活動は継続が可能と思われる。ただし、プロジェクトの終了後も予算を確保していくためには、各実施機関が投入と成果に関し高い説明能力をもつことが求められることから、評価や報告書作成能力は、プロジェクト終了時まで改善を図る必要がある。また、州政府予算だけではサービスの持続的な拡充は困難と思われ、各実施機関は独自収入の増大や NGO、援助機関との連携強化が必要である。

3-4 効果発現に貢献した要因及び問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

- ・他ドナーとの連携においては、それぞれの役割分担を行うことで、重複や無駄をなくし、効率的な活動を行えるというメリットがあった一方、資金がおりにるまで活動ができないなど、活動の遅れというデメリットがあったことも否めない。
- ・本プロジェクトは、マルチセクターであることから、各セクターの管理者が協同で参加する本邦研修（集団研修）や SCC などを通して、マルチセクターによる各実施機関の相

互の理解度が更に深まり、その後の州レベルにおける各機関の関係改善が図られた。

- ・分野別で行われた第三国研修では、受入れ先（モロッコやエジプトなど）が比較的文化、技術が近い国が対象となっており、スーダンの実施機関が受入国側の助言などを受け入れるうえで効果があった。

(2) 実施プロセスに関すること

- ・ハルツームのプロジェクトオフィスからの遠隔操作の実施体制の下では、C/P がプロジェクト活動を自分たちで実施せざるを得ないため、結果としてC/Pの参加度は高くなっている。
- ・開発事業における地方分権化は、スーダン政府の方針の一つであり、HCDG-州政府-SMOF-実施機関というプロジェクトの実施体制は妥当であったと判断される。本プロジェクトのパイロット活動の実施機関が州政府に属していることから、州政府のオーナーシップが醸成され、プロジェクト計画、実施能力が高まった。

3-5 結 論

プロジェクト活動の実施により、住民の基本的ニーズの拡充及び住民と政府の関係改善へ貢献したという点、さらにはプロジェクト実施のタイミング、対象地域の選定なども踏まえて、妥当性は高いと判断される。さらに、不安定な治安情勢にもかかわらず、さまざまな成果を挙げてきたことから、プロジェクトの有効性は高く、効率性は比較的高いといえる。プロジェクトのインパクトの発現は今後期待されるが、持続性を維持するためには、各実施機関の財政面、組織面でのより強いコミットメントが推奨される。上記を踏まえ、プロジェクト目標は2013年5月のプロジェクト終了時までには達成される見込みである。この結果、プロジェクトを予定どおり2013年5月にて終了してよいと判断する。

4. 提 言

4-1 プロジェクトが終了するまでに対応すべき事項

(1) プロジェクト管理

- SCC、日々の報告（月間報告等）を通じて、SMOFとプロジェクト実施機関各省庁間のコミュニケーションを更に促進する必要がある。SMOFにおけるプロジェクトモニタリングユニットの設置を通じた、プロジェクト活動モニタリング強化が行われる必要がある。
- SMOF及び実施機関各省庁の管理職員の能力向上を目的として、管理職を対象としたマネジメント研修の実施が求められる。また、研修の実施後、研修の対象となった管理職より一般職員（郡事務所職員を含む）に対しての知識・技術の移転が求められる。
- プロジェクトによって導入された機材管理システムに基づき、供与機材の確認・管理が定期的に行われる必要がある。

(2) 給 水

- ダルフール3州における井戸改修、西及び北ダルフールにおける給水パイプ配管及び南コルドファン州におけるウォーターヤード改修工事等を予定どおり実施・完了する。

- 本プロジェクトは、都市・農村両部において活動をしている実績を基に、同地域における水料金集金システム構築に関する課題の更なる整理等を進める必要がある。
- SWCにおいて、州及びローカリティ・レベルの職員を対象とした内部訓練を促進する。
- 調査フォーマットの見直しを通じて、既存井戸のデータベースを改善する必要がある。

(3) 保健分野

- 2013年1月31日に締結された JICA-UNICEF 直接契約に基づき、UNICEF と協働で VMW 現任研修の実施を開始する。
- VMW 現任研修実施後の VMW の活動強化・支援のために、対象地域における、効果的かつ自立発展性を考慮した HV による VMW のフォローアップ/サポータティブスーパービジョンについて検討・提言を行う。
- VMW 現任研修、5S 活動、ToT、HV・AHV を対象にした研修より教訓を抽出し、報告書にまとめたうえで、C/P に共有・提言を行う。

(4) 職業訓練分野

- コース生の選定時に、コース生の社会・経済状況の確認をすることにより、コース終了後のモニタリング及びインパクト調査を円滑に進める。
- 過去に実施したパイロット・プロジェクトの追跡調査を実施する。
- 各種 ToT を通じた教員の能力向上を引き続き行う。
- OVTC における第 2 回目のパイロット・コースを無事終了させる。

4-2 スーダン側に中期的に対応されるべき事項（プロジェクト終了後）

(1) 全体

- 行政サービスの提供に係る管理能力の更なる強化が必要である。PDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルが、プロジェクト活動のモニタリング・評価ツールとして適切に C/P によって活用されるべく、モニタリング/プロジェクト管理に係るガイドラインが導入される必要がある。
- 機材維持管理システム（データベース等）の更なる整備、適切な管理・使用がなされる必要がある。
- HCDG と JICA との間で、特に治安に係る事項、新たな活動の実施に際しては、更なる相談・連絡の強化が必要とされる。
- 郡政府・コミュニティ関係者の更なる活動への巻き込み、オンザジョブ・トレーニング（On the Job Training。以下「OJT」という。）を通じて、郡政府・コミュニティ関係者の更なる能力強化が必要とされる。

(2) 給水分野

- ローカリティ職員の能力開発を引き続き行う。特に、調査及び計画立案に係る能力が強化されることが望ましい。
- 井戸改修活動の拡大をめざすべく、財政的安定を改善できるよう努力する。最も重要

であろう財源は水料金であるので、コミュニティ・レベルにおける水料金の徴収システムの課題整理及び強化が必要とされる。

- 各種改修及び建築事業の効率化を図るためには、機材及び材料の確保は不可欠であるので、機材管理・調達能力の向上に努める。
- 州開発政策のなかで、開発優先順位の高い地域における井戸改修事業を進める。そのために、井戸改修地域の選定条件を設置する。

(3) 保健分野

- VMW は、技術的のみならず、心理的、金銭的にもエンパワメントがなされる必要がある。VMW へのインセンティブ/給与の支払い、消耗品の供与、現実的かつシステムティックなサポータブスーパービジョンの検討・実施が求められる。
- VMW の知識・能力には限界があり、産前ケア、分娩、産後ケア、乳幼児ケアを含めたすべての母子保健継続ケアを単独では実施できない。レファラル先病院の一般医師、看護助産師の能力強化も合わせて検討される必要がある。
- VMW の基礎研修の改善・強化についても検討される必要がある。

(4) 職業訓練分野

- 訓練費用対効果の観点から見た訓練実施の効率化を図る。卒業生の起業及び就職支援の一環として、訓練後のマイクロファイナンス取り付けをサポートするような取り組みを開始する。
- TS において実施される職業訓練に関して明確な政策・方針を打ち出す必要がある。そのなかで、短期訓練の定義を設けるとともに、農村部の帰還民、元兵士、IDPs 及び女性等をターゲットとした短期職業訓練コースの効果的な実施体制をいかに TS で構築できるか検討する。
- 元兵士に対する職業訓練提供において、DDR プログラムと更に協力する必要がある。
- 市場及び訓練生のニーズを十分に反映した内容の訓練コース目標の設置及び訓練実施を行う。また、訓練実施において、社会的安定にいかに貢献するかを最大限考慮すべきである。
- 計画、訓練実施及び就職斡旋において、クラフトマン・ユニオン等産業界関係者との連携を更に進める。

5. 教 訓

(1) 実施中他技術協力プロジェクトの ToT 提供源としての有効活用

本プロジェクトは、給水、保健及び職業訓練分野で現在実施中の他技術協力プロジェクトが実施する ToT に C/P を参加させることにより、ToT の質の確保及び各分野 C/P 間の交流及び情報共有の助長に質した。

(2) 国際機関経由無償資金協力案件との連携による活動範囲の拡大

本プロジェクトは、国際機関経由無償資金協力案件との連携を通じて活動範囲及び対象者の拡大化を図った。これら連携により、限られた資金のなかで合理的に活動範囲及び対象者

の拡大を実現することができた。

(3) マルチセクタープロジェクトの効果

住民に直接裨益し得る対象（VMW、地方給水、IDPs などの社会的弱者）を選定しつつ、住民の生活と直結した基礎生活改善に寄与し得る複数セクター（給水、保健、職業訓練）の活動を実施したことにより、連邦各省庁、州政府、コミュニティよりもプロジェクト活動が評価される結果となった。また、単一セクターではなく、複数セクターの活動であったところ、C/P 機関である HCDG のみならず、SMOF による調整能力、実施機関各省庁を含めた調整メカニズムの強化に寄与した。

(4) ベースラインデータの欠如によるインパクト調査の難しさ

遠隔操作であったところ、情報へのアクセスが限られていたのみならず、データそのものの欠如により、プロジェクト活動の効果がどのように現地住民に裨益しているのか正確に確認することが困難となった。プロジェクトフェーズ 2 が実施される場合には、詳細計画策定調査の段階から対象州のベースラインデータを収集する期間、国際機関やローカルコンサルタントの活用を含めて、情報収集を行い得る体制を整備することが望ましい。

(5) 国別研修の効果的な活用

プロジェクト開始直後の 2009、2010 年度にプロジェクト運営管理に係る国別研修を実施したことにより、連邦及び各州レベルの C/P がプロジェクト運営管理に関する知識を身に付け、プロジェクトへのオーナーシップとコミットメントを醸成し、その後の効率的なプロジェクト管理につながった。プロジェクトフェーズ 2 が実施される場合には、プロジェクト開始の早い時期から国別研修の活用を積極的に考えることが望ましい。

(6) 合同調整委員会（JCC）、州調整委員会（SCC）、セクター会合の効果的な活用

JCC、SCC、セクター会合がプロジェクトモニタリング、運営管理の手段として活用された。遠隔操作のプロジェクトとして、日々のコミュニケーションが困難であるなか、定期的に、JCC、SCC、セクター会合を開催することで、複数の州間、州内関係省庁間の情報と課題の共有の場として機能した。

(7) 職業訓練と技術教育の違いの尊重

ダルフル 3 州では職業訓練センター（Vocational Training Center。以下「VTC」という。）が存在しないことから、本プロジェクトでは、これらの州における職業訓練・生計向上活動は、州教育省（State Ministry of Education。以下「SMOE」という。）傘下の TS を使って実施された。一方、SMOE と労働省では、訓練・教育管理、カリキュラム及び教授法が異なることから、今後、職業訓練及び技術教育間の各相違点を尊重しつつ、合理的にかつ効率良い連携を可能な範囲で検討することとする。

(8) プロジェクトの実施体制

1) 在外事務所主管案件としての実施

現場に入れないうち、現地のローカルコンサルタントや C/P のコミュニケーションは従来の案件以上に重要であった。また、案件開始当初は現場や C/P の様子が分からず、手探りで案件を進めていかざるを得なかった。その文脈において在外事務所が業務主管部門であったことは、本部が主管するよりも現場のニーズを迅速に把握し活動をよりタイムリーに行うことに貢献したといえよう。

2) マルチセクター案件としての実施とカウンターパート (C/P) 機関

単一セクターではなく、住民に必須の複数のセクターの活動を実施したことにより、C/P である HCDG のみならず、SMOF 側も自らの調整の必要性を認識し、計画段階から積極的に関与することができた。

3) 業務実施簡易型の専門家と遠隔操作

本案件の主な特徴の一つは、各分野に業務実施簡易型の専門家をつけ、遠隔操作で実施することであった。治安の問題で現地に入れないうち、遠隔操作は唯一の手法であり、そうした制限があったなか、プロジェクトはある程度の成果を出したものと判断される。

他方、業務実施ではなくかつ比較的短い期間で専門家が入れ替わったため、「プロジェクトとしての知見の蓄積」や専門家のアサインが入っていない期間における業務のフォローが非常に難しかった。

4) その他

今後、フェーズ 2 が実施される場合には、機材台帳への記帳や業者へのフォローアップも含め、適切な機材の維持管理がなされる工夫が求められる。

6. 平和構築の観点からの提言・教訓

6-1 本プロジェクトが置かれてきた環境

(1) 2011 年以降は全般的に情勢が悪化

プロジェクトが開始されて 1 年目にあたる 2010 年は、和平交渉等もあり比較的情勢は安定していた。しかしながら、現地国連・バイの援助関係者によると 2011 年以降今日に至るまで、反政府勢力と政府間の戦闘、コミュニティ・レベルでの紛争、更には民兵や反政府勢力による犯罪活動が増加傾向にあり、この 2 年間で情勢が悪化したとみている。

(2) 地域によっては安定の兆し

一方で、スーダンとチャドの関係改善により情勢が比較的安定している西・中央ダルフール州を中心に難民・IDPs の自主的帰還が進んでおり、「持続可能な帰還」が課題となっている。また今次調査で訪問した北ダルフールに限った話であるが、IDPs リーダーによると IDPs と政府との関係に改善がみられつつあるとの声もあった。

(3) 10 年に及ぶ紛争の背景

ダルフール紛争には、大きく二つの要因がある。一つは、従来からの域内における資源へのアクセスの不平等感を背景とした、アラブ系遊牧民族とアフリカ系農耕民族間の土地、水、牧草地をめぐる争いである。もう一つは、政府によりダルフール地方の開発が長年軽

視されてきたことが挙げられる。紛争が長期化している背景として、部族間抗争の政治利用、反政府勢力の相次ぐ分裂が挙げられる。

6-2 平和構築の観点からの評価

本案件はプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix。以下「PDM」という。）上、直接平和構築を意図した案件ではない。しかしながら、本プロジェクトは、予算・人材などのリソース配分を含めた開発業務に関する一連のシステム改善と人材育成を通じ行政サービスを向上することにより、政府とコミュニティとの関係づくり、住民の政府に対する段階的信頼醸成をめざしている。政府が長年ダルフールの開発を軽視してきたことが一つの紛争要因であることを考慮すると、政府への信頼醸成を通じて平和構築の促進に貢献し得る。

(1) 政府と住民との関係へのインパクト

住民が高く評価している州政府による活動、特に政府に対する見方が変わったといわれているポイントは、VMW 研修のような「末端の行政サービス」への予算配分及び研修実施（保健分野においても当初は政府が予算拠出）、IDPs や脆弱層を対象とした技術訓練コースへの予算配分及びコース運営であるといわれている。州政府の主体性をベースとしたプロジェクトにより、新たな行政サービスが政府によって直接提供されたことで、政府に対する住民の見方が変わってきていることが確認されている。

(2) 地方分権化最高評議会（HCDG）の変化及び、連邦と州政府の関係へのインパクト

プロジェクト関係者によると、プロジェクト開始当初は HCDG の関心事項は分権化推進の立場を採りつつ地方のコントロール、域内の紛争解決であり、地方の開発の調整窓口機関とされているにもかかわらず開発や行政サービスといった事項に関心がなく、ダルフール地方に行ったことさえない行政官が多かったといわれている。プロジェクト開始以降、何度にもわたる連邦政府 C/P との合同協議及びモニタリングを通じて、ダルフールの現状・ニーズや行政サービスの重要性に係る理解が確実に深まっただけでなく、同評議会独自でパイロット事業の予算確保のために SMOF に働きかけるなど、当初と比較して大きな行動変化であると当時を知るプロジェクト関係者によって観察されている。今後はシステムとして連邦政府と州政府間の協力メカニズムを構築・強化していく必要がある。

(3) 州政府のマインドセットの変化

パイロット事業予算獲得の背景にあるもう一つの要因として、プロジェクト立ち上げ時のプロジェクト関係者によると、州政府のマインドセット変化があったことが報告されている。そうした変化の契機として、①州政府のキーパーソンといわれている行政官のトップ州政府事務総長（Secretary General。以下「SG」という。）が、行政サービスの重要性について理解しコミットしたこと、②サービスデリバリー機関自らが予算確保に向けて、これまで受動的だった姿勢を改め SMOF や州 SG、知事を含む州幹部と積極的に調整する過程があったことなどが挙げられている。

平和構築との関係では、行政側がコミュニティの現状・ニーズを把握したうえで、より「受益者の視点」に立脚した事業計画・実施プロセスの改善といった改善の余地もあるこ

とが確認された。

(4) 住民の部族間関係へのネガティブインパクト

部族間抗争が発生しているダルフールにおいて特定の部族のみが裨益する結果を生み出すことは望ましくない。特に井戸改修の裨益対象において、部族間関係へのネガティブインパクトは聞かれなかったが、裨益対象地域の簡易社会調査を実施していないことから実際は確認できていない。

6-3 平和構築の観点からの提言

(1) ダルフールにおける平和構築

1) ダルフール紛争の特殊状況

ダルフールの平和構築を考えるうえでの前提として、ダルフール紛争については以下のような特殊状況が挙げられる。第一に、スーダン政府は政治的解決に向けた和平交渉を続けながら、その一方で反政府勢力に対する軍事攻撃を同時並行的に進めてきた点である。第二に、他の紛争国以上に反政府勢力の細分化が進むとともに、反政府活動の目的が見えづらくなっており、紛争の政治的解決を困難にしている点である。第三に、他の紛争国と比較しても大規模な人口移動（特に IDPs）を引き起こしている点である。IDPの多くが州都周辺に避難したことで、州都の都市化が加速化している。第四に、政府と反政府勢力の間の戦闘のほか、アラブ系遊牧民とアフリカ系農耕民の間で資源利用をめぐる争いが多発している点が挙げられる。

2) 今後のダルフール情勢を握る鍵

今後について、劇的な変化がある可能性は低いものの紛争継続状態及び流動的な状況が続くとみるのが現実的である。国連・二国間の関係者が揃って今後の情勢の鍵を握ると注目しているのが、ダルフール和平のためのドーハ合意文書（Doha Document for Peace in Darfur。以下「DDPD」という。）履行の有無である。人々が DDPD にまだ希望を抱いているだけに、DDPD が履行されない場合、情勢が更に悪化すると考えられている。逆に、DDPD の署名者が反政府勢力の一勢力であったとしても DDPD が履行されれば、情勢の安定化のきっかけとなるとの見方も国連関係者のなかにはある。

(2) プロジェクトと平和構築の関係について

行政サービスを向上することにより、政府に対する住民の段階的な信頼醸成を促進すること（政府が住民の信頼を段階的に得ること）、政府とコミュニティの関係を一層強化することにより、対象地域の平和構築を促進する。プロジェクトフェーズ2が実施されるのであれば、特に以下の点を強化することが望ましい。

1) フェーズ1の最大の成果である「州政府の主体性」を生かしつつ、より「住民の視点」「裨益者の視点」に立脚したパイロット活動の計画・実施とフォローアップ・モニタリング強化

2) 可能な範囲で「帰還民の定住」促進を視野に入れた行政サービスの拡充

(3) ダルフール地域機構（DRA）を巻き込む必要性

ダルフル地域機構（Darfur Regional Authority。以下「DRA」という。）は①法律に基づいて設置された行政組織ではない、②時限的な組織である、よって州政府との関係もどこまで円滑になるのか分からない。とはいわれているもののプロジェクトフェーズ2が実施される場合には、今後の情勢の鍵を握るといわれている「DDPDの実施」を担当し「ダルフルの復興・開発の実施・調整・促進」を担う DRA の関与は不可欠である。なお、州政府への多大な影響力を有し、本プロジェクトを通じてダルフル開発の重要性に関する認識が深まった HCDG の関与も確保されることが望ましい。

第1章 終了時評価調査団の概要

1-1 調査団派遣の背景と目的

1-1-1 背景

スーダン共和国（以下「スーダン」という。）では、2005年に「南北包括和平合意」が成立、その後2011年7月に南スーダンがスーダンから分離独立した。しかしながら、アビエイ地区の帰属、国境線確定など南北スーダン間の未解決事項については大きな進展がみられないほか、双方の反政府勢力への支援問題など両国の対立は今も続いている。2003年にスーダン西部で勃発したダルフル紛争は、一部の反政府勢力との和平合意は結ばれたものの、多くの反政府勢力は現在も現スーダン政権の打倒を掲げ、住民間の資源や土地をめぐるさまざまなレベルでの対立が続いており、新たな避難民も発生し続けている。南北内戦の激戦地であった南コルドファン、青ナイル両州でも、州政府の主導権等をめぐり、今なお政府軍と南スーダン政府に近いSPLM-Nとの間で武力衝突が継続している。

これら地域では、母子保健の指標（妊産婦死亡率、乳幼児死亡率など）、安全な水へのアクセス、教育（職業訓練）へのアクセスがいずれもスーダンの他州より低い状態にある。これら低開発状態の改善にあたって、主要要素である行政サービスの向上を目的として、本プロジェクトは、ダルフル3州、青ナイル州、南コルドファン州を対象として、首都ハルツームでのToTと、機材・教材の供与を中核として協力を実施している。

本プロジェクトのC/P機関は、中央政府のHCDG（旧連邦統治省：2010年6月に改編）がプロジェクト全体の取りまとめ機関となり、州政府の各行政機関（SMOF、地方自治省、SWC、SMOH、職業訓練校、TS）が事業実施主体となる体制で、2009年6月～2013年5月までの4年間の予定でプロジェクトを実施している。現在、1名の長期専門家（業務調整/データ管理）、6名の短期専門家〔チーフアドバイザー/モニタリング強化、社会情勢分析/紛争予防配慮、保健パイロット活動支援/モニタリング、給水データ管理・パイロット活動モニタリング、職業訓練・生計向上支援（ダルフル地域）、職業訓練・生計向上支援（3PA）〕の計7名の専門家を派遣中であり、日本人専門家がスーダン人ローカルコンサルタントを活用しながらパイロット事業のモニタリングや機材の維持管理支援を行っている。

また、現在スーダンで実施中の母子保健、給水、職業訓練の各技術協力プロジェクトから、ToT研修など技術的な支援を部分的に得ながら、本プロジェクトを実施している。また、プロジェクトではハルツームで開催するJCCに加え、各州ごとにSCC、さらには、各分野ごとにセクター会合を開催し、プロジェクトの進捗把握やそのときの課題についての協議を行ってきた。

2013年5月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的に、終了時評価を実施した。

1-1-2 目的

本終了時評価調査は、上記の背景を踏まえ、以下を目的として実施した。

- (1) プロジェクトの実績、成果、残された課題の確認
- (2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び持続性）の観点によるプロジェ

クトの評価

- (3) 治安上の制約を考慮した支援の課題、提言、教訓の抽出
- (4) 上記評価結果を取りまとめた評価報告書の作成
- (5) 協議議事録（Minutes of Meeting。以下「M/M」という。）のスーダン HCDG との署名交換

1-2 団員構成

本調査にあたっては、収集した情報、データを分析し、日本とスーダン側関係者が合同で評価を行った。調査団員は以下のとおり。

表 1-1 スーダン側メンバー

担当	氏名	所属
1. 総括	Mr. Ahmed Mohammed Elmhahy	General Rapporteur-HCDG
2. メンバー	Ms. Fatah El Rahman Abdelmagid	Director General of Development -HCDG
3. メンバー	Mr. Sawsan Omer Ibrahim	Foreign Relations Manager-HCDG
4. メンバー	Mr. Babiker Sir-Elkhatim	Director of Development Department-HCDG
5. メンバー	Mr. Ibrahim Ahmed	Managerial Assistant, Development Department-HCDG

表 1-2 日本国側メンバー

担当	氏名	所属
1. 総括	森 裕之	JICA スーダン事務所長
2. 援助戦略	斎藤 光範	JICA アフリカ部 アフリカ第一課長
3. 地方開発	林 宏之	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課長
4. 平和構築 1	土肥 優子	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課 インハウスコンサルタント
5. 平和構築 2	大石 健介	JICA 経済基盤開発部 平和構築・都市・地域開発第二課
6. 協力企画 1	北松 祐香	JICA アフリカ部 アフリカ第一課 副調査役
7. 協力企画 2	村川太志郎	JICA スーダン事務所員
8. 協力企画 3、母子保健	南 香子	JICA スーダン事務所 企画調査員
9. 職業訓練、給水	加藤 久絵	JICA スーダン事務所 企画調査員
10. 評価分析	杉山 悠子	オクタヴィアジャパン株式会社

1-3 調査日程

現地調査は 2013 年 1 月 30 日～2 月 28 日までの期間で実施された。調査日程の概要は以下のとおり。

日付		JICA 団員	コンサルタント団員
1/30	水		(杉山団員 東京発)
1/31	木		(杉山団員 スーダン着) JICA スーダン事務所打合せ
2/1	金		資料整理
2/2	土		資料整理
2/3	日		・HCDG 表敬・協議 ・専門家、プロジェクトスタッフインタビュー
2/4	月		・HCDG 協議 ・連邦財務省 (FMOF) 協議 ・職業訓練セクター専門家、C/P インタビュー (北コルドファン州、SK)
2/5	火		・職業訓練セクター専門家、C/P インタビュー (BN) ・技術・工学教育国家委員会 (NCTTE) インタビュー ・UNDP、DDR 担当インタビュー
2/6	水		・オンドルマン産科病院インタビュー ・連邦保健省 (FMOH) インタビュー ・UNICEF 保健セクター担当インタビュー
2/7	木		・飲料水・衛生局 (DWSU) インタビュー ・職業・徒弟訓練高等評議会 (SCVTA) インタビュー
2/8	金		・専門家インタビュー、資料整理
2/9	土		・専門家インタビュー、資料整理
2/10	日		・南ダルフール州 SMOF インタビュー
2/11	月		・ダルフール地域職業訓練セクターC/P インタビュー ・保健セクターC/P インタビュー
2/12	火		・給水セクターC/P インタビュー ・JICA 事務所との打合せ
2/13	水		・プロジェクトスタッフインタビュー
2/14	木		・BN SMOF インタビュー
2/15	金		資料整理、M/M 準備
2/16	土		資料整理、M/M 準備
2/17	日		JICA 事務所との打合せ、M/M 準備
2/18	月	(土肥・大石団員 ハルツーム着)	・ハルツーム～西ダルフール移動 ・西ダルフール州 SMOF インタビュー
2/19	火	・JICA 事務所との打合せ	・西ダルフール州 SWC、SMOH、技術学校イ

		<ul style="list-style-type: none"> ・HCDG 協議 ・英国国債開発省（DfID）協議 ・UNDP 協議 	インタビュー
2/20	水	<ul style="list-style-type: none"> ・西ダルフール～北ダルフール移動 ・コミュニティリーダーインタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ・西ダルフール～北ダルフール移動 ・北ダルフール州 SMOF インタビュー
2/21	木	<ul style="list-style-type: none"> ・国際連合ダルフールミッション（UNAMID）インタビュー ・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）インタビュー ・北ダルフール州政府インタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> ・北ダルフール州 SWC、SMOH、技術学校インタビュー ・北ダルフール州政府インタビュー
2/22	金	北ダルフール～ハルツーム移動	北ダルフール～ハルツーム移動
2/23	土	（林、北松団員 ハルツーム着） 団内打合せ	団内打合せ
2/24	日	（斎藤団員 ハルツーム着） HCDG 協議、M/M 協議	HCDG 協議、M/M 協議
2/25	月	（土肥団員 ハルツーム発） HCDG 協議、M/M 協議	HCDG 協議、M/M 協議
2/26	火	HCDG 協議、M/M 協議	HCDG 協議、M/M 協議
2/27	水	JCC、M/M 署名	（杉山団員 ハルツーム発）
2/28	木	（林、大石団員 ハルツーム発）	（杉山団員 東京着）

1-4 主要面談者

主要な面談者は下記のとおり。

(1) スーダン側関係者

面談先	氏名	役職
HCDG	Mr. Ahmed Mohammed Elmahy	General Rapportuer
	Mr. Babkeir Sir-Elkhatim	Director of Development Directorate
連邦財務省（FMOF）	Ms. Tamadur Taha	Japan desk officer
連邦保健省（FMOH）	Ms. Sawsan Eltahir	RH Director
	Ms. Hiba Ahmed Elhaj	RH Dept - Japan desk officer
オンドルマン産科病院	Ms. Lubna Abdulwahab	Deputy Director
職業・徒弟訓練高等評議会（SCVTA）	Mr. Mustafa Alradi	Secretary General
技術・工学教育国家委員会（NCTTE）	Ms. Sakeena Abdelghani Ismail	Director of Technological Training Center
飲料水・衛生局研修センター（DWST）	Ms. Etidal Elrayah Malik	Director

飲料水・衛生局 (DWSU)	Mr. Egbal Bakheit Alamir	Director of Planning Dept.
南ダルフール州 SMOF	Mr. Mr. Ali Eldsougi	Advisor
BN SMOF	Mr. Gariballa Alhadi	Former Director General of Ministry of Local Governance, Deputy Director of Ministry of Finance
西ダルフール州 SWC	Mr. Mahmoud Abdel Alla Bashir	Director General
	Mr. Abdel Karim Adam Dafa Alla	General Manager
	Mr. Ahmed Khater Yahia	SWC Engineer
西ダルフール SMOE	Mr. Hassan Abdel Alla	Director General
	Mr. El Nour El Mahadi Hamid	Director of Technical Education
	Mr. El Hassan Mohamed Ahmed	Director of Technical School
	Mr. Salah Mohamed Abdel Alla	Deputy Director
西ダルフール州 SMOH	Mr. Ahmed Ishag Yagoup	Minister of Health
	Mr. Fath El Rahman Abdel Razig	Director General
	Ms. Asma El Naeem	RH Coordinator
	Ms. Ali Ishag Bushra	Director of Health Planning
西ダルフール SMOF	Mr. Mohamed Abdel Hag Fadul	Director General
北ダルフール州政府	Mr. Ismail Bashir	State Secretary General
北ダルフール州 SMOF	Mr. Mutasim Mahmoud Hajar	Director General
北ダルフール州 SMOE	Mr. Abbakar Abdalla Mohamed	Director, Technical Education
北ダルフール州 TS	Mr. Adam Khalifa	School Director
	Mr. Abdalla Zakaria	Deputy Head
北ダルフール州 SMOE	Mr. Omer Adam Ali	Director General
北ダルフール州 SWC	Mr. Nasreddin Mahmoud	Director General
	Mr. Mohammed Mohammedain	Director of Rural Water Corporation
	Mr. Asil Yousif	Mechanic Engineer
	Mr. Mohammed Yagoub Mohammed	Team leader of rehabilitation
北ダルフール州 SMOH	Ms. Hassanat Elnour	RH Coordinator
北ダルフール州 コミュニティリーダー	Mr. Sadig Abbas	Head of Civil Administration North Darfur
英国国際開発省 (DfID)	Ms. Kate Bradlow	Conflict Advisor
UNICEF	Mr. Ismail Awadallah	Health Specialist
UNDP	Mr. Geny Lapina	Programme Coordinator (UNDP/DDR)
	Mr. Osama Tageldin	Programme Officer (UNDP/DDR)
	Mr. Musa Ibrahim	Program Specialist
	Ms. Chikako Kodama	Program Specialist

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	Mr. Zephania Amuiri	Senior Programme Officer
	Ms. Juliette Stevenson	Associate External Relations Officer
国連ダルフールミッション（UNAMID）	Mr. Lameck Kawiche	Chief, Civil Affairs Section
	Mr. Julius Ahaneku	Program Officer, Office of Mission Chief of Staff

(2) 日本側関係者

面談先	面談相手
在スーダン日本大使館	堀江良一大使 田淵雄介二等書記官
ダルフール及び3PA人材育成プロジェクト	山本幸生専門家（チーフアドバイザー/モニタリング強化） 鹿野正明専門家（業務調整/データ管理） 山本佳恵専門家（社会情勢分析/紛争予防配慮） 佐藤匡史専門家（給水データ管理・パイロット活動モニタリング） 鶴田浩史専門家（保健パイロット活動支援/モニタリング） 新垣巽専門家〔職業訓練・生計向上支援（ダルフール地域）〕 橋口悦夫専門家〔職業訓練・生計向上支援（暫定統治三地域）〕

1-5 プロジェクトの概要

プロジェクトの基本計画は以下のとおり。（PDMは付属資料1の「M/M（英文合同評価報告書）Annex1」を参照）。

(1) 上位目標

ダルフール3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野における行政サービスへのアクセスが改善される。

(2) プロジェクト目標

ダルフール3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野において、関係機関のサービスデリバリー能力が向上する。

(3) 成果

- 1) パイロット活動の管理及び研修を通じて、州政府の調整能力が強化される。
- 2) パイロット活動の実施及び研修を通じて、給水、保健（母子保健）、職業訓練分野の人材が育成される。

(4) 活動

- 活動 1-1. 州地方自治省、SMOF に対し、プロジェクト運営管理・モニタリング研修を実施する。
- 活動 1-2. 州地方自治省、SMOF との協同で、ガイドライン及びモニタリング・シート（研修応募書類、スクリーニング様式、レポート様式等）を開発する。

- 活動 1-3. 調整・モニタリングに必要な機材（コンピュータ等）を整備する。
- 活動 1-4. 州地方自治省、SMOF との協同で活動の調整並びにパイロット活動の実施に必要なサポートを実施する。
- 活動 1-5. 州地方自治省、SMOF が行う各分野におけるパイロット活動の現地モニタリングを支援する。
- 活動 2-1. SWC、SMOH、TS、女性連盟、ユースセンターほかの関連機関を含むサービス実施機関に対し、研修を実施する。
- 活動 2-2. パイロット活動に必要とされる機材を整備する。
- 活動 2-3. 各実施機関（SWC、SMOH、TS、女性連盟、ユースセンターほかの関連機関）が実施するパイロット活動（井戸及びウォーターヤード改修、VMW 研修、病院での TQM・5S 活動の実施、TS・女性連盟・ユースセンターが提供する短期研修の改善等）を支援する。
- 活動 2-4. 連邦統治省、州地方自治省、SWC、州計画・公共施設省、SMOE、州青年・スポーツ省、スーダン DDR 委員会ほかの関係機関が実施するパイロット活動のモニタリングを行う。

第2章 終了時評価の方法

2-1 評価実施方法

本終了時評価調査は、以下のとおり、四つの手順で構成された。

- ① プロジェクトの計画を論理的に配置した PDM を事業計画としてとらえ、評価デザインを確定する。プロジェクト当初の PDM は、2011 年 9 月に PDM2 に変更されたため（主にプロジェクト期間の延長）、本調査では PDM2 を使用する。
- ② 幾つかのデータ収集方法を通じ入手した情報を基に、プロジェクトの現状を実績・実施プロセス・因果関係の観点から把握・検証する。
- ③ 「妥当性」「有効性」「効率性」「インパクト」「持続性」の 5 つの観点（評価 5 項目）から、プロジェクトの成果（アウトカム）を評価する。
- ④ また上記①～③を通じ、プロジェクトの成果に影響を及ぼしたさまざまな要因の特定を試み、プロジェクトの残りの実施期間の活動に対しての提言と、スーダン側及び日本側双方のその他案件に対する教訓を抽出する。

本プロジェクトの評価に適用される評価 5 項目の各項目の定義は以下の表 2-1 のとおりである。なお、本 5 項目評価においては、「紛争地域における事業評価ガイドライン」の視点も取り入れている。

表 2-1 評価 5 項目の定義

評価 5 項目	JICA 事業評価ガイドラインによる定義
妥当性	プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）がプロジェクト目標や上位目標が、受益者のニーズに合致しているか、相手国の政策との整合性はあるか、日本の援助政策に沿ったものか等「プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。
有効性	プロジェクトの実施により、受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいはもたらされるのか）を問う視点。
効率性	主にプロジェクトのコスト及び効果の関係に着目し、投入資源が有効に活用されているか（あるいはされるか）を問う視点。
インパクト	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果を見る視点。この際、予期しなかった正・負の効果・影響も含む。
持続性	プロジェクトの支援が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは持続の見込みはあるか）を問う視点。

出所：プロジェクト評価の手引き（JICA 事業評価ガイドライン）新 JICA 事業評価ガイドライン 第 1 版。

本評価調査では、評価分析のために定性的・定量的データを以下の情報源から収集した。

- ① プロジェクト報告書、既存資料
- ② 専門家、C/P、その他関係者への聞き取り調査
- ③ C/P への質問票調査

④ 現地視察などを通じた直接観察

2-2 調査の制約

本評価調査でデータ収集、分析を行う際、以下のような制約・限界が生じた。中間評価時にプロジェクトの実績、成果を測る指標を含めた PDM への変更が提案されたものの、現在まで PDM の変更は行われなかった。プロジェクトでは、2012 年 11 月に成果を測るための追加指標を設定しており、本調査では、成果の達成度を測る際に本指標を使用することでスーダン側と合意した。また、本調査においては関係者への聞き取り調査やプロジェクトによって行われたモニタリング調査などから得た定性データを主に使用している。

第3章 プロジェクトの実績

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

専門家派遣、研修員受入、現地業務に関しては、以下のとおり投入が実施された。

(1) 専門家派遣

これまでに、長期専門家2名、短期専門家26名の計28名が派遣された。プロジェクト終了までの総人月は126.57人月の予定である。(専門家派遣の詳細は付属資料1「M/M(英文合同評価報告書) Annex 4」を参照)

(2) 研修実績

本邦研修(国別研修、集団研修)に計30名のC/Pの受入れを行った。このほか、計25名のC/Pが第三国研修を受けた。さらに、計489名の関係者が、スーダン国内でToTを受講した。(研修実績の詳細は付属資料1「M/M(英文合同評価報告書) Annex 5」を参照)

(3) 機材供与

総額785万4,360USドルの機材が供与された(2013年2月現在)(代表的な供与機材は、表3-1を参照)。プロジェクト終了時までには30万6,331USドルの機材が供与される予定である。(詳細は付属資料1の「M/M(英文合同評価報告書) Annex 6」を参照)

表3-1 主な供与機材

管理分野	給水分野	母子保健分野	職業訓練分野
四輪駆動車(8) ミニバス(2) ラップトップ(45) デスクトップ(20)	クレーントラック(7) エア・コンプレッサー(3) 送水ポンプ(73) 井戸カメラ(3) 発電機(38)	分娩モデルキット(5) 村落助産キットセット(約2,700)	旋盤(4) フライス盤(1) シャーシモデル(4) エンジンモデル(8) エア・コンプレッサー(6) スタートアップキット(1,040)

出典：プロジェクト資料(括弧内の数は供与総数)

(4) 現地業務費

2013年2月末時点で、総額8億8,571万9,000円で、うち、機材に係る経費総額が6億6,118万円と大部分を占める。内訳詳細は表3-2を参照。

表 3-2 現地業務費

(単位 1,000 円)

日本会計年度 (JFY)	在外事業 強化費	研修経費 (本邦研修以外)	研修経費 (本邦研修)	機材		合計
				Darfur	3PA	
2009	11,660	21,808	16,966	Darfur	108,400	159,155
				3PA	321	
2010	18,851	22,276	22,275	Darfur	70,886	238,001
				3PA	103,713	
2011	12,765	42,978	0	Darfur	224,519	390,018
				3PA	109,756	
2012	14,500	40,140	320	Darfur	36,586	98,546
				3PA	7,000	
合計	57,776	127,202	39,561	661,180		885,719

出典：プロジェクト資料

3-1-2 スーダン側投入

(1) カウンターパート (C/P) の配置

州、連邦レベルで配置された C/P の総計は 82 名であった (連邦レベル: 3 名、州レベル: 79 名)。2013 年 2 月現在の C/P 配置リスト付属資料 1「M/M (英文合同評価報告書) Annex 7」を参照。

(2) 土地・施設の提供

スーダン側より HCDG 内にプロジェクトの専門家及びローカルコンサルタント用の執務スペースが十分に確保された。

(3) ローカルコストの費用負担

スーダン側から、プロジェクト開始時からこれまでに 157 万 4,433SDG (約 46 万 4,434USD) のローカルコンポーネントが支出されたことが確認された。これらのローカルコンポーネントは、パイロット活動のうち燃料光熱費、施設改修、交通費、職員の手当及び一部材料費などのプロジェクト管理のための費用に充てられている。

3-2 活動実績

プロジェクトの活動は、2011 年 6 月以降、3PA での紛争の再燃により、青ナイル、南コルドフアの 2 州については、現地での活動が難しくなった。そのほかにも、不安定な治安情勢の影響を受けるなかでの活動の実施となっている。PDM に基づく各活動の実績は表 3-3 に取りまとめた。

表 3 - 3 活動実績

PDM 上の活動	活動実績
成果 1	
<p>活動 1-1. 州地方自治省、SMOF に対し、プロジェクト運営管理・モニタリング研修を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ プロジェクトでは、2009、2010 年に第 1 回の一連のプロジェクト運営管理の研修を実施した。本研修は、パイロット活動の実施にあたって州地方自治省、SMOF の本プロジェクト管理責任者を対象に財務管理初級、レポート作成等の訓練が行われ、延べ 113 人が受講した（旧連邦統治省含む）。また、17 名がプロジェクト管理にかかわる本邦研修に参加している。（詳細は付属資料 1「M/M（英文合同評価報告書）Annex 5」を参照） ➤ 本研修は、パイロット活動が実施機関によって実施される前のタイミングで実施したという点において、タイミング的に妥当であり、また研修の対象者も、実施機関の責任者であり、プロジェクト管理を行う責任者ということで整合性が取られている。しかしながら、パイロット活動の設計とプロジェクト管理の研修に十分な関係性をもたせられなかった点に関しては改善の余地がある。 ➤ この点を踏まえ、プロジェクトでは、2013 年 3 月に管理者を対象にプロジェクト管理に係る研修を実施することで、管理能力強化のフォローアップを行う予定である。
<p>活動 1-2. 州地方自治省、SMOF との協同で、ガイドライン及びモニタリング・シート（研修応募書類、スクリーニング様式、レポート様式等）を開発する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ モニタリングシートの作成は、これまで何回か試みられているものの定着していない。また、レポート作成等のガイドラインやフォーマットも、2009 年の本邦研修時に配布されたが、使用方法が複雑で使用することができなかったとの意見があった。 ➤ プロジェクト対象州では 2010 年、州地方自治省が SMOF に合併吸収されたことから、現在は SMOF を州レベルの管理責任機関としている。2012 年 12 月の SCC において、各実施機関は月例報告書を SMOF に提出することで合意し、月例報告書の様式が導入され、作成の訓練が行われた。以降、月例報告書は給水、保健分野においては、ほぼすべての州から定期的に提出されており、状況の把握、情報共有の体制を少しずつ確立しつつある。しかしながら、職業訓練分野からは現在のところ全く提出がみられず、引き続き、定型報告書の作成の指導が必要である。
<p>活動 1-3. 調整・モニタリングに必要な機材（コンピュータ等）を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ これまでに、モニタリング用車両（北・西ダルフール）及び PC、事務機器（コピー機、印刷機、ファックス）が SMOF や各実施機関に供与された。2013 年 2 月 16 日時点での投入額（輸送費含む）は、5 州で 49 万 9,832SDG（円換算で計 1,240 万 4,439 円）となっている。 ➤ SMOF 及び各実施機関に提供された機材は、現在まで故障もなく、おおむね有効に活用されている。事務機器の投入により、プロジェクトとのインターネットによるコミュニケーションが可能となった。これ

	<p>まで携帯電話で行われていたやり取りが、インターネットを通してより頻繁なコミュニケーションが図られるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 月例報告書も、供与したコンピュータで作成されたものが出てきており、供与機材の効果が出てきている。 ➤ 北ダルフールと西ダルフール州 SMOF に供与されたモニタリング車両（2012年9月に供与）は、現在まで故障なく使用されており、定期的な維持管理も行われている。本車両は、SMOF と実施機関が協議を行う際や、専門家の現地訪問時に使用されており、現地でレンタカーが確保困難なダルフール地域の専門家の作業の効率化に役立っている。
<p>活動 1-4. 州地方自治省、SMOF との協同で活動の調整並びにパイロット活動の実施に必要なサポートを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 州レベルのモニタリングツールの一つである SCC は、北ダルフールと西ダルフールでそれぞれ3回ずつ、その他の州では2回ずつ実施され、4年間で、各州平均2~3回実施された。また、JCC が6回開催されており、州政府によるプロジェクトの進捗状況の確認が行われている。（詳細は、付属資料1「M/M（英文合同評価報告書）Annex 8」参照） ➤ 2012年11月のSCCで合意された州レベルでの新しい運営管理体制の導入により、実施機関と SMOF だけでなく、州政府を巻き込んだ活動を行うことで、州政府の州全体の開発の整合性を高める体制が整った。
<p>活動 1-5. 州地方自治省、SMOF が行う各分野におけるパイロット活動の現地モニタリングを支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 日本人専門家が現地訪問（北・西ダルフール）を行った際には、SMOF が同行しての現場モニタリングが行われている。これまでは SMOF のモニタリングが計画的でなかったことから、2012年11月に行われたSCC（全5州）では、州政府にプロジェクト管理委員会を設け、四半期ごとの会議の開催が合意されている。現在、各州において、この新しい体制が確立されつつある。 ➤ 北ダルフール、西ダルフールの現地モニタリングの際には、HCDG の C/P も同行しており、連邦レベルを巻き込んだモニタリング活動を実施している。（付属資料1「M/M（英文合同評価報告書）Annex 9」参照）
<p>成果 2</p>	
<p>活動 2-1. SWC、SMOH、TS、女性連盟、ユースセンターほかの関連機関を含むサービス実施機関に対し、研修を実施する。</p>	<p>【給水分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ これまでにプロジェクトによる ToT は計9回実施され、延べ94名が受講した。また、飲料水・衛生局研修センター（Drinking Water and Sanitation Unit Training Center。以下「DWST」という。）の訓練コースにも延べ108名が参加した。このほか、モロッコへの第三国研修に3名参加しており、計205名が研修を受講している。今後、プロジェクト終了時まで更に ToT が2回、第三国研修（モロッコ研修）が1回計画されている。（付属資料1「M/M（英文合同評価報告書）Annex

5」参照)

- 職場内訓練は、ダルフル3州31名に対して実施された。訓練を受けたSWC職員のうち実際に井戸施設改修に参加した職員の比率は約9割に達する(93%)。(2013年2月時点)
- ToTでは、井戸改修のための技術を直接的に指導しているため、実際の業務と完全に直結しており、技術力の向上には十分に貢献した。しかしながら、依然としてモニタリング体制が弱いため、管理者の能力強化を図るため2013年4月にモロッコでの第三国研修を予定している。
- 日本人専門家によるOJTは困難であるが、現地訪問時及びセクター会議の機会を利用したパイロット活動の運営指導、機材台帳を基にした機材管理指導、各種研修のフォローアップが実施されている。

【保健分野】

- VMWへの現任研修を実施するため、2010年度、「フロントライン母子保健強化プロジェクト(フェーズ1)」の協力を受けて各対象州よりHV及びAHVへのToTが行われ、56名のHV、AHVが受講した(2010年7月及び2010年9月)。本ToT参加者数は、北ダルフル州で14名(カバー率:33%)、西ダルフル州で9名(56%)、南ダルフル州で14名(61%)、青ナイル州で9名(32%)、南コルドファン州で10名(18%)の計56人であり、対象地域においてパイロット活動を継続的に実施していく基盤はある程度は整ったと判断できる。
- さらに、上記のToTで対象とならなかったHV、AHVを対象に、UNICEFとの協働の下(国際機関経由無償資金協力)VMWへの指導、管理強化を目的に64名のHV、18名のAHVに対してVMW現任研修を実施した。HV、AHVはVMWを直接指導する立場であるため、HV、AHVを研修の対象としたことは適切であった。
- このほか、SMOHや病院関係者への5S研修を、2009年12月～2010年3月の間に合計9回にわたって計194名に実施した。本5S研修を通して、関係者の意識改革に一定の効果がみられた。

【職業訓練分野】

ダルフル3州

- 機械、自動車、電機の3学科においてToTが提供されダルフル3州で合計26名が受講した(2009年12月～2010年3月)。
- 各州から1名ずつ本邦研修及び技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」によって実施された職業・徒弟訓練高等評議会(Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship。以下「SCVTA」という。)での研修を受講している。
- このほか、各TSから校長が1名ずつ(計3名)が本邦でのマネジメント強化研修を受講している。
- 2013年3月にダルフル3州において第2回目のToTが計画されて

いる。ToT カリキュラムは短期職業訓練のカリキュラムの変更を反映し、溶接の科目が追加された。さらに、管理者用のコースも追加される予定である。カリキュラム、参加予定人数は下表のとおり。

第2回 ToT のカリキュラム、参加予定人数

学科コース・州	北ダルフール	南ダルフール	西ダルフール
溶接	1	1	1
電気	1	1	1
自動車	1	1	1
機械	1	1	1
データ管理コース	1	1	1

出典：プロジェクト資料

南コルドファン、ブルーナイル、北コルドファン

- 青ナイル州（BN）と南コルドファン州（SK）では、2012年12月までに機械、自動車、電気、金属加工、木工、洋裁及び食品加工の7学科において ToT が提供され 97 名が受講した。
- また、2013年2月に、OVTC で第1回目の ToT が実施され、合計 27 名の指導員が参加した。
- OVTC の職員は、技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」の主催した ToT（本邦研修：校長 1 名、中央研修：指導員 8 名、第三国研修：副校長 2 名）に合計 11 名が参加した。
- このほか訓練管理について対象地域の TS 及び OVTC の校長が本邦研修に参加した。（2012年9月）

活動 2-2. パイロット活動に必要とされる機材を整備する。

【給水分野】

- トラック、発電機、水ポンプ、井戸カメラ、物理探査機等の機材を供与済み。投入額は円建てで 4,252 万 7,700 円、278 万 254US ドル、428 万 6,806SDG となっている（合計は円換算で 3 億 7,976 万 7,232 円）。
- 機材を整備することで、SWC 職員の井戸カメラやエアリフトを使った技術も向上している。これまで使用されていた機材は質が悪かったため、機材を投入することで作業の効率性、合理化も図られている。機材の使用率、稼働率も問題はない。

➤ 【保健分野】

- 現任研修後、VMW に提供される助産師キット約 2,700 セットに加え、現任研修に必要な教材が 5 州の SMOH に供与された。投入額は計 203 万 7,805SDG（円換算 5,057 万 2,659 円）。
- 各機材、各州に最低 1 機材配備されており、有効に活用されている。機材の使用率：2011 年に供与された研修機材セット一つ当たり何人の VMW が使用しているかについては下表参照。各州によってばらつ

きがあり、特に北ダルフールからは機材が不足しているとの報告が挙がってきている。

州	使用率（1 研修機材当たりの VMW の数）
北ダルフール	271.5 人
西ダルフール	61.5 人
南ダルフール	181.5 人
南コルドファン	109.0 人
青ナイル	126.0 人

出典：プロジェクト資料

【職業訓練分野】

- 自動車、電機、溶接の 3 学科を中心に訓練用機材を 5 州の TS 及び北コルドファンの OVTC に供与。投入額は 635 万 242SDG と 35 万 3,374US ドル、1,565 万 3,621 円となっている（合計金額は円換算で 2 億 299 万 5,978 円）。
- もともとダルフールの TS には、ほとんど職業訓練用の機材がない状態であり、これらの機材供与は効果的であった。しかしながら、大型、かつ電気を使用している機材については機材の輸送時に破損したもの、仕様とは異なるものなどが納品されたケースもある。現在、日本人専門家がプロジェクト終了時までこれらの機材をすべて稼働させるように働きかけを行っており、また追加機材に関しても配慮をしている。

活動 2-3. 各実施機関（SWC、SMOH、TS、女性連盟、ユースセンターほかの関連機関）が実施するパイロット活動（井戸及びウォーターヤード改修、VMW 研修、病院での TQM・5S 活動の実施、TS・女性連盟・ユースセンターが提供する短期件修の改善等）を支援する。

【給水分野】

- ダルフール 3 州では計画値 50 のうち 43 カ所（北ダルフール：13、南ダルフール：18、西ダルフール：12）の井戸施設改修が完了している（86%）（2013 年 2 月 8 日現在）。プロジェクト終了時までには計画は達成の見込みである。
- 青ナイル州では、計画値（5 カ所）すべてが完了している。南コルドファン州は、治安悪化のため計画値 72 カ所のうち 10 カ所を完了（11%）した時点で計画を中止した。南コルドファン州での達成度が低い背景には、戦闘再燃による治安悪化が一番の大きな原因であるが、その他の原因として、州都での戦闘の影響による機材盗難事件も要因の一つとなっている。
- 2013 年 1 月の専門家現地訪問時（西ダルフール及び北ダルフール）に井戸改修技術の実施能力推移調査が、詳細作業項目が示された質問票を活用して行われた。実施能力の推移は、1) 井戸改修チームによる自己評価、2) 彼らの上司である管理職員からの評価、から測られている。両州ともに、すべての項目（作業工程）において関係者の技

	<p>術能力が向上したことを認めている。ただし、幾つかの工程においては、今後も改善の余地があると評価の低い項目もあった。特に、西ダルフールでは、機材の管理能力やポンプの着脱の工法もまだ不十分であるとの評価もあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 井戸改修の簡易マニュアルは作成されてはいない。しかしながら、連邦レベルの研修のなかで、報告書作成能力向上の研修を実施し、その研修を通して、井戸改修のプロセスを記載した報告書フォーマット（予算作成書なども）が開発され、現在使用されている。 <p>【保健分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ VMW 現任研修が、UNICEF との協働で行われており、これまで 1,499 人が受講した。第 2 次現任研修（2013 年 1 月 31 日に契約締結。3 月から 9 カ月間実施予定）で 1,155 人の現任研修を予定しており、パイロット活動を通じて合計 2,654 名を研修できる予定である。 ➤ ダルフール 3 州では SMOH 幹部及び病院関係者計 194 名が 5S 訓練を受講。 ➤ パイロット活動実施による VMW の知識・スキルの改善は認められ、VMW の能力基盤が固められた。今後、VMW へのモニタリング、安心・安全なお産に対する認識の改善、労働環境の改善等が求められる。 ➤ HV、AHV に関しては、実践的学習を通して指導能力の強化の機会が提供された。SMOH リプロダクティブ・ヘルス（Reproductive Health。以下「RH」という。）課に関しては、実践的学習を通じた研修計画立案の機会が提供された。また、四半期ごとに進捗会議がハルツームで行われ、会議を通じた経験共有が行われた。 <p>【職業訓練分野】</p> <p>ダルフール 3 州</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 指導員が ToT 受講後、各 TS では、約 3 カ月間の短期職業訓練（パイロット活動）が実施された。3 州すべてにおいて第 2 回目までの短期職業訓練は終了している。第 3 回目は 5 月末から実施される予定である。 ➤ 短期職業訓練の受講者数は、目標値 540 人に対し 350 人が短期職業訓練を受講し（64.8%）、2013 年 5 月末から開始される第 3 回目の訓練でパイロット活動の目標は達成される見込みである。 <p>北コルドファン、青ナイル、南コルドファン</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2012 年 12 月に、OVTC で SK、BN の住民を対象に第 1 回職業訓練を実施した。訓練には、53 名が参加した。第 2 回訓練は、2013 年 3 月から開始予定であり、参加者は合計 72 名を予定している。
活動 2-4. 連邦統治省、州地方自治省、SWC、州計画・公	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本プロジェクトは遠隔操作を基本としているため、パイロット活動のモニタリングは、主に C/P との電話・メールを通じた状況把握と状況に応じた指示が手段となっている。C/P との連絡はローカルスタッフ

<p>共施設省、SMOE、州青年・スポーツ省、スーダンDDR委員会ほかの関係機関が実施するパイロット活動のモニタリングを行う。</p>	<p>によって行われ、モニタリング結果は月例報告書として取りまとめられている。</p> <p>➤ 日本人専門家が西ダルフール及び北ダルフールでのモニタリング調査を実施した。</p> <p>【給水分野】 井戸改修のデータベースはプロジェクトから供与し、その工程管理は自分たちで行っている。この工程管理を通じて、費用の計算（コスト管理）もできるようになった。機材管理に関しては、ノートベースでの管理はできているが、今後はコンピュータベースで機材管理（データ管理）できるよう、データベースをプロジェクトから提供している。</p> <p>【保健分野】 VMW のデータベースが改善され、導入されている。そのほかにも、研修記録のフォーマットなどが導入されている。研修のモニタリング台帳に関しては、「フロントライン母子保健強化プロジェクト（フェーズ1）」が開発したツールを本プロジェクトが修正し、現在使用されている。</p> <p>【職業訓練分野】 ダルフール3州 訓練記録、訓練モニタリング報告書は提出されていない。機材台帳、訓練生台帳などは存在するが、これらはすべてノートに記載された台帳や記録である。この状況を受け、日本人専門家の現地訪問時には、校長に対して台帳のシステム化を指導し、そのためのデータベースのサンプルプログラムを作り、入力の方法、検索、ソートなどの基本的な指導を行っている。また第2回目のToTには管理者のためのデータ管理コースも設けている。プロジェクトからの供与機材の一つとしてコンピュータも各校に1台ずつ供与されており、今後も指導を継続していくことで本プロジェクトの成果の達成に影響は出ると期待できる。</p>
---	--

3-3 成果の達成状況

本調査では、成果の達成状況に関して、主にプロジェクトが2012年11月のセクター会合で設定した各セクター目標値の指標を参考に指標を設定し、その達成状況について下記のとおり確認した。

3-3-1 成果1の達成度

表3-4 成果1及び参考指標

<p>成果1</p>
<p>パイロット活動の管理及び研修を通じて、州政府の調整能力が強化される</p>
<p>プロジェクトによって設定された参考指標</p>
<p>「実施機関のプロジェクト管理能力強化」コンポーネントの目標値の達成見込みを確認する。</p>
<p>■ ローカルコストの予算実対比：75%</p>

■プロジェクト関係者によるプロジェクト管理体制の改善に対する自己評価：5段階評価で3.5以上⁵

終了時評価時点までに、以下のとおり、C/P側は、JICA負担で投入された機材と合わせた総額1,052万1,727USドルの4.4%にあたる46万4,434USドルのローカルコストを負担した。予算実対比についてはローカルコスト予算の金額での算出データ入手が困難であり、結果的に測定は不可能であった。よって本終了時評価では、先方負担予算とその実績を確認するにとどまったが、州政府の予算が厳しい状況にあるなか、総額の4.4%にあたる予算支出がされていることは、非常に大きな自助努力と判断されるどころ、本指標は達成されたと判断される。

また、プロジェクト管理体制の認識、見直しも実施されるとともに、プロジェクト関係者によるプロジェクト管理体制の改善に対する自己評価でも、実技面で4.2点、管理面で4.3点と指標でめざした3.5を超える評価となっており、成果1は達成されたと判断される。

(1) ローカルコスト

- C/P側は、これまでに46万4,434USドル（157万4,433SDG）のローカルコストを負担している（2012年12月時点）。これはJICA負担で投入された機材（785万4,360USドル）と合わせた総額1,052万1,727USドルの4.4%にあたる。州政府の予算が厳しい状況にあるなか、プロジェクトに対し約3,900万円の予算支出がされていることは、非常に大きな自助努力と判断される。
- 予算実対比のデータはないが、ダルフル州政府は2012年12月のJCCで決められた予算計画に基づき、2013年度のローカルコストの予算措置を行う努力をしている。

(2) プロジェクト管理体制

- 2012年11月のSCCでは、これまでの管理体制の問題点が話し合わせ、州政府の事務総長（SG）を責任者とする新しいプロジェクト管理体制に変更することが合意された。この新しい管理体制を基に各州で活動が進められている。
- 2009、2010年にプロジェクト管理に関する一連の研修が実施され、本邦研修においても2010年度に運営管理能力強化のための研修が行われた。特に、2009年の本邦研修に参加したC/Pは、研修後、プロジェクトに対する理解が深まり、プロジェクトへのコミットメントが強くなったことが確認されている。

(3) プロジェクト関係者によるプロジェクト管理体制の改善に対する自己評価

給水、保健医療、職業訓練の3分野の実施機関管理者（総局長、局長、パイロット活動PM）による職員の自己能力評価（5：大いに改善された、4：かなり改善された、3：多少改善された、2：変わらない、1：問題が大きくなった）では、実技面で4.2点、管理面で4.3点と過去3年のプロジェクト期間でプロジェクト関係者の管理能力が向上したことを認める結果となった（2012年12月調査）。

⁵ 本自己評価は給水、保健医療、職業訓練の3分野の実施機関管理者（総局長、局長、パイロット活動PM）による職員の自己能力評価であり、点数でのみ、能力評価を行った。

3-3-2 成果2の達成度

表3-5 成果2及び参考指標

成果2
パイロット活動の実施及び研修を通じて、給水、保健（母子保健）、職業訓練分野の人材が育成される。
プロジェクトによって設定された参考指標
<p>【給水分野】</p> <p>■改修された井戸の数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北ダルフール：18→14（2012年12月のセクターミーティングで北ダルフールの目標値は18から14に変更となった） ・南ダルフール+東ダルフール：18 ・西ダルフール+中央ダルフール：18 ・南コルドファン：72 ・青ナイル：5 <p>■対象地域における安全な水にアクセスできる住民の数・割合の増加：20%</p> <p>■対象地域における住民の水使用量の増大：20%</p> <p>■井戸施設改修後の水道料金収入の増大：20%</p> <p>■SWCのサービスに対する住民の満足度（定性データ）</p> <p>■給水量/揚水量の増加</p>
<p>【保健分野】</p> <p>■現任研修を受けたVMWの数：2,920名</p> <p>■事前/事後（Pre/Post）テスト結果（比較）</p> <p>■VMWが行った産前ケアの受益者数の増加：現任研修後1年後に50%</p> <p>■産前検診のドロップアウト率の減少：50%</p> <p>■VMWの立ち合いによる出産の増加：現任研修1年後に50%</p> <p>■受益者（妊産婦）の満足度：50%以上</p>
<p>【職業訓練分野】（ダルフール3州）</p> <p>■TSの短期職業訓練（パイロット活動）が計画どおり実施されたか（訓練受講生の数が以下の目標値を達成しているか）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北ダルフール：180名（20名×3コース×3期） ・南ダルフール：180名（20名×3コース×3期） ・西ダルフール：180名（20名×3コース×3期） <p>■ドロップアウト率の改善：第1～3回訓練比較 20%</p> <p>■訓練終了時テストの成績の改善：第1～3回訓練比較 20%</p> <p>■訓練終了後1年以内の卒業生の就職率：50%以上</p>
<p>【職業訓練】（南コルドファン州、青ナイル州）：2009～2011年まで</p> <p>■戦闘が再燃するまで実施された訓練の実績（訓練回数、訓練者数）</p> <p>■UNDPとの連携の実績</p> <p>■ToT受講者の能力向上がみられたか</p>

- 【職業訓練】（北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州）：2011年12月以降
- OVTCで実施されたSK、BN住民のための訓練コース回数：3回
 - OVTCで訓練されたSK、BN訓練卒業生数：144名
 - ドロップアウト率：10%以下
 - 卒業生の就職率：50%以上

給水分野、保健分野、職業訓練分野ともに、以下参考指標の達成度からも、各分野の人材は育成されており、プロジェクト終了時までに残された活動を実施することで、成果2はおおむね達成される見込みである。

(1) 給水分野

給水分野においては、以下のとおり、SWC職員の技術能力の向上、さらには、以下参考指標の達成度にもかんがみ、プロジェクト終了時までに残された活動を実施することで、給水分野において、成果2は達成される見込みと判断される。

SWC職員は、研修を通して知識・技能を習得し、供与した機材を使用しながらパイロット事業を実施することで、能力の向上が確認されている。特に、井戸改修技術の向上においては、井戸の施工状況を明らかにするための井戸カメラの導入、井戸機能そのものを回復するためのエアリフティング工法の実施により大きな成果を出している。しかしながら、先進的な技術に関しては引き続き定着のためのフォローアップが必要である。特に井戸カメラの撮影技術が不足しており、今後もより現場使用に適した研修実施が必要である。また、予算策定・確保、報告書作成などのマネジメント能力も強化していく必要がある。

1) 改修された井戸の数

2012年12月のセクター会合で北ダルフール州の目標値は18から14に変更となった（治安の問題及び道路状況の悪さによる）。したがって、ダルフール3州に関しては、目標値が54から50となっている。

ダルフール3州では計画値50のうち43カ所の井戸施設改修が完了している（86%）。上記に従い、ダルフール3州については、プロジェクト終了時までには本指標は達成の見込みである。

青ナイル州で計画値（5カ所）すべてが完了しており、本指標は達成された。南コルドファン州は、治安悪化のため計画値72カ所のうち10カ所を完了（11%）した時点で計画を中止しており、南コルドファン州では本指標は未達成となる。

2) 対象地域における安全な水にアクセスできる住民の割合

専門家による現地モニタリング調査（SWCもしくは、オペレーターからの聞き取り）の結果、水にアクセスできる住民の割合の増加が認められた。例えば、北ダルフール州では、10カ所のパイロットサイトのうち、9カ所のパイロットサイトにおいて、井戸改修前は安全な水にアクセスできる住民の割合は各サイトそれぞれ20～70%であったが、改修後は、20～90%まで増加しており、本指標はおおむね達成されたと判断される（表3-6参照）。

表 3-6 北ダルフール州における安全な水にアクセスできる住民の割合

サイト名	安全な水にアクセスできる住民の割合 (%)	
	改修前	改修後
Shagra	N/A	N/A
Sari	50%	67%
Um Hujileej	37%	80%
Um Kaddada	40%	60%
Shogara	68%	84%
Al Abiat	20%	30%
Umredim	70%	90%
Jabir	50%	90%
Tumbishara (1)	20%	40%
Tumbishara (2)	20%	20%
Hrjair	40%	60%

出典：プロジェクト資料

3) 対象地域における住民 1 人当たりの水使用量の改善率及び総給水量

専門家による現地モニタリング調査（オペレーター、ローカリティー責任者、SWC 本部の 3 者からの聞き取り）結果によると、プロジェクトが調査を行った北ダルフール州のすべてのパイロットサイトで、1 人当たりの水使用量が増加しており、また 10 カ所のパイロットサイトのうち、9 カ所で 1 日当たりの水の供給量が増加している（表 3-7 及び表 3-8 参照）。水使用量は個人が必要とする量となるどころ大幅な増加はみられなかったが、給水量の増加も勘案すると、本指標はおおむね達成されたと判断される。

表 3-7 北ダルフール州における水使用量の推移

パイロットサイト名	水使用量 (1 人/日)		増加率 (%)
	改修前	改修後	
Shagra	16	18	13%
Sari	16	20	25%
Um Hujileej	12	16	33%
Um Kaddada	14	18	29%
Shogara	16	18	13%
Al Abiat	12	15	25%
Umredim	16	18	13%
Jabir	14	16	14%
Tumbishara (1)	12	14	17%
Tumbishara (2)	12	14	17%
Hrjair	14	16	14%

表 3-8 北ダルフール州における改修した井戸の水供給量の推移

パイロットサイト名	水供給量 (m ³ /日)		増加率 (%)
	改修前	改修後	
Shagra	250	350	29%
Sari	50	100	50%
Um Hujileej	50	100	50%
Um Kaddada	100	200	50%
Shogara	60	90	33%
Al Abiat	30	90	67%
Umredim	100	150	33%
Jabir	80	120	33%
Tumbishara (1)	50	50	0%
Tumbishara (2)	50	100	50%
Hrjair	100	150	33%

出典：プロジェクト資料

4) 井戸施設改修後の水道料金収入

専門家による、北ダルフール州での現地モニタリング調査の結果（オペレーター、ローカリティー責任者、SWC 本部からの聞き取り）、水道料金収入の増加が認められた（表 3-9 参照）。したがって、本指標は達成されたと判断される。

表 3-9 対象地域における水道料金収入の推移（北ダルフール州）

パイロットサイト名	水道料金収入 (SDG/月)		増加率 (%)
	改修前	改修後	
Shagra	45,000	63,000	40%
Sari	18,000	27,000	50%
Um Hujileej	9,000	18,000	100%
Um Kaddada	45,000	54,000	20%
Shogara	17,280	25,920	50%
Al Abiat	9,000	27,000	200%
Umredim	18,000	36,000	100%
Jabir	27,000	36,000	33%
Tumbishara (1)	13,500	27,000	100%
Tumbishara (2)	18,000	36,000	100%
Hrjair	18,000	27,000	50%

出典：プロジェクト資料

(注) 上記の水道料金収入はコミュニティベースであり、プロジェクトによって改修された井戸からの水道料金の収入だけではない。

5) 州水公社（SWC）のサービスに対する住民の満足度

専門家による、北ダルフール州における住民の満足度調査（2013年1月実施）の結果によると、「パイロット活動（井戸改修）により利益を得たか」という質問に対し、83%が「利益を得た」と回答。住民が享受した利益として「水使用量の増大」「水の待ち時間の短縮」「水の質の向上」などが挙げられた（表3-10及び表3-11参照）。結果として、本指標は達成されたと判断される。

表3-10 パイロット活動によって得た利益（北ダルフール州）

回答	割合	回答数
「利益を得た」	83%	29
「得ていない」もしくは「無回答」	17%	6
合計		35

出典：プロジェクト資料

表3-11 得た利益の内容（北ダルフール州）

回答	割合	回答数
水使用量の増大	97%	28
水の待ち時間の短縮	97%	28
水の質の向上	83%	25

出典：プロジェクト資料

6) 揚水量

ダルフール3州のSWCではこれまで40カ所の井戸改修を行っているが、80%以上の井戸で一定の揚水量の増大（20%以上）を得ている。したがって、基本的な井戸機能回復の一定の成果は認められており、本指標は達成されたと判断される。

表3-12 ダルフール3州における揚水量の推移

州	サイト番号	サイト名	揚水量（m ³ /日）		
			改修前	改修後	増加率（%）
北ダルフール	ND-1	Shagra (1)	27.0	7.0	35%
	ND-2	Shagra (2)	16.0	4.0	33%
	ND-3	Sari	5.0	2.0	67%
	ND-4	Um Hujileej	8.0	4.0	100%
	ND-5	Um Kaddada	12.0	2.0	20%
	ND-6	Shogara	13.0	5.0	63%
	ND-7	Al Abiat	16.0	11.0	220%
	ND-8	Umredim	12.0	4.0	50%
	ND-9	Jabir	5.0	2.0	67%
	ND-10	Tumbishara (1)	4.0	2.0	100%

	ND-11	Tumbishara (2)	5.5	2.5	83%
	ND-12	Hrjair	7.5	4.1	121%
	ND-13	Twisha	5.0	1.0	25%
	平均				76%
南 ダ ル フ ー ル	SD-1	Donky Dereisa	16.0	0.0	0%
	SD-2	Towal	18.0	0.0	0%
	SD-3	El Sinaita	6.0	0.0	0%
	SD-4	Gababeesh	20.0	ND	ND
	SD-5	Antakaina	14.0	0.0	0%
	SD-6	Al Dambaloya	20.0	ND	ND
	SD-7	Yassin	20.0	6.0	43%
	SD-8	Buram	20.0	6.0	43%
	SD-9	Gireyda	14.0	6.0	75%
	SD-10	El Sunta	7.0	1.0	17%
	SD-11	Sanam El Naga	20.0	4.0	25%
	SD-12	Wadi Nyala	50.0	10.0	25%
	SD-13	Wadi Hijam (1)	ND	ND	ND
	SD-14	Wadi Hijam (2)	5.0	0.0	0%
	SD-15	Morgana	ND	ND	ND
	SD-16	Khazzan 16	18.0	0.0	0%
	SD-17	Tyba	7.0	2.0	40%
	SD-18	Tulus Wasst	7.0	ND	ND
	SD-19	Tulus Wasst	20.0	13.0	186%
平均				32%	
西 ダ ル フ ー ル	WD-1	Ardamata	ND	ND	ND
	WD-2	Well 17	22.0	ND	ND
	WD-3	Deisa (1)	12.0	ND	ND
	WD-4	Deisa (2)	ND	ND	ND
	WD-5	Kaja	ND	ND	ND
	WD-6	Gineina Hsptl	10.0	5.0	100%
	WD-7	Boba	45.0	25.0	125%
	WD-8	Zallingei (1)	45.0	15.0	50%
	WD-9	Al Ryadh	18.0	6.0	50%
	WD-10	Mornie (8)	35.0	13.0	59%
	WD-11	Moenie (4)	36.0	11.0	44%
	WD-12	Aish Bala	18.0	3.0	20%
	平均				64%

出典：プロジェクト資料

(2) 保健分野

保健分野においては、以下参考指標の達成度にもかんがみ、VMW の技術と知識は改善しており、VMW による産前健診や立ち合い出産の増加がみられるほか、更には VMW による立ち合い出産を受けた妊産婦の満足度からも、プロジェクト終了時までに残された活動を実施することで、保健分野において、成果 2 は達成される見込みと判断される。

1) 現任研修を受けた村落助産師 (VMW) の数

プロジェクト対象 5 州の登録済み VMW 4,403 名のうち、プロジェクト開始時に既に研修 (現任研修の類似研修) を受けた VMW は 1,203 名であった。登録されているすべての VMW に研修を実施することが州及び連邦政府の目標となっており、プロジェクトでは、研修を全く受けていない 3,200 名の VMW を対象に研修を実施した。第 1 次現任研修 (2011 年 1~12 月) で 1,499 人の VMW への研修を完了した。第 2 次現任研修では、1,155 人の VMW に対して研修の実施を予定している。したがって、合計 2,654 名を研修できる予定であり、本プロジェクトを通して、対象地域 (5 州) において全体の約 8 割の VMW に現任研修及び VMW キットが提供される見込みである。他ドナーが実施している現任研修も合わせると研修のカバー率は約 100% となる見込みである。したがって、本指標はプロジェクト終了時点までにおおむね達成される見込みである。

表 3-13 VMW への現任研修実施状況

全体	登録済み VMW の人数	既に受講済み VMW 数	第 1 次研修受講 VMW の人数	第 2 次研修受講 VMW の人数	プロジェクト 合計
人数	4,403 人	1,203 人	1,499 人	1,155 人	2,654 人
カバー率	—	—	46%	36%	82%

出典：プロジェクト資料

2) 事前/事後テスト結果 (比較)

HV への ToT の事前事後のテストにおいて、知識・スキルの向上が認められた (表 3-14 参照)。

表 3-14 対象州における事前/事後テストの平均点【100 点満点換算】

州	事前テスト成績	事後テスト成績
ダルフル 3 州	58.9	85.7
青ナイル	59.3	87.3
南コルドファン	70.3	94.9

出典：プロジェクト資料

また、対象州 5 州すべてにおいて、現任研修を受けた VMW の事前/事後テスト結果 (平均値) で成績が上昇している。これにより、VMW が現任研修を通して知識と技術が改善されたと判断されることから、本指標は達成されたものと判断される (表 3-15 参照)。

表 3-15 VMW の事前/事後テスト結果【75 点満点換算】

州	事前テスト成績	事後テスト成績
北ダルフール	24.6	59.9
西ダルフール	41.6	70.0
南ダルフール	34.9	58.0
南コルドファン	37.1	57.9
青ナイル	50.0	66.8

出典：プロジェクト資料

3) 村落助産師（VMW）が行った産前ケアの受益者数

対象地域において 2011 年度に産前ケアを受けた妊婦の総数（西ダルフール州以外の 4 州）は 6 万 8,843 名であったが、2012 年度には 8 万 8,677 名まで増加しており、約 29% の受益者の増加が確認された。よって本指標はプロジェクト終了時点までにおおむね達成される見込みである。

表 3-16 VMW が行った産前ケアの受益者数

州	2011 年	2012 年
南ダルフール	20,896	30,359
北ダルフール	18,145	25,084
青ナイル	14,129	18,017
南コルドファン	15,673	15,217
合計	68,843	88,677

出典：プロジェクト資料

4) 村落助産師（VMW）の立ち会いによる出産

対象地域における 2011 年度の VMW の立ち会いによる出産の総数（西ダルフール州以外の 4 州）は 5 万 5,439 名であったが、2012 年度には 6 万 2,511 名まで増加しており、約 8.6% の増加が確認された。よって本指標はプロジェクト終了時点までにおおむね達成される見込みである。

表 3-17 VMW の立ち会いによる出産

州	2011 年	2012 年
南ダルフール	12,380	9,242
北ダルフール	11,463	19,902
青ナイル	18,923	18,729
南コルドファン	12,673	12,378
合計	55,439	60,251

出典：プロジェクト資料

- 5) 村落助産師（VMW）の立ち会い出産を経験した受益者（妊産婦）の満足度
 伝統的産婆の立ち会いによる出産と比較し、VMW による立ち会い出産への満足度は「非常に満足」が 83.1%、「ある程度満足」が 2.8%、と（青ナイル州以外の州のデータ）満足度は非常に高い。したがって、本指標は達成されたと判断される。

表 3-18 VMW の立ち会い出産を経験した受益者（妊産婦）の満足度

回答	非常に満足	ある程度満足	少し不満足	不満足	非常に不満足	不明
数	59	2	1	1	0	8
割合	83.1%	2.8%	1.4%	1.4%	0.0%	11.2%

出典：プロジェクト資料（ダルフール 3 州及び南コルドファン州の 71 人の受益者を対象）

(3) 職業訓練（ダルフール 3 州）

職業訓練分野（ダルフール 3 州）においては、以下参考指標の達成度にもかんがみ、職業訓練受講者の技術と知識は改善しており、実際に、訓練終了後の就職、収入増加にもつながっていることから、職業訓練分野（ダルフール 3 州）において、成果 2 は達成される見込みと判断される。なお、当初訓練終了時テストが実施される予定であったが、訓練状況にもかんがみ、テストの実施はなかった。

1) 短期職業訓練コースの受講生の数

ダルフール 3 州では目標値 540 人に対し 350 人が職業訓練を受講した（64.8%）。2013 年 5 月末から開始される第 3 回訓練で目標は達成される見込みである。

2) ドロップアウト率：第 1、2 回

1、2 回目、平均して 5%と低い（各回及び各コースともに 20 人につき 1 人程度）。第 1、2 回目の結果からも、本指標は第 3 回においても、達成される見込みと判断される。

3) 卒業生の就職率

訓練卒業生に対して実施したインパクト調査（ローカルコンサルタントへの業務委託）によると、訓練卒業生の就業率は北ダルフール 96.6%、南ダルフール 75%、西ダルフール 54.4%と相対的に高い。また、卒業後の収入は、いずれの地域でも増加しており訓練効果が認められている。さらに、日本人専門家が現地出張時に第 1 回及び第 2 回訓練の卒業生に聞き取り調査を実施し、卒業前後の収入の変化や就職状況を確認している。この結果によると、インタビューを実施したほとんどの卒業生が、実際に収入の向上、就職先を見つけたことが認められた。よって、本指標は第 3 回訓練卒業生も含めて、達成される見込みと判断される。

(4) 職業訓練（南コルドファン州、青ナイル州）：2009～2011 年まで

職業訓練分野（南コルドファン州、青ナイル州）においては、以下参考指標の達成度にもかんがみ、職業訓練受講者の技術と知識は一定程度改善しており、紛争の再燃によりプロジェクト活動が中止されたのちにも、各訓練機関が ToT で習得した技術と供与された機材を活用し、他ドナーのサポートを受けて短期職業訓練を実施しており、具体的な技術と知識の活用が見られた。

1) 戦闘が再燃するまで実施された訓練の実績（訓練回数、訓練者数）

ToT 実施状況：

2010年1～4月上旬の期間で計97名（SK46名、BN51名）の教員がToTを受講した。
各訓練機関での短期職業訓練コース実施状況：

5つの訓練機関において、6職種（自動車、電気、木工、板金、洋裁、調理）の短期職業訓練コースが行われる計画となっていた（期間は約1.5～3カ月間）。3期に分けて行われる計画のうち1期が終了した（一部は紛争のため未完了）。第1期の訓練では469人（インパクト調査結果）が受講した。青ナイル州、南コルドファン州では訓練受講者の目標値が590人となっており、第1期訓練だけでは目標達成には至らなかったが、第2、3期の訓練はOVTCが訓練機関となって青ナイル、南コルドファン両州住民の訓練を行う計画に変更した。

2) 国連開発計画（UNDP）との連携の実績

除隊兵士の職業訓練をめざしたUNDP/DDRプログラム（国際機関経由無償資金協力）と連携し、職業訓練を実施した。プロジェクト側の訓練機関（女性組合：WU、TS）がコミュニティから参加者を選出し、UNDPは除隊兵士から訓練生を選出し、それぞれに選出された参加者を一緒に訓練した（プロジェクト側のサポートはToTの実施と機材供与）。本プログラムを通じて、合計220名（女性組合：180名、TS：40名）に職業訓練を実施した（2010年1～9月）。本プログラムでは、それぞれの機関の強みを生かし、役割分担を行うことで、選定プロセスなど一部を効率化できたため、迅速かつ効果的な活動を行えたという報告を受けている（UNDP/DDRプロジェクト責任者への聞き取り調査）。また、UNDPが行った卒業生の追跡調査によると、多くの訓練受講生に収入の増加がみられたという報告がなされている。

3) トレーナーズ・トレーニング（ToT）受講者の能力向上

青ナイル州、南コルドファン州でのプロジェクト活動が中止されたあとも、各訓練機関がToTで習得した技術と供与された機材を活用し、他ドナーのサポートを受けて短期職業訓練を実施していることが聞き取り調査より確認された（活動内容は表3-19、表3-20参照）。このことから、ToT受講者が研修を通して職業訓練実施に関する知識と技術を習得したことがうかがえる。

表3-19 プロジェクト活動中止後の青ナイル州、南コルドファン州で実施された職業訓練コース
【南コルドファン州】

実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容
Kadgli TS	溶接及び配管	15	世界銀行、 UNESCO、UNDP	財政支援
	自動車、電気、冷凍空調、建設、木工、服飾	500	UNESCO	訓練資材、指導員謝金の提供
			ユースセンター	訓練生の選出
電気、溶接、建設、木工、自動車	50	コミュニティ開発基金（NGO）	財政支援	

	電気、溶接、建設、木工、自動車	250	世界銀行	財政支援
女性連盟	食品加工	50	Dalang 大学コミュニ ティ開発学部	財政支援
	食品加工	30	SMOF	財政支援

【青ナイル州】

実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容
Damazin TS	自動車、電気、建設、木工、冷凍空調	250	UNESCO	財政支援
	自動車、建設、木工	45	Islamic Relief (NGO)	—
	自動車	15	Peace & Development organization (ローカル NGO)	財政支援
	自動車、木工	25	ローカル NGO (UNDP/DDR の傘下)	財政支援
女性連盟	手工芸	150	社会福祉省 (連邦)	財政支援
	食品加工	560	DORAR (Local NGO)	財政支援
	服飾	60	社会開発省 (州)	財政支援
ユースセンター	服飾	50	UNESCO	財政支援
	食品加工	50	UNESCO	財政支援
	コンピュータ	25	UNESCO	財政支援
	食品加工	20	FAO	財政支援

(5) 職業訓練分野 (北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州) : 2011 年 12 月以降

職業訓練分野 (北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州) においては、上記 (4) の結果、さらには、以下参考指標の達成度にもかんがみ、訓練コース回数、受講者数は当初の目標指標の達成には至らず、本分野 (北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州) における成果 2 は未達成と判断されるものの、職業訓練受講者の技術と知識は一定程度改善しており、職業訓練分野 (北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州) については、プロジェクト終了時まで、卒業生の就職なども見込まれる。

1) オベイド職業訓練センター (OVTC) で実施された南コルドファン州、青ナイル州の住民のための訓練

2011 年の治安悪化により、北コルドファン州 (OVTC) において、南コルドファン州、青ナイル州の住民を対象に短期職業訓練を実施するという計画に変更された。OVTC では、計 3 回の訓練が予定されていたが、時間的制約から 2 回に減らすことになった。1.5 カ月のコースを 6 職種で各 2 回訓練が行われる予定である。訓練生の数は宿舎の制約を受け、1 期当たり最大 72 名となっている (目標値 : 144 名)。

2) オベイド職業訓練センター（OVTC）で訓練された南コルドファン州、青ナイル州の訓練卒業生数

2012年12月下旬に開始された第1次短期職業訓練には、53名が参加した。第2回の訓練は、2013年3月から開始予定であり、参加者は合計72名を予定している。したがって、訓練生総数は最大でも125名と想定され、OVTCの南コルドファン州、青ナイル州の訓練卒業生の目標達成度は目標値（144名）の87%程度となる見込みである。

表3-20 OVTCにおける第1回職業訓練コースの卒業生数

訓練コース		訓練生数						
		青ナイル州		南コルドファン州		合計		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	合計
1.	食品加工	0	7	0	7	0	14	14
2.	自動車	2	0	8	0	10	0	10
3.	建設	4	0	1	0	5	0	5
4.	木工	2	0	1	0	3	0	3
5.	電気	3	0	11	0	14	0	14
6.	溶接	7	0	0	0	7	0	7
7.	服飾	0	0	0	0	0	0	0
合計		18	7	21	7	39	14	53

出典：プロジェクト資料

3) トレーナーズ・トレーニング（ToT）実施状況

OVTCの職員は、技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」の主催した以下のToTに合計11名が参加している。ToT参加状況は以下のとおりである。

表3-21 OVTC指導員のToT参加状況

研修種別	本邦研修	国内研修（SCVTA）	第三国（エジプト）研修
実施時期	2012年8月実施	2012年9～10月	2012年12月～2013年1月
参加者	1名（校長）	8名（指導員）	2名（副校長）

なお、本プロジェクト主催で実施する第1回ToT（教授法）が2013年2月中旬から開始された。本ToTでは、OVTCスタッフの人材育成を図るため、OVTCのスタッフ27名全員を対象に行われている。

南コルドファン州、青ナイル州のVTCのToTに関しては、両VTCとも現在建設中で指導員の雇用も進んでいない。プロジェクト期間中に両VTCが開校される可能性はなく、ToTを実施できる可能性はほぼない。しかしながら、2012年10月に両VTCの校長及び職員（それぞれ2名ずつ）が本邦研修に参加しており、本邦研修を通じたToTを実施したことになる。

4) ドロップアウト率

第1回訓練生は計55名が入校、2名がドロップアウト、53名が訓練を修了しており、ドロップアウト率は低く、本指標は達成されたものと判断される。

3-4 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標	指標
ダルフル3州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野において、関係機関のサービスデリバリー能力が向上する。	州政府及び関係機関との協力によって、パイロット活動が持続的に実施される。

プロジェクトの実施により、各関係機関のサービスデリバリー能力は確実な改善がみられ、各州政府、SMOFの監督体制も整い、他ドナー機関や連邦政府よりの資金面・技術面での協力を得ながら、各関係機関はパイロット活動を持続的に実施している。よって、残された活動の実施を経て、プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標は達成される見込みと判断される。

3-4-1 給水分野

- ToT受講後、パイロット活動の実施を通して、実施機関の職員は、井戸改修後の基礎情報収集と改修の記録を作成することができるようになった。また、井戸カメラの基本操作の習得や、クレーントラックなど機械の操作についても改善が認められた。
- 北及び南ダルフルではDWSTにおける訓練後、訓練受講者が自発的に職場に戻り報告会を行っており、一定の職場内技術移転が図られている。
- また、JICAの他プロジェクトとの連携による人材育成（ToTなど）によって、連邦レベルでの情報共有が図られており、本プロジェクトで育成された能力の持続性を高めている。
- SWC職員のモニタリングの概念は弱く、これまでレポートを作成した経験がほとんどなかった。しかしながら、パイロット活動を通して、対象州全州からトータルで61のレポートが提出された（2013年1月末時点）。このことから、レポート作成やモニタリングに関する意識が向上したことが分かる。
- プロジェクトによって実施された研修、供与機材の活用、またパイロット活動の実施を通して得た技術は、SWCのサービス提供能力の改善に大きく貢献した。

3-4-2 保健分野

- ToTに参加したHV、AHVは計56人であり、HV、AHVのVMW現任研修講師としての能力強化がなされ、対象地域においてパイロット活動を継続的に実施していく基盤はある程度は整ったと判断できる。また、これまでにToTを受講したHV、AHVのほとんどがVMWに対して現任研修を実施しており、技術の活用がなされているものと判断される。
- VMWへの現任研修を通して、VMWが産前健診の回数を増やすなど現場レベルでの研修効果が表れている。

- HV や保健省幹部への 5S 研修を通して、関係者の意識改革や職場環境の改善に一定の効果はみられた。
- SMOH 管理者による HV の評価は高く、指導方法（4.5 点）、実技能力（4.5 点）、研修管理（4.3 点）と過去 3 年間で大きな改善を認めている。

3-4-3 職業訓練分野：ダルフール 3 州

- 各 TS の指導員が受けた ToT のカリキュラムは、非常に基礎的なものであったが、もともと訓練を受ける機会がほとんどない TS の教員にとっては、貴重な機会となり、訓練運営能力や、指導上の技術力が向上したとの自己評価が出ている。
- 第 1 回目短期職業訓練を実施後、問題点を検証し、カリキュラムの内容が現地の社会経済状況、市場のニーズに合わせたものに改定された（2012 年 9 月に改訂）。したがって、2 回目以降は新しいカリキュラムに沿って訓練が実施されている。改訂後のカリキュラムで訓練を受講した生徒は、実務的な技術力の向上を図ることができ、収入の増加や就職先の決定などの具体的な成果が上がっている（2012 年 12 月、2013 年 1 月の西ダルフール出張時の日本人専門家による聞き取り調査）。
- ダルフールの TS の関係者は、本邦研修や連邦レベルで実施中の技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」が実施する研修にも参加しており、これらの研修を通して他の職業訓練機関関係者との情報共有や意見交換を行うことができた意義は大きい。
- 第 1 回目の ToT 受講者は全員短期職業訓練を実施した。もともと TS では、短期職業訓練は行われておらず、対象者はこれまでに短期職業訓練を実施した経験はなかった。したがって、本 ToT を通して TS の教員は短期職業訓練を実施する知識と技術を習得できたと判断できる。
- SMOE・TS 幹部による指導員の評価は、指導方法（3.7 点）、実技能力（4.0 点）、訓練管理（4.2 点）となっており、指導方法における改善が比較的低い、全体としてはかなりの改善を認めている。

3-4-4 職業訓練分野：南コルドファン州・青ナイル州

- 3PA については、2011 年の治安悪化により活動を中止せざるを得ない事態となったため、訓練機関職員の能力強化は途中で中止することとなった。しかしながら、青ナイル州や南コルドファン州の実施機関では、戦闘が再燃するまでに実施された ToT を通して得た技術や供与された機材を使用し、他ドナーのサポートの下、職業訓練を実施しており、パイロット活動によりサービスプロバイダーの能力が向上していることが認められる。また、卒業生のインパクト調査や UNDP/DDR との協働プログラムにおいても、訓練実施後の収入の増加を確認できている。
- 2012 年 10 月に青ナイル州や南コルドファン州の両 VTC の校長が本邦研修に参加しており、今後、職場内研修などを実施することで、指導員の訓練実施能力の強化が図られることを期待できる。また、2012 年 8～10 月に実施された本邦研修には、OVTC、カドグリ職業訓練センター（Kadugli Vocational Training Center。以下「KVTC」という。）、ダマジン職業訓練センター（Damazin Vocational Training Center。以下「DVTC」という。）

の校長 3 名が同時に参加しており、本邦研修を通じたネットワークの構築が図られている。今後も引き続き、3 校が情報共有を行うことで、ネットワークの更なる構築が期待される。

- ▶ 短期職業訓練の実施を通して、ToT で得た知識と合わせて、日本人専門家がこれまで実施してきた、VTC 運営、訓練管理、資機材管理、カリキュラム開発等に係る技術指導により、指導能力の向上は認められた。また、OVTC 校長への聞き取り調査によると、本訓練実施にあたっては、訓練生の選出や財源確保などでさまざまな問題に直面したものの、OVTC が SMOF やプロジェクトとの協力の下で問題を解決し、結果的には満足度の高い訓練を実施できたと自己評価は高い。したがって、上記 ToT は職業訓練の指導力、運営管理能力の向上に少なからず貢献できていると判断できる。しかしながら、もともとの運営管理能力が低いこともあり自主的にこれらを計画・実施・運営できるようになるには今後も継続的な技術指導が必要であると判断される。

3-5 上位目標の達成見込み

上位目標	指標
ダルフル 3 州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健（母子保健）、職業訓練分野における行政サービスへのアクセスが改善される。	ダルフル 3 州、青ナイル州及び南コルドファン州の給水、保健医療（母子保健）、職業訓練といった行政サービスへのアクセスを改善するための手段が持続的に実施される。

行政サービスへのアクセスを改善するための手段として、スーダン連邦政府及び各州政府によるパイロット活動実施のための予算措置がなされ、パイロット活動が継続的に実施される体制が整っており、本プロジェクトを通じて、基本的資機材の供与がなされている。ダルフル支援国会合でのドナー国の動向、今後の紛争状況・国際社会の支援動向によるところもあるが、上位目標の達成見込みは一定程度あると判断される。

- ▶ ダルフルの将来の予算措置は非常に難しいのが現状である。上位目標を達成できるかは、2013 年 4 月に予定されているダルフル支援国会合で、他ドナーの支援をどれだけ受けることができるか、このような枠組みのなかでいかに事業を継続していけるかにもよる。ただし、ドナーが資金を提供しても、州政府、各実施機関による事業実施能力の改善が依然として必要である。
- ▶ パイロット活動は実施機関の能力強化を図る手段であると同時に、住民の行政サービスへのアクセスを改善するという上位目標に直接貢献する側面を併せもっている。既に多くの住民が改善された行政サービスを楽しんでおり正のインパクトが認められる。
- ▶ 対象地域では基本的資機材の不足が公共サービス拡充の大きな制約要因となっている。プロジェクトによる資機材整備はこの根本的な問題を解消し、上位目標達成に一定の役割を果たしている。
- ▶ 本プロジェクトを通じて、物理的なインパクトはそれほど大きくはないが、政府から本プロジェクトが高く評価されている理由としては、プロジェクト活動を通じた C/P の意識改革が認められたことが大きく影響している。ダルフル開発へのオーナーシップの醸成、また C/P が活動を実際に行い、成果を確認することで、ダルフル開発へ可能性や希望を

見いだした点において本プロジェクトの意義は大きい。これは、プロジェクト開始当初からみても、C/Pのコミットメントが高まっていることから確認できる。

3-6 プロジェクトの実施プロセス・実施体制

3-6-1 専門家・ローカルスタッフとカウンターパート（C/P）の関係性

- 短期専門家が入れ替わり入ることでC/Pとの継続的な関係構築が難しかった点は否めないが、基本的には強い信頼関係が構築されていることが、本終了時評価調査によるC/Pへの聞き取り調査により確認された。
- 2012年11月のセクター会合で合意されて以降、保健、水セクターからの月例報告書はほぼすべての州から定期的に提出されており、状況の把握、情報共有の体制を少しずつ確立しつつある。
- JCC計6回、SCCは北ダルフールと西ダルフールでそれぞれ3回ずつ、その他の州では2回ずつ実施され、4年間で、各州平均2~3回実施された。これまでに、非計画的なコミュニケーションは、プロジェクトを通して行われているが、計画的に意図されて実施されなければならないSCCは限定的な実施にとどまった。

3-6-2 相手国実施機関のオーナーシップ

それぞれのセクター実施機関は、プロジェクト活動を日常業務の仕事としての認識をもっている。また、日本人専門家が現地に行けないため、C/Pがプロジェクト活動を実施せざるを得ないため、結果としてC/Pの参加度は高くなっている。これまでの支出されたローカルコストは、比率で見ると総額の4.4%であるが、相手国の限られた財政状況を考慮すると、かなりの金額が拠出されており、相手国の強いコミットメントが感じられる。

第4章 評価結果

4-1 評価5項目の評価結果

4-1-1 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高いと判断される。

(1) 整合性・優先度

- 本プロジェクトは、給水、保健医療、職業訓練の分野でのサービスプロバイダーの能力向上を通じて、基本的なサービスへのアクセスを改善することを目標としている。これら3分野は、住民の基本的ニーズに応えるものであり、プロジェクトのテーマは妥当であったと判断される。
- 連邦政府及び州政府の開発戦略、各省庁の5カ年計画からも、「安全な水の確保」「母子保健」「職業訓練」は優先度の高い分野であると指摘されており、スーダンの開発戦略とも整合性がとれている。
- わが国の対スーダン事業展開計画では、「紛争被災民・社会再統合支援」を援助重点分野としている。本プロジェクトは、「帰還民再定着及び再統合の促進」のための協力プログラムの一部に位置づけられており、政治的・政策的意義も高いと判断される。

(2) プロジェクト実施のタイミング

プロジェクトの開始は、2009年3月に国際NGOが追放されたために、その後に残されたギャップを埋め、住民の基本的ニーズに応えるために、スーダン政府のライン省庁が活動を開始した時期と一致している。また、3PAではCPAが調印され5年が経過したにもかかわらず開発が遅れていたため、プロジェクトの対象地域が拡大し3PAを含むこととなった。したがって、協力のタイミングは妥当であったと判断できる。

(3) 対象地域の選定

プロジェクトは、ダルフル地域と3PAという、スーダンにおいて低開発地域かつ、紛争によって被災した地域であり、対象地域選定の妥当性は高い。また、行政機関に対する支援が限られている対象地域において、複数の機関の基礎的能力の向上を図るプロジェクトの支援は、将来、複合的な住民の基本的ニーズに応えるための基礎づくりに意義があったと判断される。

4-1-2 有効性

治安状況悪化によるプロジェクト活動への影響にもかかわらず、有効性は高いと判断される。

(1) プロジェクト目標達成の見込み

プロジェクト目標は、プロジェクト終了時までには達成される見込みである。パイロット活動というサービスの実践により職員の給水、母子保健、職業訓練サービス提供に係る技術と知識は向上しており、行政能力の向上が確認されている。さらに、州政府の関係部局は、部局間での調整を進めながら、プロジェクトのパイロット活動を支援しており、この効果は、既に五つの州政府が拠出したローカルコンポーネントの額や、今後のプロジェク

ト活動への予算配置へのコミットメントからも確認できる。

(2) プロジェクト目標達成を阻害/促進する要因

プロジェクトでは、治安情勢の影響を受けながらも、活動を継続させるための対策が取られてきた。以下、プロジェクト目標達成に影響した要因を記載する。

- 2011年6月以降、青ナイル州、南コルドファン州での治安が悪化した結果、給水分野と職業訓練分野でパイロット活動を停止した。両分野の一部実施機関は、ToTで得た技術及び供与機材を利用し、パイロット活動を継続している。
- ダルフール地域でも、郊外で活動する給水分野では治安を理由に工期の遅れが認められた。北、西ダルフール州のSWCでは、サイトを変更するなどの柔軟な対応策が取られている。
- 給水分野ではサイトへの移動に際して、各種機械や全地球測位システム（Global Positioning System。以下「GPS」という。）等を携帯するが、探査機器等、高価な機材は政府軍の検査で没収されるリスクがあることからSWCは郊外への持ち出しに積極的ではない。このように、機材の使用が限定的になっていることから、今後も引き続き対応策を検討する必要がある。
- 2012年にダルフールは3州から5州に再編された。これに伴い、改修対象として計画されている井戸が新たな州に属するという課題（改修や費用負担の責任者の所在等）が生じている。西ダルフールから分離した中央ダルフールには7カ所の対象井戸（6カ所が未改修）が存在する。西ダルフールSWCでは、機材の分配、予算の配置が難しいとの理由から、自州内で責任をもって管轄できるウォーターヤード（6カ所）に対象を変更した。

4-1-3 効率性

プロジェクトは、治安情勢や、プロジェクト対象地域へのアクセスの制約がある状況に対応するために、ローカルコンサルタント及び州政府のオーナーシップをできる限り活用、また、国際機関との連携が効果的に活用された。一部、国際機関との連携に伴い活動の若干の遅れもみられたが、本プロジェクトの置かれた環境、紛争が継続している地域でのプロジェクト運営にかんがみると、効率性は比較的高いといえる。以下、効率性に影響を与えた要因を確認する。

(1) 州政府の役割

開発事業における地方分権化は、スーダン政府の方針の一つであり、HCDG-州政府-SMOF-実施機関というプロジェクトの実施体制は妥当であったと判断される。本プロジェクトのパイロット活動の実施機関が州政府に属していることから、州政府のオーナーシップが醸成され、プロジェクト計画、実施能力を効率的に高めることができている。

(2) ローカルコンサルタントの活用

安全管理上、プロジェクト対象地域への渡航制限が設けられており、ハルツームのプロジェクトオフィスからの遠隔操作という実施体制の下で、日本人専門家による日々の活動モニタリングや、直接的な技術移転ができないという状況下、ローカルコンサルタントは、プロジェクトとC/P間のコミュニケーションにおいて重要な役割を果たした。また、本実

施体制は結果として、実施機関のオーナーシップの醸成につながった。

(3) 他の JICA 技術協力プロジェクトや他ドナーとの連携

プロジェクト活動の成果を最大限に引き出すために、他のドナーや他の JICA 技術協力プロジェクトと連携し、プロジェクト活動実施を行った。具体的には、給水、保健、職業訓練すべての分野において、プロジェクト間で事前に調整を行い、JICA がスーダンの連邦レベルの関係機関の協力を得て実施する各セクターの技術協力プロジェクトを通じて、本プロジェクト C/P も対象に含めた ToT が行われた。保健分野については、UNICEF と協働でパイロット活動の実施・管理を実施している。また、職業訓練分野においても、UNDP/DDR との連携の下除隊兵士への職業訓練を実施している。他ドナーとの連携においては、それぞれの役割分担を行うことで、重複や無駄をなくし、効率的な活動を行えるというメリットもある一方、資金が下りるまで活動ができないなど、活動が遅れるというデメリットもあった。

(4) カウンターパート (C/P) 研修の活用

日本での C/P 研修 (国別研修、集団研修) に参加した C/P は、研修を通してモチベーションを高め、指導力が発揮されていることが報告されている。また、分野別ではなく、各セクターの管理者が一緒に参加したことにより、マルチセクターによる各実施機関の相互の理解度が本邦研修を通じて更に深まり、その後の州レベルにおける各機関の関係改善が図られた。日本での国別研修は、パイロット活動が実施機関によって実施される前のタイミングで実施したという点において、タイミング的に妥当であった。研修の対象者も、実施機関の責任者であり、プロジェクト管理を行う責任者ということで整合性が取られている。本研修では、プロジェクト管理の基本的な能力の向上をめざしたものであり、これにパイロット活動の具体的な内容をリンクさせていけば更なる効率が期待できたと考えられる。分野別で行われた第三国研修では、受入れ先 (モロッコやエジプトなど) が比較的文化、技術が近い国が対象となっており、スーダンの実施機関が受入国側の助言などを受け入れるうえで効果があった。

(5) 治安情勢の変化

上述したとおり、青ナイル州や南コルドファン州での治安の悪化、ダルフル州での不安定な情勢は、少なからず、プロジェクト活動の効率的な実施に影響を与えている。

4-1-4 インパクト

プロジェクト活動の実施を通して、幾つかの正のインパクトが現れている。

(1) スーダン政府の開発に対する前向きな意識の変化

各関係機関は、それぞれのセクターでのパイロット活動の実施に向けてローカルコンポーネントを配置できるよう協力しており、これにより、州政府内の各機関の関係が構築されつつある。合同協議及びモニタリングを通じて、ダルフルの現状や行政サービスの重要性に係る理解が深まったこと、また、連邦と州政府の結びつきが強化されたことも観察されている。

(2) 住民の政府に対する信頼の向上と平和構築へのインパクト

本プロジェクトは、パイロット活動を通して州政府が住民の基本的ニーズに応えることで、住民の政府に対する信頼を向上させるなど、政府と住民との関係に正のインパクトを与えている。特に住民が高く評価している州政府による活動、特に政府に対する見方が変わったといわれているポイントは、VMW 研修のような「末端の行政サービス」への予算配分及び研修実施、IDPs や脆弱層を対象とした技術訓練コースへの予算配分及びコース運営、紛争影響地域における井戸改修である。住民の政府への信頼醸成や連邦政府と州政府の関係強化に貢献したことは、長期的にみれば、紛争要因の緩和及び平和構築へのインパクトが期待される。

(3) 州政府、各実施機関の自らの役割へのより強い認識

加えて、州政府の各実施機関が実際に行政サービスを提供することで、州政府、各実施機関が自信を取り戻し、自らの役割をより強く認識するようになったことも認められている。

以下、分野別にインパクトの発現及び上位目標の達成見込みを記載する。

【給水分野】：安全な水へのアクセスの改善

給水分野では井戸改修の約 86%が完了し、給水量の増大や水道料金収入の増加が認められている。予算は十分ではないが、上位目標達成の見込みはある。一方、将来のサービス拡充には、給水ネットワークを含めた井戸施設の総合的な改修や電力供給（料金徴収を含む）、コミュニティの管理改善などが必要である。

【保健分野】：妊産婦ケアサービスへのアクセス改善

母子保健分野では VMW が現任研修受講後、産前健診や立ち合い出産の数を増やしている。対象州のほぼ全数の VMW が現任研修を受けることによるインパクトは大きい。上位目標達成のためには、VMW の更なるパフォーマンス向上が求められ、SMOH により、継続的に VMW への支援が強化される必要がある。

【職業教育分野】：職業訓練サービスへのアクセス改善

職業訓練分野では、卒業生の多くが就業し、収入を増大させている。TS・OVTC では、供与機材が通常コースでも使用され、同訓練コースの質の改善にも貢献している。また、NGO 等が対象訓練機関と協力した職業訓練に関心を高めており、このような連携が SMOE の予算不足を補い、上位目標の達成を促進すると考えられる。

4-1-5 持続性

技術面での持続性は高いが、組織面、財政面での持続性は中程度であると判断される。持続性の芽は育ちつつあるが、持続性を確保するためには、更なる支援が必要とされる。さらに、治安情勢も持続性を担保する重要な要素である。

(1) 技術面

- 各実施機関の職員は、プロジェクトを通じてパイロット活動実施に必要な給水、母子保健、職業訓練サービス提供のための技術と知識を身に付けており、プロジェクト終了後も習得した技術や知識を基に現場での実践を通じて維持していくことが見込

まれる。

- 複数の実施機関で、ToT 受講後、職場内研修を実施しており、職場内の技術移転が効率的に実施されている。一方、一部機関では、研修を受ける人材に偏りが認められ、職場内の技術移転が体系的に行われない限り、新しく獲得した技術の波及効果が限定的になっていることも確認された。したがって、パイロット活動の成果を持続させるためにも、効率的な職場内技術移転が重要となる。

(2) 組織面

- 給水分野では、水の安定的な供給が SWC の中期計画や州の開発戦略の重点分野となっており、2016 年までの戦略計画も作成されている。したがって、給水事業は今後も継続して行われる可能性が高い。
- 保健分野では、第 2 回目の VMW 現任研修を、プロジェクト期間を過ぎた 2013 年 9 月に終了予定である。今回の一連の現任研修が終了したのちも、スーダン連邦保健省 (FMOH) 及び各 SMOH による全 VMW に現任研修を実施する方針、さらには、プロジェクトで育成された研修講師である HV、AHV、さらには各 SMOH のパイロット活動実施・運営能力にかんがみても、今後も継続して活動を実施するに足る組織能力、オーナーシップはあるものと判断される。
- 職業訓練分野では、短期職業訓練を実施する専属教員はダルフル 3 州の TS には配属されていない。プロジェクト実施機関中には、TS の教員が掛け持ちで行ってきたことから、プロジェクト終了後はその持続性に関しては大きな課題が残る。また、南コルドファン州、青ナイル州では、新たに開設される予定の VTC の教員の早期雇用も促進される必要がある。

(3) 財政面

- ダルフル各州政府が 2013 年度から活動費 (ローカルコスト) に係る予算措置を行っており、最低限の活動は継続が可能と思われる。ただし、プロジェクトの終了後も予算を確保していくためには、各実施機関が投入と成果に関し高い説明能力をもつことが求められることから、評価や報告書作成能力は、プロジェクト終了時までには改善を図る必要がある。また、州政府予算だけではサービスの持続的な拡充は困難と思われ、各実施機関は独自収入の増大や NGO、援助機関との連携強化が必要である。
- 給水分野では、SWC は水道料金収入という独立した財源をもち、これまでパイロット活動も独自の予算で多くのコストを負担している。したがって、他の 2 分野と比べると財務的にみた持続性に不安が少ないといえる。

4-2 結論

プロジェクト活動の実施により、住民の基本的ニーズの拡充及び住民と政府の関係改善へ貢献したという点、さらにはプロジェクト実施のタイミング、対象地域の選定なども踏まえて、妥当性は高いと判断される。さらに、不安定な治安情勢にもかかわらず、さまざまな成果を上げてきたことから、プロジェクトの有効性は高く、効率性は比較的高いといえる。プロジェクトのインパクトの発現は今後期待されるが、持続性を維持するためには、各実施機関の財政面、組織面で

のより強いコミットメントが推奨される。上記を踏まえ、プロジェクト目標は2013年5月のプロジェクト終了時までには達成される見込みである。この結果、プロジェクトを予定どおり2013年5月にて終了してよいと判断する。

表4-1 評価5項目結果

評価項目	評価
妥当性	高い
有効性	高い
効率性	比較的高い
インパクト	中程度
持続性	技術面：高い 組織面・財政面：中程度

第5章 提言と教訓

5-1 提言

5-1-1 プロジェクトが終了するまでに対応すべき事項

(1) プロジェクト管理

- SCC、日々の報告（月間報告等）を通じて、SMOF とプロジェクト実施機関各省庁間のコミュニケーションを更に促進する必要がある。各 SMOF におけるプロジェクトモニタリングユニットの設置を通じた、プロジェクト活動モニタリング強化が行われる必要がある。
- SMOF 及び実施機関各省庁の管理職員の能力向上を目的として、管理職を対象としたマネジメント研修の実施が求められる。また、研修の実施後、研修の対象となった管理職より一般職員（郡事務所職員を含む）に対しての知識・技術の移転が求められる。
- プロジェクトによって導入された機材管理システムに基づき、供与機材の確認・管理が定期的に行われる必要がある。

(2) 給水分野

- ダルフール 3 州における井戸改修、西及び北ダルフールにおける給水パイプ配管及び南コルドファンにおけるウォーターヤード改修工事等を予定どおり実施・完了する。
- 水料金集金に係る課題を整理し、水料金集金システムを強化する。水料金の増額に伴い、水料金集金システムは現在、今後の展開等が検討されているところであるが、本プロジェクトは、都市・農村両部において活動をしている実績を基に、両地域における水料金集金システム構築に関する課題の更なる整理等を進める必要がある。
- SWC において、州及びローカリティ・レベルの職員を対象とした内部訓練を促進する。特に、州研修センターが利用可能な SWC においては、同研修施設を活用しながら内部訓練を実施する。
- 調査フォーマットの見直しを通じて、既存井戸のデータベースを改善する必要がある。また、このデータベースが有する情報は、技術的な情報のみならず、住民 1 人当たりの水使用量及び井戸までの距離等情報を含むコミュニティの社会的な側面に関するデータも盛り込むことが望ましい。

(3) 保健分野

- 2013 年 1 月 31 日に締結された JICA-UNICEF 直接契約に基づき、UNICEF と協働で VMW 現任研修の実施を開始する。
- VMW 現任研修実施後の VMW の活動強化・支援のために、対象地域における、効果的かつ自立発展性を考慮した HV による VMW のフォローアップ/サポーティブスーパービジョンについて検討・提言を行う。
- VMW 現任研修、5S 活動、ToT、HV、AHV を対象とした研修より教訓を抽出し、報告書にまとめたうえで、C/P に共有・提言を行う。

(4) 職業訓練分野

- 2013年5月に開始予定の第3回パイロット・コースについては、受講生の選定時に、受講生の社会・経済状況の確認をすることにより、コース終了後のモニタリング及びインパクト調査を円滑に進める。
- 過去に実施したパイロット活動の追跡調査を実施する。
- 各種 ToT を通じた教員の能力向上を引き続き行う。
- OVTC における第2回目のパイロット・コースを無事終了させる。

5-1-2 スーダン側に中期的に対応されるべき事項（プロジェクト終了後）

(1) 全 体

- プロジェクトが実施した自己評価においては、全セクターにてプロジェクト運営管理能力で高い自己評価がつけられたが、終了時評価結果及び JICA 専門家による評価に基づき、行政サービスの提供に係る管理能力の更なる強化が必要である。
- PDCA (Plan、Do、Check、Action) サイクルが、プロジェクト活動のモニタリング・評価ツールとして適切に C/P によって活用されるべく、モニタリング/プロジェクト管理に係るガイドラインが導入される必要がある。
- 機材維持管理システム（データベース等）の更なる整備、適切な管理・使用がなされる必要がある。
- HCDG と JICA との間で、特に治安に係る事項、新たな活動の実施に際しては、更なる相談・連絡の強化が必要とされる。
- 郡政府・コミュニティ関係者の更なる活動への巻き込み、OJT を通じて、郡政府・コミュニティ関係者の更なる能力強化が必要とされる。

(2) 給水分野

- ローカリティ職員の能力開発を引き続き行う。特に、調査及び計画立案に係る能力が強化されることが望ましい。
- 井戸改修活動の拡大をめざすべく、財政的安定を改善できるよう努力する。最も重要であろう財源は水料金であるので、コミュニティ・レベルにおける水料金の徴収システムの課題整理及び強化が必要とされる。
- 各種改修及び建築事業の効率化を図るためには、機材及び材料の確保は不可欠であるので、機材管理・調達能力の向上に努める。
- 州開発政策のなかで、開発優先順位の高い地域における井戸改修事業を進める。そのために、井戸改修地域の選定条件を設置する。

(3) 保健分野

- VMW は、技術的のみならず、心理的、金銭的にもエンパワメントがなされる必要がある。VMW へのインセンティブ/給与の支払い、消耗品の供与、現実的かつシステムティックなサポーティブスーパービジョンの検討・実施が求められる。
- VMW の知識・能力には限界があり、産前ケア、分娩、産後ケア、乳幼児ケアを含めたすべての母子保健継続ケアを単独では実施できない。VMW の能力強化のみならず、

継続ケアの促進のために、レファラル先病院の一般医師、看護助産師の能力強化も合わせて検討される必要がある。

- VMW の基礎研修の改善・強化についても検討される必要がある。

(4) 職業訓練分野

- 訓練費用対効果の観点から見た訓練実施の効率化を図る。現在各パイロット・コース終了後に行っているスタートアップ・キットの供与は、現地の訓練プロバイダーが引き続き実施するには特に持続性が低いので、卒業生の起業及び就職支援の一環として、訓練後のマイクロファイナンス取り付けをサポートするような取り組みを開始する。
- TS において実施される職業訓練に関して明確な政策・方針が開発される必要がある。そのなかで、短期訓練の定義を設けるとともに、農村部の帰還民、元兵士、IDPs 及び女性等をターゲットとした短期職業訓練コースの効果的な実施体制をいかに TS で構築できるか検討する。
- 元兵士に対する職業訓練提供において、DDR プログラムと更に協力する必要がある。元兵士の卒業生のモニタリング及びフォローアップ等を特に注意しながら進めるべきである。
- 市場及び訓練生のニーズを十分に反映した内容の訓練コース目標の設置及び訓練の改善に努める。また、訓練実施において、社会的安定にいかに関与するかを最大限考慮するべきである。
- 計画、訓練実施及び就職斡旋において、クラフトマン・ユニオン等産業界関係者との連携を更に進める。

5-2 教訓

(1) 実施中他技術協力プロジェクトとの連携

本プロジェクトは、給水、保健及び職業訓練分野で現在実施中の他技術協力プロジェクトが実施する ToT に C/P を参加させることにより、各分野 C/P 間の交流及び情報共有に寄与した。例えば給水分野では、技術協力プロジェクト「水供給人材育成プロジェクト・フェーズ 2」が主催したモロッコへのスタディ・ツアーに給水分野のエンジニアである C/P が 5 州より参加し、給水施設管理等について学んだほか、前述プロジェクトのパイロット州であるセナール州にて実施された井戸管理研修にも参加し、井戸管理についての理論及び現場実践を他州からの参加者とともに勉強する機会を得た。また、技術協力プロジェクト「カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト」を通じて物理探査の専門訓練を受けたスーダン人講師より物理探査の研修を受けるなど、多岐にわたった科目において ToT を受講する機会を確保した。

(2) 国際機関経由無償資金協力案件との連携による活動範囲の拡大

本プロジェクトは、国際機関経由無償資金協力案件との連携を通じて活動範囲及び対象者の拡大を図った。例えば、青ナイル州及び南コルドファン州における職業訓練活動のなかで、UNDP を通じた平和構築無償資金協力によって資金提供を受けた DDR プロジェクトと連携し、生計向上を目的とした短期の職業訓練コースを実施したなかで、JICA が実施した IDPs

及びコミュニティ向けの生計向上・職業訓練コースのなかに、DDR プロジェクトより選定された元兵士も参加させることにより、通常、治安等の問題によりアクセスが困難な地域からのコース生を受け入れることができたのみならず、コースの対象者を元兵士まで拡大することも可能となり、限られた資金のなかで合理的に活動範囲及び対象者の拡大を実現することができた。

(3) マルチセクタープロジェクトの効果

住民に直接裨益し得る活動、活動対象（VMW、地方給水、IDPs などの社会的弱者）を選定しつつ、住民の生活と直結した基礎生活改善に寄与し得る複数セクター（給水、保健、職業訓練）の活動を実施したことにより、連邦各省庁、州政府、コミュニティよりもプロジェクト活動が評価される結果となった。

また、単一セクターではなく、複数セクターの活動であったところ、C/P 機関である HCDG のみならず、SMOF による調整能力、実施機関各省庁を含めた調整メカニズムの強化に寄与した。

(4) ベースラインデータの欠如によるインパクト調査の難しさ

遠隔操作であったところ、情報へのアクセスが限られていたのみならず、データそのものの欠如により、プロジェクト活動の効果がどのように現地住民に裨益しているのか正確に確認することが困難となった。一部専門家が、終了時評価直前に収集を試みたが、極めて限定的かつ信頼性を欠くデータとならざるを得なかった。プロジェクトフェーズ 2 が実施される場合には、詳細計画策定調査の段階から対象州のベースラインデータを収集する期間、国際機関やローカルコンサルタントの活用も含めて、情報収集を行い得る体制を整備することが望ましい。

(5) 国別研修の効果的な活用

プロジェクト開始直後の 2009、2010 年度にプロジェクト運営管理に係る国別研修を実施したことにより、連邦及び各州レベルの C/P がプロジェクト運営管理に関する知識を身に付け、プロジェクトへのオーナーシップとコミットメントを醸成し、その後の効率的なプロジェクト管理につながった。遠隔操作により、プロジェクト専門家が日々の技術移転を通じた指導が実施できない状況のなか、国別研修の実施時期、活用方法は極めて適切であったと判断できる。プロジェクトフェーズ 2 が実施される場合には、プロジェクト開始の早い時期から国別研修の活用を積極的に考えることが望ましい。

(6) 合同調整委員会（JCC）、州調整委員会（SCC）、セクター会合の効果的な活用

JCC、SCC、セクター会合がプロジェクトモニタリング、運営管理の手段として活用された。遠隔操作のプロジェクトとして、日々のコミュニケーションが困難であるなか、定期的には、JCC、SCC、セクター会合を開催することで、複数の州間、州内関係省庁間の情報と課題の共有の場として機能した。上記に加えて、保健セクターにおけるセクター会合は、連邦政府、国際機関との情報と課題の共有の場としても、効果的に機能した。

(7) 職業訓練と技術教育の違いの尊重

ダルフール3州ではVTCが存在しないことから、本プロジェクトでは、これらの州における職業訓練・生計向上活動は、SMOE傘下のTSを使って実施された。そして、TSにおいて短期職業訓練コースを実施するにあたり、教員の能力向上を図るべく、ダルフールのC/Pの多くは、職業訓練分野において実施中の技術協力プロジェクトが実施したToTに参加する形でToTを受講したが、職業訓練プロジェクトが労働・人材育成省傘下のVTCにて実施した訓練であったため、VTC関係者及び技術教育学校関係者両方より、労働省系職業訓練と教育省系技術教育の関係者の訓練を混同しないほうが好ましいとの意見が出た。これは主に、教育省と労働省では、訓練・教育管理、カリキュラム及び教授法が異なることから、双方の関係者のなかで混乱を巻き起こしかねないので、今後は別々の訓練としてもらいたいとのことであった。今後、職業訓練及び技術教育間の各相違点を尊重しつつ、合理的にかつ効率的な連携を可能な範囲で検討することとする。

(8) プロジェクトの実施体制

1) 在外事務所主管案件としての実施

現場に入れないなか、現地のローカルコンサルタントやC/Pのコミュニケーションは従来の案件以上に重要であった。また、案件開始当初は現場やC/Pの様子が分からず、手探りで案件を進めていかざるを得なかった。その文脈において在外事務所が業務主管部門であったことは、本部が主管するよりも現場のニーズを迅速に把握し活動をよりタイムリーに行うことに貢献したといえよう。他方、本部が物理的に離れていたこともあり、各課題部の関与の度合いには最後まであいまいなところがあった。専門家関係の契約事務（調達部）等、在外事務所の手手が少ないなか、煩雑な事務作業に追われたところもみられた。

2) マルチセクター案件としての実施とカウンターパート（C/P）機関

単一セクターではなく、住民に必須の複数のセクターの活動を実施したことにより、C/PであるHCDGのみならず、SMOF側も自らの調整の必要性を認識し、計画段階から積極的に関与することができた。また、C/P機関も現行のものでそれぞれ特段の問題はみられなかった。

3) 業務実施簡易型の専門家と遠隔操作

本案件の主な特徴の一つは、各分野に業務実施簡易型の専門家をつけ、遠隔操作で実施することであった。治安の問題で現地に入れない以上、遠隔操作は唯一の手法であり、そうした制限があったなか、プロジェクトはある程度の成果を出したものと判断される。

他方、業務実施ではなくかつ比較的短い期間で専門家が入れ替わったため、「プロジェクトとしての知見の蓄積」や専門家のアサインが入っていない期間における業務のフォローが非常に難しかった。また、専門家が変わるたびに少しずつ案件を運営する方法が変わっていくため、連邦政府にとっても継続性を担保することが難しかった。

4) その他

機材台帳への記帳や業者へのフォローアップも含め、適切な機材の維持管理がなされる工夫が求められる。

また、プロジェクトの規模に比べ関係者の数が多く、調整の手間や実施体制のねじれがみられるところがあった（例えば職業訓練における、労働省系VTCと教育省系TSの問題

など)。プロジェクトフェーズ 2 が実施される場合には、こうした調整や実施体制の手間も考慮に入れた案件形成が望まれる。

5-3 平和構築の観点からの提言・教訓

5-3-1 本プロジェクトが置かれてきた環境

本プロジェクトは、紛争が終結しておらず散発的に戦闘が続くなかでの支援である。プロジェクト開始以降、状況が激変したわけではないものの、2 年目以降は紛争地や紛争のアクター及びその関係性が変化し、ダルフール情勢が徐々に悪化するなかで実施されてきた。

(1) 2011 年以降は全般的に情勢が悪化

プロジェクトが開始されて 1 年目にあたる 2010 年は、和平交渉等もあり比較的情勢は安定していた。しかしながら、現地国連・二国間の援助関係者によると 2011 年以降今日に至るまで、反政府勢力と政府間の戦闘、コミュニティレベルでの紛争、さらには民兵や反政府勢力による犯罪活動が増加傾向にあり、この 2 年間で情勢が悪化したとみている。その背景として、①ダルフールの反政府勢力と SPLM-N との連合による SRF の結成、②政府がアラブ系民兵への支援を停止しアフリカ系民兵の動員に切り替えたことによりアラブ系等が反政府側にまわるなどアクターの関係性が変化していること、③情勢が改善しないことに対するフラストレーション等が挙げられている。

(2) 地域によっては安定の兆し

一方で、スーダンとチャドの関係改善により情勢が比較的安定している西・中央ダルフール州を中心に難民・IDPs の自主的帰還が進んでおり、「持続可能な帰還」が課題となっている。また今次調査で訪問した北ダルフールに限った話であるが、IDPs リーダーによると IDPs と政府との関係に改善がみられつつあるとの声もあった。さらに、2013 年 4 月に予定されているドーハ会合を受けてその履行が期待される DDPD について、2013 年 2 月現在、IDPs を中心にまだ人々は希望をもっている状況であると国連関係者は述べている。DDPD 自体が安定要因であるとは断定できないが、その履行次第では情勢が好転する可能性もあるといえる。

(3) 10 年に及ぶ紛争の背景

発生よりちょうど 10 年に及ぶダルフール紛争には、大きく二つの要因がある。一つは、従来からの域内における資源へのアクセスの不平等感を背景とした、アラブ系遊牧民族とアフリカ系農耕民族間の土地、水、牧草地をめぐる争いである。もう一つは、政府によりダルフール地方の開発が長年軽視されてきたことが挙げられる。紛争が長期化している背景として、部族間抗争の政治利用、反政府勢力の相次ぐ分裂が挙げられる。

5-3-2 平和構築の観点からの評価

本案件は PDM 上、直接平和構築を意図した案件ではない。しかしながら、本プロジェクトは、予算・人材などのリソース配分を含めた開発業務に関する一連のシステム改善と人材育成を通じ行政サービスを向上することにより、政府とコミュニティとの関係づくり、住民の政府に対する段階的信頼醸成をめざしている。政府が長年ダルフールを開発を軽視してきたことが

一つの紛争要因であることを考慮すると、政府への信頼醸成を通じて平和構築の促進に貢献し得る。

本プロジェクトによって生み出された諸状況のうち、特に前項で述べた紛争要因との関係で、本プロジェクトのインパクトを示すと考えられる主要な事項は以下のとおりである。なお、それらは住民のマインドセットと大きくかかわるが、肝心の裨益住民への直接の聞き取りを行っていないため、C/P・実施機関（連邦、州）、州関係者（幹部、伝統的指導者等）、専門家・ローカルコンサルタントを含む二次情報、経緯、状況説明を基に抽出した事項である。

(1) 政府と住民との関係へのインパクト

住民が高く評価している州政府による活動、特に政府に対する見方が変わったといわれているポイントは、VMW 研修のような「末端の行政サービス」への予算配分及び研修実施（保健分野においても当初は政府が予算拠出）、IDPs や脆弱層を対象とした技術訓練コースへの予算配分及びコース運営であるといわれている。このほかに北ダルフール州 SWC からは、井戸改修地域には紛争影響コミュニティも含まれており、これまでサービスを受けられなかった地域（反政府勢力が活動するエリア）にも裨益が及ぶことはコミュニティとの関係において大きなインパクトになるであろうとの話もあった。ローカルコンサルタントによるモニタリング活動を通じた技術訓練に参加した反政府勢力の元戦闘員からの聞き取りでは、技術訓練の卒業式で改めて「政府の事業」であると認識したので、政府に対する見方が変わったとコメントしていたとの報告があった。

このように、州政府の主体性をベースとしたプロジェクトにより、新たな行政サービスが政府によって直接提供されたことで、政府に対する住民の見方が変わってきていることが確認されている。このことは、住民からの政府の信頼獲得に向けての明るい兆候であるといえる。以上のような事例から、住民から信頼を得るには、①住民に身近な行政サービスであること、②サービス提供によって誰が裨益するのかに留意する、というような点が重要なポイントであることが確認された。こうした変化の背景には、連邦政府（HCDG）、州政府それぞれのマインドセット・行動の変化があったといえる。

(2) 地方分権化最高評議会（HCDG）の変化及び、連邦と州政府の関係へのインパクト

プロジェクト関係者によると、プロジェクト開始当初は HCDG の関心事項は分権化推進の立場を採りつつ地方のコントロール、域内の紛争解決であり、地方の開発の調整窓口機関とされているにもかかわらず開発や行政サービスといった事項に関心がなく、ダルフール地方に行ったことさえない行政官が多かったといわれている。また同評議会と州政府との関係も非常に脆弱であった。プロジェクト開始以降、何度にもわたる連邦政府 C/P との合同協議及びモニタリング（多いときには 1 カ月に 2 回）を通じて、ダルフールの現状・ニーズや行政サービスの重要性に係る理解が確実に深まっただけでなく、同評議会独自でパイロット事業の予算確保のために SMOF に働きかけるなど、当初と比較して大きな行動変化であると当時を知るプロジェクト関係者によって観察されている。例えば南ダルフール州、青ナイル州のパイロット事業予算確保においては、舞台裏で HCDG が大きな役割を果たしたことが報告されている。長年政府、特に中央によってダルフールが開発が軽視されてきたとの認識が紛争要因の一つであることにかんがみると、ダルフールが開発の必要性への連邦政府関係者の認識が深まったこと、連邦と州政府の結びつきが強化されること

は重要であり、これらもプロジェクトによってもたらされた平和構築へのインパクトととらえられる。ただし、プロジェクト専門家から指摘があったとおり、フェーズ1では活動工程が大幅に遅れたにもかかわらずモニタリングが十分できていないといった課題もあることから、今後はシステムとして連邦政府と州政府間の協力メカニズムを構築・強化していく必要がある。

なお、HCDGは州政府に対して直接の予算配分権は有していない。またプロジェクト開始時は、HCDGの州政府への影響力も全く未知数であった。実施段階においてHCDGが州政府に対して極めて強い影響力をもっていったことが明らかになった。

(3) 州政府のマインドセットの変化

パイロット事業予算獲得の背景にあるもう一つの要因として、プロジェクト立ち上げ時のプロジェクト関係者によると、州政府のマインドセット変化があったことが報告されている。そうした変化の契機として、①州政府のキーパーソンといわれている行政官のトップ事務総長（SG）が、行政サービスの重要性について理解しコミットしたこと、②サービスデリバリー機関自らが予算確保に向けて、これまで受動的だった姿勢を改めSMOFや州SG、知事を含む州幹部と積極的に調整する過程があったことなどが挙げられている。

一方、今次調査では、連邦政府、プロジェクト関係者から技術的能力強化の必要性に加えて、事業の運営管理に関する能力強化の必要性が指摘された。平和構築との関係では、行政側がコミュニティの現状・ニーズを把握したうえで、より「受益者の視点」に立脚した事業計画・実施プロセスの改善といった改善の余地もあることが確認された。そのために、給水分野では井戸改修対象地域の簡易社会調査の実施、技術訓練分野では訓練生のプロフィール把握・トレーサーサーベイの実施といった方策が考えられる。連邦政府から今後は、よりコミュニティに近い郡行政を巻き込む必要性についてコメントがあった。

(4) 住民の部族間関係へのネガティブインパクト

部族間抗争が発生しているダルフルにおいて特定の部族のみが裨益する結果を生み出すことは望ましくない。特に井戸改修の裨益対象において、部族間関係へのネガティブインパクトは聞かれなかったが、裨益対象地域の簡易社会調査を実施していないことから実際は確認できていない。

(5) その他

本プロジェクトではダルフルでの元戦闘員の社会復帰促進を企図していなかったが、短期職業訓練後、TSのイニシアティブで、コミュニティリーダーの協力を得て訓練対象に反政府勢力の元戦闘員も含むよう配慮がなされている。プロジェクトで実施したTS卒業生への追跡調査では、TSで電気工事技術を習得したため、「地元コミュニティの近隣の家の電気修理に呼ばれた」などという元戦闘員の社会復帰を促進した事例も報告されている。

5-3-3 プロジェクトフェーズ2について（平和構築の観点から）

(1) ダルフールにおける平和構築

1) ダルフール紛争の特殊状況

ダルフールの平和構築を考えるうえでの前提として、ダルフール紛争については以下のような特殊状況が挙げられる。第一に、スーダン政府は政治的解決に向けた和平交渉を続けながら、その一方で反政府勢力に対する軍事攻撃を同時並行的に進めてきた点である。第二に、他の紛争国以上に反政府勢力の細分化が進むとともに、反政府活動の目的が見えづらくなっており、紛争の政治的解決を困難にしている点である。第三に、他の紛争国と比較しても大規模な人口移動（特に IDPs）を引き起こしている点である。IDPsの多くが州都周辺に避難したことで、州都の都市化が加速化している。第四に、政府と反政府勢力の間の戦闘のほか、アラブ系遊牧民とアフリカ系農耕民の間で資源利用をめぐる争いが多発している点が挙げられる。

2) 今後のダルフール情勢を握る鍵

今後について、劇的な変化がある可能性は低いものの紛争継続状態及び流動的な状況が続くとみるのが現実的である。国連・二国間の関係者が揃って今後の情勢の鍵を握ると注目しているのが、DDPD 履行の有無である。人々が DDPD にまだ希望を抱いているだけに、DDPD が履行されない場合、情勢が更に悪化すると考えられている。逆に、DDPD の署名者が反政府勢力の一勢力であったとしても DDPD が履行されれば、情勢の安定化のきっかけとなるとの見方も国連関係者のなかにはある。

(2) プロジェクトと平和構築の関係について

本プロジェクト同様に、行政サービスを向上することにより、政府に対する住民の段階的な信頼醸成を促進すること（政府が住民の信頼を段階的に得ること）、政府とコミュニティの関係を一層強化することにより、対象地域の平和構築を促進する。そのためにプロジェクトフェーズ2が実施される場合には、特に以下の点を強化することが望ましい。

1) プロジェクトの最大の成果である「州政府の主体性」を生かしつつ、より「住民の視点」「裨益者の視点」に立脚したパイロット活動の計画・実施とフォローアップ強化

本プロジェクトで実施できなかったベースライン調査を通じてコミュニティの現状を把握したうえでパイロット事業を計画・実施するとともに、各分野の裨益者へのフォローアップ・モニタリングを強化する。

2) 可能な範囲で「帰還民の定住」促進を視野に入れた行政サービスの拡充

帰還であれ再定住であれ、避難民の将来を考えることは今後のダルフールにおける平和構築の最重要課題の一つである。西・中央ダルフール州を中心に自主的帰還がスタートしていることを受けて、政府（連邦、DRA）・国連ともに「持続可能な帰還」を重視している。こうした背景から、自主的帰還が進んでいる西ダルフール州において、帰還民の定住促進を視野に入れてパイロット活動の対象地域を選定することが考えられる。給水と保健分野は現行の活動範囲でおそらく対応可能であるが、技術訓練については以下のように訓練内容、訓練対象に関する検討が必要となる。なお一部地域では政府が強制的に IDPs のキャンプを閉鎖しているとの報告もあることから、帰還動向については政府・国連双方から更なる情報収集・確認が必要である。

(3) パイロット活動について（以下では今次調査対象分野の給水と職業訓練に限定）

1) 給水分野

（サイト選定基準の設定）

本プロジェクトでは明確な基準がなかった模様であるが、フェーズ2が実施される場合には、SWCと合意したうえで選定基準を設定することが望ましい。ダルフールでは、帰還が進んでいる地域がある一方で逆に避難民が発生している地域があること、水利用をめぐる放牧民・農耕民間の抗争が続いていることから、以下の点を考慮することが望ましい。

- ① 帰還先コミュニティへの行政サービス拡充（帰還が進んでいる西ダルフール）：今次調査でSWCからも提案あり。帰還情報については国連〔国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees。以下「UNHCR」という。）/国際移住機関（International Organization for Migration。以下「IOM」という。）〕から入手する必要がある。
- ② IDPsを受け入れているホストコミュニティ、または紛争影響地域でこれまでサービスが行き届きづらかったコミュニティへの考慮（治安が大前提）：今次調査でSWCが既に一部実施していることが確認できたが、引き続き考慮する。
- ③ 水利用をめぐる農耕民・放牧民間（部族間）抗争への配慮：部族間抗争が多発している北ダルフールのコミュニティリーダー（アラブ系部族）から、同州北部から放牧民が南下して南部に住む農耕民の農地を荒らすことが問題となっているため、北部での井戸改修の重要性について提案あり。国連からは、水へのアクセスをめぐる争いが発生している移牧ルート周辺における給水施設整備の必要性についても提案あり。政府・コミュニティリーダーや国連〔国際連合ダルフールミッション（The United Nations - African Union Mission in Darfur。以下「UNAMID」という。））、UNDP〕から情報入手したうえで、まずは紛争助長回避の観点、可能であれば紛争要因緩和の観点から配慮の可能性有無と配慮方法を検討する。

2) 職業訓練

a) 訓練コースのターゲットの設定

本プロジェクトでは、IDPsや元戦闘員が訓練対象に含まれたとはいえ、訓練生の明確な選定基準があったかどうか今ひとつ不明である。プロジェクトフェーズ2では訓練コースのターゲットを設定するとともに、訓練生選定基準もつくることが重要である。

- ① 州都及び周辺の若年層（ドロップアウト、州都居住の若年層以外にIDPsキャンプ居住、元戦闘員）：フェーズ1同様に、応募に関する一般的広報に加え、コミュニティリーダーやIDPsキャンプリーターを通じて応募推奨する（IDPsの多くが若年層）。
- ② 地方の帰還民・若年層（西ダルフール州）：実施体制さえ確保できれば、特に帰還が進んでいる西ダルフール州において、帰還民やその他地方の若年層向けの職業訓練を検討することが望ましい。西ダルフール州政府がインストラクターの増員を計画しているとのことであるが、i) 地方在住者を州都によぶ形で研修を実施する、ii) 増員されたインストラクターによるモバイル訓練コースを設けるか、iii)

州政府が合意すれば現地 NGO・訓練校との協力協定を締結して訓練を実施するか、等が考えられる。まずは i) の実施可能性について検討してはどうかと考える。

b) 訓練内容のレビュー

連邦政府より、技術研修を実施する際に「都市と地方のバランス」、または州都での研修であっても「地方や IDPs の場合帰還先でも使える技術訓練の必要性」について指摘があった。国連によると、帰還先で必要とされている技術として、建築、給水施設維持管理、ソーラーパネル修理等が挙げられた。特に建築に関する需要は大きい模様である。州都周辺における需要についても確認のうえ、帰還先や地方のニーズにも考慮したで訓練内容の見通しが望まれる。

(4) プロジェクト実施体制について

1) ダルフール地域機構 (DRA) を巻き込む必要性

DRA は①法律に基づいて設置された行政組織ではない、②時限的な組織である、よって州政府との関係もどこまで円滑になるのか分からない、とはいわれているもののプロジェクトフェーズ 2 では、今後の情勢の鍵を握るといわれている「DDPD の実施」を担当し「ダルフールの復興・開発の実施・調整・促進」を担う DRA の関与は不可欠である。

その DRA が今後の最重要課題として挙げているのが、「持続可能な帰還」である。プロジェクト全体における DRA の役割については先方政府で決めるべきイシューであるが、例えば西ダルフール (州知事は DRA を構成する LJM 出身) で帰還民の定住促進に資するパイロット活動を実施する場合、DRA が調整役を担うことも考えられる。必要に応じて、DRA の本邦研修 (既存の課題別研修への追加、または C/P 研修) への参加を検討することも考えられる。

なお、州政府への多大な影響力を有し、本プロジェクトを通じてダルフール開発の重要性に関する認識が深まった HCDG の関与も有効である。同評議会の役割も確保されることが望ましい。

2) 国際機関との連携に関する留意事項

国連機関経由無償資金協力の活用方法を検討する際は、本プロジェクトで培った州政府の開発推進に向けた意欲や主体性を損なわないような配慮が必要である。

(5) 新州 2 州 (東・中央ダルフール州) について

東・中央ダルフール州を対象地域から外すことによる負のインプリケーションについて、他ドナーからは東ダルフール州は主にアラブ系住民で構成されているため「排除された」ととらえられるリスクがあるとの指摘があった。政府がアラブ系民兵への支援を停止し政府に対する反発が強まっているなかならでのリスクと考えられる。日本の支援全体として、国連機関を通じた支援については新 2 州についても実施していく旨強調しておく必要がある。

第6章 団 長 所 感

6-1 本プロジェクトの意味

スーダンの紛争下にある地域を対象として、給水、母子保健、職業訓練という限られた分野の州政府行政サービス能力向上に取り組んできたこのプロジェクトが、どのような建設的なインパクトを与えることができたのか。今回の終了時評価を通じて得られた教訓や課題を振り返りつつ、本プロジェクトの意味を考えてみたい。

今回の評価で確認できた最も重要な点は、スーダン政府側の前向きな変化である。当初はわれわれの活動に若干距離を置いていた連邦政府、州政府幹部、そして各行政組織の C/P が、プロジェクトで提供した研修プログラムや、数多くの協議の場を通して、JICA に対する信頼や期待を次第に高めていった。そうした変化を実感できたのは、プロジェクトが開始して2、3年を経てからであるが、彼らの姿勢や対応は大きく変わったことは間違いない。

住民と生活に直結する行政サービスが提供/改善されたことによって、政府に対する住民の意識が変化したことも、行政側の意識を建設的に変えた大きな要因と考えられる。プロジェクトを進めることで、住民に対するより良い行政サービスを提供でき、地域住民からの評価や承認を得られたことが変化の一つの要因であったと考えられる。

スーダン政府幹部からは、本件プロジェクトを高く評価する理由として、他のドナーのプロジェクトに比べ「透明性」と「真剣さ」が高いことだと何度もいわれてきた。スーダン側が真剣に取り組む価値のあるプロジェクトであると認知したことで、彼らはこのプロジェクトにより主体的にかかわるようになった。

ただし、考えなければならないのは、客観的にみて、透明性や真剣度が他のドナーに比べて特別高いとは判断できないことである。つまり、彼らのいう「透明性」と「真剣さ」について、もう少し考えてみる必要がある。

国連機関や国際 NGO がダルフルールや3PAで行ってきた支援活動も、少なくとも真剣に取り組まれていたことは間違いない。ではなぜスーダン側関係者には違って見えたのだろうか？実際に何か異なっていたのだろうか？

本件プロジェクトの特徴で、この差異に関係すると考えられる第一の点は、プロジェクトの専門家やスタッフと各州政府行政機関とのコミュニケーションの質と量、さらには、その継続性である。連邦政府の HCDG を通して各州政府の事務総長 (SG) 及び SMOF との継続的な情報共有に加え、各行政機関に対して、プロジェクトから直接頻繁に連絡を取り続けたこと。大半はパイロット活動の進捗確認であり、会議や研修に関する事務連絡であったが、プロジェクトにかかわっていると自覚を促すには十分なコミュニケーションの量であったはずだ。

第二のポイントは、量的にもインパクトのある資機材供与を行政機関に直接行ったこと。国際刑事裁判所への訴追問題や、スーダン政府自身のダルフルール問題にかかわる加害者性への疑惑から、多くの援助機関はスーダン政府に対する直接の支援やかかわりを控える傾向がある。政府機関を回避して NGO などを活用して裨益住民を直接支援するアプローチが一般的で、行政組織の活用や行政組織の能力強化は立ち遅れている。スーダン政府自体の能力強化への取り組みも極めて乏しかった。

TS、SWC、VMW や助産師学校に対する資機材供与は、これら組織の物理的な能力強化に貢献しただけでなく、スタッフの意欲を高めるうえでも大きな効果があったことが確認された。

こうした資機材供与は、彼らには JICA は自分たちを C/P として高く評価し期待している、そして、自分たちと真剣 (Serious) に向かい合ってプロジェクトに取り組んでいる、と認識させた。海外からの専門家が機材を使って活動するのではなく、彼ら組織が所有し彼らが日常的に使う資機材であったがために、その Visibility はプロジェクト自体の透明性 (Transparency) と写った面もあるだろう。

第三のポイントは、スーダン行政機関自体が自分たちが主体的に実施するパイロット活動を中心に据えたそのアプローチであろう。安全対策上の制約から専門家の現地での活動が限定的であり、井戸改修や職業訓練短期コース、VMW 現任研修などスーダン行政機関職員が活動の担い手であった。スーダン政府関係者の見えるところで彼らの手で実施されたのだから、スーダン側には極めて透明性の高いプロジェクトであったといえる。

最後のポイントは、われわれプロジェクトの専門家や担当するスタッフが、プロジェクトに対して、そして C/P に対して一貫して真剣に取り組んできたとともに、スーダン側関係者に対してできるだけオープンに、われわれの考えやプロジェクトの目的を繰り返し伝える努力をしてきたことではなかろうか。

JCC や SCC における公式の協議だけでなく、各州をモニタリングに訪問した際にも、プロジェクトの考え方や方針、具体的な内容を説明する機会を設けてきた。こうしたコミュニケーションの積み重ねが、彼らに透明性と真剣さの面で優れたプロジェクトだと評価された重要なポイントと思われる。

6-2 次のステップに向けた課題

次にプロジェクトフェーズ 2 に進むことを前提に、幾つかの検討すべき課題について考えたい。

まず第一に、ダルフル地域と、南コルドファン/青ナイル両州については分離して対応する必要があること。ダルフルも DDPD の進捗や、2013 年 4 月に予定されているドーハ支援国会合以降の支援枠組みに変化が生じる可能性はあるものの、今後のダルフル復興開発支援は、規模やスケジュールは未確定な要素はあるものの方向性自体は大きくぶれる可能性は少ない。

一方、南コルドファン/青ナイル両州は政府と反政府勢力との軍事的なバランスや他の国との関係、州政府の枠組みなど、まだ大きく変わる可能性があり、現段階で長期的な復興のシナリオを描くことは極めて難しい状況にある。現状でも政府支配地域に限定すれば地域コミュニティに対する支援ニーズは高く、援助の緊急性や必要性も間違いはないが、長期的な計画や持続的な組織能力強化が実施できるかは慎重に検討する必要がある。

それぞれの地域の広大さをも勘案すれば、少なくともダルフルと、南部 2 州は別のプロジェクトとして実施を検討するのが妥当であろう。

第二の課題は、これまでのプロジェクト実施を通して蓄積した財産といえる州政府と JICA との信頼関係、協働関係をいかに維持発展させるか。州政府行政組織の主体性や意欲の向上をうまく利用して、より効果的なプロジェクトを実施し、住民に対する行政サービスを向上させること。

そのためには、できるだけ同じ組織を引き続き支援することが望ましい。彼らの能力や意欲を更に高めるため、適切な介入を行うこと。適切な内容とレベルの研修や機材供与、協議の場を通じた自発性を伸ばすための働きかけ、そしてもちろん緊密なコミュニケーションを継続することが重要である。

第三の課題は、政府、行政組織だけでなく、地域住民の視点や評価にも十分に耳を傾けること。

本プロジェクトの計画/実施においても、また今回の終了時評価のプロセスでも、われわれが十分にできなかった重要な課題が「住民からの視点」の不足であった。

職業訓練の短期コースでは参加生徒のヒアリングなどを通して、ある程度住民/裨益者のリアリティーを理解することができるが、給水や母子保健ではほとんど裨益者の声を直接プロジェクトに反映させることはできなかった。

これまで培った行政組織との協働関係をベースに、更に進んで地域住民/裨益層の声を計画段階から汲み取り、プロジェクトを組み立てていく必要がある。平和構築の観点からの評価でも言及されているように、平和を定着させネガティブインパクトに配慮する視点からも、裨益対象地域の簡易社会調査や住民へのヒアリングなど、できるだけ努力と工夫をしていくことが次のステップの大きな課題であろう。

付 属 資 料

1. M/M (英文合同評価報告書)
2. 評価調査結果要約表 (英文)
3. 評価グリッド調査結果 (英文)
4. 評価グリッド調査結果 (和文)


**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
HIGHER COUNCIL OF DECENTRALIZED GOVERNANCE
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
“HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOR DARFUR
AND THE THREE PROTOCOL AREAS”**

The Government of the Republic of the Sudan (hereinafter referred to as “Sudan”), and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) jointly organized the Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “Team”) respectively consisting of Sudanese Team headed by H.E. Mr. Ahmed M. Elmahy and Japanese Team headed by Mr. Hiroyuki Mori to conduct the Joint Terminal Evaluation from 30th January to 27th February 2013 for the Project on “Human Resources Development for Darfur and Three Protocol Areas” (hereinafter referred to as “the Project”).

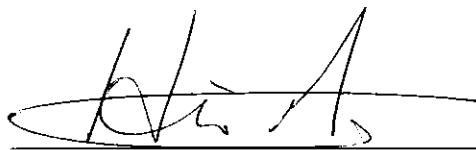
During its stay in Sudan, the Team had a series of discussions and analysis of the activities and achievement of the Project, and prepared the Joint Terminal Evaluation Report attached hereto (hereinafter referred to as “the Report”), and exchanged views for further improvement of the Project.

As a result of the discussions, the Team agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the Report attached hereto.

Khartoum, 27th February, 2013



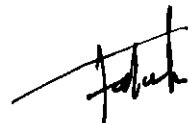
H.E. Mr. Ahmed M. Elmahy
Sudanese Team Leader of Terminal Evaluation
General Rapporteur
Higher Council for Decentralized Governance
The Republic of the Sudan



Mr. Hiroyuki Mori
Japanese Team Leader of Terminal Evaluation
Chief Representative
JICA Sudan Office

THE JOINT TERMINAL EVALUATION REPORT
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PROJECT ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
FOR DARFUR AND THE THREE PROTOCOL AREAS
IN THE REPUBLIC OF THE SUDAN

27th FEBRUARY, 2013



ABBREVIATIONS AND ACRONYMS

AHV	Assistant Health Visitor
BN	Blue Nile State
CP	Counterpart
DG	Director General
DWTC	Drinking Water and Sanitation Unit
DDR	Disarmament, Demobilization, and Reintegration
FMOH	Federal Ministry of Health
HCDG	Higher Council for Decentralized Governance
HV	Health Visitor
IDP	Internally Displaced Persons
JFY	Japanese Fiscal Year
JPY	Japanese Yen
JICA	Japan International Cooperation Agency
MoLG	Ministry of Local Governance
ND	North Darfur State
NK	North Kordofan State
OMH	Omdurman Maternity Hospital
OVCT	Obeid Vocational Technical Center
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
RH	Reproductive Health
R/D	Record of Discussions
SCVTA	Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship
SD	South Darfur State
SDG	Sudanese Pound
SK	South Kordofan State
SMOE	State Ministry of Education
SMOF	State Ministry of Finance
SMOH	State Ministry of Health
SWC	State Water Corporation
TOT	Training of Trainers
TS	Technical School
UNAMID	The United Nations - African Union Mission in Darfur
UNDP	United Nations Development Programme
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
VMW	Village Midwife
VTC	Vocational Training Center
WD	West Darfur State

TABLE OF CONTENTS

1. INTRODUCTION.....	4
1-1. OUTLINE OF THE PROJECT	4
1-2. OBJECTIVES OF THE EVALUATION	5
1-3. METHODOLOGY OF THE EVALUATION.....	6
1-4. MEMBERS OF THE EVALUATION TEAM.....	7
1-5. SCHEDULE OF THE EVALUATION TEAM.....	8
2. ACHIEVEMENTS AND IMPLEMENTATION PROCESS OF THE PROJECT	9
2-1. INPUTS.....	9
2-2. ACTIVITIES IMPLEMENTED	10
2-3. ACHIEVEMENT OF OUTPUTS	17
2-4. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT PURPOSE.....	30
2-5. ACHIEVEMENT OF THE OVERALL GOAL.....	32
2-6. ISSUES CONCERNING PROJECT IMPLEMENTATION PROCESS	33
3. RESULTS OF THE EVALUATION BY FIVE CRITERIA.....	34
3-1. RELEVANCE	34
3-2. EFFICIENCY	34
3-3. EFFECTIVENESS.....	35
3-4. IMPACT.....	36
3-5. SUSTAINABILITY.....	37
4. CONCLUSIONS.....	38
5. LESSONS LEARNT.....	39
6. RECOMMENDATIONS.....	41
6-1. MEASURES TO BE TAKEN BY THE COMPLETION OF THE PROJECT	41
6-2. MEASURES TO BE TAKEN BY SUDANESE SIDE FOR MID-TERM	42

Annexes

Annex1: PDM

Annex2: Schedule of the mission

Annex3: List of interviewee

Annex4: List of Japanese experts

Annex 5: List of training

Annex6: Summary of equipment and machinery cost,

Annex7: CP list

Annex 8: list of JCC, SCC

Annex 9: List of monitoring visits

List of Tables

Table 1 : Definition of the Five Evaluation Criteria for the Final Evaluation

Table 2: List of representative equipment

Table 3: Operational Expenses Borne by the Japanese Side

Table 4: Access to safe water in North Darfur

Table 5: Amount of Water Usage in ND

Table 6: Amount of Water supply from rehabilitated borehole in ND

Table 7: Water tariff revenue in target area

Table 8: Benefit by the pilot activity in ND

Table 9: Type of benefit in ND

Table 10: Capacity of pump volume in ND and SD

Table 11: Average Pre/Post test results in target states.

Table 12: Results of Pre/Post tests of VMWs

Table 13: Number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs

Table 14: Number of delivery supported by VMWs

Table 15: Satisfaction level of the pregnant women who received the support for delivery by VMWs

Table 16: Number of trainees for the 2nd round TOT

Table 17: Vocational Trainings implemented after the Project suspended the operation in SK and BN

Table 18: Number of graduates of each course

1. Introduction

The Project on “Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas” (Hereinafter referred as ‘the Project’) was launched in June 2009 by the signing of the Record of Discussions (R/D) between JICA and Higher Council for Decentralized Governance (hereinafter referred to as HCDG; then Ministry of Federal Governance Government of National Unity), with the focus on the three Darfur States first, then expanded to South Kordofan and Blue Nile States in December 2009. Although the original duration of the Project was three (3) years, JICA and HCDG agreed in December 2012 to sign the Record of Discussions (R/D) to extend the Project duration by another 1 year (4 years in total).

After the reactivation of the conflict in Protocol Area in June 2011, the Project was forced to be suspended the activities in Blue Nile (BN) and South Kordofan (SK). However, Vocational Training for Protocol Area, OVTC was renovated in December 2012, and agreed to be utilized for the vocational training center for the community people in SK and BN as well as the center for ‘Interstate VTC Network’.

The Project has been in operation for approximately three years and nine months. JICA has dispatched the Team to the Republic of the Sudan from January 30, 2013 to March 1, 2013 for the purpose of conducting the terminal evaluation, which has been undertaken jointly by JICA and Sudanese authorities concerned.

1-1. Outline of the Project

1-1-1. Project Design Matrix (PDM)

<Project summary>

Project Name	Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas
Project Target Group	Administrators and Service Providers in Water, Health and Vocational Training Sectors
Duration	From June 2009 to May 2013 (4 Years)

< Overall Goal >

Access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational training is improved in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.

<Project Purpose >

Capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.

<Outputs>

1. Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot

activities and training programmes.

2. Human resources for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved through implementation of pilot activities and training programmes.

<Activities>

- 1.1 To train the personnel of State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance for project management and monitoring.
 - 1.2 To develop guidelines and monitoring sheets (an application form for training, a screening format, a reporting format, etc.) in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance.
 - 1-3. To provide equipment necessary for coordination and monitoring (e.g. computers, etc.).
 - 1-4. To support for the project activities in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance.
 - 1-5. To support State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance to conduct field monitoring of the pilot activities in each sector.
-
- 2-1. To provide training programmes to the service providers of State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center, and other relevant organizations/institutions.
 - 2-2. To provide equipment necessary for the pilot activities.
 - 2-3. To support the Implementation organizations (State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center and other relevant organizations/institutions) to implement the pilot activities, i.e. rehabilitation of boreholes and water yards, training of village midwives and implementation of total quality management/5S of hospitals, and upgrading of technical schools, women's union, youth center, offering short courses, and so on.
 - 2-4. To monitor the activities of the Ministry of Federal Governance, State Ministries of Local Governance, State Ministry of Health, State Water Corporations, State Ministries of Planning and Public Utilities State Ministries of Education, State Ministry of Youth and Sport(SMYS), Sudan DDR Commissions, and other relating organizations.

1-2. Objectives of the Evaluation

Objectives of the terminal evaluation are as follows:

- (1) To review the achievement and process of the project with the Sudanese counterparts based on relevant data and opinions raised through meetings and interviews. The review was conducted based on the PDM (Project Design Matrix) 2 revised in December 2009.
- (2) To evaluate the project from the point of view of five evaluation criteria (relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability). (see Table1 for further information)
- (3) To extract lessons learnt and recommendations from the results of the evaluation in order to



strengthen the activity of the project for the remaining period and a possible future project.

- (4) To produce a terminal evaluation report based on the review and evaluation.
- (5) To exchange the Minutes of Meetings between the team and the authorities of the Republic of Sudan.

1-3. Methodology of the Evaluation

The terminal evaluation of the Project was conducted in the following process:

Step 1: The Project design is summarized in the Project Design Matrix (PDM) as agreed upon by both Sudanese and Japanese sides at the inception of the Project. However, the Government of Sudan and JICA agreed to revise the original PDM as the Project Period is extended and some technical words to be corrected. Revision to PDM1 was made in December 2011. Based on the PDM2, the Project achievements were assessed. The level of inputs and activities were evaluated in comparison with the output levels. PDM2 is attached as Annex 1.

Step 2: Analysis was conducted on the factors that promoted or inhibited the Project's achievement levels including matters relating to both the project design and project implementation process.

Step 3: An assessment of the Project results was conducted based on the five evaluation criteria: "relevance", "effectiveness", "efficiency", "impact", and "sustainability".

Step 4: Recommendations for the Project stakeholders and lessons learned were formulated.

The definition of the five evaluation criteria that were applied in the analysis for the terminal evaluation is given in Table 1 below.

Table 1 : Definition of the Five Evaluation Criteria for the Final Evaluation

Five Criteria	Evaluation	Definitions as per the JICA Evaluation Guideline
1.	Relevance	Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and Overall Goal in connection with the Sudanese government's policy, Japanese ODA policies and the needs of the target group and/or ultimate beneficiaries in Sudan.
2.	Effectiveness	Effectiveness is assessed to what extent the Project has achieved its Project Purpose, clarifying the relationship between the Project Purpose and Outputs.
3.	Efficiency	Efficiency of the Project implementation is analyzed with emphasis on the relationship between Outputs and Inputs in terms of timing, quality and quantity.
4.	Impact	Impact of the Project is assessed in terms of positive/negative, and intended/unintended influence caused by the Project.
5.	Sustainability	Sustainability of the Project is assessed in terms of institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project will be sustained after the Project is completed.

Both quantitative and qualitative data were gathered and utilized for analysis. Data collection methods used for the evaluation were as follows:

- Literature/Documentation Review;
- Interviews
- Questionnaires
- Direct Observations

Limitation of the Evaluation Methodology

There was a limitation of the evaluation methodology regarding data collection and analysis. Although the Mid-term review team suggested to change the PDM to include indicators to measure the Project’s achievements and to measure the level of Output 1 and Output 2, the PDM was not revised till now. The Project has set additional indicators to measure the achievements in November 2012. Also, this has placed the Mission in a position to rely mostly on qualitative data, collected through stakeholder interviews and the monitoring surveys that the Project has been conducting.

1-4. Members of the Evaluation Team

The evaluation and the recommendations on the Project were made by the following members of the JICA Mission.

Sudanese evaluation members

Name	Position/Field	Title and Affiliation
Mr. Ahmed Mohammed Elmahy	Team Leader	General Rapporteur, HCDG
Ms. Fatah El Rahman Abdelmagid	Member	Former Director General of Development, HCDG
Mr. Sawsan Omer Ibrahim	Member	Foreign Relations Manager, HCDG
Mr. Babiker Sir-Elkhatimkhatim	Member	Director General of Development Department, HCDG
Mr. Ibrahim Ahmed	Member	Development Department Managerial Assistant, HCDG

Japanese evaluation members

Name	Position/Field	Title and Affiliation
Mr. Hiroyuki MORI	Team Leader	Chief Representative, JICA Sudan Office, JICA
Mr. Mitsunori SAITO	Development Strategy	Director, Africa Division 1, Africa Department, JICA
Mr. Hiroyuki HAYASHI	Regional Development	Director, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
Ms. Yuko DOHI	Peace Building 1	In-house Consultant, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
Mr. Kensuke OISHI	Peace Building 2	Staff, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
Ms. Yuka KITAMATSU	Cooperation Planning 1	Deputy Assistant Director, Africa Division 1, Africa Department, JICA
Mr. Daishiro MURAKAWA	Cooperation Planning 2	Representative, JICA Sudan Office, JICA
Ms. Kyoko MINAMI	Cooperation Planning 3, Maternal Health	Project Formulation Advisor, JICA Sudan Office, JICA
Ms. Hisae KATO	Water supplies, Vocational Training	Project Formulation Advisor, JICA Sudan Office, JICA
Ms. Yuko SUGIYAMA	Evaluation Analysis	Development Consultant, Octavia Co., Ltd

1-5. Schedule of the Evaluation Team

The Team conducted documentary reviews, data collection, interviews and site visits as follows. The following table shows the detailed schedule as Annex 2

2. Achievements and Implementation Process of the Project

The evaluation teams reviewed the progress of the Project in accordance with the PDM 2.

2-1. Inputs

Inputs to the Project since its start in June 2009 to February 2013 are as follows:

2.1.1. Japanese Side

a) Experts Dispatched

A total of 28 experts (2 long-term and 26 short-term) have been dispatched. The detailed list of Japanese experts is shown in Annex 4.

b) Trainees Accepted

A total of 30 were accepted to be trained under the Counterpart Training Scheme and the Group Training in Japan. 25 counterpart personnel received training in Third country. Number of trainees who received TOT in Sudan is 489 in total. The detailed list of training is shown in Annex 5.

c) Equipment Provided

Machineries and equipment worth a total valued of 7,854,360 USD were procured both in Japan and Sudan. The list of representative equipment provided is shown in Table 2. By the end of the Project, equipment worth a total of 306,331USD will be procured. For the summary of equipment and machinery cost see Annex 6.

Table 2: List of representative equipment

Administration	Water	Health	Vocational training.
4WD vehicles (8)	Crane trucks (7)	Delivery model sets (5)	Lathe machine (4)
Mini buses (2)	Air compressors (3)	Midwifery kit set	Milling machine (1)
Laptop PCs (45)	Water pumps (73)	(nearly 2,700)	Chassis model (4)
Desktop PCs (20)	Borehole cameras (3), Generators (38)		Engine model (8)
			Air compressor (6)
			Start-up kit set (1,040)

Source: SMAP (The number of the equipment provided is shown in the bracket.)

d) Operational Expenses

As of February 2013, a total of 10,521,727 USD was allocated for the operational expenses of the Project by the Japanese side as indicated in the Table below.

Table 3: Operational Expenses Borne by the Japanese Side

(UNIT:USD)

JFY	Project Office Operation Cost	Activity Cost (Training etc)	Training in Japan	Equipment		Total JFY
				Darfur	3A	
2009	138,513	259,064	201,544	Darfur	1,287,714	1,890,651
				3A	3,816	
2010	223,937	264,623	264,612	Darfur	842,076	2,827,283
				3A	1,232,035	
2011	151,639	510,549	0	Darfur	2,667,130	4,633,137
				3A	1,303,819	
2012	172,250	476,835	3,801	Darfur	434,616	1,170,658
				3A	83,155	
TOTAL	686,339	1,511,072	469,957		7,854,362	10,521,729

Source: SMAP

2.1.2 Sudanese Side

a) Appointment of Counterpart Personnel

A total of 82 personnel as the counterparts of the Project were assigned at Federal level and State level (Federal:3, State:79). The list of the counterpart personnel as well as concerned personnel as of February 2013 is attached as Annex 7.

b) Cost-sharing of Operational Expenses

Operational cost-sharing with the Sudanese side has been promoted. Budget allocated to the project operational cost was 1,574,433 SDG since the beginning of the Project¹.

2-2. Activities Implemented

Considering the following background of the Project, achievement of the Project activities were analyzed.

Activities planned in PDM	Achievement of the Activities
Output 1. 【Project management】	
1-1. To train the personnel of State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance for project management and monitoring.	<ul style="list-style-type: none"> ➤ The Project implemented a series of project management trainings in 2009 and 2010 for the administrators of SMLoG and SMOF to implement pilot activities. The topics of the courses are on project management skills such as 'Basic financial skill' and 'Report writing'. A total of 113 trainees participated in the trainings. In addition, 17 counterparts attended the project management training in Japan. (see Annex 5) ➤ The Project is planning to implement another training on project

¹ Exchange rates for SDG to Japanese Yen and USD used for calculation were based on the average exchange rate since the Project started.

	management in March 2013 to follow up on the administrative skills of the concerned people.
1-2. To develop guidelines and monitoring sheets (an application form for training, a screening format, a reporting format, etc.) in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance.	<p>Although there were several attempts to formulate the monitoring formats, monitoring system in the target area was not established sufficiently. Also, the monitoring guidelines and formats were provided at the Training in Japan, those were too complicated for them to utilize.</p> <p>New monitoring system was agreed at the SCC in November 2012 and introduced. In this SCC, the new reporting formats were distributed and instruction on how to use these formats were given.</p> <p>These new reports are being submitted monthly in Water and Health sectors. However, there have been no reports submitted in the vocational training sector. It is necessary to keep instructing the implementing agencies in vocational training sector.</p>
1-3. To provide equipment necessary for coordination and monitoring (e.g. computers, etc.).	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Monitoring vehicles (ND and WD), computers and office machines (copying machine, fax etc.) were provided to each implementing agency. Total amount of the equipment is SDG499,832(as of February 2013) ➤ Most of the equipment provided to SMOF and each implementing agency has been used effectively without serious troubles. Provision of the computers enabled the communication through internet, which facilitated closer communication between the Project and the concerned people. ➤ Effects of the provision of equipment can be seen in the fact that the monthly reports are formulated by using the computer. ➤ Monitoring vehicles provided to the SMOF in September 2012 have been utilized effectively without any troubles with good maintenance. These vehicles contribute to the effective monitoring of the Project experts.
1-4. To support for the project activities in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance.	<ul style="list-style-type: none"> ➤ JCC was held 6 times in total. SCC was held 3 times each in ND and WD. For the other states, SCC was held 2 times each. (See Annex 8) ➤ The new management system which involves all the stakeholders of the state government is expected to contribute to the enhancement of the coherent development of each state.

<p>1-5. To support State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance to conduct field monitoring of the pilot activities in each sector.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ In addition, Japanese Experts conducted several monitoring with SMOF (WD and ND). Since the monitoring by SMOF has not been regularly conducted, it was agreed to establish the project management unit in each State Government and to implement the quarterly meeting at the SCC held in November 2012. Now, each state is in the process of establishing this unit by appointing focal person. ➤ The Project conducted monitoring visits to the WD and ND together with CP from HCDG. (see Annex 9)
---	---

Output 2: Human resource development

<p>2-1. To provide training programmes to the service providers of State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center, and other relevant organizations/institutions.</p>	<p>【Water Supply】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 94 trainees received the TOT implemented by the Project and 108 trainees attended the TOT at DWST. 3 CP attended the Third country Training in Morocco. In total, the number of trainees amounts to 205. Two more TOT and one more Third country training in Morocco will be implemented by the end of the Project. (See Annex 5) ➤ In three Darfur States, Technical transfer training was conducted to 31 SWC staff by the trainees who received the TOT. 93% of TOT trainees (SWC staff) involved in the pilot activities (rehabilitation of boreholes/water yards). (as of February 2013) ➤ TOT contributed to improve the technical skills of the SWC staff as the contents of the TOT are directly related to the rehabilitation of the boreholes. However, the monitoring system of SWC is still weak. Another training in Morocco in April is planned with other on-going water Project in order to strengthen the administrators' management skills. ➤ As OJT by Japanese experts was difficult to implement, instruction on management of the pilot activities and how to maintain the equipment have been given through the sector meetings and monitoring visits by Japanese experts. <p>【Health】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ TOT was implemented for the HV/AHV (Health Visitor/Assistant Health Visitor) of target states in order for them to conduct in-service trainings for VMWs. This TOT was implemented with the cooperation from JICA Technical Cooperation Project 'Frontline Maternal and Child Health
---	---

	<p>Empowerment Project (Phase1)' in July and September in 2010. The number of TOT trainees amounted to 56 in total (ND: 14 (covered rate: 33%), WD: 9 (56%), SD: 14 (61%), BN 9 (32%), SK 10 (18%)).</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ In addition, 64 HVs and 18 AHVs were trained through VMW in-service training under the cooperation with UNICEF. HV/AHV is appropriate as a trainee since they are in the position of supervising the VMWs. ➤ In addition, 194 people who work for SMOF and hospitals received 5 S trainings in Darfur States. <p>【Vocational Training】 (Darfur)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 26 instructors of TS took the 1st TOT from December 2009 to March 2010 in the field of auto-mechanic, machinery and electricity. ➤ One from each state attended the TOT in Japan as well as at Khartoum 2 Vocational Training Center organized by SCVTA and other Vocational Training Project ('Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'). ➤ In addition, 3 school directors from TS participated in the management training in Japan. <p>(SK,BN,NK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ In BN and SK, a total of 97 instructors took the TOT on the following subjects: machinery, auto-mechanic, electricity, welding, carpentry, dress-making, food-processing by December 2012. ➤ 1st TOT by the Project was conducted at OVTC in February 2013 for 27 instructors. ➤ A total of 11 OVTC staff participated in the TOT conducted by the 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. (One attended the training in Japan, 8 attended the training at Khartoum 2 Vocational Training Center organized by SCVTA and other Vocational Training Project and 2 attended the training in the Third country). ➤ Regarding the TOT for VTCs in SK and BN, both VTCs are still under construction and only few instructors have been employed. Therefore, there is little possibility for the Project to
--	--

	<p>be able to implement the TOT for these VTCs during the Project period. However, it should be mentioned that both directors from these VTCs attended the training in Japan in October in 2012. Accordingly, it can be expected that technical transfer from these directors at the VTCs can contribute to develop the capacity of the instructors in these VTCs.</p>
<p>2-2. To provide equipment necessary for the pilot activities.</p>	<p>【Water Supply】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Equipment such as trucks, generators, pumping, borehole cameras, equipment for geophysical exploration were provided. A total of these equipment cost JPY42,527,700, USD2,780,254 and SDG4,286,806. (In total, equivalent to JPY379,767,232) ➤ Provision of the equipment improved SWC staff's technical skills (on how to use borehole camera and airlift). The new equipment also facilitated the effectiveness of the rehabilitation work. It is confirmed that the equipment is being utilized without serious problems. All the equipment was highly demanded, so no equipment was in vain. <p>【Health】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ About 2,700 VMW kits were provided after the in-service training for the VMWs. Also, training equipment necessary for the in-service training were provided to SMOF. A total of these equipment cost SDG2,037,805 (equivalent to JPY 50,572,659) . <p>【Vocational Training】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Equipment of the vocational training mainly for auto-mechanic, electricity, welding was provided to the target states and OVTC. A total of these equipment cost SDG6,350,242, USD 353,374 and JPY 15,653,621 (In total equivalent to JPY 202,995,978) . ➤ Provision of the equipment for the vocational training was effective as TS had suffered from serious lack of training equipments before the Project provided the equipments. However, some troubles such as breakdown of the equipments have been reported during delivery. Also, some delivered equipments had different specifications from those ordered. The Project has been making efforts to activate these equipments which were not in an effective use and making a plan for additional equipment considering these issues.

<p>2-3. To support the Implementation organizations (State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center and other relevant organizations/institutions) to implement the pilot activities, i.e. rehabilitation of boreholes and water yards, training of village midwives and implementation of total quality management/5S of hospitals, and upgrading of technical schools, women's union, youth center, offering short courses, and so on.</p>	<p>【Water Supply】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ In Darfur area, rehabilitation of 43 boreholes (ND:13, SD:18, WD:12) out of targeted 50 was completed (86%) (as of February 8th 2013). The target number is expected to be achieved by the end of the Project. ➤ In SK and BN, all the planned rehabilitation works were completed in BN (5). However, the pilot activities were suspended in 2011 because of the security situation in SK. As a result, only 10 rehabilitation works were completed out of targeted 72 in SK (11% completion). ➤ Both self-evaluation by the implementers and evaluation from administrators show SWC staff have improved their knowledge and skills on rehabilitation of the boreholes through pilot activities. ➤ Although the manual on rehabilitation of the boreholes has not been developed, reporting formats developed through trainings by the Project are being used. <p>【Health】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ A total of 1,499 VMWs received the in-service trainings conducted under the cooperation with UNICEF. The second trainings will be implemented from March 2013 (for 9 months) and 1,155 VMWs are expected to take the in-service trainings. In total, 2,654 VMWs will be trained through the pilot activities. ➤ Implementation of the pilot activities has contributed to improve the skills of VMWs. For the further improvement on their work performance, supportive supervision, awareness raising on safe delivery and improvement of the working environment could be of great importance. pilot activities also provided the opportunity for the HVs/AHVs to strengthen their teaching skill by practice. It also offered an opportunity for RH division of the SMOH to plan the trainings by practice. These acquired skills and knowledge have been shared through the quarterly meeting at Khartoum. <p>【Vocational Training】 (Darfur)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ After the TOT, each TS implemented short-term vocational trainings for three months (pilot activities). The 1st-batch
--	---

	<p>trainings were completed in all three states. The 2nd-batch training was completed in WD in December 2012. In SD and ND, the 2nd-batch trainings are just under the implementation and supposed to be completed by the end of February 2013. The 3rd trainings will start from the end of May 2013.</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ A total of 350 trainees out of target 540 have received the training (64.8%). The target number is expected to be achieved by implementation of the 3rd-batch training. <p>(NK, BN, SK)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ The 1st batch short-vocational training at OVTC for the community from SK and BN was conducted from Dec 23rd 2012 to February 6th 2013. A total of 53 (male:39, female:14) trainees attended the training. ➤ The 2nd-batch training will be conducted from March 2013 and 72 trainees are expected to take the trainings (male:48, female:24).
<p>2-4. To monitor the activities of the Ministry of Federal Governance, State Ministries of Local Governance, State Ministry of Health, State Water Corporations, State Ministries of Planning and Public Utilities State Ministries of Education, State Ministry of Youth and Sport(SMYS), Sudan DDR Commissions, and other relating organizations.</p>	<p>Japanese experts conducted monitoring visits to ND and WD. (see the Monitoring visits for further details)</p> <p>As this Project is basically operated from the Project office in Khartoum Monitoring of the pilot activities were conducted mainly through the telephone and e-mails. Therefore, the local consultants of the Project made contact with the CP and the results of the monitoring were compiled in Monthly reports.</p> <p>【Water Sector】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ SWC staff has monitored the process of the rehabilitation work using the database provided from the Project. Regarding the management of equipment, the Project is trying to keep developing the capacity of computer-based data management by providing the database to SWC. <p>【Health】</p> <p>Database of VMWs and other recording formats of trainings have been introduced. As for the monitoring sheet, the Project modified the monitoring tool developed by 'Frontline Maternal and Child Health Empowerment Project (Phase1)' and introduced. These formats are being used, therefore the management system of the training is being established.</p> <p>【Vocational Training】</p>

	<p>(Darfur)</p> <p>Neither records on the trainings nor monitoring reports have been submitted. Records of equipment and trainees are kept in the notebooks at each TS. The Project is making an effort to introduce a computer based system of these lists since one computer has been provided to each TS from the Project. Therefore, the Project has made database and gave basic guidance on how to use the database to the school directors during the monitoring visit. Also, at the second TOT, another course on data management is supposed to be conducted for the administrators.</p>
--	---

2-3. Achievement of the Outputs

The level of the achievement is satisfactory. According to the indicators on PDM2, the achievements of Outputs are:

2-3-1. Achievement of Output 1

<p>Output 1</p> <p>Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot activities and training programmes.</p>
<p>Reference indicators set by the Project</p> <p>To confirm the achievement of the goals of project management component:</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Allocation of the local cost: more than 75% of the plan. ■ Self-Evaluation of improvement of the project management system by the concerned people: Above 3.5 with the five-grade evaluation.

■ Local Component

- Sudanese side provided SDG1,574,433 as local component by December. 2012. This amounts to 4.4 % of the total local cost which JICA provided (USD10,521,727 including the equipment cost USD 7,854,360). Although the portion itself is not comparatively high, considering the severe budget constraint at state level, this can be recognized as state governments' great self-reliant efforts.
- State Governments in Darfur area is working to allocate the local component for 2013 based on the budget plan agreed in the JCC in December 2012.

■ Project management system

- The new project management system was established at the SCC in November 2012. Since then, project activities have been implemented under this new system.

atch 

- A series of trainings concerning the project management was implemented in 2009 and 2010. Also, the trainings for capacity building of the project management were implemented in Japan in 2009 and 2010. It has been recognized that the trainees showed strong commitment to the Project after the training in Japan.
- The timing of the training can be considered to be appropriate in a sense that these trainings functioned as preparation for the implementing agencies to implement pilot activities. Selection of the trainees was also consistent as the trainees were administrators of each implementing agency who are in charge of the project management. However, it could be more effective if these trainings were conducted continuously along with the implementation of the pilot activities.

■ Self-evaluation on the project management skill

According to the results of the self-evaluation by the administrators (Director General, Director and Project manager of the pilot activities) of implementing agencies in each sector (Water supply, Health, Vocational Training), they have recognized that their capacity for the project management was improved over the Project period (survey in December 2012)

2-3-2. Achievement of Output 2

Output 2
Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot activities and training programmes.
Reference indicators set by the Project
<p>【Water Sector】</p> <p>To confirm the achievement of the goals of the Water Component set at the JCC in Dec 2012:</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Number of boreholes/water yards rehabilitated North Darfur: 18 South & East Darfur: 18 West & Central Darfur: 18 South Kordofan: 72 Blue Nile: 5 ■ Number and proportion of population using an improved drinking water in target sites: Increased by 20% after rehabilitation ■ Amount of water use per person in target sites: Increased by 20% after rehabilitation ■ Satisfaction of beneficiaries against services of SWC in target site: ■ Increase of Water Supply Quantity/Capacity of pump
<p>【Health】</p> <p>To confirm achievement of the following goals of the Health Component (Project Review):</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Number of the VMWs who attended the in-service training: 2920

■ Results of the Pre/Post tests (Comparison)

■ Number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs: 50% increase after the training.

■ Reduction of the drop-out rate of antenatal care: 50%

■ Number of delivery supported by VMWs: 50% increase after the training

■ Satisfaction level of the pregnant women who received the maternal care: More than 50%

【Vocational Training】(Darfur)

To confirm the achievement of the goals of the Vocational Training Component set at the JCC in Dec 2012:

■ Number of the trainees who attended the short-term vocational training of the Technical Schools:

• Northern Darfur: 180 (20 × 3courses × 3terms)

• Southern Darfur: 180 (20 × 3courses × 3terms)

• Western Darfur: 180 (20 × 3courses × 3terms)

■ Improvement of the drop-out rate: Comparison from the 1st to 3rd trainings: 20%

■ Improvement of achievement of the post training test: Comparison from the 1st to 3rd trainings: 20%

■ Employment rate of the graduates

after the training within one year: more than 50%

【Vocational Training】(BN&SK before 2011)

Project activities implemented before the operation was suspended are to be analyzed.

■ Trainings implemented before the conflict recurred. (Number of Training and trainees)

■ Achievement by the partnership with UNDP

■ Capacity development of TOT trainees

【Vocational Training】(BN, SK and NK) after Dec. 2011

To confirm achievement of the following goals of the Vocational Training Component NK, SK, BN (Project Review)

■ Number of the Training courses implemented at the OVTC for the community people in SK and BN: 3 times

■ Number of the graduates who are from SK and BN trained at OVTC: 144

■ Drop-out rate: Less than 10%

■ Employment rate of graduates: More than 50%

【Water Supply】

Target number of the rehabilitated boreholes for North Darfur was changed from 18 to 14 at the Water Sector Meeting in December 2012 due to the security situation and road condition. Accordingly, the total target number in Darfur states (ND, SD, WD) became 50 (originally 54).



■ Number of rehabilitated boreholes :

- In Darfur area (ND, SD and WD), rehabilitation of 43 boreholes (ND:13, SD:18, WD:12) out of targeted 50 was completed (86%) (as of Feb 8th 2013). The target number is expected to be achieved by the end of the Project.
- In BN and SK, all the planned rehabilitation works were completed in BN (5). However, the pilot activities were stopped in 2011 because of the security situation in SK. As a result, only 10 rehabilitation works were completed out of targeted 72 in SK (11% completion).

■ Proportion of population using an improved drinking water in target sites:

The proportion of population using an improved drinking water increased in some areas (interview with SWC staff or operator).

9 out of 10 water yards showed the increase of the access to safe water. Access rate to safe water as seen by the villages before the rehabilitation ranged from 20%-70% increased to 20%-90%.

Table 4: Access to safe water in North Darfur

Location of Water Yard	Access to safe water (%)	
	Before	After
Shagra	N/A	N/A
Sari	50%	67%
Um Hujileej	37%	80%
Um Kaddada	40%	60%
Shogara	68%	84%
Al Abiat	20%	30%
Umredim	70%	90%
Jabir	50%	90%
Tumbishara (1)	20%	40%
Tumbishara (2)	20%	20%
Hrjair	40%	60%

Source: SMAP

■ Amount of water usage per person and total water quantity in target sites:

Amount of water usage per person and total water supply increased in some target sites (interview with SWC staff, operator or responsible person in the locality). The amount of water usage per person in all the water yards where the Project conducted the survey increased and 9 out of 10 water yards increase the water supply/day. (See Table 5 and Table 6)

Table 5: Amount of Water Usage in ND

Location of Water Yard	Amount of water usage (l/person/day)		Increase rate (%)
	Before	After	
Shagra	16	18	13%
Sari	16	20	25%
Um Hujileej	12	16	33%
Um Kaddada	14	18	29%
Shogara	16	18	13%
Al Abiat	12	15	25%
Umredim	16	18	13%
Jabir	14	16	14%
Tumbishara (1)	12	14	17%
Tumbishara (2)	12	14	17%
Hrjair	14	16	14%

Table 6: Amount of Water supply from rehabilitated borehole in ND

Location of Water Yard	Water Supply (m3/day)		Increase rate (%)
	Before	After	
Shagra	250	350	29%
Sari	50	100	50%
Um Hujileej	50	100	50%
Um Kaddada	100	200	50%
Shogara	60	90	33%
Al Abiat	30	90	67%
Umredim	100	150	33%
Jabir	80	120	33%
Tumbishara (1)	50	50	0%
Tumbishara (2)	50	100	50%
Hrjair	100	150	33%

Source: SMAP

■ Revenue from the water tariff after the rehabilitation of the water facilities:

Revenue from the water tariff increased in some areas after the rehabilitation of boreholes (interview with SWC staff, operator or responsible person in the locality). (See Table 7)

fatih

B

Table 7: Water tariff revenue in target area

Location of Water Yard	Water Tariff Revenue (SDG/month)		Increase rate (%)
	Before	After	
Shagra	45,000	63,000	40%
Sari	18,000	27,000	50%
Um Hujileej	9,000	18,000	100%
Um Kaddada	45,000	54,000	20%
Shogara	17,280	25,920	50%
Al Abiat	9,000	27,000	200%
Umredim	18,000	36,000	100%
Jabir	27,000	36,000	33%
Tumbishara (1)	13500	27,000	100%
Tumbishara (2)	18,000	36,000	100%
Hrjair	18,000	27,000	50%

Source: SMAP

*Water tariff revenue mentioned above is community base. Therefore, it is not only revenue from rehabilitated boreholes by the Project.

■ Satisfaction of beneficiaries against services of SWC in target site:

According to the monitoring survey conducted at WD in January 2013, around 80 % of the community people answered 'they have benefitted from the pilot activities (rehabilitation of the boreholes). The benefits community people received are 'increase of water usage', 'reduction of water collection time' and 'improved quality of the water'. Similar results were confirmed in the monitoring survey in ND.

Table 8: Benefit by the pilot activity in ND

Answer	Percentage	Sample Number
Yes	83 %	29
No or no opinion	17 %	6
Total		35

Table 9: Type of benefit in ND

Answer	Percentage	Sample Number
Increase of water usage	97 %	28
Reduction of water collection time	97 %	28
Improvement of water quality	83 %	25

Source:SMAP

Fatah

B

■ Capacity of pump volume:

Capacity of pump volume increased more than 20% at many rehabilitated boreholes (more than 80%).

Table 10: Capacity of pump volume in ND, SD and WD

State	No.	Location	Pumping Volume(m ³ /day)		
			Before	After	Increase Rate(%)
ND	ND-1	Shagra(1)	27.0	7.0	35%
	ND-2	Shagra(2)	16.0	4.0	33%
	ND-3	Sari	5.0	2.0	67%
	ND-4	Um Hujileej	8.0	4.0	100%
	ND-5	Um Kaddada	12.0	2.0	20%
	ND-6	Shogara	13.0	5.0	63%
	ND-7	Al Abiat	16.0	11.0	220%
	ND-8	Umredim	12.0	4.0	50%
	ND-9	Jabir	5.0	2.0	67%
	ND-10	Tumbishara (1)	4.0	2.0	100%
	ND-11	Tumbishara (2)	5.5	2.5	83%
	ND-12	Hrjair	7.5	4.1	121%
	ND-13	Twisha	5.0	1.0	25%
Average					76%
SD	SD-1	Donky Dereisa	16.0	0.0	0%
	SD-2	Towal	18.0	0.0	0%
	SD-3	El Sinaita	6.0	0.0	0%
	SD-4	Gababeesh	20.0	ND	ND
	SD-5	Antakaina	14.0	0.0	0%
	SD-6	Al Dambaloya	20.0	ND	ND
	SD-7	Yassin	20.0	6.0	43%
	SD-8	Buram	20.0	6.0	43%
	SD-9	Gireyda	14.0	6.0	75%
	SD-10	El Sunta	7.0	1.0	17%
	SD-11	Sanam El Naga	20.0	4.0	25%
	SD-12	Wadi Nyala	50.0	10.0	25%
	SD-13	Wadi Hijam (1)	ND	ND	ND
	SD-14	Wadi Hijam (2)	5.0	0.0	0%
	SD-15	Morgana	ND	ND	ND
	SD-16	Khazzan 16	18.0	0.0	0%
	SD-17	Tyba	7.0	2.0	40%

	SD-18	Tulus Wasst	7.0	ND	ND
	SD-19	Tulus Wasst	20.0	13.0	186%
	Average				32%
WD	WD-1	Ardamata	ND	ND	ND
	WD-2	Well 17	22.0	ND	ND
	WD-3	Deisa (1)	12.0	ND	ND
	WD-4	Deisa (2)	ND	ND	ND
	WD-5	Kaja	ND	ND	ND
	WD-6	Gineina Hsptl	10.0	5.0	100%
	WD-7	Boba	45.0	25.0	125%
	WD-8	Zallingei (1)	45.0	15.0	50%
	WD-9	Al Ryadh	18.0	6.0	50%
	WD-10	Mornie(8)	35.0	13.0	59%
	WD-11	Moenie(4)	36.0	11.0	44%
	WD-12	Aish Bala	18.0	3.0	20%
	Average				64%

Source: SMAP

SWC staff utilized the acquired knowledge and skills from TOT conducted in Khartoum in the rehabilitation of the boreholes/water yards. In this sense, capacity building of SWC staff has been achieved to some extent through the trainings and implementation of the pilot activities.

【Health】

The goals were not agreed in the sector meeting in November 2012. Therefore, these indicators are used only for the purpose of quantitative evaluation.

■Number of the VMWs who attended the in-service training :

Among 4,403 registered VMWs in the target area, 1,203 VMWs had already received the in-service training. Therefore, the Project targeted the remaining 3200 VMWs who had not received the in-service training. 1,499 VMWs were trained through the 1st batch training (Jan-Dec,2011) and 1155 VMWs will be trained at the 2nd batch training starting from March 2013. In total, 2,654 VMWs will be trained by the pilot activities, which amounts 82 % of the remaining VMWs who have not received the training.

■Results of the Pre/Post tests (Comparison)

Results of the Pre/Post tests of HV at TOT show the improvement of their knowledge and skills to implement the in-service training for VMWs.

Handwritten signature

For example, average score of Pre-test in WD, SD, ND was 58.9 and that of Post-test was improved to 85.7 (out of 100 points). In SK and BN, similar improvement was confirmed.

Table 11 : Average Pre/Post test results in target states.

State	Pre test	Post test
Darfur (WD, SD, ND)	58.9	85.7
BN	59.3	87.3
SK	70.3	94.9

Source: SMAP

In addition, results of pre/post test of VMWs who received the in-service training was improved in all the target states,. This evidence shows that VMWs acquired enough skills and knowledge through the in-service trainings. (see the results below)

Table 12: Results of Pre/Post tests of VMWs [Out of 75 points]

State	Pre Test	Post Test
ND	24.6	59.9
WD	41.6	70.0
SD	34.9	58.0
SK	37.1	57.9
BN	50.0	66.8

Source: SMAP

■ Number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs :

Total number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs in the target area (except WD, as data is not available) increased from 68,843 in 2011 to 88,677 in 2012 (29% increase).

Table 13: Number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs

State	2011	2012
SD	20,896	30,359
ND	18,145	25,084
BN	14,129	18,017
SK	15,673	15,217
Total	68,843	88,677

Source: SMAP

■ Number of delivery supported by VMWs :

Total number of delivery supported by VMWs in the target area (except WD, as data is not available) increased from 55,439 in 2011 to 60,251 in 2012 (8.6% increase).

Table 14: Number of delivery supported by VMWs

State	2011	2012
SD	12,380	9,242
ND	11,463	19,902
BN	18,923	18,729
SK	12,673	12,378
Total	55,439	60,251

Source: SMAP

■ Satisfaction level of the pregnant women who received the support for delivery by VMWs :

Satisfaction on support for delivery by VMWs in comparison to Traditional Birth Attendants was very high. (83.1% answered 'Very satisfied' and 2.8% answered 'Somewhat satisfied')

Table 15: Satisfaction level of the pregnant women who received the support for delivery by VMWs

Level	Very satisfied	Somewhat satisfied	No satisfied nor dissatisfied	Somewhat dissatisfied	Very dissatisfied	Don't know
No	59	2	1	1	0	8
%	83.1%	2.8%	1.4%	1.4%	0.0%	11.2%

Source: SMAP (71 women in ND, WD, SD, SK)

【Vocational Training】 (Darfur)

■ Number of the trainees who attended the short-term vocational training of TS:

350 trainees received the short-term vocational training in SD, WD and ND out of targeted 540 (64.8%) . The goal is expected to be achieved through the implementation of the 3rd short-term vocational training which will start from May 2013.

■ Drop-out rate:

Average drop-out rate is 5% both at the 1st and 2nd pilot courses. (1 out of 20 trainees dropped out at each course)

■ Employment rate of the graduates:

According to the impact survey on the graduates, employment rates of the graduates were relatively high (96.6% in ND, 75% in SD, 54.4% in WD). In addition, incomes of the graduates increased after the training in all areas. Japanese experts also confirmed this achievement by the interview survey with the graduates.

■TOT implementation

- 26 trainees (instructors of the TS) received TOT in machinery, electricity and auto mechanic from January to March 2010. In addition to this TOT, 3 trainees (one from each state) received TOT implemented by the JICA Technical Cooperation Project 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. Moreover, one from each state attended the management training “Training Management in Vocational Training Institutions (2)” in Japan in September 2012.
- The 2nd TOT for TS instructors is planned to be implemented from March 17th to 25th, 2013, by the Project. The curriculum for this TOT will be modified from the 1st TOT (four courses: welding, machinery, electricity and auto mechanic). Also additional TOT for administrators will be implemented

Table 16: Number of trainees for the 2nd round TOT

	ND	SD	WD
Welding	1	1	1
Electricity	1	1	1
Auto mechanic	1	1	1
Machinery	1	1	1
Data Management	1	1	1

Source: SMAP

【Vocational Training】 (BN&SK before 2011)

■Trainings implemented before the conflict recurred. (Number of trainings and trainees)

TOT implementation:

A total of 97 trainees received the TOT from January to April 2010 (SK: 46, BN:51) .

Implementation of short-term vocational trainings:

Short-term vocational courses (duration: 1.5 to 3 months, 6 courses: metal work, carpentry, electricity, auto mechanic, dress-making and food processing) were implemented. 469 trainees received the 1st training. 2nd and 3rd trainings will be implemented at Obeid VTC (OVTC) for the community people of SK and BN.

■Cooperation with UNDP

The Project implemented vocational trainings under the cooperation with UNDP/DDR Program funded by Japanese Grant Aid. The Project side (Women's Union and TS) selected trainees from the community and UNDP selected trainees from the ex-combatants. A total of 220 (180 at WU and 40 at TS) were trained under the support of the Project (TOT and provision of equipment) from January to September 2010 (interview at UNDP). According to the survey on the graduates conducted by UNDP, it is confirmed all of them increased their income after the training.

■ Capacity development of TOT trainees:

It is confirmed that many kinds of vocational trainings were implemented by utilizing the equipment and TOT provided by the Project under the support of other donors even after the Project suspended the pilot activities in SK and BN. (See the tables for more details). This evidence shows the capacity of the TOT trainees was somehow developed through the TOT by the Project.

Table 17: Vocational Trainings implemented after the Project suspended the operation in SK and BN
【SK】

Implementing agency	Course	Trainees	Donors	Cooperation contents
Kadugli TS	Welding & Plumbing	15	WB, UNESCO, UNDP, CAFA	Financial support
	Auto-mechanic, Electricity, Air-conditioning, Building, Carpentry, Sewing	500	UNESCO Youth Center	Training materials and allowance Selection of the trainees
	Electricity, Building, Auto-mechanic	50	Community Development Fund	Financial support
	Electricity, Building, Auto-mechanic	250	WB	Financial support
WU	Food-processing	50	Faculty of Community Development of Dalang University	Financial support
	Food-Processing	30	SMOF	Financial support

【BN】

Implementing agency	Course	Trainees	Donors	Cooperation contents
Damazin TS	Auto-mechanic, Electric, Building, Carpentry, Air-conditioning & Refrigeration	250	UNESCO	Financial support
	Auto mechanic, Carpentry, Building	45	Islamic Relief (NGO)	
	Auto-mechanic	15	Peace & Development organization (Local NGO)	Financial support
	Carpentry, Auto-mechanic	25	Local NGO (supported by UNDP/DDR)	Financial support
WU	Handcraft	150	Federal Ministry of Social Affairs	Financial support
	Food-Processing	560	DORAR (Local NGO)	Financial support
	Sewing	60	State Ministry of Social Affairs	Financial support
Youth Center	Sewing	50	UNESCO	Financial support
	Food-Processing	50	UNESCO	Financial support
	Computer	25	UNESCO	Financial support
	Food-Processing	20	FAO	Financial support

Handwritten signature/initials

【Vocational Training】 (BN, SK and NK) after Dec. 2011

■Number of the Training courses implemented at the OVTC for the community people in SK and BN :

Due to the security situation in the Protocol Areas from 2011, a new plan to implement vocational trainings for the PA community people at OVTC was set. Although short-term vocational trainings were planned to be implemented at OVTC three times, the number of the trainings were reduced to twice due to the time constraints. Six vocational courses (each course duration is 1.5 month) will be implemented twice.

■Number of the graduates who are from SK and BN trained at OVTC :

The 1st short-term vocational training was conducted from December, 2012 to February 2013. 53 trainees (Male: 39, Female:14) attended this course. The 2nd training will start from March 2013 and the number of the trainees are expected to be 72 (Male:48, Female:24). Consequently, the total number of the trainees trained at OVTC will amount to 125 at the maximum, which is 87% of the target number (144).

Table 18: Number of graduates of each course

TRAINING COURSES		NUMBER OF TRAINEES						
		BN		SK		TOTAL		
		male	female	male	female	male	female	total
1.	Food Processing	0	7	0	7	0	14	14
2.	Automobile	2	0	8	0	10	0	10
3.	Building	4	0	1	0	5	0	5
4.	Carpentry	2	0	1	0	3	0	3
5.	Electric	3	0	11	0	14	0	14
6.	Welding	7	0	0	0	7	0	7
7.	Dressmaking	0	0	0	0	0	0	0
Total		18	7	21	7	39	14	53

Source: SMAP

■Implementation status of TOT:

- A total of 11 staff from OVTC attended the TOT implemented by the JICA Technical Cooperation Project 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'.
 - School Director received the management training “Training Management in Vocational Training Institutions (2)” in Japan in September 2012.
 - 8 instructors received TOT at JICA Technical Cooperation Project, 'Project for Strengthening

Vocational Training in Sudan'.

- 2 vice-principles received the management training “VT Management Training (3rd Country)” in Egypt in December 2012 to January 2013.
- The 1st TOT by the Project was conducted from the middle of February 2013 and 27 trainees from OVTC received this TOT on teaching methodology.
- Regarding the TOT for the VTC in SK and BN, there is little possibility to be conducted during the Project period as both VTCs in BN and SK are still under construction. However, school directors and staff from both VTCs (2 each) attended the training “Training Management in Vocational Training Institutions (2)” in Japan in September 2012.”

■ Drop-out rate :

2 (one male and one female) trainees out of 55 dropped out in the 1st training. A total of 53 trainees completed the 1st training.

2-4. Achievement of the Project Purpose

Project Purpose	Indicator
Capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.	The pilot activities are implemented in sustainable manners in cooperation with state governments and relating organizations.

【Water Supplies】

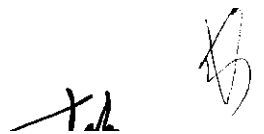
- Through implementation of the pilot activities, the trainees have improved some basic skills such as collecting information and recording. Also, some technical skills on how to use equipment (borehole camera and crane track etc.) have also been improved.
- In ND and SD, technical transfer has been done by the TOT trainees, which has contributed the capacity development of other SWC staff.
- In addition, collaboration with other JICA water sector projects has facilitated the information sharing, which can contribute to sustain the capacity of the counterparts developed through the project activities.
- Although the project management skills need to be improved more, it can be said that the technical trainings and equipment provided by the Project has contributed to the capacity development of the service providers of SWC.
- Considering the fact that SWC staff had very few experience to submit reports, it can be highly evaluated that a total of 61 reports have been submitted (reports of pilot activities and Monthly reports) from all target states (as of January 2013). This evidence shows that the skills on report writing is being developed though the pilot activities.

【Health】

- It can be said that this TOT has established the foundation to implement the pilot activities (in-service training for VMW) to some extent in the target area. Most of the TOT trainees have implemented the in-service trainings to VMWs. From this point, it can be said that HVs/AHVs could acquire the training skills to some extent. Regarding the information sharing of acquired skills, the Project is introducing the in-service training manual for VMWs developed by 'Mother Nile Project' to sustain their skills.
- Through the pilot activities, some outputs such as increase in the number of pre-maternal care have been appeared.
- In addition to the TOT to HVs/AHVs and in-service training to VMWs, 5S (Sort, Shine, Set, Standardize and Sustain) trainings were implemented to the HVs and administrators of SMOH and FMOH nine times from December 2009 to March 2010. A total of 194 people received the 5S trainings and this training has shown some positive effects such as awareness raising of the concerned people and improvement of their working environment.
- Evaluation on HVs by administrators of SMOH (DG and RH coordinator) has shown high score (teaching method: 4.5, practical skill: 4.5, training management: 4.3 out of 5 points). This results show they have recognized certain improvement of HV's Maternal and Child Health related technical skills over the past 3 years.

【Vocational Training】

- TOT contributed a lot in a sense that those instructors at TS had very little opportunity to receive trainings and therefore the trainees could acquire basic skill of training management and develop their teaching skill though this TOT.
- A new curriculum was introduced after the 1st-batch training in order to match the needs of the labour market in the target area. According to the interview survey by Japanese expert, many of the trainees who received the 2nd-batch trainings have benefitted from this new curriculum by acquiring practical skills and increased their income.(survey was conducted in December 2012 and January in 2013)
- This interview survey shows the Project Purpose is expected to be achieved not only from the aspect of target number of trainees but from the aspect of quality of trainings in terms of satisfaction of the trainees and market needs. Also, TS staff attended the trainings conducted by the JICA Technical Cooperation Project, 'Project for Strengthening Vocational Training in Northern Sudan'. Through this TOT, trainees had a precious opportunity to share their experiences and exchange opinions among the concerned people in the field of vocational training.
- According to the evaluation on the TS instructors by the DG of FMOE and School Directors of the TS, it is recognized that capacity of the instructors were developed over the project period (teaching method: 3.7, practical skill: 4.0, training management:4.2 out of 5 points). This result also shows their skill on teaching method still needs to be strengthened.



- In BN and SK, the Project was forced to suspend the pilot activities as the security situation became worse from 2011. However, the implementing agencies (Women’s Union, Youth Center and TS) in BN and SK conducted short-term vocational trainings several times under the support of other donors by utilizing the skills acquired through TOT and equipment provided by the Project. This evidence somehow shows the improvement of the service providers' capacity. Also, both impact assessment and UNDP/DDR survey confirmed that the trainees increased their income after the vocational trainings.
- Trainers applied what they have learned through the TOT in implementing the vocational trainings and acquired the training skills by doing. Technical guidance on training management, equipment inventory and curriculum development has also contributed to the capacity building of the trainers. According to the interview with the director of OVTC, the school is satisfied with the 1st vocational training which they offered. Although the capacity development of the OVTC instructors has been recognized through the pilot activities, further technical guidance on the management skill might be necessary to be conducted continuously.
- All the 1st TOT trainees implemented the short-term vocational training. Considering the fact that TS had no experience in implementing the short-term vocational training, it can be said that this TOT has contributed to developing the training skills of TS to some extent.
- Although TOT for SVTC and KVTC may not be able to be implemented during the Project Period, Both directors from these VTCs attended the training in Japan in October in 2012. In addition, networking between the OVTC, KVTC and DVTC are being built up as school directors from each VTC attended the same training in Japan. Continuous information sharing could be the key factor to strengthen the networking of these VTCs.

2-5. Achievement of the Overall Goal

Overall Goal:	Indicators
Access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational training is improved in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.	Measures to improve access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational education are taken in sustainable manners in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.

Prospection on achievement of the overall goal

- Budget allocation in Darfur states is in a quite severe situation. Therefore, the achievement of the overall goal greatly depends on how much support Darfur states will be able to receive from the donors. This allocation will be decided at the international donors' meeting for Darfur Development which will be held in April. At the same time, it should be also considered that management skill to sustain the activities needs to be developed in order to utilize the support from the donors effectively.

- Implementation of the pilot activities is the strategy to develop the service providers' capacity as well as to improve the community's access to the public services. Many community people have already received the benefits of the improved public services. This evidence shows a positive impact of this Project.
- In target area, lack of basic equipment is one of the constraints to increase the access to the public services. Therefore, provision of equipment played a great impact in achieving the overall goal by solving this basic problem.
- Although the actual impact is not so huge, the reason why the government's evaluation is high on this Project can be the awareness raising of the CP. It is recognized that CP's ownership was greatly fostered through this Project.

2-6. Issues Concerning Project Implementation Process

2-6-1. Relationship between Japanese Experts · Local Consultants and CP

- It cannot be denied that there was a difficulty in building the continuous relationship as most of the Japanese experts were short-term based. However, according to the interview survey, it has been recognized that the CP and the Project staff (Japanese experts and local consultants) had strong working relationship.
- Monthly reports have been regularly submitted from Health and Water sectors after the sector meeting in November 2012. This shows the information sharing and project monitoring system is being built up little by little.
- JCC was held 6 times in total. SCC was held 3 times each in ND and WD. For the other states, SCC was held 2 times each. Although unofficial communication between the CP and the Project staff has been active, implementation of these official meetings (especially SCC) was comparatively few.

2-6-2. Ownership of the implementing agencies of the Sudan side

Implementing agencies of each sector has high acknowledgement of the project activities as their own works. Also, their commitment to the project activities is high as Japanese experts cannot frequently visit the field. Although the local component provided by the CP accounts for 4.4 % of the total expenditure of Japanese side, the cost itself is quite a lot, considering the tight financial situation of State Governments. This shows the strong commitment of the CP to the project activities.

Handwritten signature and initials

3. Evaluation Results by the Five Evaluation Criteria

Followings are the summaries of the evaluation results based on five evaluation criteria described in 1-2.

3-1. Relevance

The Project's relevance is high.

(1) Consistency and Priority,

- This Project aims to improve people's access to the basic services by developing the capacity of service providers in water supplies, health and vocational training sectors. These three areas match the basic needs of the people at community level.
- As 'Water', 'Maternal Health' and 'Vocational Training' are the most prioritized sectors in Sudan, the Project theme has consistency with the Sudanese national development policy
- This Project also matched the Japanese government's official development assistance policy towards Sudan. One of those pillars aims at supporting socio-economic reintegration of people affected by the conflict.

(2) Timing of cooperation

The start of the Project coincided with the timing when the line ministries in the government were taking initiatives to cope with the gaps left behind by the international NGOs in order to meet the basic needs of the people. The timing of expansion of the Project activities to the Protocol Areas can be regarded as appropriate considering the fact that those areas were still under-developed although it had been already 5 years passed since the CPA agreed.

(3) Selection of target states

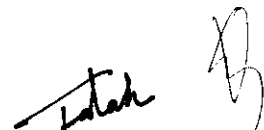
The selection of the target states was appropriate as Darfur states, SK and BN states are less-developed and greatly affected by the conflict. Considering the fact that the support for the state government is very limited in these areas, the Project approach to develop the capacity of the social service providers was quite important in a sense that this can contribute to build/strengthen the foundation for fulfilling the basic needs by communities in these areas.

3-2. Effectiveness

Effectiveness is high regardless of the influence from the security situation.

(1) Achievement of the Project purpose

It is expected to achieve the Project purpose by completing the pilot activities. Through implementation of the pilot activities, service providers of the implementing agencies have improved their technical skills and knowledge.



In addition, Ministries of the State Governments worked in a coordinated manner for supporting the Project's activities. This effect can be seen from the fact that the State Government provided quite a lot of the local component for the pilot activities and also has expressed their commitment to allocate the budget.

(2) Promoting and inhibiting factors in achievement of the Project purpose

- As a result of the security situation in BN and SK in June 2011, pilot activities of the water supplies and vocational trainings were suspended. After the suspension, an emergency support for SK and BN has been implemented since May 2012.
- In Darfur area, due to the security situation, the rehabilitation work of water sector especially in the remote areas (except the capital city of the state where the security is relatively secured) was delayed. In ND and WD, SWCs dealt with this problem by changing the pilot sites.

3-3. Efficiency

Efficiency is relatively high considering the fact that the Project has worked on encouraging the State Government's ownership as much as possible by utilizing the manpower of local consultants regardless of the constraints such as security situation and accessibility.

(1) Encouragement of State Government's ownership

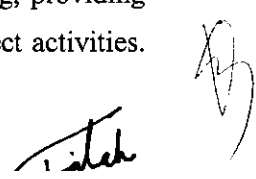
The implementation system of the project activities (HCDG-State Government-SMOF-Implementing agencies) was also considered appropriate as the decentralization of the development activities is one of the government's policies in Sudan. In this Project, implementing agencies of the pilot activities belong to the State Government and this could encourage State Government's ownership and enhance their project planning and implementing capacities.

(2) Effective involvement of the local consultants

Due to the security situation, these project activities were guided by Japanese experts and local consultants from the Project office in Khartoum. Local consultants played an important role in the communication between the Project and CP. This implementation system, as a result, contributed to build the ownership of the implementing agencies. On the other hand, it cannot be denied that there were some demerits in a sense of monitoring and close technical transfer from Japanese experts.

(3) Cooperation with other JICA projects and donors

In order to maximize the outputs of the project activities, The Project has gotten supports from other JICA Technical Cooperation Projects in Water, Health and Vocational Training, providing TOT. Also, the Project cooperated with other donors in implementation of the project activities.



Consequently, this had a positive impact in avoiding the overlapping and facilitated the effective implementation of the project activities.

(4) Effective use of CP trainings

It has been reported that CP who attended the training (multi-sector training and sector-training) in Japan were greatly motivated through these trainings and they exercised their leadership in the project activities. Also, as trainees were from several sectors in multi-sector training, their mutual understanding between each implementing agency was deepened through the trainings. This facilitated good relationship between each agency at State level. Regarding the Third country training, Host countries such as Morocco and Egypt have advanced their technical levels in a given sector while sharing the same language, religion and regional proximity with Sudan. These proximity in many cases helped Sudanese trainees to easily adopt the life during the training and also to envision their realistic growth in their levels in near future.

(5) Effects of the changing situation

Security situation affects the effective implementation of the pilot activities.

3-4. Impact

Impact is moderate.

Through the project activities, the positive change of the Sudanese government's mind to work on the development issues has been seen. The concerned agencies cooperated to allocate the local component to the pilot activities in each sector. This facilitated the relationship of the concerned people within the State. Also, this Project has given a positive impact on the relationship between the community people and the government by providing the government's support in the basic needs through pilot activities. This approach enables the Government to minimize the social and economic gaps among societies and to strengthen people's trust towards the government. As a result, this Project is expected to contribute to peacebuilding. This has contributed to strengthen the community's trust towards the government. Consequently the government has got confidence in their capacity to provide social services and has come to recognize their roles more than before. Also, the impact on peacebuilding has been appeared by the pilot activities such as vocational trainings to IDP.

【Water Sector】 : Improvement of the access to safe water

About 86 % of rehabilitation has been completed. It has been admitted the water supply and revenue from tariff have increased. Therefore, there is a high possibility of achieving the overall goal although there is still a challenge of scarce budget. On the other hand, to expand the services, holistic approach of rehabilitation including the water supply networking, electric supply and community management needs to be considered.

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

【Health Sector】 : Improvement of the access to maternal care service

After the in-service training for VMWs, number of the antenatal care and delivery with the VMWs has increased. Therefore, if almost all the VMWs take the in-service training, the impact will be great. In order to achieve the overall goal, further improvement on the performance of the VMWs is necessary. Therefore, the follow up/ supportive supervision of the VMWs by SMOH needs to be strengthened.

【Vocational Training Sector】 : Improvement of the access to vocational training

Most of the graduates have got employment and increased their income. The equipment provided by the Project are being utilized for the normal course at TS and OVTC and contribute to improve the quality of the normal courses. Also, other donors are interested in implementing the vocational training using those equipment. This is expected to contribute to the achievement of the overall goal.

3-5. Sustainability

Sustainability is high in terms of technical capacities of human resources, while institutional capacity and financial sustainability is moderate.

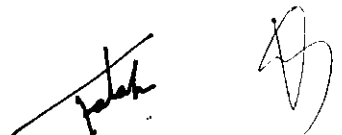
Although sustainability is developing, further assistance needs to be considered in order to secure the sustainability. Furthermore, the security situation is also an important factor to keep the sustainability.

(1) Technical aspects

- It can be expected that each implementing agency sustains the acquired skills and knowledge by keeping in implementing the activities.
- It has been reported that quite a few implementing agencies have implemented the technical transfer training after TOT (confirmed by interview survey). On the other hand, it is also identified that only a limited people attended the TOT in some implementing agencies. In this sense, effective technical transfer is of great importance to sustain the outputs of the Project activities.
- In Water sector, in order to sustain the activities, participation of the technicians from the locality office is of great importance. For the rehabilitation of the boreholes, equipments are indispensable. Therefore, the maintenance skill of the equipments is quite important to keep the sustainability.
- In Vocational Training sector, instructors need to keep learning to strengthen their technical skills. Preparation of the training plan, curriculum and training materials can contribute to the sustainability of their technical skills.

(2) Organizational aspects

- In Health Sector, The 2nd in-service trainings for the VMWs will be completed in September 2013. It is of great importance to set the basic policy on how to support and follow up those VMWs after these in-service trainings.



- In Vocational Training Sector, to sustain the vocational training at TS is quite a big challenge as TS does not have the special instructors for the short-vocational trainings. Also, the employment of the VTCs in SK and BN needs to be facilitated as early as possible.
- In Water sector, water supply is mentioned as one of the most prioritized areas in the SWC mid-term plan as well as the State Development Policy. Therefore, the trained staff and provided equipment are expected to contribute to the improvement of the rehabilitation of the boreholes continuously.

(3) Financial aspects

- Each Darfur State has allocated the budget for the project activities of 2013. However, in order to secure the budget even after the Project period, it is necessary for each implementing agency to have strong accountability. Therefore, the skills on report writing and evaluation should be strengthened by the end of the Project. Also, each implementing agency needs to explore the possibility of expanding the partnership with other NGOs and donors as well as the income generation by themselves (especially vocational training and water sectors).
- In water sector, because SWC has independent budget source from tariff, they could cover the cost of the pilot activities by their own budget. Therefore, the financial concern of this sector is relatively low compared with the other 2 sectors.

4. Conclusion of Evaluation

The Project Purpose is expected to be achieved by the end of the Project in May 2013. The Project's relevance is high as this Project has contributed to improve people's basic needs as well as to build positive relationship between the Government and community. Based on evaluation, its effectiveness is high and efficiency is relatively high considering the fact that the Project has produced remarkable outcomes regardless of uncertain security situation. The Project bears lots of unexpected impacts. To strengthen sustainability, stronger commitment of each agency budgetary and institutionally is recommended.

Criteria	Evaluation
Relevance	High
Effectiveness	High
Efficiency	Relatively high
Impact	Moderate.
Sustainability	High

5. Lessons Learnt

(1) Effective use of other JICA Technical Cooperation Projects as TOT Providers

The Project cooperated with other JICA Technical Cooperation Projects currently under implementation in water, health and vocational training sectors. For instance, in water sector, SWC CP from 5 states benefitted from other JICA Technical Cooperation Projects in receiving TOTs that were not readily available in Darfur, BN and SK. From “Capacity Development Project for the Provision of Services of Basic Human Needs in Kassala” (JICA Kassala Project) water sector, which invested in capacity building of geo-physical survey team as one of its three priority areas, the future geo-physical survey team of Darfur SWCs received TOT from their colleagues in Kassala who have been trained by the JICA Kassala Project.

Also from “Human Resources Development in Water Supply Phase 2 Project”, SWC CP from Darfur, BN and SK received management trainings (e.g. study tour in Morocco) and a number of technical training courses, most notably in well rehabilitation and management, both in training center and on the job training in Sennar and White Nile, the pilot states of the aforementioned Project. Through these collaborations, JICA ensured the quality of TOTs for SWC CP in this Project but also facilitated more effective knowledge sharing among Darfur, BN and SK with other SWCs.

(2) Timely conduct of trainings for CP and further challenges



A series of project management related training in Japan in JFY2009 and 2010 at the beginning of the Project was very effective for project management. Project CP at federal and state level have learnt project management skills such as Project Cycle Management (PCM) and have been committed to the Project very efficiently after the training. On the other hand, it should be noted that some of the CP who received training in Japan have left the organizations for rotation and reshuffling before they had opportunities to share their newly acquired knowledge with their colleagues. Also with the selection of trainees from CP organization who were to be trained in Japan could have been flexible so to provide more opportunities for younger mid-managers as expressed by HCDG.

(3) Functioning of JCC and SCC meetings as a forum for knowledge sharing

In the context of remote control of the Project, JCC and SCC meetings were utilized as a way to manage and monitor the Project, and it has been functioning as a forum for sharing information and lessons learnt among State Ministries and also among States. For example, health sector held most number of sector meetings throughout the Project period and it has promoted sharing of experiences among the federal government, state government, international organizations and JICA Experts.

(4) Effective utilization of Japan’s Grant Aid in widening project activities

The Project has cooperated with Japanese Grant Aid projects. In Health Sector, from November 2010



to February 2012 of the Grant Aid Project period, a series of VMW in-service Training had been conducted in cooperation with UNICEF. The Project and this Grant Aid has been implemented at appropriate timing. Also by utilizing Japanese Grassroots Grant Aid, VMW schools in WD in JFY2011, and in ND in JFY2012 were rehabilitated. Especially rehabilitated VMW School in WD has been used for the implementation of VMW in-service Training by the Project and UNICEF.

In vocational training activities in BN and SK, JICA partnered with UNDP/DDR Project in implementing a short-term training to support sustainable reintegration of ex-combatants into community (UNDP) and also to improve livelihoods for IDPs and community (JICA). Through this partnership, both Projects were able to reach out to stakeholders whom they may have had difficulties in targeting otherwise with their limited resources. From the cost analysis point of view, therefore, it can be concluded that it was an effective and rational approach.

(5) Maximize synergy effects of multi-sector project

Multi-sector project, targeting water, health and vocational training, simultaneously has enhanced coordination capacity, particularly of HCDG and SMOF. Coordination mechanism among HCDG, SMOF and other state implementing partners has been solidified through the implementation of the Project. Also by having three sectors that are considered basic needs of people, the Project received high applaud by CP at state-level as well as at federal-level.

(6) Proper selection of pilot activities, target groups and service providers

Project activities centered around the capacity building of those public service providers who are relatively close to people at community-level, namely trainings of VMW, the provision of rural water supplies and the training targeting the vulnerable population such as youths and IDPs. These activities were regarded highly valuable by the community.

(7) Further effective utilization of local consultants

Further effective use of local consultants in the Project could have been examined and developed.

(8) Difficulty in impact survey due to the lack of baseline data

The lack of basic baseline data hindered the Project to effectively and accurately assess the impact achieved throughout the Project period. The Project has requested the CP organization to collect data such as pumping volume and tariff revenue for water, employment status and wage information for vocational training and delivery rate/number with skilled birth attendants for health, however, these data were not readily available and were collected by the Project only during the last several months of the Project period through continued and close communication between the Project and CP organizations.



(9) Inadequate inventory system hindered proper management of equipment/materials

Across all three sectors, the lack of effective inventory system hampered timely and accurate identification and requesting of items and materials necessary to proceed with the project implementation. Similarly, inadequate maintenance system for equipment and consumables, such as lack of maintenance space and record-keeping, hindered the Project to fully utilize the available equipment and consumables. Establishment of effective inventory management system could have also helped the CP and Project to learn the conditions of equipment. For instance, communicating on physically damaged equipment caused by rough transportation in a timely manner and receiving appropriate maintenance follow-up from contractors could have been possible if inventory management system was operational.

(10) Respecting differences between Vocational Training and Technical Education

Due to the absence of vocational training centers in Darfur states, the Project partnered with TS to implement three-month-pilot projects for the improvement of livelihoods for IDPs, ex-combatants and community members. As a part of capacity building activities for instructors in TS, the Project utilized TOTs implemented by other JICA's Technical Cooperation on vocational training, but, because all other vocational training Projects dealt with vocational training centers under the Ministry of Human Resources Development and Labour as supposed to TS under the Ministry of Education, it was expressed from both Parties that TOTs for TS and vocational training centers shall not be mixed due to differences in system in a number of areas, e.g. training management, curriculum and teaching methodology.

6. Recommendations

6-1. Measures to be taken by the completion of the Project

(1) Project Management

- Promote further communication between SMOF and other implementation agencies through SCC and regular reporting (e.g. monthly reports). Regarding to the monitoring by the states, establishment of a project monitoring unit at SMOF level is highly recommended.
- To enhance capacity of managerial staff of SMOF and implementing agencies, additional trainings for managers shall be conducted. After the training of managers, managers should transfer their skills and knowledge acquired from the trainings to their staff, including locality offices, in a timely manner.
- Based on inventory system developed by the Project, inspection of equipment must be regularly and appropriately conducted.

(2) Water

- Successfully complete the items in the action plan 2013. Rehabilitation of targeted boreholes and establishment of water networking in WD and ND and the rehabilitation of water yards in SK shall be conducted as scheduled.
- Identify issues and strengthen the water tariff collection system. With an increase in water tariff, water tariff collection system is currently undergoing review and upgrading. The Project is best positioned to identify further issues that need to be addressed in rural and urban water tariff collection system.
- Promote in-house training for state and locality staff at SWC. SWCs where their training centers are ready shall utilize their facilities.
- Improve the database of existing boreholes through the revision of survey format. The data shall be considered not only technical information but also social information at community-level, including the amount of water use per person and the distance walked by each villager.

(3) Health

- Start implementation of VMW in-service training in cooperation with UNICEF.
- Considering further improvement of the performance the VMW after the in-service trainings, effective and sustainable ways of follow-up/supportive supervision for VMW by HV in target areas shall be assessed.
- Lessons learnt, including in-service training, 5S and training of HV, from the pilot activities shall be properly recorded in the form of final report to be shared with all CP.

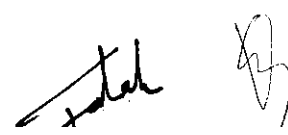
(4) Vocational Training

- Conduct the third pilot course by strictly adopting selection criteria for trainees. Prepare background information of admitted trainees as a purpose of monitoring and assessing impacts.
- Conduct tracer survey for graduates from the past pilot projects.
- Maintain the efforts for building capacity of instructors through TOTs.
- Complete the implementation of the second pilot course for OVTC.

6-2. Measures to be taken by Sudanese side for Mid-term

(1) Overall

- Although self-evaluation in all sectors shows high scores on management skills, according to interview results and evaluation by JICA Experts, there is still a strong need for continuous enhancement of management capacity for the provision of public services.
- PDCA (Plan, Do, Check and Act) cycle shall be introduced appropriately to CP and utilized for effective monitoring and evaluation tool. Guidelines for monitoring and project management shall be introduced.



- Inventory system (e.g. database) shall continue to be standardized and utilized.
- Close consultation should continue between HCDG and JICA, particularly on security issues and new interventions.
- Further involvement of locality/local government staff and community can promote increased capacity building at local/community-level.

(2) Water Supply

- Continue with capacity development of locality staff. In terms of the areas of capacity, survey and planning should be strengthened. Basic information on community-level is critical and it is essential to develop appropriate plan.
- Improve the financing stability to expand the activities of rehabilitation of boreholes. Key financial source is water tariff. Review and strengthen community-based water tariff collection system.
- Develop the capacity for equipment management and its procurement system to secure equipment and materials to improve efficiency of the works on construction and rehabilitation of boreholes.
- Prioritize target areas based on state development policy. For this purpose, set up criteria for selecting sites for borehole rehabilitation.

(3) Health

- VMW shall be empowered not only technically but also mentally and financially. Provision of incentives/salary to VMW, constant provision of consumables and equipment and systematic/realistic supportive supervision shall be considered and implemented systematically.
- Roles of VMW cannot be comprehensive. Continuum of Care, not only empowerment of VMW but also those of General Practitioners and Nurse Midwives at referral hospital levels shall be considered also.
- Basic training for VMW should be considered and expanded.

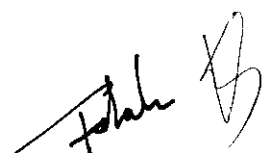
(4) Vocational Training

- Improve the efficiency of training provision in terms of training cost. Current provision of start-up kit is not sustainable for training providers. To support self-employment of graduates, facilitate the access to microfinance after training.
- Develop clear policy on vocational training provided by TS. In this policy, the position of short-term training must be defined. Based on this policy, identify effective implementation system for short-term vocational training courses at TS which target women, IDPs, ex-combatants and returnees in rural areas.

Handwritten signature: salah

Handwritten mark: B

- Collaborate with DDR programme in provision of vocational training for ex-combatants. Ensure close supervision/follow-up of ex-combatant graduates.
 - Enhance demand-driven training and set up the target of training courses and the selection criteria, reflecting the demand of the market and trainees. In this criterion, contribution to social stability should be considered.
 - Develop further relationship with industrial sector, such as craftsmen union, in planning and implementing training as well as fostering their employment.
-

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

Annex 1 : Project Design Matrix

Name of the Project : "Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas"

Project Duration : From June 2009 to May 2013 (4 Years)

The Project Target Area : 3 Darfur States and Blue Nile and Southern Kordofan States

Project Target Group: Administrators and Service Providers in Water, Health and Vocational Training Sectors

NARRATIVE SUMMARY	INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p><OVERALL GOAL> Access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational training is improved in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.</p>	Measures to improve access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational education are taken in sustainable manners in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.		<p>- The current political system will not change drastically so that the assigned personnel will not change. - Adequate budget is allocated by the GoS</p>
<p><PROJECT PURPOSE> Capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.</p>	The Pilot Activities are implemented in sustainable manners in cooperation with state governments and relating organizations.	Inquiry sheets and interview	- The current administrative system will not change drastically.
<p><OUTPUTS> 1. Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot activities and training programmes. 2. Human resources for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved through implementation of pilot activities and training programmes.</p>	<p>Appropriate budgets are allocated to implement the Pilot Activities in water supplies, health (maternal cares) and vocational training in 3 Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.</p> <p>Skills and knowledge of service providers for water supplies, health (maternal cares) and vocational education are improved.</p>	<p>1-1. Inquiry sheets and interview 1-2. Inquiry sheets and interview 2-1. Inquiry sheets and interview</p>	
<p><ACTIVITIES> 1-1. To train the personnel of State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance for project management and monitoring. 1-2. To develop guidelines and monitoring sheets (an application form for training, a screening format, a reporting format, etc.) in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance. 1-3. To provide equipment necessary for coordination and monitoring (e.g. computers, etc.). 1-4. To support for the Project activities in coordination with State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance. 1-5. To support State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance to conduct field monitoring of the Pilot Activities in each sector. 2-1. To provide training programmes to the service providers of State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center, and other relevant organizations/institutions. 2-2. To provide equipment necessary for the Pilot Activities. 2-3. To support the Implementation organizations (State Water Corporations, State Ministry of Health, Technical Schools, Women's Union, Youth Center and other relevant organizations/institutions) to implement the pilot activities, i.e. rehabilitation of boreholes and water yards, training of village midwives and implementation of total quality management/SS of hospitals, and upgrading of technical schools, women's union, youth center, offering short courses, and so on. 2-4. To monitor the activities of the Ministry of Federal Governance, State Ministries of Local Governance, State Ministry of Health, State Water Corporations, State Ministries of Planning and Public Utilities, State Ministries of Education, State Ministry of Youth and Sport (SMYS), Sudan DDR Commissions, and other relating organizations.</p>	<p>Japanese Side</p> <p>1. Experts - Planning, M&E and coordination - Project Management - Water Supplies, and Well Management - Health (maternal health) - Vocational Training - TQM/SS - Procurement of Equipment - Other experts as necessary</p> <p>2. Local Consultant - Coordination, M&E</p> <p>3. Equipment - Equipment for coordination and monitoring - Equipment for TOT - Equipment for Pilot Activities such as - Rehabilitation of boreholes, and water yards - In-service training for VMWA - Introducing SS activities - Training at technical schools and VTCs</p> <p>4. Training in Japan, Sudan and other third countries.</p>	<p>Sudanese Side</p> <p>1. Allocation of Counterparts 2. Coordination among the stakeholders 3. Planning and implementation of pilot activities 4. Allowances for Trainees 5. Expenses for the consumable goods and running costs for trainings 6. Planning of procurement of equipment 7. Expenses for Installation of Equipment 8. Maintenance of equipment 9. Monitoring of pilot activities, training programmes and procurement of equipment</p>	<p><IMPORTANT ASSUMPTIONS> - Political Stability & Peace of Order will not become worse extremely.</p>

Annex 2 : Schedule of the mission

	Date	Day	Consultant Schedule
1	1/30	Wed	Departure from Japan
2	1/31	Thu	Arrival in Khartoum Meeting with JICA Sudan Office
3	2/1	Fri	Data Analysis
4	2/2	Sat	Data Analysis
5	2/3	Sun	Courtesy call on HCDG Meeting with Project staff
6	2/4	Mon	Interview at HCDG Interview at MoFNE Group Interview at VT sector MTG (NK, SK)
7	2/5	Tue	Group Interview at VT sector MTG (BN) Interview at NCTTE Interview at UNDP/DDR
8	2/6	Wed	Interview at OMH Interview at FMOH Interview with UNICEF
9	2/7	Thu	Interview at DWST Interview at SCVTA
10	2/8	Fri	Interview with Japanese experts
11	2/9	Sat	Interview with Japanese experts
12	2/10	Sun	Interview with SMOF (SD)
13	2/11	Mon	Group Interview at VT sector MTG (Darfur) Group Interview at Health sector MTG
14	2/12	Tue	Group Interview at Water sector MTG Internal Discussion at JICA office
15	2/13	Wed	Additional Interview with Project staff
16	2/14	Thu	Interview with SMOF (BN)
17	2/15	Fri	Data Analysis
18	2/16	Sat	Data Analysis
19	2/17	Sun	Internal Meeting at JICA office
20	2/18	Mon	Move to West Darfur (WD) Interview at SMOF of WD
21	2/19	Tue	Survey in West Darfur Interview at SWC, SMOH and TS of WD.
22	2/20	Wed	Move to North Darfur (ND) Interview at SMOF of ND
23	2/21	Thu	Survey in North Darfur Interview at SWC, SMOH and TS of ND. Interview with Secretary General of ND
24	2/22	Fri	Move to Khartoum
25	2/23	Sat	Internal Meeting
26	2/24	Sun	Discussion with HCDG
27	2/25	Mon	Discussion with HCDG
28	2/26	Tue	Discussion with HCDG
29	2/27	Wed	Departure to Japan
30	2/28	Thu	Arrival in Japan

Fotah

	Date	Day	JICA HQ Schedule
1	2/17	Sun	Departure from Tokyo (Ms. Dohi & Mr. Ohishi)
2	2/18	Mon	Arrival at Khartoum (Ms. Dohi & Mr. Ohishi)
3	2/19	Tue	Internal Meeting at the JICA Sudan Office Meeting with the HCDG Meeting with the DfID Meeting with the UNDP (United Nations Development Program) Internal Meeting at the JICA Sudan Office
4	2/20	Wed	Departure from Khartoum (Ms. Dohi & Mr. Ohishi) Arrival at El Fashir, North Darfur (Ms. Dohi & Mr. Ohishi) Internal Meeting at the UNAMID Compound Meeting with a Community Leader (Head of Civil Administrator, North)
5	2/21	Thu	Visit to the Technical School in El Fashir Meeting with the UNHCR Meeting with the SWC (State Water Cooperation) Meeting with the UNAMIT Meeting with the State Secretary General
6	2/22	Fri	Internal Meeting at the UNAMID Compound Departure from El Fashir (Ms. Dohi & Mr. Ohishi) Arrival at Khartoum (Ms. Dohi & Mr. Ohishi) Departure from Tokyo (Mr. Hayashi & Ms. Kitamatsu)
7	2/23	Sat	Arrival at Khartoum (Mr. Hayashi & Ms. Kitamatsu) Internal Meeting at the JICA Sudan Office Departure from Tokyo (Mr. Saito)
8	2/24	Sun	Arrival at Khartoum (Mr. Saito) Internal Meeting at the JICA Sudan Office Discussion & Finalization of the Minutes of Meetings with the HCDG Internal Meeting at the JICA Sudan Office Mr. Saito and Mr. Hayashi visit to the following organizations with Mr. Mori. Meeting with the Ministry of Finance and National Economy Meeting with the Foreign Affairs
9	2/25	Mon	Discussion & Finalization of the Minutes of Meetings with the HCDG Discussion & Finalization of the Minutes of Meetings with the HCDG (cont.) Internal Meeting at the JICA Sudan Office Mr. Saito and Mr. Hayashi visit to the following organizations with Mr. Mori. Meeting with the Minister of the HCDG Meeting with the DRA (Darfur Regional Authority) Departure from Khartoum (Ms. Dohi)
10	2/26	Tue	Discussion & Finalization of the Minutes of Meetings with the HCDG Discussion & Finalization of the Minutes of Meetings with the HCDG (cont.) Internal Meeting at the JICA Sudan Office Arrival at Tokyo (Ms. Dohi)
11	2/27	Wed	Joint Coordination Committee & Signing of the Minutes of Meetings Final Report to the Embassy of Japan in Sudan
12	2/28	Thu	Meeting with Khartoum State Minister of Health Final Report to the JICA Sudan Office Departure from Khartoum (other members)
13	3/1	Fri	Arrival at Tokyo (other members)

DfID :Department for International Development, Government of the United Kingdom

UNHCR: United Nations High Commissioner for Refugees

UNAMIT: African Union – United Nations Hybrid Mission in Darfur

Annex 3: List of Interviewees

Consultant

No	Title	NAME	Organization	Title/Organizatin
1	Mr.	Ahmed Elmahi	HODG	General Rapportuer/Higher Council for Decentralized Governanc
2	Mr.	Babkeir Sir-Elkhatim	HODG	Director of Development Directorate / HODG
3	Ms.	Tamadur Taha	FMoF	Japan desk officer, Ministry of Finance
4	Ms.	Sawsan Elkahir	FMoH	RH Coordinator- Federal Ministry of Health
5	Ms.	Hiba Ahmed Elhaj	FMoH	RH Dept - Japan desk officer
6	Ms.	Lubna Abdulwahab	FMoH	Deputy Director, Omdurman Maternity Hospital
7	Mr.	Ismail Awadallah	UNICEF	Acting RH Coordinator
8	Mr.	Mustafa Alradi	SCVTA	Secretary General of SCVTA
9	Ms.	Sakeena Abdelghani Ismail	NCTTE	Director of Technological Training Center, NCTTE
10	Ms.	Etidal Elrayah Malik	PWCT	Director of PWCT
11	Mr.	Egbal Bakheit Alamir	PWC	Director of Planning Dept. PWC
12	Mr.	Gery Lapina	UNDP/DDR	Programme Coordinator
13	Mr.	Osama Tageldin	UNDP/DDR	Programme Officer
14	Mr.	Mr. Ali Eldsougi	SMOF (SD)	Advisor (former DG of Ministry of Local Governance)
15	Mr.	Gariballa Alhadi	SMOF (BN)	Former DG of Ministry of Local Governance
16	Mr.	Abdel Karim Adam Dafa Alla	SWC (WD)	General Manager
17	Mr.	Hamad Abdel Alla	SWC (WD)	RWS
18	Mr.	Mohamed Hassan Mohamed	SWC (WD)	SWC
19	Mr.	Ahmed Ismail Adam	SWC (WD)	UWA
20	Mr.	Ahmed Khater Yahia	SWC (WD)	SWC Engineer
21	Mr.	Abdel Samad Abdel Alla Hussien	SWC (WD)	Hydro geologist
22	Mr.	Mahmoud Abdel Alla Bashir	SWC (WD)	DG SW
23	Mr.	Hassan Abdel Alla	FMOE (WD)	DG - MOE
24	Mr.	El Nour El Mahadi Hamid	FMOE (WD)	Director of Technical Education
25	Mr.	El Hassan Mohamed Ahmed	FMOE (WD)	Director of Technical School
26	Mr.	Salah Mohamed Abdel Alla	FMOE (WD)	Deputy Director
27	Ms.	Asma El Naeem	FMOH (WD)	RH Coordinator
28	Mr.	Fath El Rahman Abdel Razig	FMOH (WD)	DG MOH
29	Mr.	Ahmed Isag Yagoup	FMOH (WD)	Minister of Health
30	Ms.	Ali Ishag Bushra	FMOH (WD)	Director of Health Planning
31	Ms.	Mohamed El Nour	FMOH (WD)	MOF
32	Ms.	Ertisar Mohamed	FMOH (WD)	Public Health Officer
33	Ms.	Zeinab Musa Ahmed	FMOH (WD)	HV - Training Committee
34	Ms.	Husneya Mohamed Saleh	FMOH (WD)	Dean of MW School
35	Ms.	Hawa Nour El Deen Ibrahim	FMOH (WD)	HV - Training Committee
36	Ms.	Maryam Tairab Mahadi	FMOH (WD)	HV - Training Committee
37	Mr.	Mohamed Abdel Hag	FMOF (WD)	DG SMOF
38	Mr.	Abbakar Abdalla Mohamed	SMOE (ND)	Director, Technical Education, SMOE (ND)
39	Mr.	Adam Khahifa	TS (ND)	Deputy Head, Technical School (ND)
40	Mr.	Abdalla Zakaria	TS (ND)	School Director, Technical School (ND)
41	Mr.	Omer Adam Ali	SMOE (ND)	DG, SMOE (ND)
42	Mr.	Mohammed Mohanmedio	SWC (ND)	Manager
43	Mr.	Asil Yousif	SWC (ND)	Mechanic Engineer
44	Mr.	Mohammed Yagoub Mohammed	SWC (ND)	Team leader of rehabilitation
45	Ms.	Sister Hassanat Einour	SMOH (ND)	RH Coordinator
46	Mr.	Mutasim Mahmoud Hajar	SMOF (ND)	DG SMOF
47	Mr.	Ibrahim Mohamed	SMOF (ND)	Staff
48	Mr.	Ismail Bashir	SG (ND)	State Secretary General (ND)

Handwritten signature

JICA HQ Team

No	Title	NAME	Organization	Title/Organizatin
1	Mr.	Bakkeir Sir-Elkhatim	HCDG	Director of Development Directorate
2	Ms.	Kate Bradlow	DiD, UK	Conflict Advisor
3	Mr.	Musa Ibrahim	UNDP	Program Specialist
4	Ms.	Chikako Kodama	UNDP	Program Specialist
5	Mr.	Sadig Abbas	Community Leader	Head of Civil Administration North (Community Leader) at ND
6	Mr.	Ibrahim Mohamed	SMOF (ND)	Staff / SMOF
7	Mr.	Zephania Amuri	UNHCR	Senior Programme Officer
8	Ms.	Juliette Stevenson	UNHCR	Associate External Relations Officer
9	Mr.	Nasreddin Mahmoud	SWO(ND)	Director General
10	Mr.	Lameck Kawiche	UNAMID (ND)	Chief, Civil Affairs Section
11	Mr.	Julius Ahaneke	UNAMID (ND)	Program Officer, Office of Mission Chief of Staff
12	Mr.	Adam Khiefa	TS	Director of Technical School (ND)
13	Mr.	Abaken Abdalla	TS	Director, Technical Education, SMOE (ND)
14	Mr.	Abdalla Aqeed	TS	Deputy Head of Technical School (ND)
15	Mr.	Ismail Bashir	State Secretary General	State Secretary General (ND)

Annex 4: List of Japanese Experts

Expert's Name	Subjects	Dispatched Period(YYYY/MM/DD)		
		From	To	MM
Mr. Masahiko Hayashi	Well Data Collection/Analysis	2009/8/1	2009/9/1	1.03
Mr. Tatsuya Sumida	Equipment survey/Estimation	2009/8/1	2009/9/1	1.03
Mr. Noriaki Nakamoto	Planning, Implementation, Monitoring	2009/8/14	2009/12/25	4.43
		2010/1/12	2010/8/13	7.10
		2010/9/17	2010/10/16	0.97
Mr. Mitsuro Uemura	Well Rehabilitation, Training Planning	2009/8/18	2009/9/1	0.47
Mr. Tatsuya Sumida	Well Management Equipment Procurement	2009/10/24	2010/1/15	2.77
Dr. Kyoko Araki	SS Activities for Hospital Quality Improvement	2009/10/24	2009/12/25	2.07
		2010/2/1	2010/4/1	1.97
		2010/5/31	2010/7/29	1.97
Mr. Jinichiro Yabuta	Human Resources Development, Training Planning	2010/2/12	2010/3/2	0.60
Mr. Yoichiro Toda	Vocational Training Information Collection and Analysis	2010/1/26	2010/4/11	2.50
Mr. Masahiko Hayashi	Equipment Planning	2010/3/6	2010/6/3	2.97
Mr. Yoichiro Toda	Vocational Training	2010/5/8	2010/8/5	2.97
Mr. Seiju Ikeda	Water Facility Maintenance	2010/6/18	2010/8/16	1.97
Ms. Yuko Ido	Chief Advisor / Project Management	2010/9/26	2012/5/25	20.23
Mr. Seiju Ikeda	Water Facility Maintenance	2010/12/13	2011/2/28	2.57
Mr. Mitsuro Uemura	Well Rehabilitation, Training Planning	2011/5/14	2011/6/17	1.13
Dr. Hideaki Higashino	Supporting the implementation of State Development Planning in South Kordofan State	2011/6/1	2011/8/14	2.47
Ms. Kazumi Shimaoka	Supporting the Implementation of State Development Planning in Blue Nile State	2011/5/31	2011/8/5	2.20
Mr. Sugashi Nagai	Vocational Training/Livelihood for South Kordofan and Blue Nile	2011/6/1	2011/7/31	2.00
		2011/9/25	2011/11/21	1.90
		2012/2/4	2012/3/9	1.13
Ms. Junko Nagai Kato	Health Monitoring	2011/7/11	2011/8/14	1.13
Mr. Seiju Ikeda	Water Supply Facility Rehabilitation Planning/Pilot Activity Monitoring	2011/11/25	2012/2/22	2.97
Mr. Akio Kaneko	Supporting and Monitoring / Health Pilot	2011/12/3	2012/3/1	2.97
Mr. Etsuo Hashiguchi	Vocational Training/Livelihood for Darfur	2012/1/15	2012/3/9	1.80
Mr. Masaaki Shikano	Project Coordination / Database Management	2012/1/5	2013/5/31	17.07
Mr. Sachio Yamamoto	Chief Advisor /Project Monitoring Enhancement	2012/8/25	2012/9/20	0.87
		2012/10/9	2012/11/5	0.90
		2012/11/13	2012/11/16	0.10
		2012/11/21	2012/12/8	0.57
		2013/1/10	2013/2/28	1.63
		2013/3/18	2013/4/16	0.97
		2013/5/1	2013/5/25	0.80
Ms. Yoshie Yamamoto	Social Analysis/Conflict Prevention	2012/9/1	2012/10/20	1.63
		2012/11/5	2012/12/14	1.30
		2013/1/19	2013/2/27	1.30
Mr. Tadashi Sato	Water Supply Data Management / Monitoring Pilot Activity	2012/9/1	2012/10/5	1.13
		2012/1/6	2012/5/30	4.83
Mr. Tatsumi Aragaki	Vocational Training/Livelihood Improvement for Darfur	2012/9/1	2012/10/15	1.47
		2012/11/11	2012/12/17	1.20
		2013/1/18	2013/3/9	1.67
		2013/4/14	2013/5/28	1.47
Mr. Etsuo Hashiguchi	Vocational Training/Livelihood for South Kordofan and Blue Nile	2012/9/1	2012/10/15	1.47
		2012/11/15	2012/12/24	1.30
		2013/1/17	2013/3/2	1.47
Mr. Hirohumi Tsuruta	Facilitation and monitoring on Health Program	2013/9/8	2013/10/23	1.50
		2013/11/10	2013/12/28	1.60
		2013/1/15	2013/2/26	1.40
		2013/4/8	2013/5/27	1.63

TOTAL MM 126.57

MM: Duration in Month

Annex 5: List of Trainings

Training in Japan for Project Counterparts

Sector	Training Course	Organizer	Type	Date	Number of Trainees						
					ND	WD	SD	SK	BN	NK	KRT
Project Management	The Training for Project Management and Monitoring In Japan	JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas	JICA Sudan C/P Training	2009/7/26 - 2009/8/15	2	2	2	0	0	0	3
Governance	The Counterpart Training Programme for Sudan: Capacity Development of Local Governance	JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas	JICA Sudan C/P Training	2011/2/18 - 2011/3/5	0	0	0	2	3	0	3
Health	Nursing Management of MCH for African Countries	JICA Headquarters allotment	JICA HQ thematic training with the other countries	2009/5/6 - 2009/7/25	1	0	0	0	0	0	0
Health	Improvement of Health System in the Remote Areas	JICA Headquarters allotment	JICA HQ thematic training with the other countries	2011/9/14 - 2011/10/8	0	0	0	0	1	0	0
Health	IMPROVEMENT OF COMMUNITY HEALTH FOR RECONSTRUCTION	JICA Headquarters allotment	JICA HQ thematic training with the other countries	2012/8/26 - 2012/9/20	0	1	0	0	0	0	0
Vocational Training	Seminar on Human Resources Development Administration	JICA Headquarters allotment	JICA HQ thematic training with the other countries	2010/1/17 - 2010/2/6	0	0	0	0	0	0	1
Vocational Training	Training Management in Vocational Training Institutions (1)	JICA Headquarters allotment	JICA HQ thematic training with the other countries	2010/10/12 - 2010/11/20	0	0	0	0	0	0	1
Vocational Training	Training Management in Vocational Training Institutions (2)	JICA Kassala CD-BHN Project	JICA Sudan C/P Training	2012/8/21 - 2012/9/8	1	1	1	2	2	1	0
Sub Total					4	4	3	4	6	1	8
Total					30						

Training in Third Country for Project Counterparts

Sector	Training Course	Organizer	Date	Location	Number of Trainees						
					ND	WD	SD	SK	BN	IN	KRT
Water	Water supply Study Tour in Morrocco (1)	JICA Project for Human Resources Development for Water Supply Phase-2	May, 2012	Morocco	1	1	1	1	1	0	0
Health	VCT Counselor / Nurseing Refresher	(JICA: Third country training)	2007/2/5 - 2007/3/1	Kenya	5	2	1	0	0	0	0
Health	Women's Health Across life Span for African Nurse Leaders	(JICA: Third country training)	2010/9/19 - 2010/10/28	Egypt	1	0	0	0	0	0	0
Health	Total Quality Management for Health Care Facilities for Africa	(JICA: Third country training)	2011/1/19 - 2011/1/30	Egypt	1	0	0	0	0	0	0
Health	Total Quality Management for Health Care Facilities for Africa	(JICA: Third country training)	2012/1/8 - 2012/1/30	Egypt	1	0	1	1	1	0	0
Health	Women's Health Across life Span for African Nurse Leaders	(JICA: Third country training)	2011/9/5 - 2011/10/16	Egypt	0	0	0	0	1	0	0
Governance	DDR Study Tour in Rwanda	(JICA: Third country training)	2010/3/8 - 2010/3/12	Rwanda	0	0	1	0	0	0	0
Peace	Consolidation of Peace for Multicultural Nations III	(JICA: Third country training)	2010/10/18 - 2010/10/30	Malaysia	0	0	0	0	0	0	1
Peace	Managing Diversity for Multicultural Nations	(JICA: Third country training)	2011/12/5 - 2012/12/16	Malaysia	0	0	0	0	0	0	1
VT	VT Management Training (3rd Country)	Project for Strengthening Vocational Training in Sudan	2012/12/29 - 2012/1/18	Egypt	0	0	0	0	0	2	0
Water	Water supply Study Tour in Morrocco (2)	JICA Project for Human Resources Development for Water Supply Phase-2	2013/4/6 - 2013/4/14	Morocco	1	1	1	1	1	0	0
Sub Total					9	3	4	2	3	2	2
Total					25						

Training in Sudan for Project Counterparts

Sector	Training Course	Organizer	Date	Location	Number of Trainees						
					ND	WD	SD	SK	BN	IN	KRT
Water		JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas		Sudan	22	21	21	8	22	-	-
Health		JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas		Sudan	34	24	31	17	16	-	-
Vocational Training		JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas		Sudan	11	7	8	51	46	34	-
Project Management/ Administration		JICA Project for HRD for Darfur and the Three Protocol Areas		Sudan	18	19	18	30	28	-	3
Sub Total					85	71	78	106	112	34	3
Total					489						

Project Management / Administration Sector

Training Course	Date (YYYY/MM/DD)	Location	Number of Trainees				
			State				
			North Darfur	West Darfur	South Darfur	South Kordofan	Blue Nile
Financial Management (Primary level)	2009/11/15-19	Khartoum	1	2	2	0	0
Financial Management (Primary level)	2010/5/2-5/6	Khartoum	0	0	0	2	1
Financial Management (intermediate level) - MS-Excel	2010/6/13-6/24	Khartoum	4	4	4	0	0
Report Writing - Analysis	2009/12/13-12/17	Khartoum	8	8	7	0	0
Report Writing - Analysis	2010/5/16 ~ 5/20	Khartoum	0	0	0	11	11
Project Management	2009/12/20-12/24	Khartoum	5	5	5	0	0
Project Management	2010/5/9 ~ 5/13	Khartoum	0	0	0	5	5
Project Cycle Management (Planning / Monitoring)	2010/8/1 ~ 8/3	Khartoum	0	0	0	12	11
Sub Total			18	19	18	30	28

TOTAL 113

Handwritten signature

Training in Sudan - Tailor -made Training Course for 3 Darfur States and Protocol Area

Water Sector

Training Course	Date	Location	Number of Trainees				
			State				
			North Darfur	West Darfur	South Darfur	South Kordofan	Blue Nile
Well Management(1)	2009/7/12 - 2009/7/23	PWCT (Khartoum)	3	3	2	-	-
Well Management(2)	2010/2/28 - 2010/3/11	PWCT (Khartoum)	3	3	3	-	-
Well Management(3)	2010/7/6 - 2010/7/23	PWCT (Khartoum)	3	3	3	-	-
Water Facilities Management (1) for Blue Nile and South Kordofan	2010/7/18 - 2010/7/29	PWCT (Khartoum)	-	-	-	4	11
Water Facilities Management (2) for Blue Nile and South Kordofan	SK: 2010/12/19 - 2011/1/6 BN: 2011/1/8 - 2011/1/19	PWCT (Khartoum)	-	-	-	4	11
Water Facilities Management for Darfur	2011/1/30 - 2011/2/17	PWCT (Khartoum)	3	3	3	-	-
Advanced Well Management	2012/2/6 - 2012/2/16	PWCT (Khartoum)	3	3	3	-	-
Geophysical Survey (1)	2012/7/1 - 2012/7/12	PWCT (Khartoum)	2	2	2	-	-
Geophysical Survey (2)	2012/12/16 - 2012/12/24	PWCT (Khartoum)	5	4	5	-	-
Study Tour in Sennar State	2013/3/2 - 2013/3/8	Sennar State (Well rehabilitation Site)	3	3	3	-	-
Cost estimation and Equipment Management	2013/3		3	3	3	-	-
Sub Total			22	21	21	8	22

TOTAL 94

**Training in Sudan - Tailor -made Training Course for 3 Darfur States and Protocol Area
Health Sector**

Training Course	Date	Location	Number of Trainees				
			State				
			North Darfur	West Darfur	South Darfur	South Kordofan	Blue Nile
Related to 5S Training							
5S Introduction Workshop (Shinja)	2009/12/8 - 2009/12/10	Shinja	0	0	0	0	0
5S Introduction Workshop (Khartoum)	2009/12/14 - 2009/12/15	Khartoum	0	0	0	0	0
5S Introduction Workshop (Shinja)	2010/2/21 - 2010/2/22	Khartoum	3	3	3	0	0
5S Introduction Workshop (Shinja)	2010/2/23 - 2010/2/25	Sennar	3	2	2	0	0
5S Workshop(Ankar HC)	2010/3/8 - 2010/3/8	Ankar	0	0	0	0	0
5S Workshop(Shinja Hospital)	2010/3/9 - 2010/3/9	Shinja	0	0	0	0	0
5S Workshop(Sennar Educational Hospital)	2010/3/10 - 2010/3/10	Sennar	0	0	0	0	0
5S Workshop(Ondurman maternity Hospital)	2010/3/15 - 2010/3/15	Ondurman	0	0	0	0	0
5S Workshop(Khartoum SMoH)	2010/3/18 - 2010/3/18	Khartoum	0	0	0	0	0
5S Workshop(FMoH)	2010/3/24 - 2010/3/24	Khartoum	0	0	0	0	0
5S follow-up: Workshop(Ondurman maternity Hospital)	2010/6/20 - 2010/6/22	Ondurman	4	1	2	0	0
5S Workshop (Sudanese Fertility Care Association)	2010/7/4 - 2010/7/6	Khartoum	3	2	3	0	0
5S Workshop(Ondurman new Hospital)	2010/7/20 - 2010/7/20	Ondurman	0	0	0	0	0
Related to VMW In-service Training							
ToT for VMW In-service Training	2010/7/14 - 2010/7/15	Khartoum	14	9	14	0	0
ToT for VMW In-service Training	2010/9/19 - 2010/9/30	Sennar	0	0	0	10	9
Community Awareness training for Health Visitors	2013/1/27 - 2013/1/31	Khartoum	7	7	7	7	7
Project final report	2010/1/1/1 - 2010/1/1/1	Khartoum	2	2	2	2	2
Sub Total			34	24	31	17	16

TOTAL 122

Handwritten signature

Training in Sudan - Training in Sudan - Tailor -made Training Course for 3 Darfur States

Vocational Training Sector (Darfur States)

Training Course	Date	Location	Number of Trainees		
			State		
			North Darfur	West Darfur	South Darfur
Vocational Training (Machinery)	2009/12/13 - 2010/1/14	Khartoum	2	2	2
Vocational Training (Automobil)	2010/1/17 - 2010/2/25	Khartoum	6	2	2
Vocational Training (Electricity)	2010/2/21 - 2010/3/25	Khartoum	2	2	2
Starting Business / Electricity Trainig Management	2012/9/30 - 2012/10/15	Khartoum	1	1	1
Vocational Training - Refrigeration & Air Conditioning	2012/9/30 - 2012/10/15	Khartoum	0	0	1
Vocational Training - Automobil// Electricity//Machinery //Weding	2013/4/14 - 2013/4/25	Khartoum	4	4	4
School Management Training (Data Management)	2013/4/14 - 2013/4/25	Khartoum	1	1	1
Sub Total			11	7	8

TOTAL 26

**Training in Sudan - Tailor -made Training Course for Protocol Area (BN, SK and NK States)
Vocational Training Sector (Three Protocol Areas and North Kordofan State)**

Training Course	Date	Location	Number of Trainees		
			State		
			Blue Nile	South Kordofan	North Kordofan
Vocational Training (Machining Course)	2009/12/13 - 2010/1/14	Elgeraf Shrg Technical College (Khartoum)	0	0	
Vocational Training (Automobile)	2010/1/17 - 2010/2/25	Elgeraf Shrg Technical College (Khartoum)	3	1	
Vocational Training (G. Electric)	2010/2/21 - 2010/3/25	Elgeraf Shrg Technical College (Khartoum)	4	0	
Vocational Training (Metalwork)	2010/2/28 - 2010/4/8	SCVTA Khartoum 2 VTC (Khartoum)	12	11	
Vocational Training (Woodwork)	2010/2/28 - 2010/4/8	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)	8	7	
Vocational Training (Dressmaking)	2010/2/28 - 2010/4/8	SCVTA, Sudanese=Korean VTC (Khartoum)	13	12	
Vocational Training (Food Processing)	2010/2/28 - 2010/4/8	SCVTA, Sudanese=Korean VTC (Khartoum)	11	15	
Vocational Training (Electricity) (PLC)	2012/9/30 - 2012/10/15	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)			1
Vocational Training (Refrigeration & Air-Conditioning)	2012/9/30 - 2012/10/15	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)			1
Vocational Training (IT Accounting)	2012/9/30 - 2012/10/15	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)			2
Vocational Training (Automotive)	2012/10/7 - 2012/10/22	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)			3
Vocational Training (Sewing for Marketable Products)	2012/10/7 - 2012/10/22	SCVTA, Khartoum 2 VTC (Khartoum)			1
TOT in Teaching Methodology	2013/02/16 - 2013/02/27	NKS Directorate of Training & Human Resources			26
Sub Total			51	46	34

TOTAL 131

Handwritten signature

Pilot Activities of Health and Vocational Sectors

Health Sector

Training Course	Period (YYYY/MM)	Number of Trainees				
		State				
		North Darfur	West Darfur	South Darfur	South Kordofan	Blue Nile
VMW Inservice Training	2011/01 - 2011/12	543	123	363	218	252

TOTAL 1499

Vocational Training pilot activities SK& BN till 2011

SERVICE PROVIDER	Auto-mechanic		Electrical Works		Carpentry		Metal Work		Dressmaking		Food Processing		Total	
	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual
Damazin TS (BN)	20	20	15	13	15	12	15	14					65	59
Roseris YC (BN)					20	11	15	18	90	28	90	30	215	87
WU (BN)									45	70			45	70
DDR									45	35			45	35
Kadugli TSS (SK)	10	10			10	9							20	19
DDR	10	8			10	11							20	19
WU (SK)									45	45	45	45	90	90
DDR									45	45	45	45	90	90
Total	40	38	15	13	55	43	30	32	270	223	180	120	590	469

1st batch vocational training at OVTC

TRAINING COURSES		NUMBER OF TRAINEES						
		BNS		SKS		TOTAL		
		male	female	male	female	male	female	total
1.	Food Processing	0	7	0	7	0	14	14
2.	Automobile	2	0	8	0	10	0	10
3.	Building	4	0	1	0	5	0	5
4.	Carpentry	2	0	1	0	3	0	3
5.	Electric	3	0	11	0	14	0	14
6.	Welding	7	0	0	0	7	0	7
7.	Dressmaking	0	0	0	0	0	0	0
	Total	18	7	21	7	39	14	53

Annex 6: Summary of Equipment cost

For Darfur States:

Health Sector

Equipment Supply	North Darfur			South Darfur			West Darfur		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Training Equipment:			64,940			64,940			64,940
VMW kit:			375,500			292,900			235,850
Equipment Transportation			74,442			74,442			74,442
State TOTAL	0	0	514,881	0	0	432,281	0	0	375,231
Sector TOTAL	0	0	1,322,394						

Water Sector

Equipment Supply	North Darfur			South Darfur			West Darfur		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Borehole Rehabilitation:									
Equipment	6,800,000	402,145	76,470	6,800,000	402,145	76,470	6,800,000	342,820	196,470
Vehicle or Truck		112,500	485,623		112,500	485,623		112,500	319,967
Consumables and parts			31,065			31,065			31,065
Pipeline Extension:									
Equipment		84,333			84,333			84,333	
Material		92,370			92,370			92,370	
Geo-Survey Equipment	7,375,900			7,375,900			7,375,900		
Water Analysis Equipment		44,088			44,088			44,088	
Administrative Equipment			10,681			10,681			10,681
Equipment Transportation			433,162			433,162			433,162
State Total	14,175,900	735,436	1,037,001	14,175,900	735,436	1,037,001	14,175,900	678,111	991,345
Sector TOTAL	42,527,700	2,146,982	3,065,346						

Vocational Training Sector

Equipment Supply	North Darfur			South Darfur			West Darfur		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Equipment:									
Auto-mechanics			84,900			84,900			84,900
Electricity			24,488			24,488			24,488
Welding and Machinery			127,991			127,991			127,991
Material:									
Auto-mechanics			4,950			4,950			4,950
Electricity			18,461			18,461			18,461
Welding and Machinery			15,385			15,385			15,385
Start up Kit:									
Auto-mechanics			336,171			336,171			336,171
Electricity			254,047			254,047			254,047
Welding and Machinery			329,006			329,006			329,006
Equipment Transportation			71,866			71,866			71,866
State TOTAL	0	0	1,267,265	0	0	1,267,265	0	0	1,267,265
Sector TOTAL	0	0	3,801,795						

Administration Sector

Equipment Supply	North Darfur			South Darfur			West Darfur		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Office equipment		7,288	75,568		3,670	75,568		7,288	48,800
Vehicles		52,434						51,912	
Transportation			30,600			15,600			30,600
State TOTAL	0	59,722	106,168	0	3,670	91,168	0	59,200	79,460
Sector TOTAL	0	122,592	276,796						

GRAND TOTAL	42,527,700	2,269,574	8,466,331						
-------------	------------	-----------	-----------	--	--	--	--	--	--

Handwritten signature/initials

For Three Areas:

Health Sector

Equipment Supply	Blue Nile			South Kordofan		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Training Equipment:			32,470			64,940
VMW kit:			310,200			200,250
Equipment Transportation			63,109			44,443
State TOTAL	0	0	405,779	0	0	309,633
Sector TOTAL	0	0	715,411			

Water Sector

Equipment Supply	Blue Nile			South Kordofan		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Wateryard Rehabilitation:						
Equipment		71,285	155,841		92,237	467,161
Vehicle or Truck		255,000	84,009			84,009
Material		214,750	138,524			
Administrative Equipment:						
Office Equipment			31,744			95,482
Equipment Transportation			68,470			96,220
State Total	0	541,035	478,588	0	92,237	742,872
Sector TOTAL	0	633,272	1,221,460			

Vocational Training Sector

Equipment Supply	Blue Nile			South Kordofan			North Kordofan		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Training Equipment			913,230			46,166	15,653,621		1,046,105
Training Material			47,049			10,604			13,025
Start up Kit			199,798			96,413			
Equipment Transportation			93,838			30,219			
Facility rehabilitation						52,000			
Construction									353,374
State TOTAL	0	0	1,253,915	0	0	235,402	15,653,621	353,374	1,059,130
Sector TOTAL	15,653,621	353,374	2,548,447						

Administration Sector

Equipment Supply	Blue Nile			South Kordofan		
	JPY	USD	SDG	JPY	USD	SDG
Office equipment (PC and Copy Machine etc)			68,404			106,182
Transportation			15,600			32,850
State TOTAL	0	0	84,004	0	0	139,032
Sector TOTAL	0	0	223,036			

	JPY	USD	SDG
GRAND TOTAL	15,653,621	986,646	4,708,354

Annex 7: List of Counterparts

Federal level				
No	Title	NAME	Organization	Title
1	Mr.	Ahmed Elmahi	HCDG	General Rapporteur/Higher Council for Decentralized Governance
2	Mr.	Babkeur Sir-Elkhatim	HCDG	Director of Development Directorate / HCDG
3	Mr.	Farah Jarehahi	HCDG	Director of Training Department/HCDG
Health Sector				
No	Title	NAME	State	Title/Organizatin
1	Mr.	Dr. Fathelrahman Abdelrazig	West Darfur	DG State Ministry of Health
2	Ms.	Dr. Asma Dafalah Eneim	West Darfur	RH Coordinator
3	Mr.	Mddina Hassan Adam	West Darfur	Dean of MW School
4	Mr.	Dr. Khalid Abdelrahman	North Darfur	DG State Ministry of Health
5	Ms	Hassanat Enur	North Darfur	RH Coordinator
6	Ms.	Hawa Osman Ishag	North Darfur	Dean of MW School
7	Mr.	Dr. Abdelgabar Eldaw Abdallah	South Darfur	Deputy- DG State Ministry of Health
8	Ms.	Sr. Hawa Mahmoud Mohamadein	South Darfur	RH Coordinator
9	Ms.	Aisha Ismail Mohammed	South Darfur	Dean of MW School
10	Mr.	Dr. Amir Elshiekh	Blue Nile	DG State Ministry of Health
11	Mr.	Asim Tunfafi	Blue Nile	RH Coordinator
12	Mrs.	Jadieah Ismail	Blue Nile	Dean of MW School
13	Mr.	Dr. Eltigani Abdallah	South Kordofan	DG State Ministry of Health
14	Ms.	Sr. Batu Eldood	South Kordofan	RH Coordinator
15	Mrs.	Adela Hassan Fares	South Kordofan	Dean of MW School
16	Mr.	Dr. Muawaia Ahmed	East Darfur	DG State Ministry of Health
17	Mr.	Dr. Ahmed Ibrahim	East Darfur	RH Coordinator
18	Ms.	Umsalamah Mousa	East Darfur	Dean of MW School
19	Mr.	Dr. Elsanosy Mohammed	Central Darfur	DG State Ministry of Health
20	Ms.	Egibal Zakaria	Central Darfur	RH Coordinator
21	Mrs.	Khadiega Ahmed Musa	Central Darfur	Dean of MW School
Water Sector				
1	Mr.	Mohammed Abdalalah Bashir Jamma	West Darfur	DG State Water Corporation
2	Mr.	Hammad Abdallah Mahmoud	West Darfur	Director Rural Water Corporation
3	Mr.	Mohammed Hassan	West Darfur	RWC: Key Person In Implementation of pilot project (team leader)
4	Mr.	Nasredeen Mahmoud Mohammed	North Darfur	DG State Water Corporation
5	Mr.	Mohammed Mohamadin Salih	North Darfur	Director of Rural Water Corporation
6	Mr.	Mohammed Yagoub	North Darfur	RWC -Team Leader
7	Mr.	Idris Dabakah Adam	South Darfur	Director of Rural Water Corporation
8	Mr.	Hassan Adam Mahammed	South Darfur	Rural Water Cooperation - Team Leader
9	Mr.	Hassan Adam Mohammed	South Darfur	RWC Key Person in implementation of pilot project (team leader)
10	Mr.	Salah Mohammed Yousif	Blue Nile	DG State Water Corporation
11	Mr.	Abbas Mohammed Ahmed	Blue Nile	Director of Rural Water Corporation
12	Mr.	Mohammed Ismail	Blue Nile	Key Person in implementation of pilot project (Team Leader)
13	Mr.	Izing Jabir	South Kordofan	DG State Water Corporation
14	Mr.	Hassab-Allah Hammad	South Kordofan	Director of Water Supply
15	Mr.	Ahmed Ibrahim	South Kordofan	Key Person in Implementation of Pilot Project (Team Leader) RWC
16	Mr.	Omer Fadul Hussien	Central Darfur	DG State Water Corporation

Vocational Training Sector				
1	Mr.	Hassan Abdallah Abdelrazig	West Darfur	DG State Ministry of Education
2	Mr.	Alnour Almahdi Hamid	West Darfur	Director of Technical Education Dept., MOE
3	Mr.	Elhassan Mohamemd Ahmed	West Darfur	Headmaster of Elgeniena Technical School
4	Mr.	Hassab Allah Abdallah Hassab Allah	North Darfur	DG State Ministry of Education
5	Mr.	Abakar Abdallah Mohammed	North Darfur	Director of Technical Education Dept., MOE
6	Mr.	Adam Khalifa Ahmed	North Darfur	Headmaster of Elfashir Technical School
7	Mr.	Ali Ahmed Ibrahim	South Darfur	DG State Ministry of Education
8	Mr.	Mohamed Elhassan El-Duma	South Darfur	Director of Technical Education Dept., MOE
9	Mr.	Eissa Elhaj Abdelbashir	South Darfur	Director Nyala Technical School
10	Mr.	Azhari Madani Idriss	Blue Nile	DG State Ministry of Education
11	Ms.	Siham Hashim Edaid	Blue Nile	Director of Women Union Blue Nile State
12	Mr.	Dr. Elgaily Ali Alebid	Blue Nile	DG Ministry of Youth, Culture and Sport
13	Mr.	Abdalla Mohamed Ali Garja	Blue Nile	Director of Technical Education Dept., MOE
14	Mr.	Abdelhamid Mohammed	Blue Nile	Headmaster of Damazin Technical School
15	Mr.	Sahnoun Fidail Mohammed	Blue Nile	Head of Roseris Youth Center
16	Mr.	Mosa Hassab Elnabi	South Kordofan	DG, VTTTE, Ministry of Human Resource Development and Public Service
17	Mr.	Osman Musa Bagadi	South Kordofan	DG State Ministry of Education
18	Mr.	Abubakar Nuh	South Kordofan	Director of Technical Education Dept., MOE
19	Mr.	Adam Mohammed Ali	South Kordofan	Headmaster of Kadugli Technical School
20	Mr.	Haj Elshekh Omer	South Kordofan	MoHRD, Director of Kadugli Vocational Training Center
21	Ms.	Asia Idriss Tia	South Kordofan	Women Union
22	Mr.	Mr. Yousif Odwoon	North Kordofan	Director of development planning, MoF
23	Mr.	Salah Omer	North Kordofan	Director of Obied VTC
Project Management / Administrative Sector				
1	Mr.	Mohammed Abdelhag	West Darfur	DG State Ministry of Finance
2	Mr.	Mutasim Mahmoud Hajar	North Darfur	DG State Ministry of Finance
3	Mr.	Hussien Omer Musa	South Darfur	DG State Ministry of Finance
4	Mr.	Elsadig Hamdeen	South Kordofan	DG State Ministry of Finance
5	Mr.	Abdelrahim Mohammed Elhaj	Blue Nile	DG State Ministry of Finance
6	Mr.	Bashar Ahmed Abdallah	East Darfur	DG State Ministry of Finance
7	Mr.	Omer Suliman	Central Darfur	DG State Ministry of Finance
8	Mr.	hemeida Mohmed Ismael	North Kordofan	Chairperson of Higher Council of H R Development
States Project Coordinator				
1	Mr.	Ibrahim Mohammed Ahmed	North Darfur	Director of Training Department -SMoF
2	Mr.	Mohammed Elnur	West Darfur	Director of Training Department -SMoF
3	Mr.	Mohammed Eldoud	South Darfur	Director of Development Directorate
4	Mr.	Elfatih	South Kordofan	Director of KVTC
5	Mr.	Salah Omer	North Kordofan	Director of Obied VTC
6	Mr.	Dr. Ahmed Ibrahim	East Darfur	RH Coordinator
7	Mr.	Egbal Zakaria	Central Darfur	RH Coordinator

Abbreviations:
HCDG: Higher Council Decentralized Governance
DG: Director General
RH: Reproductive Health
RWC: Rural Water Corporation
MOE: Ministry of Education
VTTTE: Vocational Training Technical and Technological Education
MoHRD: Ministry of Human Resource Development

Annex 8 List of JCC and SCC

1. Joint Coordinating Committee Meeting (JCC)

Name of Meeting	Date	Venue	Number of attendance	Agenda of meeting
1st JCC Meeting	2009/8/16	MoFG, Khartoum	44	Report project management and monitoring training in Japan, etc.
2nd JCC Meeting	2010/3/31	MoFG, Khartoum	46	Review progress and share of the details of activities, etc.
3rd JCC Meeting for Darfur/3 PA	2010/10/12-13 (2days)	HCDG, Khartoum	39	Review progress and share the details of activities, and discussion of next steps, etc.
4th JCC Meeting	2011/4/20-21 (2days)	HCDG, Khartoum	76	Review and share progress of activities. Review plans and issues of activities.
5th JCC Meeting	2011/10/26-27 (2days)	HCDG, Khartoum	74	Report and share progress of activities and monitoring visit. Report on current situation.
6th JCC Meeting	2012/12/3	HCDG, Khartoum	89	Agreement on Project revised plan, Project management and necessary budget
7th JCC Meeting	2013/2/27	HCDG, Khartoum	N/A	Sharing the result of terminal evaluation of the Project.

2. State Coordinating Committee Meeting (SCC)

Name of Meeting	Date	Venue	Number of attendance	Agenda of meeting
SCC for South Darfur State	2010/3/7	SMoLG, Nyala,	10	Review training, budget, equipment, and future schedule, etc.
SCC for North Darfur State	2010/3/8	SMoLG, El Fasher,	10	Review training, budget, equipment, and future schedule, etc.
SCC for West Darfur State	2010/3/10	SMoLG, Geneina,	10	Review training, budget, equipment, and future schedule, etc.
SCC for Blue Nile State	2010/5/17	General State Strategic Planning Council	40	Review States plan and discussion on implementation of Project pilot activities
SCC for North / West / Central / East / South Darfur States South Kordofan / Blue Nile State	2012/11/29 2012/12/2 (2 days)	HCDG, Khartoum	70	Agreement on Project revised plan and necessary budget
SCC for West Darfur Sate	2012/1/28	SMoF, El Geneina, West Darfur	12	Discussion on Project budget and future plan for each Sector
SCC for North Darfur Sate	2012/1/31	SMoF, El Fashir, North Darfur	10	Discussion on Project budget and future plan for each Sector
SCC for North / West / South Darfur States South Kordofan / Blue Nile State	2013/2/25-26 (2 days)	HCDG, Khartoum	N/A	Discussion on the terminal evaluation result and proposals for independent implementation by the States

Annex 9: List of Monitoring visits

Monitoring Period		Activities	Sector				Monitoring Area (#1)						Remarks
From	To		Water	Health	VT	PM	ND	WD	SD	BN	SK	NK	
2011/1/22	2011/1/24	Site monitoring by JICA Expert				■					■		Conducted by JICA Expert(s)
2011/5/14	2011/5/18	Site monitoring by JICA Expert				■				■			Conducted by JICA Expert(s)
2011/8/14	2011/8/18	Site monitoring by Project LC		■				■					Conducted by Project Local Consultant
2011/9/18	2011/9/30	Joint monitoring mission	■	■	■	■	■	■	■				Federal ministry/agencies for the Sectors accompanied as supervision of the monitoring session (HCDG, FMOH, PWC, NCTTE)
2011/12/17	2011/12/24	Site monitoring by JICA Expert	■	■			■	■					Conducted by JICA Expert(s)
2011/12/22	2011/12/25	Site monitoring by Project LC			■		■						Conducted by Project Local Consultant
2012/1/22	2012/1/26	Site monitoring by JICA Expert	■					■					Conducted by JICA Expert(s)
2012/1/21	2012/1/24	Site monitoring by Project LC			■			■					Conducted by Project Local Consultant
2012/2/18	2012/2/23	Site monitoring by JICA Expert			■		■	■					Conducted by JICA Expert(s)
2012/2/18	2012/2/20	Site monitoring by JICA Expert		■			■						Conducted by JICA Expert(s)
2012/9/10	2012/9/13	Site monitoring by JICA Experts				■	■	■					Conducted by JICA Expert(s)
2012/9/23	2012/9/28	Site monitoring by JICA Expert	■	■	■	■	■	■					Conducted by JICA Expert(s)
2012/12/9	2012/12/13	Site monitoring by JICA Experts and LCs	■	■	■			■					Conducted by JICA Expert(s)
2012/12/17	2012/12/20	Site monitoring by JICA Experts		■	■		■						Conducted by JICA Expert(s)
2013/1/13	2013/1/17	Site monitoring by Project LCs	■	■	■				■				Conducted by Project Local Consultant
2013/1/27	2013/2/1	Site monitoring by JICA Experts				■	■	■					Conducted by JICA Expert(s)
2013/2/18	2013/2/22	Site monitoring by JICA Experts				■	■	■					Conducted by JICA Expert(s)

*1: Monitoring visit for North Kordofan State is not included in this list since JICA Expert (Mr. Hashiguchi) mostly based in the site.

Pilot Activities of Health and Vocational Sectors

Health Sector

Training Course	Period (YYYY/MM)	Number of Trainees				
		State				
		North Darfur	West Darfur	South Darfur	South Kordofan	Blue Nile
VMW Inservice Training	2011/01 - 2011/12	543	123	363	218	252

TOTAL **1499**

Vocational Training

SK& BN till 2011

SERVICE PROVIDER	Auto-mechanic		Electrical Works		Carpentry		Metal Work		Dressmaking		Food Processing		Total	
	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual
Damazin TS (BN)	20	20	15	13	15	12	15	14					65	59
Roseris YC (BN)					20	11	15	18	90	28	90	30	215	87
WU (BN)									45	70			45	70
DDR									45	35			45	35
Kadugli TSS (SK)	10	10			10	9							20	19
DDR	10	8			10	11							20	19
WU (SK)									45	45	45	45	90	90
DDR									45	45	45	45	90	90
Total	40	38	15	13	55	43	30	32	270	223	180	120	590	469

1st batch vocational training at OVTC

TRAINING COURSES		NUMBER OF TRAINEES						
		BNS		SKS		TOTAL		
		male	female	male	female	male	female	total
1.	Food Processing	0	7	0	7	0	14	14
2.	Automobile	2	0	8	0	10	0	10
3.	Building	4	0	1	0	5	0	5
4.	Carpentry	2	0	1	0	3	0	3
5.	Electric	3	0	11	0	14	0	14
6.	Welding	7	0	0	0	7	0	7
7.	Dressmaking	0	0	0	0	0	0	0
	Total	18	7	21	7	39	14	53

2. 評価調査結果要約表（英文）

Summary of the Results of Evaluation Study

I. Outline of the Project	
Country : The Republic of the Sudan	
Project Title : Project on Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas	
Issue/Sector : Human Resources	
Cooperation Scheme : Technical Cooperation Project	
Division in Charge : Sudan Office	
Total Cost : 1498 Million JPY (as of February 2013)	
Period of Cooperation	(R/D): 2009.6~2012.5 (Extension): 2012.6~2013.5 Partner Country's Implementing Organization : Higher Council for Decentralized Governance (HCDG) Supporting Organization in Japan : NA Related Cooperation : NA
1. Background of the Project	
<p>The Project on “Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas” (Hereinafter referred as ‘the Project’) was launched in June 2009 by the signing of the Record of Discussions (R/D) between JICA and Higher Council for Decentralized Governance (hereinafter referred to as HCDG; former Ministry of Federal Governance), with the focus on the three Darfur States first, then expanded to South Kordofan (SK) and Blue Nile (BN) States in December 2009. Although the original duration of the Project was three (3) years, JICA and HCDG agreed in December 2011 to sign the Record of Discussions (R/D) to extend the Project duration by another 1 year (4 years in total).</p> <p>After the reactivation of the conflict in the Three Protocol Area in June 2011, the Project was forced to suspend the activities in BN and SK. However, as for Vocational Training for the Three Protocol Area, Obeid Vocational Training Center (OVTC) was renovated in December 2012 by the Project, and agreed to be utilized as a vocational training center for the community people in SK and BN as well as the center for ‘Interstate VTC Network’.</p> <p>The Project has been in operation for approximately three years and nine months. JICA has dispatched the Terminal Evaluation Team to the Republic of the Sudan from 30th January 30, 2013 to 28th February, 2013 for the purpose of conducting the terminal evaluation of the Project, which has been undertaken jointly by JICA and Sudanese authorities concerned.</p>	
2. Project Overview	
(1) Overall Goal	
Access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational training is improved in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.	
(2) Project Purpose	
Capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three Darfur states, Blue Nile and Southern Kordofan States.	
(3) Outputs	
<ol style="list-style-type: none"> 1. Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot activities and training programmes. 2. Human resources for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved through implementation of pilot activities and training programmes. 	
(4) Inputs	

Japanese side :	
Long-term Experts: 2	Equipment: 661,180,000 JPY
Short-term Experts: 26	Local Cost: 224,539,000 JPY
Trainees received: 1) Training in Japan: 30 2) Training in Third Country: 25 3) Training in Sudan: 489	
Sudanese Side :	
Counterpart Personnel: 82	
Land and Facilities: Project office at HCDG	
Local Cost: 39,096,000 JPY (1,574,433 SDG)	

II. Evaluation Team

Members of the Evaluation Team	Position/Field	Name	Title and Affiliation
	Leader	Mr. Hiroyuki MORI	Chief Representative, JICA Sudan Office
	Development Strategy	Mr. Mitsunori SAITO	Director, Africa Division 1, Africa Department, JICA
	Regional Development	Mr. Hiroyuki HAYASHI	Director, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
	Peace Building 1	Ms. Yuko DOHI	In-house Consultant, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
	Peace Building 2	Mr. Kensuke OISHI	Staff, Peace Building and Urban and Regional Development Division 2, Economic Infrastructure Department, JICA
	Cooperation Planning 1	Ms. Yuka KITAMATSU	Deputy Assistant Director, Africa Division 1, Africa Department, JICA
	Cooperation Planning 2	Mr. Daishiro MURAKAWA	Assistant Representative, JICA Sudan Office
	Cooperation Planning 3, Maternal Health	Ms. Kyoko MINAMI	Project Formulation Advisor, JICA Sudan Office
	Water Supplies, Vocational Training	Ms. Hisae KATO	Project Formulation Advisor, JICA Sudan Office,
	Evaluation Analysis	Ms. Yuko Sugiyama	Development Consultant, Octavia. Co., Ltd
Period of Evaluation:		Type of Evaluation : Terminal Evaluation	

30/01/2013~28/2/2013

III. Results of Evaluation

1. Achievements

1-1. Achievements of Outputs

- (1) Output 1: Coordination capacities of the state governments are strengthened through management of pilot activities and training programmes.

Output 1 has been achieved. A series of trainings concerning the project management was implemented in 2009 and 2010. Also, the training courses for capacity building of the project management were implemented in Japan in 2009 and 2010. It has been recognized that the trainees showed strong commitment to the Project after these training in Japan. However, the management system is still weak. The new project management system was established at the SCC in November 2012. Since then, project activities have been implemented under this new system.

Regarding the Local Cost, Sudanese side provided SDG 1,574,433 as local component by December 2012. This amounts to 4.4 % of the total local cost which JICA provided (USD 10,521,727 including the equipment cost USD 7,854,360). Although the portion itself is not comparatively high, considering the severe budget constraint at state level, this can be recognized as state governments' great self-reliant efforts. State Governments in Darfur area is working to allocate the local component for 2013 based on the budget plan agreed in the JCC in December 2012. Therefore, the coordination capacity of the State Governments is being developed.

According to the results of the self-evaluation by the administrators (Director General, Director and Project manager of the pilot activities) of implementing agencies in each sector (Water Supply, Health, Vocational Training), they have recognized that their capacity for the project management was improved over the Project period (survey in December 2012).

- (2) Output 2: Human resources for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved through implementation of pilot activities and training programmes.

Output 2 is expected to be achieved almost by the end of the Project.

【Water Supply】

205 personnel were trained through TOT so far. Regarding the pilot activities, in Darfur area, rehabilitation of 43 boreholes out of targeted 50 was completed. The target number is expected to be achieved by the end of the Project. All the planned rehabilitation works (5) were completed in BN. However, the pilot activities were stopped in 2011 because of the security situation in SK. As a result, only 10 rehabilitation works were completed out of targeted 72 in SK (11% completion).

According to the monitoring survey in North Darfur (ND), the proportion of population using an improved drinking water, amount of water usage per person and revenue from the water tariff increased

after the pilot activities. Also, around 80 % of the community people answered 'they have benefitted from the pilot activities (rehabilitation of the boreholes) in West Darfur (WD). In addition, capacity of pump volume increased more than 20% at many rehabilitated boreholes (more than 80%) in Darfur area.

SWC staff utilized the acquired knowledge and skills from TOT conducted in Khartoum in the rehabilitation of the boreholes/water yards. In this sense, capacity building of SWC staff has been achieved to some extent through the trainings and implementation of the pilot activities. However, the management skills and technical skills to use the advanced equipment still need to be developed.

【Health】

56 HVs/AHVs (Health Visitors/Assistant Health Visitors) were trained through TOT. Among 4,403 registered VMWs (Village Midwives) in the target area, the Project targeted 3,200 VMWs who had not received the in-service training. 1,499 VMWs were trained through the 1st batch training (Jan-Dec, 2011) and 1155 VMWs will be trained at the 2nd batch training starting from March 2013. In total, 2,654 VMWs will be trained by the pilot activities, which amounts 82 % of the VMWs who had not received the training.

Results of the Pre/Post tests of HVs at TOT and that of VMWs at the in-service training improved in all the target states. This evidence shows that HVs/AHVs as well as VMWs acquired enough skills and knowledge through the TOT and in-service training. Also, number of pregnant women attending antenatal care supported by VMWs and number of delivery supported by VMWs increased. In addition, satisfaction on support for delivery by VMWs in comparison to Traditional Birth Attendants was very high.

【Vocational Training】 (Darfur)

26 instructors of TS (Technical School) took the 1st TOT from December 2009 to March 2010 in the field of auto-mechanic, machinery and electricity. 350 trainees received the short-term vocational training in Darfur area out of targeted 540 (64.8%). The goal is expected to be achieved through the implementation of the 3rd short-term vocational training which will start from May 2013.

According to the impact survey on the graduates, employment rates of the graduates were relatively high (96.6% in ND, 75% in SD (South Darfur), 54.4% in WD). In addition, incomes of the graduates increased after the training in all areas. Japanese experts also confirmed this achievement by the interview survey with the graduates.

【Vocational Training】 (BN&SK before 2011)

A total of 97 trainees received the TOT from January to April 2010 (SK: 46, BN: 51). Short-term vocational courses (duration: 1.5 to 3 months, 6 courses: metal work, carpentry, electricity, auto mechanic, dress-making and food processing) were implemented. 469 trainees received the 1st training. 2nd and 3rd

trainings will be implemented at Obeid VTC (OVTC)for the community people of SK and BN. The Project implemented vocational trainings under the cooperation with UNDP/DDR Program funded by Japanese Grant Aid. The Project side (Women's Union and TS) selected trainees from the community and UNDP selected trainees from the ex-combatants. A total of 220 (180 at Women's Union and 40 at TS) were trained. According to the survey on the graduates conducted by UNDP, it is confirmed all of them increased their income after the training.

It is confirmed that many kinds of vocational training were implemented by utilizing the equipment and TOT provided by the Project under the support of other donors even after the Project suspended the pilot activities in SK and BN.

【Vocational Training】 (BN, SK and NK) after Dec. 2011

Due to the security situation in the Protocol Areas from 2011, a new plan to implement vocational training for the community people in BN and SK at OVTC was set. Although series of short-term vocational training were planned to be implemented at OVTC three times, the number of the training were reduced to twice due to the time constraints. Six vocational courses (each course duration is 1.5 month) will be implemented twice. The 1st short-term vocational training was conducted from December 2012 to February 2013. 53 trainees (Male: 39, Female: 14) attended this course. The 2nd training will start from March 2013 and the numbers of the trainees are expected to be 72 (Male: 48, Female: 24). Consequently, the total number of the trainees trained at OVTC will amount to 125 at the maximum, which is 87% of the target number (144).

A total of 11 staff from OVTC attended the TOT implemented by the JICA Technical Cooperation Project 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. The 1st TOT by the Project was conducted from the middle of February 2013 and 27 trainees from OVTC received this TOT on teaching methodology. Regarding the TOT for the VTC in SK and BN, there is little possibility to be conducted during the Project period as both VTCs in BN and SK are still under construction. However, school directors and staff from both VTCs (2 each) attended the training “Training Management in Vocational Training Institutions (2)” in Japan in September 2012.”

1-2. Achievement of the Project Purpose

Project Purpose: Capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.

It is expected to achieve the Project purpose by completing the pilot activities by the end of the Project. Through implementation of the pilot activities, service providers of the implementing agencies have improved their technical skills and knowledge.

In addition, Ministries of the State Governments worked in a coordinated manner for supporting the Project's activities. This effect can be seen from the fact that the State Governments provided quite a lot of the local component for the pilot activities and also has expressed their commitment to allocate the budget.

1-3. Achievement of the Overall Goal

Overall Goal: Access to public services for water supplies, health (maternal cares) and vocational training is improved in three Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States.

To certain extent, the Overall Goal is expected to be achieved, though it may depend on donors' policies on DDPD process, and future conflict situation and donors' policies.

The achievement of the overall goal greatly depends on how much support Darfur states will be able to receive from the donors. It should be also considered that management skill to sustain the activities needs to be developed in order to utilize the support from the donors effectively.

Implementation of the pilot activities is the strategy to develop the service providers' capacity as well as to improve the community's access to the public services. Many community people have already received the benefits of the improved public services. This evidence shows a positive impact of this Project.

In target area, lack of basic equipment is one of the constraints to increase the access to the public services. Therefore, provision of equipment played a great impact in achieving the overall goal by solving this basic problem.

Although the actual impact is not so huge, the reason why the government's evaluation is high on this Project can be the awareness raising of the C/P. It is recognized that C/P's ownership was greatly fostered through this Project.

1-4. Implementation Process

It cannot be denied that there was a difficulty in building the continuous relationship as most of the Japanese experts were short-term based. However, according to the interview survey, it has been recognized that the CP and the Project staff (Japanese experts and local consultants) had strong working relationship. JCC was held 6 times in total. SCC was held 3 times each in ND and WD. For the other states, SCC was held 2 times each. Although unofficial communication between the C/P and the Project staff has been active, implementation of these official meetings (especially SCC) was comparatively few.

2. Summary of Evaluation Results

2-1. Relevance: High

Regarding the consistency and priority of the Project, 'water supplies', 'health' and 'vocational training'

match the basic needs of the people at community level as well as the sectors prioritized in Sudanese development policies. This Project also matched the Japanese Government's official development assistance policy towards Sudan. One of those pillars aims at supporting socio-economic reintegration of people affected by the conflict.

Regarding the timing of cooperation, the start of the Project coincided with the timing when the line ministries in the government were taking initiatives to cope with the gaps left behind by sudden evacuation of international NGOs, in order to meet the basic needs of the people. The timing of expansion of the Project activities to SK and BN can be regarded as appropriate considering the fact that those areas were still under-developed although it had been already 5 years passed since the CPA agreed. Also, the selection of the target states was appropriate as Darfur states, SK and BN states are less-developed and greatly affected by the conflict.

2-2. Effectiveness: High

The Project purpose is expected to be achieved regardless of the influence from the security situation. As a result of the security situation in BN and SK since June 2011, pilot activities of the water supplies and vocational trainings were suspended. However, some of the implementing agencies have continued the pilot activities by utilizing the equipment provided by JICA as well as the skills acquired through TOT. In Darfur area, due to the security situation, the rehabilitation work of water sector especially in the remote areas (except the capital city of the states where the security is relatively secured) was delayed. In ND and WD, SWCs dealt with this problem by changing the pilot sites.

2-3. Efficiency: Relatively High

The Project has worked on encouraging the State Governments' ownership as much as possible by utilizing the manpower of the Project's local consultants regardless of the constraints such as security situation and inaccessibility.

Due to the security situation, these project activities were guided by Japanese experts and local consultants from the Project office in Khartoum. Local consultants played an important role in the communication between the Project and C/P. Also, the Project has gotten supports from other JICA Technical Cooperation Projects in Water, Health and Vocational Training, providing TOT and cooperated with other donors in implementation of the project activities. This cooperation maximized the outputs of the Project. In addition, it has been reported that C/P who attended the training (multi-sector training and sector-training) in Japan were greatly motivated through these training and they exercised their leadership in the Project activities. This facilitated the effective implementation of the Project activities.

2-4. Impact: Moderate (some of positive impacts are found)

Through the Project activities, the positive change of the Sudanese government's mind to work on the development issues has been seen. The concerned agencies cooperated to allocate the local component to the pilot activities in each sector. This facilitated the relationship of the concerned people within the States. Also, the Project has given a positive impact on the relationship between the community people and the government by providing the government's support in the basic needs through pilot activities. This approach enables the Government to minimize the social and economic gaps among societies and to strengthen people's trust towards the government. As a result, this Project is expected to contribute to peacebuilding.

2-5. Sustainability: Technically High, and Institutionally and Financially Moderate

Sustainability is high in terms of technical capacities of human resources, while institutional capacity and financial sustainability is moderate.

Regarding the technical aspects, numbers of C/Ps have acquired necessary skills and knowledge to provide necessary services for the communities, in the field of Water Supply, Maternal Health and Vocational Training, and it is highly expected that those C/Ps will sustain those skills and knowledge through providing public services in the field. It has been reported that quite a few implementing agencies have implemented the technical transfer training after TOT (confirmed by interview survey). On the other hand, it is also identified that only a limited people attended the TOT in some implementing agencies. In this sense, effective technical transfer is of great importance to sustain the outputs of the Project activities.

As for Organizational aspects, In Water sector, water supply is mentioned as one of the most prioritized areas in the SWC mid-term plan as well as the State Development Policy. Therefore, the trained staff and provided equipment is expected to contribute to the improvement of the rehabilitation of the boreholes continuously. In Health Sector, The 2nd in-service training for the VMWs will be completed in September 2013. Implementing in-service training for all the VMWs is the Federal Ministry of Health and each State Ministry of Health's policy, and considering HV/AHV trained through the Project, and implementing capacities of each State Ministry of Health, C/Ps has acquired organizational capacities and ownership of the pilot activities. . In Vocational Training Sector, to sustain the vocational training at TS is quite a big challenge as TS does not have the special instructors for the short-vocational training. Also, the employment of the VTCs in SK and BN needs to be facilitated as early as possible.

Lastly, for the financial aspects, each Darfur State has allocated the budget for the project activities of 2013. However, in order to secure the budget even after the Project period, it is necessary for each implementing agency to have strong accountability. Therefore, the skills on report writing and evaluation should be strengthened by the end of the Project. Also, each implementing agency needs to explore the

possibility of expanding partnership with other NGOs and donors as well as income generation by themselves.

3. Factors that Promoted and Inhibited Realization of Effects

3-1. Factors concerning to Planning

- Cooperation with other donors had a positive impact in avoiding the overlapping and facilitated the effective implementation of the Project activities. On the other hand, it cannot be denied that there were some demerits in a sense that the Project activities were delayed due to the external factors such as delay in contract agreement with other partners.
- Because of the multi-sector project, mutual understanding between each implementing agency was deepened through training and SCC. This facilitated good relationship between each agency at State level.
- Regarding the Third country training, host countries such as Morocco and Egypt have advanced their technical levels in a given sector while sharing the same language, religion and regional proximity with Sudan. These proximity in many cases helped Sudanese trainees to easily adopt the life during the training and also to envision their realistic growth in their levels in near future.

3-2. Factors concerning to the Implementation Process

- The implementation system (operation from the Project office in Khartoum), as a result, contributed to build the ownership of the implementing agencies.
- The implementation system of the Project activities (HCDG-State Government–SMOF -Implementing agencies) was also considered appropriate as the decentralization of the development activities is one of the government's policies in Sudan. In this Project, implementing agencies of the pilot activities belong to the State Government and this could encourage State Government's ownership and enhance their project planning and implementing capacities.

4. Conclusion

The Project's relevance is high as this Project has contributed to improve people's basic needs as well as to build positive relationship between the Government and community. Based on evaluation, its effectiveness is high and efficiency is relatively high considering the fact that the Project has produced remarkable outcomes regardless of uncertain security situation. The Project bears lots of unexpected impacts. To strengthen sustainability, stronger commitment of each agency budgetary and institutionally is recommended. Considering the above evaluation results, the Project Purpose is expected to be achieved by the end of the Project. The Team has evaluated that the Project shall be concluded as planned in May

2013.

5. Recommendations

5-1. Measures to be taken by the completion of the Project

(1) Project Management

- Promote further communication between SMOF and other implementation agencies through SCC and regular reporting (e.g. monthly reports). Regarding the monitoring by the States, establishment of a project monitoring unit at SMOF level is highly recommended.
- To enhance capacity of managerial staff of SMOF and implementing agencies, additional training for managers shall be conducted. After the training of managers, managers should transfer their skills and knowledge acquired from the training to their staff, including locality offices, in a timely manner.
- Based on inventory system developed by the Project, inspection of equipment must be regularly and appropriately conducted.

(2) Water

- Rehabilitation of targeted boreholes and establishment of water networking in WD and ND and the rehabilitation of water yards in SK shall be conducted as scheduled.
- Identify issues and strengthen the water tariff collection system. With an increase in water tariff, water tariff collection system is currently undergoing review and upgrading. The Project is best positioned to identify further issues that need to be addressed in rural and urban water tariff collection system.
- Promote in-house training for state and locality staff at SWC. SWCs where their training centers are ready shall utilize their facilities.
- Improve the database of existing boreholes through the revision of survey format. The data shall be considered not only technical information but also social information at community-level, including the amount of water use per person and the distance walked by each villager.

(3) Health

- Start implementation of the 2nd batch of VMW in-service training in cooperation with UNICEF.
- Considering further improvement of performance of VMW after the in-service training, effective and sustainable ways of follow-up/supportive supervision for VMW by HV in target areas shall be assessed.
- Lessons learnt, including in-service training, 5S and training of HV, from the pilot activities shall be properly recorded in the form of final report to be shared with all C/P.

(4) Vocational Training

- Conduct the third pilot course by strictly adopting selection criteria for trainees. Prepare background information of admitted trainees as a purpose of monitoring and assessing impacts.

- Conduct tracer survey for graduates from the past pilot projects.
- Maintain the efforts for building capacity of instructors through TOTs.
- Complete the implementation of the second pilot course for OVTC.

5-2. Measures to be taken by Sudanese side for Mid-term

(1) Overall

- Although self-evaluation in all sectors shows high scores on management skills, according to interview results and evaluation by JICA Experts, there is still a strong need for continuous enhancement of management capacity for the provision of public services.
- PDCA (Plan, Do, Check and Act) cycle shall be introduced appropriately to C/P and utilized for effective monitoring and evaluation tool. Guidelines for monitoring and project management shall be introduced.
- Inventory system (e.g. database) shall continue to be standardized and utilized.
- Close consultation should continue between HCDG and JICA, particularly on security issues and new interventions.
- Further involvement of locality/local government staff and community can promote increased capacity building at local/community-level.

(2) Water Supply

- Continue with capacity development of locality staff. In terms of the areas of capacity, survey and planning should be strengthened. Basic information on community-level is critical and it is essential to develop appropriate plan.
- Improve the financing stability to expand the activities of rehabilitation of boreholes. Key financial source is water tariff. Review and strengthen community-based water tariff collection system.
- Develop the capacity for equipment management and its procurement system to secure equipment and materials to improve efficiency of the works on construction and rehabilitation of boreholes.
- Prioritize target areas based on state development policy. For this purpose, set up criteria for selecting sites for borehole rehabilitation.

(3) Health

- VMW shall be empowered not only technically but also mentally and financially. Provision of incentives/salary to VMW, constant provision of consumables and equipment and systematic/realistic supportive supervision shall be considered and implemented systematically.
- Roles of VMW cannot be comprehensive. Continuum of Care, not only empowerment of VMW but also those of General Practitioners and Nurse Midwives at referral hospital levels shall be considered also.

- Basic training for VMW should be considered and expanded.
- (4) Vocational Training
- Improve the efficiency of training provision in terms of training cost. Current provision of start-up kit is not sustainable for training providers. To support self-employment of graduates, facilitate the access to microfinance after training.
 - Develop clear policy on vocational training provided by TS. In this policy, the position of short-term training must be defined. Based on this policy, identify effective implementation system for short-term vocational training courses at TS which target women, IDPs, ex-combatants and returnees in rural areas.
 - Collaborate with DDR programme in provision of vocational training for ex-combatants. Ensure close supervision/follow-up of ex-combatant graduates.
 - Enhance demand-driven training and set up the target of training courses and the selection criteria, reflecting the demand of the market and trainees. In this criterion, contribution to social stability should be considered.
 - Develop further relationship with industrial sector, such as craftsmen union, in planning and implementing training as well as fostering their employment.

6. Lessons Learnt

(1) Effective use of other JICA Technical Cooperation Projects as TOT Providers

The Project cooperated with other JICA Technical Cooperation Projects currently under implementation in water, health and vocational training sectors. For instance, in water sector, SWC C/P from 5 states benefitted from other JICA Technical Cooperation Projects in receiving TOTs that were not readily available in Darfur, BN and SK. From “Capacity Development Project for the Provision of Services of Basic Human Needs in Kassala” (JICA Kassala Project) water sector, which invested in capacity building of geo-physical survey team as one of its three priority areas, the future geo-physical survey team of Darfur SWCs received TOT from their colleagues in Kassala who have been trained by the JICA Kassala Project.

Also from “Human Resources Development in Water Supply Phase 2 Project”, SWC CP from Darfur, BN and SK received management training (e.g. study tour in Morocco) and a number of technical training courses, most notably in well rehabilitation and management, both in training center and on the job training in Sennar and White Nile States, the pilot states of the aforementioned Project. Through these collaborations, JICA ensured the quality of TOTs for SWC C/P in this Project but also facilitated more effective knowledge sharing among Darfur, BN and SK with other SWCs.

(2) Timely conduct of training for C/Ps and further challenges

A series of project management related training in Japan in JFY2009 and 2010 at the beginning of the Project was very effective for project management. Project C/Ps at federal and state level have learnt project management skills such as Project Cycle Management (PCM) and have been committed to the Project very efficiently after the training. On the other hand, it should be noted that some of the C/Ps who received training in Japan have left the organizations for rotation and reshuffling before they had opportunities to share their newly acquired knowledge with their colleagues. Also with the selection of trainees from C/Ps organizations, who were to be trained in Japan could have been flexible so to provide more opportunities for younger mid-managers as expressed by HCDG.

(3) Functioning of JCC, SCC and sector meetings as a forum for knowledge sharing

In the context of remote control of the Project, JCC, SCC and sector meetings were utilized as a way to manage and monitor the Project, and it has been functioning as a forum for sharing information and lessons learnt among State Ministries and also among States. For example, health sector held most number of sector meetings throughout the Project period and it has promoted sharing of experiences among the federal government, state government, international organizations and JICA Experts.

(4) Effective utilization of Japan's Grant Aid in widening the Project activities

The Project has cooperated with Japanese Grant Aid projects. In Health Sector, from November 2010 to February 2012 of the Grant Aid Project period, a series of VMW in-service training had been conducted in cooperation with UNICEF. The Project and this Grant Aid has been implemented at appropriate timing. Also by utilizing Japanese Grassroots Grant Aid, VMW schools in WD in JFY2011, and in ND in JFY2012 were rehabilitated. Especially the rehabilitated VMW School in WD has been used for the implementation of VMW in-service training by the Project and UNICEF.

In vocational training activities in BN and SK, JICA partnered with UNDP/DDR Project in implementing a short-term training to support sustainable reintegration of ex-combatants into community (UNDP) and also to improve livelihoods for IDPs and community (JICA). Through this partnership, both Projects were able to reach out to stakeholders whom they may have had difficulties in targeting otherwise with their limited resources. From the cost analysis point of view, therefore, it can be concluded that it was an effective and rational approach.

(5) Maximize synergy effects of multi-sector project

Multi-sector project, targeting water, health and vocational training, simultaneously has enhanced coordination capacity, particularly of HCDG and SMOF. Coordination mechanism among HCDG, SMOF and other state implementing partners has been solidified through the implementation of the Project. Also

by having three sectors that are considered basic needs of people, the Project received high applause by C/P at state-level as well as at federal-level.

(6) Proper selection of pilot activities, target groups and service providers

The Project activities centered around the capacity building of those public service providers who are relatively close to people at community-level, namely trainings of VMW, the provision of rural water supplies and training targeting the vulnerable population such as youths and IDPs. These activities were regarded highly valuable by the community.

(7) Further effective utilization of local consultants (further dispatch to the Project target areas)

Further effective use of local consultants in the Project could have been examined and developed.

(8) Difficulty in impact survey due to the lack of baseline data

The lack of basic baseline data hindered the Project to effectively and accurately assess the impact achieved throughout the Project period. The Project has requested the C/P organizations to collect data such as pumping volume and tariff revenue for water, employment status and wage information for vocational training and delivery rate/number with skilled birth attendants for health, however, these data were not readily available and were collected by the Project only during the last several months of the Project period through continued and close communication between the Project and C/P organizations. If the Project Phase 2 is implemented, certain time and proper implementing structures to collect baseline data shall be well considered.

(9) Inadequate inventory system hindered proper management of equipment/materials

Across all three sectors, the lack of effective inventory system hampered timely and accurate identification and requesting of items and materials necessary to proceed with the Project implementation. Similarly, inadequate maintenance system for equipment and consumables, such as lack of maintenance space and record-keeping, hindered the Project to fully utilize the available equipment and consumables. Establishment of effective inventory management system could have also helped the C/P and Project to learn the conditions of equipment. For instance, communicating on physically damaged equipment caused by rough transportation in a timely manner and receiving appropriate maintenance follow-up from contractors could have been possible if inventory management system was operational.

(10) Respecting differences between Vocational Training and Technical Education

Due to the absence of vocational training centers in Darfur states, the Project partnered with TS to

implement three-month-pilot projects for the improvement of livelihoods for IDPs, ex-combatants and community members. As a part of capacity building activities for instructors in TS, the Project utilized TOTs implemented by other JICA's Technical Cooperation on vocational training, but, because all other vocational training Projects dealt with vocational training centers under the Ministry of Human Resources Development and Labour as supposed to TS under the Ministry of Education, it was expressed from both Parties that TOTs for TS and vocational training centers shall not be mixed due to differences in system in a number of areas, e.g. training management, curriculum and teaching methodology.

Evaluation Grid (English) for Project on Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas

I. Achievements

Evaluation Item	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
Achievement of the Inputs		Inputs by Japanese side and Sudanese side	<p>Japanese side</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Dispatch of Japanese experts: A total of 28 experts (2 long-term and 26 short-term) have been dispatched. A total person-months of dispatch will amount to 126.57 by May 2013 since the beginning of the Project. ■ Trainings: 30 counterpart personnel received training in Japan and 25 counterpart personnel received training in Third country. ■ Equipment: Machinery and equipment in total valued at 7,854,360 USD were provided for the project activities by February 2013. ■ Total Expenditure: A total amount of 10,521,727 USD was provided to supplement a portion of local expenditure as of February 2013. <p>Sudanese side</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Counterparts: A total of 82 personnel as the counterparts of the Project were assigned at Federal level and State level (Federal:3, State:79). ■ Local component: A total of 1,574,433 SDG (equivalent to 464,434 USD) was provided for the Project. ■ Facility: Office space and necessary facilities stationed in HCDG close to the Office of Director General of Development Department for the Project team consisting Japanese experts, local consultants and an office secretary.
		(Output 1) Have the coordination capacities of the state governments strengthened through management of pilot activities and training programmes?	<ul style="list-style-type: none"> ■ Local Component <ul style="list-style-type: none"> □ Sudanese side provided USD464,434 (SDG1,574,433) as local component by Dec. 2012. This amounts to 4.4 % of the total local cost which JICA provided (USD10,521,727 including the equipment cost USD 7,854,360). Although the portion itself is not comparatively high, considering the severe budget constraint at state level, this can be recognized as state governments' great self-reliant efforts. □ State Governments in Darfur area is working to allocate the local component for 2013 based on the budget plan agreed in the JCC in December 2012. ■ Project management system <ul style="list-style-type: none"> □ The new Project management system was established at the SCC in November 2012. Since then, Project activities have been implemented under this new system. □ A series of trainings concerning the Project management was implemented in 2009 and 2010. Also, the trainings for capacity building of the project management were implemented in Japan in 2009 and 2010. It has been recognized that the trainees showed strong commitment to the Project after the training in Japan. ■ Self-evaluation on the project management skill According to the results of the self-evaluation by the administrators (Director General, Director and Project manager of the Pilot Activities) of implementing agencies in each sector (Water Supply, Health, Vocational Training), they have recognized that their capacity for the project management was improved over the Project period (survey in Dec 2012)
		(Output 2) Have the human resources for water supplies, health (maternal health) and vocational training been improved through implementation of pilot activities and training programmes?	<p>[Water Supply]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ Target number of the rehabilitated boreholes for North Darfur was changed from 18 to 14 at the Water Sector Meeting in Dec 2012 due to the security situation and road condition. Accordingly, the total target number in Darfur states (ND, SD, WD) became 50 (originally 54). ■ Number of rehabilitated boreholes : <ul style="list-style-type: none"> • In Darfur area (ND, SD and WD), rehabilitation of 43 boreholes (ND:13, SD:18, WD:12) out of targeted 50 was completed (86%) (as of Feb 8th 2013). The target number is expected to be achieved by the end of the Project. • In the Three Protocol Areas, all the planned rehabilitation works were completed in BN (5). However, the Pilot activities were stopped in 2011 because of the security situation in SK. As a result, only 10 rehabilitation works were completed out of targeted 72 in SK (11% completion).
	[WATER SUPPLY] ■ Number of water facilities rehabilitated North Darfur: 18 South & East Darfur: 18 West & Central Darfur: 18 South Kordofan: 72 Blue Nile: 5 ■ Number and proportion of population using an improved drinking water in target sites: Increased by 20% after rehabilitation ■ Amount of water use per person in target sites: Increased by 20% after rehabilitation ■ Satisfaction of beneficiaries against services of SWC in target site: ■ Increase of Water Supply Quantity/Capacity of pump	<ul style="list-style-type: none"> ■ Proportion of population using an improved drinking water in target sites: The proportion of population using an improved drinking water increased in some areas (interview with SWC staff or operator). ■ Amount of water usage per person and total water quantity in target sites: Amount of water usage per person and total water supply increased in some target sites (interview with SWC staff, operator or responsible person in the locality). ■ Income from the water tariff after the rehabilitation of the water facilities: Income from the water tariff increased in some areas after the rehabilitation of boreholes (interview with SWC staff, operator or responsible person in the locality). ■ Satisfaction of beneficiaries against services of SWC in target site: According to the monitoring survey conducted at WD in January 2013, around 80 % of the community people answered 'they have benefitted from the Pilot activities (rehabilitation of the boreholes). The benefits community people received are 'increase of water usage', 'reduction of water collection time' and 'improved quality of the water'. Similar results were confirmed in the monitoring survey in ND. ■ Water Supply Quantity/Capacity of pump : Capacity of pump increased more than 20% at many rehabilitated boreholes (more than 80%). In addition, water supply quantity has been improved in the Pilot sites. 	

Evaluation Item	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
Achievement of Outputs			<p>■Evaluation on the technical skill of SWC staff At the monitoring survey in WD and ND conducted at the end of Jan 2013, the technical skills of the SWC staff was evaluated. The survey showed the technical skills of SWC staff in all the process of rehabilitation work have been improved. However, it is also identified that several skills such as management skill of equipment needs to be further improved.</p> <p>Rehabilitation of the water facilities worked as OJT for SWC staff. In this sense, capacity building of SWC staff has been achieved to some extent through the trainings and implementation of the Pilot activities.</p>
		<p>[HEALTH] ■Number of the VMWs who attended the in-service training : 2920 ■Results of the Pre/Post tests (Comparison) ■Number of pregnant attending antenatal care supported by VMWs: 50% increase after the training. ■Reduction of the drop-out rate of antenatal care : 50% ■Number of delivery supported by VMWs: 50% increase after the training ■Satisfaction level of the pregnant who received the maternal care: More than 50%</p>	<p>【Health】 ■Number of the VMWs who attended the in-service training : Among 4403 registered VMWs in the target area, 1203 VMWs had already received the in-service training. Therefore, the Project targeted the remaining 3200 VMWs who had not received the in-service training. 1499 VMWs were trained through the 1st batch training (Jan-Dec,2011) and 1155 VMWs will be trained at the 2nd batch training starting from March 2013. In total, 2654 VMWs will be trained by the Pilot Activities, which amounts 82 % of the remaining VMWs who have not received the training.</p> <p>■Results of the Pre/Post tests (Comparison) Results of the Pre/Post tests of HV at TOT show the improvement of their knowledge and skills to implement the in-service training for VMWs. For example, average score of Pre-test in WD, SD, ND was 58.9 and that of Post-test was improved to 85.7 (out of 100 points).</p> <p>■Number of pregnant attending antenatal care supported by VMWs : Total number of pregnant attending antenatal care supported by VMWs in the target area (except WD, as data is not available) increased from 68,843 in 2011 to 88,677 in 2012 (29% increase).</p> <p>■Number of delivery supported by VMWs : Total number of delivery supported by VMWs in the target area (except WD, as data is not available) increased from 55,439 in 2011 to 60,251 in 2012 (8.6% increase).</p> <p>■Satisfaction level of the pregnant who received the maternal care : Satisfaction on support for delivery by VMWs in comparison to Traditional Birth Attendant was very high. (83.1% answered 'Very satisfied' and 2.8% answered 'Somewhat satisfied')</p>
		<p>[Vocational Training] ■Number of the trainees who attended the short-term vocational training of the Technical Schools: ・ Northern Darfur : 180 (20×3courses×3terms) ・ Southern Darfur : 180 (20×3courses×3terms) ・ Western Darfur : 180 (20×3courses×3terms) ■Improvement of the drop-out rate : Comparison from the 1st to 3rd trainings: 20% ■Improvement of achievement of the post training test : Comparison from the 1st to 3rd trainings: 20% ■Employment rate of the graduates after the training within one year : more than 50%</p>	<p>【Vocational Training】 (Darfur) ■Number of the trainees who attended the short-term vocational training of the Technical Schools (TS): 350 trainees received the short-term vocational training in SD, WD and ND out of targeted 540 (64.8%) . The goal is expected to be achieved through the implementation of the 3rd short-term vocational training which will start from May 2013.</p> <p>■Drop-out rate: Average drop-out rate is 5% both at the 1st and 2nd pilot courses. (1 out of 20 trainees dropped out at each course)</p> <p>■Employment rate of the graduates: According to the impact survey on the graduates, employment rates of the graduates were relatively high (96.6% in ND, 75% in SD, 54.4% in WD). In addition, incomes of the graduates increased after the training in all areas. Japanese experts also confirmed this achievement by the interview survey with the graduates.</p> <p>■TOT implementation 26 trainees (instructors of the TS) received TOT in machinery, general electricity and auto mechanic from January to March 2010. In addition to this TOT, 3 trainees (one from each state) received TOT implemented by the Technical Cooperation Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. Moreover, one from each state attended the management training in Japan in September 2012.</p> <p>The 2nd TOT is planned to be implemented from March 17th to 25th, 2013, by the Project. The curriculum for this TOT will be modified from the 1st TOT(four courses: welding, machinery, general electricity and auto mechanic). Also additional TOT for administrators will be implemented.</p>
		<p>[Vocational Training] BN & SK Project activities implemented before the operation was stopped are to be analyzed. ■Trainings implemented before the conflict recurred. (Number of Training and trainees) ■Achievement by the partnership with UNDP ■Capacity development of TOT trainees</p>	<p>【Vocational Training】 (BN&SK before 2011) ■Trainings implemented before the conflict recurred. (Number of trainings and trainees) ■TOT implementation : A total of 97 trainees received the TOT from January to April 2010 (SK: 46, BN:51) . ■Implementation of short-term vocational trainings: Short-term vocational courses (duration: 1.5 to 3 months, 6 courses: metal work, carpentry, general electricity, auto auto mechanic, dress-making and food processing) were implemented. 469 trainees received the 1st training, 2nd and 3rd trainings will be implemented at Obeid VTC (OVTC) for the community people of SK and BN. ■Cooperation with UNDP Project implemented vocational trainings under the cooperation with UNDP/DDR Program. The Project side (Women's Union and TS) selected trainees from the community and UNDP selected trainees from the ex-combatants. A total of 220 (180 at WU and 40 at TS) were trained under the support of Project (TOT and provision of equipment) from January to September 2010 (interview at UNDP). According to the survey on the graduates conducted by UNDP, it is confirmed all of them increased their income after the training.</p> <p>■Capacity development of TOT trainees: It is confirmed that many kinds of vocational training were implemented by utilizing the equipment and TOT provided by the Project under the support of other donors even after the Project stopped the Pilot activities in SK and BN. This evidence shows the capacity of the TOT trainees was somehow developed through the TOT by the Project.</p>

p

Evaluation Item	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
		<p>[Vocational Training] BN, SK and NK</p> <ul style="list-style-type: none"> ■Number of the Training courses implemented at the OVTC for the community people in SK and BN : 3 times ■Number of the graduates who are from SK and BN trained at OVTC : 144 ■Drop-out rate: Less than 10% ■Employment rate of graduates: More than 50% 	<p>[Vocational Training] (BN, SK and NK) after Dec. 2011</p> <ul style="list-style-type: none"> ■Number of the Training courses implemented at the OVTC for the community people in SK and BN : Due to the security situation in the Three Protocol Areas from 2011, a new plan to implement vocational training for the community people at Obeid VTC(OVTC) was set. Although short-term vocational trainings were planned to be implemented at OVTC three times, the number of the trainings were reduced to twice due to the time constraints. Six vocational courses (each course duration is 1.5 month) will be implemented twice. ■Number of the graduates who are from SK and BN trained at OVTC : The 1st short-term vocational training was conducted from December, 2012 to February 2013. 53 trainees (Male: 39, Female:14) attended this course. The 2nd training will start from March 2013 and the number of the trainees are expected to be 72 (Male:48, Female:24). Consequently, the total number of the trainees trained at OVTC will amount to 125 at the maximum, which is 87% of the target number (144). ■Implementation status of TOT: A total of 11 staff from OVTC attended the TOT implemented by the 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. <ul style="list-style-type: none"> · School Director received the management training in Japan. · 8 instructors received TOT at 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. · 2 vice-principles received the management training in Egypt. <p>The 1st TOT by the Project will start from the middle of February 2013 and 27 trainees from OVTC are expected to receive this TOT.</p> <p>Regarding the TOT for the VTC in SK and BN, there is little possibility to be conducted during the Project period as both VTCs in BN and SK are still under construction. However, school directors and staff from both VTCs (2 each) attended the training in Japan.</p> <ul style="list-style-type: none"> ■Drop-out rate : 2(one male and one female) trainees out of 55 dropped out in the 1st training. A total of 53 trainees completed the 1st training.
			<p>[Water Supplies]</p> <p>It is expected that target number (50) of pilot activities (rehabilitation of boreholes) will be achieved. In addition, approximately 40 % increase in the water supply quantity has been recognized by the monitoring survey at WD in January, 2013.</p> <p>TOT was conducted both at Federal and State level.</p> <p>94 trainees received the TOT implemented by the Project and 108 trainees attended the TOT at DWST. 3 attended the Third Country Training in Morocco. In total, the number of trainees amounts to 205.</p> <p>Through implementation of the Pilot Activities, the trained have improved some basic skills such as collecting information and recording. Also, some technical skills on how to use equipments (borehole camera and crane track etc.) have also been improved.</p> <p>In ND and SD, technical transfer has been done by the TOT trainees, which has contributed the capacity development of other SWC staff.</p> <p>In addition, collaboration with other JICA water sector projects has facilitated the information sharing, which can contribute to sustain the capacity of the counterparts developed through the Project activities.</p> <p>Although the Project management skills need to be improved more, it can be said that the training and equipment provided by the Project has contributed to the capacity development of the service providers of SWC.</p> <p>Challenges for the achievement of the Project purpose: One of the task the Project needs to tackle by the end of the Project is to strengthen the capacity of service providers of SWC on how to use the advanced equipment (such as borehole camera and equipment for geophysical exploration) in order to maximize the Project outputs and keep the sustainability. In addition, holistic project management and administration skill (planning, implementation and monitoring) needs to be strengthened by repetitive learning.</p>
			<p>[Health]</p> <p>TOT was implemented for the Health Visitors (HV) of target states in order for them to conduct in-service trainings for VMWs. This TOT was implemented with the cooperation from Frontline Maternal and Child Health Empowerment Project (Phase1) in July and September in 2010. The number of TOT trainees amounted to 56 in total (ND: 14 (covered rate : 33%), WD: 9 (56%), SD : 14 (61%), BN 9 (32%), SK 10 (18%). It can be said that this TOT has established the foundation to implement the Pilot Activities (in-service training for VMW) to some extent in the target area. Also, VMW in-service training was implemented for the HV/ AHV who did not receive the above mentioned TOT in cooperation with UNICEF.</p> <p>Through the in-service trainings to VMW by HV/AHV, some outputs such as increase in the number of antenatal care have been appeared.</p> <p>In addition to the TOT to HV/AHV and in-service trainings to VMW, 55 trainings were implemented to the HV and administrators of SMOH nine times from Dec. 2009 to March 2010. A total of 194 people received the 55 trainings and this training have shown some positive effects on the awareness of the concerned people.</p> <p>Evaluation on HVs by administrators of SMOH (DG and RH coordinator) has shown high score (teaching method: 4.5, practical skill: 4.5, training management: 4.3 out of 5 points). This results shows they have recognized the great improvement of HV's skills over the past 3 years.</p> <p>Challenges for the achievement of the Project purpose: Considering the personnel transfer, information sharing to the other HVs who have not received the TOT might be one of the tasks to work on. In addition, follow up/supportive supervision of VMWs who received the in-service trainings needs to be considered.</p>
Achievement of Project Purpose	Have the capacities of service providers for water supplies, health (maternal health) and vocational training are improved in the three (five) Darfur states and Blue Nile and Southern Kordofan States?		<p>[Vocational Training] (Darfur)</p>

Evaluation Item	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
			<p>26 instructors of TS took the 1st TOT from Dec.2009 to March 2010 in the field of auto-mechanic, machinery and general electricity. This TOT contributed a lot in a sense that those instructors at TS had very little opportunity to receive training and therefore the trainees could acquire basic skill of training management and develop their teaching skill though this TOT.</p> <p>After the TOT, each TS implemented short-term vocational trainings (Pilot Activities). The 1st trainings completed in all three states. The 2nd training completed in WD. In SD and ND, the 2nd trainings are just under the implementation and supposed to be completed by the end of February 2013. The 3rd trainings will start from the end of May 2013.</p> <p>A total of 350 trainees out of target 540 have received the training (64.8%). The target number is expected to be achieved by imlementation of the 3rd training.</p> <p>A new curriculum was introduced after the 1st training in order to match the needs of the labour market in the target area. According to the interview survey by Japanese expert, many of the trainees who received the 2nd training have benefitted from this new curriculum by acquiring practical skills and increased their income. (survey was conducted in 2012 Dec and Jan in 2013)</p> <p>This interview survey shows the Project Purpose is expected to be achieved not only from the aspect of target number of trainees but from the aspect of quality of trainings. Also, TS staff attended the trainings conducted by the 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. Through this TOT, trainees had a precious opportunity to share their experiences and exchange opinions among the concerned people in the field of vocational training.</p> <p>According to the evaluation on the TS instructors by the DG of FMOE and School Directors of the TS, it is recognized that capacity of the instructors were developed over the project period (teaching method: 3.7, practical skill: 4.0, training management:4.2 out of 5 points). This result also shows their skill on teaching method still needs to be strengthened.</p> <p>Challenges for the achievement of the Project purpose: The instructors of the TS have little opportunity to receive TOT. In addition, due to the several limitations of the TOT by the Project such as short-term based, TOT was not enough to improve the instructors' teaching skills. It is suggested that Project focus on strengthening the instructors' teaching skills at 2nd TOT which will be conducted in March 2013.</p> <p>(PA) In PA, Project was forced to stop the Pilot activities as the security situation became worse from 2011. However, the implementing agencies in BN and SK conducted short-term vocational trainings several times under the support of other donors by utilizing the skills acquired through TOT and equipment provided by the Project. This evidence somehow shows the improvement of the service providers' capacity. Also, both impact assessment and UNDP/DDR survey confirmed that the trainees' increased their income after the vocational trainings.</p> <p>Since Dec 2012, OVTC has started to provide vocational trainings for the community people from SK and BN. Considering the role of the OVTC, implementation of TOT at OVTC must be the key factor to achieve the project purpose.</p>
Implementation Process	Progress of Activities	Were the Project activities implemented as planned?	<p>Background of the Project:</p> <p>1) Expansion of the target area This Project started in June 2009 targeting only Darfur area at first. After 6 months, SK and BN was included as target area in December 22nd 2009.</p> <p>2) Extension of the Project period In December 2011, the Project period was extended for one year in order to strengthen the outputs of the Project activities and achieve the goals.</p> <p>3) Influence from external factors Since some of the Project activities have been conducted under the collaboration with other donors and other JICA Projects, the delay in the agreement and procurement sometimes led to the delay of Project activities.</p> <p>4) Scale-down of the Project activities due to the security situation After the reactivation of the conflict in SK and BN in June 2011, the Project was forced to stop the activities in BN and SK.</p> <p>Considering above mentioned background of the Project, achievement of the Project activities were analyzed. (see the other sheet for the achievement of the Project activities)</p>
	Relationship between Japanese Experts · Local Consultants and CP	Relationship of mutual trust Mutual satisfaction Communication	<p>It cannot be denied that there was a difficulty in building the continuous relationship as most of the Japanese experts were short-term based. However, according to the interview survey, it has been recognized that the C/P and Project staff (Japanese experts and national staff) had strong relationship. Monthly reports have been regularly submitted from Health and Water sectors after the sector mtg in Nov. 2012. This shows the information sharing system is being build up little by little. JCC was held 6 times in total. SCC was held 3 times each in ND and WD. For the other states, SCC was held 2 times each. Although unofficial communication between the C/P and Project staff has been active, implementation of these official meetings was comparatively few.</p>
	Ownership of the implementing agencies of the Sudan side	Participation to the Project activities, Understanding of the Project activities Budget	<p>Implementing agencies of each sector has high acknowledgement of the Project activities as their own work. Also, their commitment to the Project activities is high as Japanese experts cannot frequently visit the field.</p> <p>Although, the local component provided by the CP accounts for only 4.4 % of the total expenditure of Japanese side, the cost itself is quite a lot, considering the tight financial situation of State Government. This shows the strong commitment of the CP to the Project activities.</p>

2. Evaluation by 5 Criteria

	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
Relevance	<p>【Necessity】 Did the Project match the needs of the targeted country, targeted area?</p>	<p>Was the Project theme appropriate?</p>	<p>This project aims to improve people's access to the basic services by developing the capacity of service providers in water supplies, health and vocational training sectors. These three areas match the basic needs of the people at community level. This approach enables the Government to minimize the social and economic gaps among societies and to strengthen people's trust towards the government. As a result, this Project is expected to contribute to peace building.</p>
		<p>Were the Project activities appropriate in the pilot area?</p>	<p>The selection of the pilot areas was appropriate as Darfur area and SK and BN are less-developed and greatly affected by the conflict. Considering the fact that the support for the state government is very limited in these areas, the Project approach to develop the capacity of the public service providers was quite important in a sense that this can contribute to build/strengthen the foundation for fulfilling the basic needs by communities in these areas.</p>
		<p>Was the timing of the Project commencement appropriate?</p>	<p>The start of the Project coincided with the timing when the line ministries in the government were taking initiatives to cope with the gaps left behind by the international NGOs in order to meet the basic needs of the people. The timing of expansion of the Project activities to SK and BN can be regarded as appropriate considering the fact that those areas were still under-developed although it had been already 5 years passed since the CPA agreed</p>
	<p>【Consistency and Priority】</p>	<p>Was the Project coherent with the development policies of Sudan and Japan?</p>	<p>As 'Water', 'Maternal Health' and 'Vocational Training' are the most prioritized sectors in Sudan, the Project theme has consistency with the Sudanese national development policy. The implementation system of the Project activities (HCDG-SG-SMOF-Implementing agencies) was also considered appropriate as the decentralization of the development activities is one of the government's policies in Sudan. This Project also matched the Japanese government's official development assistance policy towards Sudan and one of those pillars aims at supporting socio-economic reintegration of people affected by the conflict.</p>
	<p>【Appropriateness of the Approach】</p>	<p>Was the Project approach appropriate as a strategy?</p>	<p>Due to the security situation, this Project activities were guided by Japanese experts and local consultants from the Project office in Khartoum. In order to maximize the outputs of the Project activities, the Project cooperated with other donors and JICA projects in implementation of the project activities. Consequently, this had a positive impact in avoiding the overlapping and facilitated the effective implementation of the Project activities. On the other hand, it cannot be denied that there were some demerits in a sense that the Project activities were delayed due to the external factors such as delay in contract agreement with other partners.</p>
		<p>Did Japan have technical superiority?</p>	<p>JICA has implemented several technical cooperation projects in the field of maternal health, rehabilitation of the water supplies, and vocational trainings in Sudan. Therefore, the priority of the Project theme was high as JICA could make use of the experience in Sudan.</p>
Effectiveness	<p>Achievement of the Project purpose</p>		<p>It is expected to achieve the Project purpose by completing the pilot activities. Through implementation of the pilot activities, service providers of the implementing agencies have improved their skills and knowledge. In addition, approximately two hundred thousand people are supposed to receive indirect benefits from the pilot activities. In this sense, Project had high effectiveness from both points of view of capacity development and peacebuilding.</p>
	<p>Promoting and inhibiting factors in achievement of the Project purpose</p>	<p>Did any security situation effect the achievement of the outputs?</p>	<p>□ As a result of the security situation in SK and BN in June 2011, pilot activities of the water supplies and vocational training were suspended. In the water sector, the Project continues to support the training for SWC staff in Khartoum although the implementation of the pilot activities remained suspended. In vocational training sector, the Project shifted the training sites to OVTC in North Kordofan and re-started the vocational trainings for the community people from SK and BN (Dec. 2012).</p>
			<p>□ In Darfur area, due to the security situation, the rehabilitation work of water sector especially in the remote areas (except the capital city of the state where the security is relatively secured) was delayed. In ND and WD, SWC dealt with this problem by changing the pilot sites.</p>
			<p>□ Although the pilot activities were stopped in BN and SK, it has been reported that SWC re-started the rehabilitation by utilizing the provided equipment without the technical support from the Project. This evidence shows technical and management capacities were fostered through the pilot activities to some extent.</p>
			<p>□ Darfur area was restructured from having 3 states to 5 states in 2012. Accordingly, the pilot sites has come to belong to the new states. 7 pilot sites (6 were still under construction) which used to be under WD shifted to Central Darfur. SWC in WD has decided to change these 6 pilot sites to other 6 water yards in WD since the distribution of the equipment and budget allocation becomes difficult. (Agreed at SCC in Nov 2012)</p>
			<p>□ In water sector, SWC is not willing to bring some expensive equipment to the remote sites as there is a risk to be seized.</p>
		<p>□ In Feb 2012, a 4WD pick-up provided by the Project was stolen by unknown people in WD. After this incident, the State Government of WD (SMOF and SWC) re-confirmed the safety planning. Also, Project provided small-sized car or van which have less possibility of car-hijacking.</p>	

Evaluation by the Five Evaluation Criteria

	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
Efficiency	Appropriateness of the quality, quantity, and the timing of the Inputs, seen from the achieved Outputs	[Output1]	
		Did training the personnel of State Ministries of Local Governance and State Ministries of Finance for project management and monitoring contribute to achievement of output 1?	Project implemented a series of project management trainings in 2009 and 2010. The timing of the implementation can be considered to be appropriate in a sense that these training functioned as preparation for the implementing agencies to implement pilot activities. Selection of the trainees was also consistent as the trainees were administrators of each implementing agency who are in charge of the Project management. However, it could be more effective if these trainings were conducted continuously along with the implementation of the Pilot Activities. The Project is planning to implement another training on Project Management in March 2013 to follow up on the administrative skills of the concerned people.
		Did the development of guidelines and monitoring sheets contribute to the achievement of output 1?	Although there were several attempts to formulate the monitoring formats, monitoring system in the target area was not established sufficiently. New monitoring system was agreed at the SCC in November 2012 and introduced. In this SCC, the new reporting formats were distributed and these new reports are being submitted monthly in Water and Health sectors. However, there has been no reports submitted in the vocational training sector. It is necessary to keep instructing the implementing agencies in vocational training sector. One of the other outputs of the SCC in Nov. 2012, the new management system which involves all the stakeholders of the state government was established. This contributes to the enhancement of the coherent development of each state.
		Did the provision of equipment necessary for coordination and monitoring contribute to the achievement of output 1?	Most of the equipment provided to SMOF and each implementing agency have been used effectively without serious troubles. Provision of the computers enabled the communication through internet, which facilitated closer communication between the Project and the concerned people.
			Effects of the provision of equipment can be seen in the fact that the monthly reports are formulated by using the computer.
			Cars for monitoring were provided to the SMOF in September 2012. These cars were utilized effectively without any troubles with good maintenance. These cars contribute to the effective monitoring by the Project experts.
		[Output2]	
		[Water Supply]	
		Did providing training programmes to the service providers of State Water Corporations contribute to the achievement of output 2?	SWC staff received two kinds of TOT, one at DWST and the other at SWC. In three Darfur States, Technical transfer training was conducted to 31 SWC staffs by the trainees who received the TOT. 93% of TOT trainees (SWC staff) involved in the pilot activities (rehabilitation of water facilities). (as of February 2013) TOT contributed to improve the technical skills of the SWC staff as the contents of the TOT are directly related to the rehabilitation of the boreholes. However, the monitoring system of SWC is still weak. Another training in Morocco in April is planned with other on-going Technical Cooperation Project in order to strengthen the administrators' management skills.
		Did the provision of equipment necessary for rehabilitation of the boreholes contribute to the achievement of output 2?	Provision of the equipment improved SWC staff's technical skills (on how to use borehole camera and airlift). The new equipment also facilitated the effectiveness of the rehabilitation work. It is confirmed that the equipment is being utilized without serious problems. All the equipments were highly demanded, so no equipments were in vain.
	Did the implementation of the pilot activities (Rehabilitation of the boreholes) contribute to the achievement of output 2?	Both self-evaluation by the implementers and evaluation from administrators show SWC staff have improved their knowledge and skills on rehabilitation of the boreholes through pilot activities. Although the manual on rehabilitation of the boreholes has not been developed, reporting formats developed through trainings by the Project are being used.	
	Did the monitoring of pilot activities by SWC contribute to the achievement of output 2?	As monitoring is one of the weak areas of SWC, SWC staff had very few experience to submit reports. It can be highly evaluated that a total of 61 reports have been submitted from all target states (as of January 2013). This evidence shows that the skills on report writing is being developed through the pilot activities.	
		SWC staff has monitored the process of the rehabilitation work using the database provided from the Project. Through this process, they have also acquired the skill of cost management. Regarding the management of equipment, Project is trying to keep developing the capacity of computer-based data management by providing the database to SWC.	

Evaluation by the Five Evaluation Criteria

EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
Questions	Sub-Questions	
	<p>[Health]</p> <p>Did providing training programmes to the service providers of SMOH contribute to the achievement of output 2?</p>	<p>Most of the TOT trainees have implemented the in-service trainings to VMWs. From this point, it can be said that HVs/AHV could acquire the training skills to some extent.</p> <p>A total of 56 HVs/AHV took TOT. This number of the trainees seems to be enough as at least 3 HV is needed to implement an in-service training for VMWs at each state. Also, HV/AHV are appropriate as trainee since they are in the position of supervising the VMWs.</p> <p>In all the target states, results of pre/post test of VMWs who received the in-service training were improved. This evidence shows that VMWs acquired enough skills and knowledge through the in-service trainings. (see the results below) Results of Pre/Post tests of VMWs 【Out of 75 points】 Pre→ Post ND: 24.6→ 59.9 WD: 41.6→70.0 SD: 34.9→58.0 SK: 37.1→57.9 BN: 50.0→66.8</p>
	<p>Did the implementation of the pilot activities (Implementation of the in-service training of VMWs) contribute to the achievement of output 2?</p>	<p>Implementation of the pilot activities has contributed to improve the skills of VMWs. For the further improvement on their work performance, supportive supervision, awareness raising on safe delivery and improvement of the working environment could be of great importance. Pilot activities also provided the opportunity for the HVs/AHV to strengthen their teaching skill by practice. It also offered an opportunity for RH division of the SMOH to plan the trainings by practice.</p>
	<p>Did the monitoring of pilot activities by SMOH contribute to the achievement of output 2?</p>	<p>Database of VMWs and other recording formats of trainings have been introduced. As for the monitoring sheet, the Project modified the monitoring tool developed by Mother Nile Project and introduced. These formats are being used, therefore the management system of the training is being established.</p>
	<p>[Vocational Training] (Darfur)</p>	
	<p>Did providing training programmes to the service providers of TS contribute to the achievement of output 2?</p>	<p>All the 1st TOT trainees implemented the short-term vocational training. Considering the fact that TS had no experience in implementing the short-term vocational training, it can be said that this TOT has contributed to developing the training skills of TS to some extent. In addition, one from each state attended the TOT in Japan as well as at Khartoum 2 Vocational Training Center organized by SCVTA and other JICA Technical Cooperation Project. This experience is also expected to improve the training management skill in the future.</p>
	<p>Did the provision of equipment necessary for vocational training contribute to the achievement of output 2?</p>	<p>Provision of the equipment for the vocational training was effective as TS had suffered from serious lack of training equipment before the Project provided the equipment. However, some troubles such as breakdown of the equipment have been reported during delivery. Also, some delivered equipments had different specifications from those ordered. The Project has been making efforts to activate these equipments which were not in an effective use and making a plan for additional equipment considering these issues.</p>

EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
Questions	Sub-Questions	
	Did the monitoring of pilot activities by SMOE and TS contribute to the achievement of output 2?	Neither records on the trainings nor monitoring reports have been submitted. Records of equipment and trainees are kept in the notebooks at each TS. Project is making an effort to introduce a computer based system of these lists since one computer has been provided to each TS from the Project. Therefore, Project has made database and gave basic guidance on how to use the database to the school directors during the monitoring visit. Also, at the second TOT, another course on data management is supposed to be conducted for the administrators. Continuous guidance on the administrative skills will lead to the achievement of the outputs of the Project.
		[Vocational Training] (North Kordofan, South Kordofan, Blue Nile) : After Dec. 2011
	Did providing training programmes to the service providers of OVTC, KVTC and DVTC contribute to the achievement of output 2?	<p>A total of 11 OVTC staff participated in the TOT conducted by the 'Project for Strengthening Vocational Training in Sudan'. (One attended the training in Japan, 8 attended the training at Khartoum 2 Vocational Training Center organized by SCVTA and other JICA Technical Cooperation Project and 2 attended the training in the Third country). These TOT trainees conducted the 1st vocational training at OVTC from Dec 23rd 2012 to February 6th 2013. A total of 53 trainees attended this vocational training. Trainers applied what they have learned through the TOT in implementing this vocational training and acquired the training skills by doing. Technical guidance on training management, equipment inventory and curriculum development has also contributed to the capacity building of the trainers.</p> <p>According to the interview with the director of OVTC, the school is satisfied with the 1st vocational training which they offered.</p> <p>Although the capacity development of the OVTC instructors has been recognized through the pilot activities, further technical guidance on the management skill might be necessary to be conducted continuously.</p> <p>Regarding the TOT for VTCs in SK and BN, both VTCs are still under construction and only few instructors have been employed. Therefore, there is little possibility for the Project to be able to implement the TOT for these VTCs during the Project period.</p> <p>However, it should be mentioned that both directors from these VTCs attended the training in Japan in October 2012. Accordingly, it can be expected that technical transfer from these directors at the VTCs can contribute to develop the capacity of the instructors in these VTCs. In addition, networking between the OVTC, KVTC and DVTC are being built up as school directors from each VTC attended the same training in Japan. Continuous information sharing could be the key factor to strengthen the networking of these VTCs.</p>
Cost in relation to the Achievements of Outputs	Was the human resource inputs from Sudanese side appropriate?	<ul style="list-style-type: none"> · Sufficient number of C/P was allocated to implement the Project activities. Also, the selection of C/P was appropriate as they are the staff who are in the position of implementing the pilot activities as daily work. · It has been reported that a quite few implementing agencies have implemented the technical transfer training after TOT (confirmed by interview survey). <p>On the other hand, it is also identified that only a limited people attended the TOT in some implementing agencies. In this sense, effective technical transfer is of great importance to sustain the outputs of the Project activities.</p> <ul style="list-style-type: none"> · Participation of the Locality staff to TOT who are in the position of implementing the pilot activities in the field level was quite limited. Technical transfer to these staff needs to be systematically conducted in order to improve the service providers' capacity at field level.
	Were the Training in Japan implemented appropriately and effectively?	<p>C/P Training for Sudan in Japan (multi-sector training) :</p> <p>The trainees attended the C/P Training in Japan at the beginning of the Project. It has been reported that they were greatly motivated through these training and they exercised their leadership in the Project activities. Also, as trainees were from several sectors, their mutual understanding between each implementing agencies were deepened through the training.</p> <p>This facilitated good relationship between each agencies at State level.</p> <p>Training Programme in Japan :</p> <p>In vocational training sector, pre/post training were conducted in order to fix the acquired knowledge. Also, it has been identified that the planning skill was improved by making the Action Plan through the training.</p> <p>In all sectors, the training facilitated the mutual understanding of each implementing agency and consequently their commitment to the policy became stronger.</p>
	Was the third country training implemented appropriately and effectively?	<p>The third country training for each sector:</p> <p>Host countries such as Morocco and Egypt have advanced their technical levels in a given sector while sharing the same language, religion and regional proximity with Sudan. These proximity in many cases helped Sudanese trainees to easily adopt the life during the training and also to envision their realistic growth in their levels in near future.</p> <p>For example, in water sector, it has been recognized that the commitment to the Project activities of the trainees who attended the training in Morocco became very active and consequently ownership was improved at each state. Especially, it has been reported that the trainee from South Darfur has shown a strong leadership as a team leader of the pilot activities and the activities greatly progressed. Continuous follow up of the trainees is of great importance to keep the outputs of the training.</p>

	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
		Was the equipment provided appropriately?	Regarding the procurement of the equipment, the Project cooperated with other JICA projects in making equipment list by receiving technical support. This cooperation also made the curriculum planning of the TOT and selection of the equipment effective. As for the utilization status of the provided equipment, some equipments have been reported not being used effectively. Considering the technical capacity of the implementing agency, some equipment were too advanced for them to use by themselves. Therefore, the Project is planning to follow them up by instructing how to use these advanced equipment.
Impact	Achievement of the overall goal		(For all sectors) Budget allocation in Darfur states is in a quite severe situation. Therefore, the achievement of the overall goal greatly depends on how much support Darfur states will be able to receive from the donors. This allocation will be decided at the international donors' meeting for Darfur Development which will be held in April 2013. At the same time, it should be also considered that management skill to sustain the activities needs to be developed in order to utilize the support from the donors effectively.
			(Water Supply) : Improvement of the access to safe water 43 boreholes have been rehabilitated out of 50 in Darfur states and the goal (50 rehabilitation) will be achieved by the end of the Project. Water supply has increased 40%. Total number of the people who will receive the benefits from the pilot activities is estimated to be one hundred thousand. Water supply is mentioned as one of the most prioritized areas in the SWC mid-term plan as well as the State Development Policy. Therefore, the trained staff and provided equipment are expected to contribute to the improvement of the rehabilitation of the boreholes continuously. Due to the security situation, only 10 boreholes out of 72 were rehabilitated in SK. As a result, the beneficiaries of the pilot activities in these areas became very limited. In order to achieve the overall goal, stability of the security situation and strengthening of SWC will be the key issues.
			(Water supply summary) About 86 % of rehabilitation has been completed. It has been admitted that the water supply and income from tariff have increased. Therefore, there is a high possibility of achieving the overall goal although there is still a challenge of scarce budget. On the other hand, to expand the services, holistic approach of rehabilitation including the water supply networking, electric supply and community management needs to be considered.
			(Health) : Improvement of the access to maternal care service · It is expected that about 90 % of the VMWs in target states take in-service trainings and receive VMW kits. Therefore, improvement of the access to maternal care service is being progressed. · Total number of the people who will receive the indirect benefits from the pilot activities is estimated to be one hundred thirty thousand.
			(Health summary) In health sector, after the in-service training for VMWs, number of the antenatal care and delivery with the VMWs have increased. Therefore, if almost all the VMWs take the in-service training, the impact will be great. In order to achieve the overall goal, further improvement on the performance of the VMWs is necessary. Therefore, the follow up/ supportive supervision of the VMWs by SMOH needs to be strengthened.
			[Vocational Training] : Improvement of the access to vocational training · In target areas, opportunity to receive the vocational training is quite limited. Therefore, short-term vocational training implemented by the Project has provided precious opportunities for those community people in target areas. Total number of the trainees who took the vocational training by the Project (540 in Darfur states and 469 in BN and SK) is few compared with the productive population. However, considering the vocational training is very few that community people can access, the establishment of the vocational training courses in these areas has a great impact. Also, some implementing agencies conducted the vocational training utilizing the equipment provided and trainers trained by the Project under the support of other donors. In this sense, the impact is being appeared. · Although the government shows strong interests in vocational training, the system of vocational training is still underdeveloped. As the training equipment has been provided by the Project, strengthening the system of the vocational training such as strategy planning, curriculum development and allocation of the instructors at TS is the most prioritized issue for the sustainable access to the vocational training.
			[Vocational Training Summary] In Vocational Training, most of the graduates got employment and increased their income. The equipment provided by the Project are being utilized for the normal courses at TS and OVTC and contribute to improve the quality of the normal courses. Also, other donors are interested in implementing the vocational training using those equipment. This is expected to contribute to the achievement of the overall goal.
			(For all sectors) : · Implementation of the pilot activities is the strategy to develop the service providers' capacity as well as to improve the community's access to the public services. Many community people have already received the benefits of the improved public services. This evidence shows a positive impact of this Project.

Evaluation by the Five Evaluation Criteria

	EVALUATION QUESTIONS		Result/Findings
	Questions	Sub-Questions	
			<ul style="list-style-type: none"> In target area, lack of basic equipment is one of the constraints to increase the access to the public services. Therefore, provision of equipment played a great impact in achieving the overall goal by solving this basic problem. Although the actual impact is not so huge, the reason why the government's evaluation is high on this Project can be the awarenessraising of the C/Ps. It is recognized that C/P's ownership was greatly fostered through this Project.
Sustainability	Organizational and financial aspects	Capacity of the CP to implement the pilot activities	<p>[Summary] Each Darfur State has allocated the budget for Project activities of 2013. However, in order to secure the budget even after the Project period, it is necessary for each implementing agency to have strong accountability. Therefore, the skills on report writing and evaluation should be strengthened by the end of the Project. Also, each implementing agency needs to explore the possibility of expanding the partnership with other NGOs and donors as well as the income generation by themselves (especially vocational training and water sectors).</p>
			<p>[Water supply] Because SWC has independent budget source from tariff, they could cover the cost of the Pilot Activities by their own budget. Therefore, the financial concern of this sector is relatively low compared with the other 2 sectors.</p>
			<p>[Health] The 2nd in-service training for the VMWs will be completed in September 2013. It is of great importance to set the basic policy on how to support and follow up those VMWs after these in-service training.</p>
			<p>[Vocational Training] To sustain the vocational training at TSs is quite a big challenge as TSs do not have the special instructors for the short-vocational training. Also, the employment of the VTCs in SK and BN needs to be facilitated as early as possible.</p>
Technical aspects	Will the lessons learned and outputs acquired through this Project be utilized?	<p>[Summary] It can be expected that each implementing agency sustains the acquired skills and knowledge by keeping implementing the activities.</p>	
		<p>[Water supply] <ul style="list-style-type: none"> In order to sustain the activities, participation of the technicians from the locality office is of great importance. For the rehabilitation of the boreholes, equipments are indispensable. Therefore, the maintenance skill of the equipments is quite important to keep the sustainability. </p> <p>[Vocational Training] Instructors need to keep learning to strengthen their technical skills. Preparation of the training plan, curriculum and training materials can contribute to the sustainability of their technical skills.</p>	

評価グリッド(結果)

スーダン共和国「ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト終了時評価調査」

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
実績	投入の実績		日本側・スーダン側の人的投入(日本人専門家、スーダン側プロジェクトチーム)、研修実施、供与機材について確認する	<p>【日本側投入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■専門家派遣実績:これまでに計 28 名(長期専門家 2 名、短期専門家 26 名)が派遣された。プロジェクト終了までの総人月 は 126.57 人月の予定。 ■研修実績:(本邦研修、第三国研修、国内研修) 30 名の C/P が本邦研修に参加。25 名の C/P が第三国研修に参加。489 名が国内研修に参加。 ■供与機材:総額 785 万 4,360 USドル(8 億 8,571 万 9,000 円)の機材が供与された(2013 年 2 月現在) ■日本側投入コスト: 計 1,052 万 1,727 USドルが現地業務費として投入された。(2013 年 2 月現在) <p>【スーダン側投入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■C/Pリスト: 計 82 名の C/P が配置された。(連邦:3 名、州:79 名) ■ローカルコストの負担 157 万 4,433 SDG(約 46 万 4,434 USドル)をローカルコンポーネントとして支出した。 ■プロジェクトオフィスの設置 HCDG 内にプロジェクトオフィス用のスペースを提供。
	成果の達成度	①パイロット活動の管理及び研修を通じて、州政府の調整能力が強化されたか	「実施機関のプロジェクト管理能力強化」コンポーネント(セクター)の目標値(プロジェクトレビュー報告書)の達成見込みを確認する: <ul style="list-style-type: none"> ■ローカルコストの予算実対比: 75% ■プロジェクト関係者によるプロジェクト管理体制の改善に対する自己評価:5 段階評価で 3.5 以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ローカルコストの予算実対比 <ul style="list-style-type: none"> ● C/P 側は、これまでに 46 万 4,434USドル(SDG157 万 4,433)¹のローカルコストを負担している(2012 年 12 月時点)。これは JICA 負担で投入された機材(785 万 4,360USドル)と合わせた総額 1,052 万 1,727USドルの 4.4%にあたる。州政府の予算が厳しい状況にあるなか、プロジェクトに対し約 3,900 万円の予算支出がされていることは、非常に大きな自助努力と判断される。 ● なお、予算実対比のデータはないが、ダルフル州政府は 2012 年 12 月の JCC で決められた予算計画に基づき、2013 年度のローカルコストの予算措置を行う努力をしている。 ● ローカルコストは、パイロット活動のうち燃料光熱費、施設改修、交通費、職員の手当及び一部材料費などのプロジェクト管理のための費用に充てられている。また、各省の予算とは別に、財務省からの特別支出がなされており、財務省が各省のパイロット活動を重視していること、さらにはパイロット活動の実施により、各省と財務省との関係を良好にしていることがうかがえる。 ● 州財務省だけでなく、連邦政府による予算措置への努力も行われている。例えば、プロジェクトによるダルフルモニタリング出張時には、HCDG から C/P が同行し、州財務省や州政府との協議を通して現状の確認及び予算措置に関する提言・助言を行っている。 ■プロジェクト管理体制の改善に対する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトでは、従来技術的な議論の場であったセクター会合をプロジェクト管理の視点を取り入れた協議の場として有効に活用している。 ● 2012 年 11 月の SCC では、これまでの管理体制の問題点が話し合われ、州政府の SG(Secretary General)を責任者とする新しいプロジェクト管理体制²に変更することが合意された。この新しい管理体制を基に各州で活動が進められている。 ● 2009、2010 年にプロジェクト管理に関する一連の研修が実施され、本邦研修においても運営管理能力強化のための研修が行われた。特に、2009 年の本邦研修に参加した C/P は、研修後、プロジェクトに対する理解が深まり、プロジェクトへのコミットメントが強くなったことが確認されている。(インタビュー調査) ● プロジェクト終了までに、これまでのプロジェクト活動のフォローアップとして、2013 年 3 月中旬に州財務省や実施機

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
				<p>関の責任者を対象に、プロジェクト管理に関する追加研修を予定している。</p> <p>■プロジェクト関係者によるプロジェクト管理体制の改善に対する自己評価 給水、保健医療、職業訓練の3分野の実施機関管理者(総局長、局長、パイロット活動PM)による職員の自己能力評価(5:大いに改善された、4:かなり改善された、3:多少改善された、2:変わらない、1:問題が大きくなった)では、実技面で4.2点、管理面で4.3点と過去3年のプロジェクト期間でプロジェクト関係者の管理能力が向上したことを認める結果となった(2012年12月調査)。</p>
	②パイロット活動の実施及び研修を通じて、給水、保健医療(母子保健)、職業訓練分野の人材が育成されたか	<p>【給水分野】</p> <p>■改修された井戸の数 ・北ダルフル:18 ・南ダルフル+東ダルフル:18 ・西ダルフル+中央ダルフル:18 ・南コルドファン:72 ・青ナイル:5</p> <p>■対象地域における安全な水にアクセスできる住民の数・割合の増加:20%</p> <p>■対象地域における住民の水使用量の増大:20%</p> <p>■井戸施設改修後の水道料金収入の増大:20%</p> <p>■SWC(州水公社)のサービスに対する住民の満足度</p> <p>■給水量/揚水量の増加</p>	<p>2012年12月のセクターミーティングで北ダルフルの目標値は18から14に変更となった(治安の問題及び道路状況の悪さによる。したがって、ダルフル3州に関しては、目標値が54から50となっている。</p> <p>■改修された井戸の数: ダルフル3州では計画値50のうち43カ所(ND:13、SD:18、WD:12)の井戸施設改修が完了(86%) (2013年2月8日現在)。プロジェクト終了時点で計画は達成の見込み。州別に見ると、西ダルフルの達成状況が66%と低く、これは幾つかの要因が考えられる。一つには、西ダルフルにおいては最初の取り組みが遅れ、その後も雨期などの影響で活動を中断し、他の2州と比較しても中断した時期が長かったこと、二つ目に、予算面でも他2州と比較し、厳しい財政状況であること、三つ目に、人員不足による技術力の低さなどが挙げられる。このことから、パイロット活動の目標などは、州の経済規模や人員の規模から適宜調整が必要であると判断される。</p> <p>暫定統治3地域に関しては青ナイル州で計画値(5カ所)すべてが完了。南コルドファン州は、治安悪化のため計画値72カ所のうち10カ所を完了(11%)した時点で計画を中止。SKでの達成度が低い背景には、戦闘再燃による治安悪化が一番の大きな原因であるが、その他の原因として、SKの州都での戦闘の影響による機材盗難事件も要因の一つとなっている。</p> <p>■対象地域における安全な水にアクセスできる住民の割合: 現地モニタリング調査(SWCもしくは、オペレーターⁱⁱⁱ、からの聞き取り)の結果、水にアクセスできる住民の割合の増加が認められた。</p> <p>■対象地域における住民の1人当たりの水使用量の改善率及び総給水量の増加: 現地モニタリング調査(オペレーター、ローカリティー責任者、SWC本部の3者からの聞き取り)結果によると、対象地域における住民の1人当たりの水使用量の改善率及び総給水量の増加が認められた。</p> <p>■井戸施設改修後の水道料金収入: 現地モニタリング調査の結果(オペレーター、ローカリティー責任者、SWC本部からの聞き取り)、水道料金収入の増加が認められた。</p> <p>■SWC(州水公社)のサービスに対する住民の満足度(定性データ): 西ダルフル州における住民の満足度調査の結果によると、「パイロット活動(井戸改修)により利益を得たか」という質問に対し、80%が「利益を得た」と回答。住民が享受した利益として「水使用量の増大」「水の待ち時間の短縮」「水の質の向上」などが挙げられた。北ダルフルでも83%が利益を得たと回答し、その理由としては同じような傾向がみられた。</p> <p>【設定された指標以外のデータ】</p> <p>■給水量/揚水量: ダルフル3州のSWCではこれまで40カ所の井戸改修を行っているが、80%以上の井戸で一定の揚水量の増大(20%以上)を得ている。したがって、基本的な井戸機能回復の一定の成果は認められている。</p> <p>また、これまで改修された井戸設備は平均して40%ほど供給能力が向上している。</p> <p>■SWC職員の技術能力評価 2013年1月27日からの専門家現地訪問時(西ダルフル及び北ダルフル)に井戸改修技術の実施能力推移調査が、詳細作業項目が示された質問票を活用して行われた。実施能力の推移は、1)井戸改修チームによる自己評価、2)彼らの上司である管理職員からの評価、から測られている。両州ともに、すべての項目(作業工程)において関係者の技術能力が向上したことを認めている。ただし、幾つかの工程においては、今後も改善の余地があると評価の低い項目もあった。特</p>	

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果																		
	大項目	小項目																				
				<p>に、西ダルフルールでは、機材の管理能力やポンプの着脱の工法もまだ不十分であるとの評価もあった。井戸の改修は SWC 職員の OJT としての役割が強い。研修を通して、知識・技能を習得し、供与した機材を使用しながらパイロット活動を実施することで、SWC 職員の能力の向上はある程度達成できている。</p>																		
			<p>【保健分野】</p> <p>■現任研修を受けた村落助産師の数:2,920 名 ■Pre/Post テスト結果(比較) ■村落助産師が行った産前ケアの受益者数の増加:現任研修後 1 年後に 50% ■産前検診のドロップアウト率の減少:50% ■村落助産師の立ち合いによる出産の増加:現任研修 1 年後に 50% ■受益者(妊産婦)の満足度:50%以上 (上記データは参考値として参照)</p>	<p>■現任研修を受けた村落助産師の数: 下表からも分かるとおり、プロジェクト対象 5 州で、第 1 次現任研修(2011 年 1~12 月^{iv)})で 1,499 人の研修を完了。第 2 次現任研修(2013 年 1 月 31 日に契約締結。開始は早ければ 3 月から開始。9 カ月間の予定で実施)で 1,155 人の現任研修を予定。合計:2,654 名を研修できる予定。対象地域の登録済み VMW(Registered VMW)は全部で 4,403 名おり、この VMW 全員に研修を実施するというのが州及び連邦政府の目標となっている。上記 4,403 名の VMW のうち、プロジェクト開始時に既に研修(現任研修の類似研修)をうけた VMW は 1,203 名であった。 本プロジェクトを通しては、対象地域(5 州)において全体の約 8 割の村落助産師に現任研修及び村落助産師キットが提供される見込み。他ドナーが実施している現任研修も合わせると研修のカバー率は約 100%となる見込みである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>VMW への現任研修実施状況</caption> <thead> <tr> <th>全体</th> <th>対象地域の登録済み VMW の人数</th> <th>既に受講済み VMW 数</th> <th>第 1 次研修受講 VMW の人数</th> <th>第 2 次研修受講 VMW の人数</th> <th>プロジェクト合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>4,403 人</td> <td>1,203 人</td> <td>1,499 人</td> <td>1,155 人</td> <td>2,654 人</td> </tr> <tr> <td>カバー率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>46%</td> <td>36%</td> <td>82%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典:プロジェクト資料</p> <p>■Pre/Post テスト結果(比較) HV への ToT の事前事後のテストにおいて、知識・スキルの向上が認められた。 ダルフルール 3 州では、Pre-test での平均点 58.9 は、Post-test で 平均点 85.7 に改善された。また、BN の Pre-test 平均点 59.3 から Post-test 87.3、SK では、Pre-test70.3、Post-test 94.9 と大幅に改善された。(100 点満点換算) (村落助産師のテスト比較は成果の達成度の箇所参照)</p> <p>■村落助産師が行った産前ケアの受益者数: 対象地域において 2011 年度に産前ケアを受けた妊婦の総数(WD はデータがないため、WD 以外の 4 州)は 6 万 8,843 名であったが、2012 年度には 8 万 8,677 名まで増加しており、約 29%の受益者の増加が確認された。(2012 年 12 月現在)</p> <p>■村落助産師の立ち合いによる出産: 対象地域における 2011 年度に村落助産師の立ち合いによる出産の総数(WD はデータがないため、WD 以外の 4 州)は 5 万 5,439 名であったが、2012 年度には 6 万 251 名まで増加しており、約 8.6%の増加が確認された。(2012 年 12 月現在)</p> <p>■受益者(妊産婦)の満足度: 伝統的産婆の立ち合いによる出産と比較し、VMW による立ち合い出産への満足度は「非常に満足」が 83.1%、「ある程度満足」が 2.8%、と(BN 以外の州のデータ)満足度は非常に高い。</p>	全体	対象地域の登録済み VMW の人数	既に受講済み VMW 数	第 1 次研修受講 VMW の人数	第 2 次研修受講 VMW の人数	プロジェクト合計	人数	4,403 人	1,203 人	1,499 人	1,155 人	2,654 人	カバー率	—	—	46%	36%	82%
全体	対象地域の登録済み VMW の人数	既に受講済み VMW 数	第 1 次研修受講 VMW の人数	第 2 次研修受講 VMW の人数	プロジェクト合計																	
人数	4,403 人	1,203 人	1,499 人	1,155 人	2,654 人																	
カバー率	—	—	46%	36%	82%																	
			<p>【職業訓練分野】(ダルフルール 3 州について)</p> <p>■技術学校の短期職業訓練(パイロット活動)が計画どおり実施されたか。(訓練受講生の数が以下の目標値を達成しているか) ・北ダルフルール:180 名(20 名×3 コース×3 期)</p>	<p>■訓練受講生の数: ダルフルール 3 州では目標値 540 人に対し 350 人が職業訓練を受講(64.8%)、2013 年 5 月末から開始される第 3 次訓練で目標は達成される見込み。 ■ドロップアウト率:第 1、2 回 短期職業訓練は現在までに 2 回しか行われていないため、データとしては、1、2 回目のドロップアウト率のみ入手可能である。平均して 5%(各回及び各コースともに 20 人につき 1 人程度)。</p>																		

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果																								
	大項目	小項目																										
			<p>・南ダルフルール:180名(20名×3コース×3期)</p> <p>・西ダルフルール:180名(20名×3コース×3期)</p> <p>■ドロッパアウト率の改善:第1～3回訓練比較 20%</p> <p>■訓練終了時テストの成績の改善:第1～3回訓練比較 20%</p> <p>■訓練終了後1年以内の卒業生の就職率:50%以上</p>	<p>■訓練終了時テストの成績の改善: その技術学校でもテストは実施せず、出席だけで卒業を認めているため、データは存在しない。</p> <p>■訓練終了後1年以内の卒業生の就職率 訓練卒業生に対して実施したインパクト調査(ローカルコンサルタントへの業務委託)によると、訓練卒業生の就業率は北ダルフルール96.6%、南ダルフルール75%、西ダルフルール54.4%と相対的に高い。また、卒業後の収入は、いずれの地域でも増加しており訓練効果が認められている。さらに、日本人専門家が現地出張時に第1回及び第2回訓練の卒業生に聞き取り調査を実施し、卒業前後の収入の変化や就職状況を確認している。この結果によると、インタビューを実施したほとんどの卒業生が、実際に収入の向上、就職先を見つけたことが認められた。</p> <p>【その他の指標】</p> <p>■ToT実施状況 プロジェクトによって実施されたToTはこれまでに2010年2月までに26名の教員(機械、電気、自動車整備の3分野)が受講した。このほか、2012年に「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」によって実施されたToTに本対象地域から3名参加している(北ダルフルール、南ダルフルール、西ダルフルールから1名ずつ)。また、2012年8～10月にかけて、各州から1名ずつ本邦研修にも参加している。 今後、プロジェクトによる第2回ToTを3/17～25実施予定。ToTカリキュラムは短期職業訓練のカリキュラムの変更及び管理者用のコースを追加する予定。カリキュラム、参加予定人数は下表のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>第2回 ToT のカリキュラム、参加予定人数</caption> <thead> <tr> <th>学科コース・州</th> <th>北ダルフルール</th> <th>南ダルフルール</th> <th>西ダルフルール</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>溶接</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>自動車</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>データ管理コース</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	学科コース・州	北ダルフルール	南ダルフルール	西ダルフルール	溶接	1	1	1	電気	1	1	1	自動車	1	1	1	機械	1	1	1	データ管理コース	1	1	1
学科コース・州	北ダルフルール	南ダルフルール	西ダルフルール																									
溶接	1	1	1																									
電気	1	1	1																									
自動車	1	1	1																									
機械	1	1	1																									
データ管理コース	1	1	1																									
			<p>【職業訓練】(南コルドファン州、青ナイル州):2009～2011年まで</p> <p>プロジェクト活動が途中で中止されたため、それまでの活動実績を確認。</p> <p>■戦闘が再燃するまで実施された訓練の実績(訓練回数、訓練者数)</p> <p>■UNDPとの連携の実績</p> <p>■ToT受講者の能力向上がみられたか。</p>	<p>■戦闘が再燃するまで実施された訓練の実績(訓練回数、訓練者数)</p> <p>【ToT実施状況】: 2010年1～4月上旬の期間で計97名の教員がToTを受講(SK:46、BN:51)。このうち、SCVTAによるToTの受講者が89名、現地コンサルタントを利用したプロジェクトによるToTの受講者が8名である。</p> <p>各訓練機関での職業訓練コース実施状況: 1.5～3カ月の訓練コースが5機関、6職種(自動車、電気、木工、板金、洋裁、調理)を対象に行われる計画となっていた。3期に分けて行われる計画のうち1期が終了した(一部は紛争のため未完了)。第1期の訓練では469人(インパクト調査結果)が受講した。暫定統治三地域では目標値590人がなっており、第1期訓練だけでは目標達成には至らなかったが、2、3期の訓練はObeid VTC(OVTC)が訓練機関となってSK、BN住民の訓練を行う計画に変更した。(次項目参照)</p> <p>■UNDPとの連携の実績 除隊兵士の職業訓練をめざしたUNDP/DDRプログラム(国際機関経由無償資金協力)と連携し、職業訓練を実施した。JICA側(女性組合:WU、技術学校:TS)はコミュニティから参加者を選出し、UNDPは除隊兵士から訓練生を選出し、それぞれに選出された参加者を一緒に訓練した(JICA側のサポートはToTの実施と機材供与)。本プログラムでは、それぞれの機関の強みを生かし、役割分担を行うことで、選定プロセスなど一部を省略できたため、迅速かつ効果的な活動を行えたという報告を受けた(UNDP/DDRプロジェクト責任者への聞き取りによる)。また、UNDPが行った卒業生の追跡調査によると、多くの訓練受講生に収入の増加がみられたという報告がなされている。 実施された活動は以下のとおり。</p>																								

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果																																																														
	大項目	小項目																																																																
				<p style="text-align: center;">UNDP/DDR との連携</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>機関</th> <th>訓練期間</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>WU</td> <td>2010年1~4月</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>TS</td> <td>2010年1~9月 (戦闘再燃で延長)</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ToT 受講者の能力向上がみられたか プロジェクトの活動が中止されたのちに他ドナーのサポートを受けて行われた活動 (終了時評価時のグループインタビュー結果による)</p> <p>【SK】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施機関</th> <th>コース内容</th> <th>参加者数</th> <th>協力機関</th> <th>協力内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">Kadugli TSS</td> <td>Welding&Pluming</td> <td>15</td> <td>WB, UNESCO, UNDP,CAFA</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td>Auto-mechanic, Electricity, Air-conditionaing, Building, Carpentry, Sewin</td> <td>500</td> <td>UNESCO Youth Center</td> <td>Training materials and allowance Selection of the trainees</td> </tr> <tr> <td>Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile</td> <td>50</td> <td>Community Development Fund</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td>Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile</td> <td>250</td> <td>WB</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">WU</td> <td>Food-processing</td> <td>50</td> <td>Faculty of Community Development of Dalang University</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td>Food-Processing</td> <td>30</td> <td>SMOF</td> <td>Financial support</td> </tr> </tbody> </table> <p>【BN】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施機関</th> <th>コース内容</th> <th>参加者数</th> <th>協力機関</th> <th>協力内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">Damazin Technical School</td> <td>Automobile, Electric, Building, Carpentry, Air-conditioning &Refrigeration</td> <td>250</td> <td>UNESCO</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td>Automobile, Carpentry, Building</td> <td>45</td> <td>Islamic Relief (NGO)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Auto-mobile</td> <td>15</td> <td>Peace & Development organization (Local NGO)</td> <td>Financial support</td> </tr> <tr> <td>Carpentry, Auto-mobile</td> <td>25</td> <td>Local NGO (supported by UNDP/DDR)</td> <td>Financial support</td> </tr> </tbody> </table>	機関	訓練期間	参加者	WU	2010年1~4月	180	TS	2010年1~9月 (戦闘再燃で延長)	40	実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容	Kadugli TSS	Welding&Pluming	15	WB, UNESCO, UNDP,CAFA	Financial support	Auto-mechanic, Electricity, Air-conditionaing, Building, Carpentry, Sewin	500	UNESCO Youth Center	Training materials and allowance Selection of the trainees	Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile	50	Community Development Fund	Financial support	Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile	250	WB	Financial support	WU	Food-processing	50	Faculty of Community Development of Dalang University	Financial support	Food-Processing	30	SMOF	Financial support	実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容	Damazin Technical School	Automobile, Electric, Building, Carpentry, Air-conditioning &Refrigeration	250	UNESCO	Financial support	Automobile, Carpentry, Building	45	Islamic Relief (NGO)		Auto-mobile	15	Peace & Development organization (Local NGO)	Financial support	Carpentry, Auto-mobile	25	Local NGO (supported by UNDP/DDR)	Financial support
機関	訓練期間	参加者																																																																
WU	2010年1~4月	180																																																																
TS	2010年1~9月 (戦闘再燃で延長)	40																																																																
実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容																																																														
Kadugli TSS	Welding&Pluming	15	WB, UNESCO, UNDP,CAFA	Financial support																																																														
	Auto-mechanic, Electricity, Air-conditionaing, Building, Carpentry, Sewin	500	UNESCO Youth Center	Training materials and allowance Selection of the trainees																																																														
	Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile	50	Community Development Fund	Financial support																																																														
	Electricity, Welding Building, Carpentry, Auto-mobile	250	WB	Financial support																																																														
WU	Food-processing	50	Faculty of Community Development of Dalang University	Financial support																																																														
	Food-Processing	30	SMOF	Financial support																																																														
実施機関	コース内容	参加者数	協力機関	協力内容																																																														
Damazin Technical School	Automobile, Electric, Building, Carpentry, Air-conditioning &Refrigeration	250	UNESCO	Financial support																																																														
	Automobile, Carpentry, Building	45	Islamic Relief (NGO)																																																															
	Auto-mobile	15	Peace & Development organization (Local NGO)	Financial support																																																														
	Carpentry, Auto-mobile	25	Local NGO (supported by UNDP/DDR)	Financial support																																																														

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果																
	大項目	小項目																		
				WU	Handcraft	150	Federal Ministry of Social Affairs	Financial support												
					Food-Processing	560	DORAR (Local NGO)	Financial support												
					Sewing	60	State Ministry of Social Affairs	Financial support												
				Youth Center	Sewing	50	UNESCO	Financial support												
					Food-Processing	50	UNESCO	Financial support												
					Computer	25	UNESCO	Financial support												
					Food-Processing	20	FAO	Financial support												
			(北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州): 2011年12月以降	<p>2011年の治安悪化により、北コルドファン州(Obeid VTC:OVTC)における暫定統治三地域住民への職業訓練を実施するという計画に変更された。OVTCでは、計3回の訓練が予定されていたが、時間的制約から2回に減らすことになった。1.5カ月のコースを6職種で各2回訓練が行われる予定。訓練生の数は宿舍の制約を受け、1期当たり最大72名となっている(目標値:144名)。</p> <p>短期職業訓練コースは、OVTCの改修工事を経て、2012年12月下旬に開始された第1次訓練(2012年12月23日~2013年2月6日に実施)には、53名(男性39名、女性14名)が参加した。第2回の訓練は、2013年3月から開始予定であり、参加者は合計72名(男性48名、女性24名)を予定している。したがって、訓練生総数は最大でも125名と想定され、OVTCのSK、BN訓練卒業生の目標達成度は目標値(144名)の87%程度となる見込みである。</p> <p>なお、OVTCの職員は、「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」の主催した以下のToTに合計11名が参加している。ToT参加状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">ToT参加状況</th> </tr> <tr> <th>本邦研修</th> <th>国内研修(SCVTA)</th> <th>第三国(エジプト)研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年8月実施</td> <td>2012年9~10月</td> <td>2012年12月~2013年1月</td> </tr> <tr> <td>1名(校長)</td> <td>8名(指導員)</td> <td>2名(副校長)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、本プロジェクト主催で実施するToTの第1回目(教授法)が2013年2月中旬から開始された。本ToTでは、OVTCスタッフの人材育成を図るため、OVTCのスタッフ27名全員を対象に行われている。</p> <p>SKとBNの職業訓練センター(VTC)のToTに関しては、両VTCとも現在建設中で指導員の雇用も進んでいない。プロジェクト期間中に両VTCが開校される可能性はなく、ToTを実施できる可能性はほぼない。しかしながら、2012年10月にBN、SKの両VTCの校長及び職員(それぞれ2名ずつ)が本邦研修に参加しており、本邦研修を通じたToTを実施したことになる。</p> <p>■ドロップアウト率: 第1回訓練生は計55名が入校、2名がドロップアウト(男子:1名、女子:1名)、53名が訓練を修了。(男子生徒は不品行により退学処分、女子生徒は病気の母の看病にあたるため自主退学したもの)</p> <p>■卒業生の就職率: 第1次訓練は2013年2月6日に終了したばかりであり、卒業生の就職の動向についての調査は時期尚早である。</p>					ToT参加状況			本邦研修	国内研修(SCVTA)	第三国(エジプト)研修	2012年8月実施	2012年9~10月	2012年12月~2013年1月	1名(校長)	8名(指導員)	2名(副校長)
ToT参加状況																				
本邦研修	国内研修(SCVTA)	第三国(エジプト)研修																		
2012年8月実施	2012年9~10月	2012年12月~2013年1月																		
1名(校長)	8名(指導員)	2名(副校長)																		
	プロジェクト目標の達成度	対象地域において給水、保健医療(母子保	対象地域の各州政府、関係機関と協力して持続可能な方法でパイロット活動が実施されたか。	【給水分野】 パイロット活動(井戸改修)の目標数値50がほぼ達成される見込みである。また、改修された井戸施設の給水量が約40%増加したと住民から認められる(2013年1月時点での西ダルフル地域での調査による)など成果が挙がっている。 SWC職員が受ける研修(ToT)は2種類ある。一つ目は、主に技術者クラスが受けるもので、ハルツームにおいてDWST																

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
		健)、職業訓練分野において、関係機関のサービス・プロバイダー能力が向上したか		<p>(連邦レベル)で受講する。二つ目は、他のテクニシャンやオペレータークラスの職員が SWC にて受講するもので、州政府が独自に行い、OJT を活用した研修となっている。これまでに、プロジェクト対象者に対して、連邦政府による ToT と州政府による ToT が実施された。ToT 受講後は、事業実施のなかで OJT を行っている。</p> <p>これまでにプロジェクトによる ToT は計 10 回実施され、延べ 63 名が受講した。また、DWST の訓練コース(21 モジュール)にも延べ 108 名が参加し、前者と後者を合わせた受講生は計 171 名にのぼる。</p> <p>ToT 受講後、パイロット活動の実施を通して、実施機関の職員は、井戸改修後の基礎情報収集と改修の記録を作成することができるようになった。また、井戸カメラの基本操作の習得や、クレーントラックなど機械の操作についても改善が認められた。北及び南ダルフールでは DWST における訓練後、訓練受講者が自発的に職場に戻り報告会を行っており、一定の職場内技術移転が図られている。プロジェクトでは、日本人専門家による OJT ができないことから、時間はかかるが井戸改修の実践と、ハルツーム等での短期訓練、職場内技術移転の繰り返しで技術能力向上の手段となると考えられるため、この成果は人材育成に大きく貢献している。</p> <p>また、JICA の他の水プロジェクトとの連携による人材育成(ToT など)によって、連邦レベルでの情報共有が図られており、本プロジェクトで育成された能力の持続性を高めている。</p> <p>プロジェクト開始前の SWC の事業実施・管理能力は非常に低いものであり、井戸の管理に係る知識及び資機材の不足も大きな課題であった。上記の成果からも分かる通り、プロジェクトによって実施された研修及び供与機材、またパイロット活動の実施を通して得た技術は、SWC(州水公社)のサービス提供能力の改善に大きく貢献したといえるが、依然としてプロジェクト実施管理能力は十分ではなく、引き続き能力強化を図っていく必要がある。</p> <p>また、2012 年 11 月に実施された、SWC 管理者による職員の評価(近 3 年の変化)(5: 大いに改善された、4: かなり改善された、3: 多少改善された、2: 変わらない、1: 問題が大きくなった)では、改修工事技術において 4.4 点と大きな改善を認めている。一方、調査計画能力 3.6 点、井戸のモニタリング 3.9 点、準備作業 4.0 点と相対的に低い評価が示された。</p> <p><u>目標達成に向けての課題:</u> 実施機関である SWC では、一部、先進的な機材(井戸カメラ、物理探査機材)について使用方法が十分に習得されていないという課題が残る。プロジェクト終了までにはできる限りのフォローアップを行う必要がある。また、井戸改修前の事前調査活動・計画やモニタリングなど全体管理についても基本的な学習の積み重ねを今後も引き続き強化していく必要があると判断される。</p> <p>【保健医療分野】 村落助産師(VMW)への現任研修を実施するため、2010 年度、「フロントライン母子保健強化プロジェクト(フェーズ 1)」の協力を受けて各対象州より Health Visitors(HV)^{vi}へ ToT が実施された(2010 年 7 月及び 2010 年 9 月)。本 ToT 参加者数は、ND: 14(カバー率: 33%)、WD: 9(56%)、SD: 14(61%)、BN 9(32%)、SK 10(18%)の計 56 人であり、対象地域においてパイロット活動を継続的に実施していく基盤はある程度は整ったと判断できる^{vii}。さらに、上記の ToT で対象とならなかった HV/AHV を対象に、UNICEF との協働の下(国際機関経由無償資金協力)VMW への指導、管理強化を目的に VMW 現任研修を実施した。また、ToT を受講した HV が村落助産師への現任研修を実施することで、技術力・指導力の強化の機会が提供されたと判断される。しかしながら、HV/AHV の研修管理運営能力はまだ改善の余地がある(UNICEF 担当者よりの聞き取りによる)。</p> <p>さらに、VMW への現任研修を通して、VMW が産前健診の回数を増やすなど現場レベルでの研修効果が現れている。また、HV や保健省幹部への 5S 研修は、2009 年 12 月～2010 年 3 月の間に合計 9 回にわたって計 194 名に実施された。本 5S 研修を通して、関係者の意識改革に一定の効果は見られた(オンドルマン病院での聞き取り調査及びプロジェクト C/P からの報告による)。</p> <p>ダルフール地域においては、HV は NGO 等の活動の一環としてトレーニングの講師を務めることもあり、本プロジェクトの</p>

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
				<p>ToT の効果を維持するための研修実施機会が存在する。この点からも、育成された能力の持続性を高めることが期待される。</p> <p>州保健省管理者(DG、RH コーディネーター)による HV の評価はかなり高く、指導方法(4.5 点)、実技能力(4.5 点)、研修管理(4.3 点)と過去 3 年間で大きな改善を認めている。</p> <p><u>目標達成に向けての課題:</u> 人事異動などの可能性を考慮し、ToT を受講していない他の HV への情報共有(UNICEF との無償資金協力で一部はカバー)にも積極的に取り組んでいく必要がある。さらに、研修を受講した村落助産師の活動に係る研修後のフォローアップ/サポータティブスーパービジョンの改善なども今後の課題として残されている。</p> <p>【職業訓練分野】 以下、ダルフルと暫定統治三地域の達成状況を分けて記す。</p> <p><u>ダルフル 3 州</u></p> <p>本パイロット活動の対象学校は技術学校(TS)であり、職業訓練を行うための学校ではない。ダルフル 3 州には職業訓練センターが存在しないために TS の現場を借りてパイロット活動を実施したという経緯がある。</p> <p>ダルフル 3 州では、パイロット活動として、技術学校において 3 カ月の職業訓練[自動車、機械(溶接)、電気の 3 つのコース]を合計 3 回、540 名に対して実施するという目標が設定されている^{viii}。このパイロット活動を実施するための教員を養成するため(短期職業訓練を実施するための補完研修)、第 1 回 ToT が 2009 年 12 月～2010 年 3 月にかけて、ハルツームにある技術大学によって実施され、ダルフル 3 州の技術学校の教員 26 名が参加した。訓練内容は、短期職業訓練のコースと同じ自動車、機械、電気の 3 コースであった。本 ToT のカリキュラムは、非常に基礎的なものであったが、もともと訓練を受ける機会がほとんどない技術学校の教員にとっては、貴重な機会となり、訓練運営能力や、指導上の技術力が向上したとの自己評価が出ている(日本人専門家による聞き取り調査)。</p> <p>本 ToT 受講後、各技術学校では、短期職業訓練(パイロット活動)が実施された。3 州すべてにおいて第 1 回目の短期職業訓練は終了している。第 2 回目の短期職業訓練は、西ダルフルでは既に終了し、南ダルフル、北ダルフルでは現在実施中である(2013 年 2 月 10 日現在)。それぞれ、2013 年 2 月 17 日、2 月 25 日に終了予定である。第 3 回目は 5 月末から実施される予定である。</p> <p>目標値 540 人に対し 350 人が短期職業訓練を受講(64.8%)、2013 年 5 月末から開始される第 3 回目の訓練でパイロット活動の目標は達成される見込みである。</p> <p>また、第 1 回目訓練後、問題点を検証し、カリキュラムの内容を現地の社会経済状況、市場のニーズに合わせたものに改定した(2012 年 9 月に改訂)^{ix}したがって、2 回目以降は新しいカリキュラムに沿って訓練が実施されている。改訂後のカリキュラムで訓練を受講した生徒は、実務的な技術力の向上を図ることができ、収入の増加や就職先の決定などの具体的な成果が上がっている(2012 年 12 月、2013 年 1 月の西ダルフル出張時に日本人専門家により聞き取り)。</p> <p>このことから、目標は単純に訓練受講人数だけではなく、2、3 回目の訓練の質、カリキュラム内容からすると達成される見込みが高いと判断される。また、ダルフルの TS の関係者は、本邦研修や連邦レベルで実施中の「北部スーダン職業訓練教科プロジェクト」が実施する研修にも参加しており、これらの研修を通して他の職業訓練機関関係者との情報共有や意見交換を行うことができた意義は大きい。</p> <p>さらに、教育省・技術学校幹部(DG、校長)による指導員の評価は、指導方法(3.7 点)、実技能力(4.0 点)、訓練管理(4.2 点)となっており、指導方法における改善が比較的低いが、全体としてはかなりの改善を認めている。</p> <p><u>目標達成に向けての課題:</u> プロジェクト対象州では、対象訓練機関の職員が受けられる指導員訓練(ToT)の機会はほとんどない。プロジェクトにおい</p>

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果	
	大項目	小項目			
				<p>ても遠隔操作であるという制約から、提供できた ToT はハルツームで、かつ短期コースに限られており、技術能力の向上の点からはまだ効果の発現が少ない。プロジェクトでは 2013 年 3 月に第 2 回目の ToT を実施する予定であり、本 ToT の実施を通して、技術能力の定着につながるよう努力が必要である。</p> <p>暫定統治三地域 暫定統治三地域については、2011 年の治安悪化により活動を中止せざるを得ない事態となったため、訓練機関職員の能力強化は途中で中止することとなった。しかしながら、BN や SK の実施機関では、戦闘が再燃するまでに実施された ToT を通じて得た技術や供与された機材を使用し、他ドナーのサポートの下、職業訓練を実施しており(インタビュー調査による)、パイロット活動によりサービスプロバイダーの能力が向上していることが認められる。また、卒業生のインパクト調査や UNDP/DDR との協働プログラムにおいても、訓練実施後の収入の増加を確認できている。</p> <p>2012 年 12 月以降、訓練の場を北コルドファン州の OVTC に移したことで、BN や SK 地域の住民に職業訓練機会を引き続き提供することができており、今後、OVTC での ToT が着実に実施されれば、プロジェクト目標はある程度は達成できると考える。</p>	
実施プロセス	活動の進捗状況	活動は計画どおりに行われているか	<p>これまでの活動は計画どおりに行われたかについて確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治や治安の不安定さ(ダルフルは紛争の継続、青ナイル・南コルドファンは戦闘再発)から活動が計画どおりに進まなかった場合は、その経緯と対応を確認する。 ・ダルフルについては、紛争がプロジェクト実施に影響を及ぼすなか、プロジェクトはどういう工夫を行って、不安定な状況に対する柔軟な管理体制をつくったのかを確認する。 	<p>これまでのプロジェクトの背景・特徴:</p> <p>①対象地域の拡大 本プロジェクトは 2009 年 6 月から開始され、2009 年 12 月 22 日(半年後)に暫定統治三地域が加えられた。</p> <p>②プロジェクト期間の延長 2011 年 7 月に、これまでのプロジェクト事業の成果を更に強化し、当初想定していた成果を達成するため 1 年間の延長が要請され、承認された。</p> <p>③PO の不存在 これまでに何度か PO がつくられた努力は認められるものの、それが実施された形跡は認められていない。したがって、PO はほぼ存在しなかった。したがって、「活動は計画どおりに実施されたか」と判断できる PO は 2012 年 8 月以降の短期専門家の業務実施計画となる。</p> <p>④外部条件の影響 本プロジェクトは他ドナー、他プロジェクトとの連携で成り立っているところが大きいので、UNICEF との契約の遅れや資機材調達の遅れにより、活動が大幅に遅れることもあった。</p> <p>⑤治安情勢の変化による活動の縮小 2011 年 6 月以降、暫定統治三地域での紛争の再燃により、2 州については、現地での活動が難しくなった。</p> <p>⑥日本人専門家が現地モニタリングを開始できた時期 上記とも関連するが、治安情勢のため、日本人専門家が現地モニタリングを開始できた時期は 2011 年 6 月以降であった。このようなプロジェクトの背景を踏まえ、以下のとおり活動の実績を記す。(活動実績表を参照)</p>	
		運営体制	PDM の変更	PDM1→PDM2 の変更 中間評価の提言	<p>プロジェクト期間が 1 年間延長されたことにより、2009 年 12 月に PDM1 から PDM2 に変更された。PDM2 では、プロジェクト期間の延長がなされた。</p> <p>中間評価では PDM2 の変更を行うよう提言を受けていたが、その後 PDM2 が変更されてはいない。</p>
			人員体制	専門家派遣形態の変化	<p>プロジェクトは開始当初、在外事務所が主体となり、少人数の直営専門家とローカルスタッフで開始された。これは、もともと本プロジェクトのアプローチが「ToT の実施」及び「機材供与」であったが、その後プロジェクト「パイロット活動」へと実施形態の変化(各セクターをより密接にもモニタリングする)に伴い、徐々に短期の直営専門家が増員される実施体制が取られている。2012 年 8 月以降は、セクターごとの専門家がシャトル型ではあるが、継続して活動をモニタリングできる専門家配置体制に変わっている。</p>
		ローカルコンサルタントの役割と雇用時期	<p>本プロジェクトのローカルコンサルタントの役割は、実施機関との調整やモニタリングを実施することである。なお、ローカルコンサルタントの本格的な雇用が始まったのは上述したプロジェクト形態の変化があった 2011 年 9 月以降である。ローカルコンサルタントは各セクター 1-3 名の雇用がなされたが、プロジェクト対象地域へのモニタリングも実施している。ローカルコ</p>		

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
				ンサルタントを更に活用し、現地でのモニタリング強化を実施できる体制としていくことが課題である。
	専門家・ローカルスタッフとカウンターパートの関係性	— 相互の信頼関係 — 相互の満足度 — コミュニケーション状況	専門家・ローカルコンサルタントと現地カウンターパート(HCDG、各州C/P機関)とのコミュニケーション状況、共同作業による問題解決方法の見直し状況、カウンターパートの変化(主体性、積極性)等について確認する。	短期専門家が入れ替わり入ることでC/Pとの継続的な関係構築が難しかった点は否めないが、基本的には強い信頼関係が構築されていることが、C/Pへの質問票やインタビュー結果からも判断できる。また、2012年11月のセクター会合で合意されて以降、保健、水セクターからの月例報告書はほぼすべての州から定期的に提出されており、状況の把握、情報共有の体制を少しずつ確立しつつある。 JCC計6回、SCCは北ダルフールと西ダルフールでそれぞれ3回ずつ、その他の州では2回ずつ実施され、4年間で、各州平均2~3回実施された。これまでに、非計画的なコミュニケーションは、プロジェクトを通して行われているが、計画的に意図されて実施されなければいけない州調整委員会(SCC)は限定的な実施にとどまった。SCCは、予算措置上重要な役割を果たしており、これまでその役割があいまいにされ、開催回数も限定的にとどまってきたことは課題である。セクター会合による計画・予算作成→州調整委員会による予算協議という流れを早期に定着させることで効果を高めることができたであろう。 今後は、州レベルにおける構造的なコミュニケーションを確立していく必要がある。
	相手国実施機関のオーナーシップ	プロジェクトへの参加度、活動状況の把握	以下の項目を確認する。 ・C/P(実施機関)のプロジェクト活動の実施に十分貢献したか。 C/Pはプロジェクト活動のモニタリングを定期的に実施し、その報告を関係者間で共有したか。	3つのセクターC/P機関については、それぞれの組織の業態と日常業務に合致していることから、自分たちの仕事としての認識が高い。 また、専門家が現地に行けないため、C/Pが実施せざるを得ないため、カウンターパートの参加度は高くなっている。
		予算	プロジェクト活動を実施するうえでの予算は十分に確保されたかを確認する。	これまでの支出されたローカルコストは、比率でみると4.4%だが、オペレーションコストはかなりの額。相手国の限られた財政のなか、努力がみられる。(相手国の強いコミットメントが感じられる)
妥当性	【必要性】対象国・地域・社会のニーズに合致していたか。	プロジェクトのテーマは適切であったか	行政サービス能力向上及び給水、保健医療、職業訓練分野での人材育成は紛争が継続中のダルフール、ポストコンフリクトの状態にあった青ナイル/南コルドファンにおいて必要とされていたかを確認する。	プロジェクト目標は平和構築そのものを目的としてはいないが、給水、保健医療、職業訓練の分野でのサービスプロバイダーの能力向上を通じて、基本的なサービスへのアクセスを改善し、政府への信頼を強化し、結果的に平和のための基礎固めに貢献することが期待されている。行政サービスの改善は、人々に公平な便益をもたらすと同時に、政府に対する住民の信頼を向上させ、地域の安定に貢献する。 紛争の終結、再発の予防には、社会・経済格差の解消が求められる。住民の基本的ニーズに応えるプロジェクトのテーマは妥当であったと判断される。 また、行政機関の能力強化に直接取り組むプロジェクトの活動は、現地政府から高い評価と期待が表明されており、政府のニーズとも合った目標であることが認められる。
		プロジェクトの取り組み内容はパイロット地域にとって適切であったか	パイロット地域においてそれぞれのセクターの活動を実施する必要性はあったかを確認する	プロジェクトは、ダルフール地域と暫定統治三地域という、スーダンにおいて低開発地域であり、紛争によって被災した地域をターゲット地域としており、ターゲット地域選択の妥当性は高い。また、それぞれのセクターは、対象地域の住民のベシクニーズに応えるためであり、妥当性があると確認される。行政機関に対する支援が限られている対象地域において、複数の機関の基礎的能力の向上を図るプロジェクトの支援は、将来、複合的な住民のニーズに応えるための基礎づくりに意義があったと判断される。
		プロジェクト実施のタイミングは適切であったか	スーダンの平和構築の段階、現地情勢との関連で、プロジェクトの開始時期は妥当であったかを確認する。 ・<ダルフール>紛争が継続する	2009年3月に国際NGOが追放されたために、その後に残されたギャップを埋め、住民の基本的ニーズに応えるために、スーダン政府のライン省庁が活動を開始した時期と一致している。 暫定統治三地域では包括和平協定(CPA)が調印され5年が経過したにもかかわらず開発が遅れていた。さらにプロジェクト対象地域の暫定統治三地域への拡大は、同地域での武装解除と動員解除がプロジェクト開始の数箇月前に開始されるという時期でもあり、タイミング的には恵まれていたと考えられる。

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
			なかで開始・実施されたプロジェクトに関し、妥当と認識されているか。どういう理由で。 ＜青ナイル、南コルドファン＞ 和平合意成立後5年がたって開始したが、開始のタイミングについて適正と認識されているか	
	【整合性・優先度】	日本及びスーダン政府の開発政策やJICAの国別事業実施計画との整合性はあったか	プロジェクトのテーマとわが国の対スーダン支援優先課題、スーダン政府の優先課題との整合性について確認する。また、平和構築の観点から、プロジェクトを実施する政治的・政策的意義はあったかも確認する。	連邦政府及び州政府の開発戦略、各省庁の5カ年計画からも、「安全な水の確保」「母子保健」「職業訓練」は優先度の高い分野であると指摘されており、スーダンの開発戦略とも整合性がとれている。開発事業における地方分権化も政府の方針であり、地方分権化最高評議会-州政府-財務省-実施機関という実施体制も妥当なものである。 また、わが国の対スーダン事業展開計画では、「紛争被災民・社会再統合支援」を援助重点分野としている。本プロジェクトは、「帰還民再定着及び再統合の促進」のための協力プログラムの一部に位置づけられており、政治的・政策的意義も高いと判断される。また、マルチセクター支援であることにより、州政府からは、特定の分野の開発としてではなく、州全体の復興・開発に取り組んでいるという認識を得ており、日本のプレゼンスを示すことができたと考えられる。
	【手段としての妥当性】	プロジェクトのアプローチは戦略として適切であったか	ハルツームからの遠隔操作、他JICA技術協力プロジェクト、他ドナーとの連携というアプローチに効果はあったか。	本プロジェクトでは、対象地域の治安状況が不安定であることから、日本人専門家が現地に入れず、ハルツームにプロジェクトオフィス置いて遠隔操作をする以外に選択肢はなかった。それを補うために、他のドナーや他の技術協力プロジェクトと連携することでプロジェクト事業実施を行った。具体的には、職業訓練、給水、保健すべての分野においてJICAの各セクターの技術協力プロジェクトを通じて研修活動が行われた。保健分野については、UNICEFと協働でパイロット活動の実施・管理を行っている。また、職業訓練分野においても、UNDP/DDRとの連携の下除隊兵士への職業訓練を実施している。他ドナーとの連携においては、それぞれの役割分担を行うことで、重複や無駄をなくし、効率的な活動を行えるというメリットもある一方、資金が下りるまで活動ができないなど、活動実施の遅れというデメリットがあったことも否めない。 しかしながら、対象地域では基礎情報の収集が困難であり、遠隔操作、カウンターパートの能力も低いという状況では、実施しながら体制を考える必要がある。専門家が短期で変わるという弊害は幾つかの面でみられるが、総合的には妥当な実施体制と考えられる。
		ターゲット・グループの選定は適切であったか	各セクターで選定されたターゲット・グループの対象、規模などはプロジェクト目標の実現に適切であったか。ターゲット・グループ選定によって、不安定要因は助長されなかったかについて確認する。 対象地域の選定 【ダルフル】 ・各州内のサイト選定（特に給水）、対象者選定（特に職業訓練）は適正と認識されているか（紛争予防配慮の関係）。 【青ナイル、南コルドファン】 ・（特にスーダン全体の不安定要因との関係で）対象地域を南コルドファン、青ナイル州に拡大したことは	プロジェクト活動のなかでは、給水分野が不安定要因を助長する潜在的リスクを抱えているが、現在のところネガティブインパクトは確認されていない。一部のサイトでは、治安情勢が不安定になり、サイトを移動したとの情報もあるが、現在のところのサイトでも、パイロット活動の実施が起因となった治安に関する問題は発生していない。これまで井戸改修を行うにあたってコミュニティの調査（受益者内訳、数など）が十分に行われておらず、この点は今後考慮する必要がある。 職業訓練の分野では、IDPs、除隊兵士など社会的弱者を対象としており、紛争により強く影響を受けた人々への配慮がなされている。 また、入学者の条件に、中卒以下という条件をつけているなど、裨益対象ができる限り、社会的弱者に届くよう配慮されている。 保健分野に関しても、約8割のVMWが対象となっており、平等性の観点から問題はない。ただし、一部、アクセスしやすいVMWばかりが先に研修対象に選定されていたという意見も出ている。 また、水分野においては、南ダルフル州でIDPsも含む地区で7カ所、西ダルフル州については、モルネイIDPsキャンプで2カ所及びIDPsも含む地区が1カ所、と計10の井戸の改修が行われていたことが確認された（聞き取りベース）。

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
			<p>妥当であったと認識されているか。</p> <p>・青ナイル、南コルドファン州内の地域選定は、適正と認識されているか。計画段階で考えられていた政府支配地域のみならず、SPLM-N 支配地域への支援は実施できたのか。</p> <p>【北コルドファン】</p> <p>・北コルドファン州を通じて、職業訓練分野にて南コルドファン、青ナイルに貢献するという手法は適正であったかと認識されているか。</p> <p>裨益対象</p> <p>【ダルフル、青ナイル、南コルドファン共通】</p> <p>紛争によって影響を受けた人々(社会的弱者、IDPs)や元戦闘員も裨益するための工夫はなされたか。</p>	
		日本の技術の優位性はあったか	プロジェクト管理、給水、母子保健、職業訓練という分野の人材育成において日本の優位性が高かったか。	スーダンでは、妊産婦の健康、井戸改修、職業訓練分野の技術協力プロジェクトがあり、JICA がスーダンでもつゆみを生かすことができ、優位性が高いといえる。
		選定されたカウンターパートは、不安定要因の助長もしくは縮小に影響したか	<p>以下の項目について確認する。</p> <p>・地方分権化最高評議会(旧連邦統治省)を C/P 及び全体の取りまとめ機関としたことにより、政治・社会的なインプリケーションはなかったか。</p> <p>・州政府の各行政機関を実施機関としたことにより、政治・社会的なインプリケーションはなかったか。</p> <p>・リスク管理、安全管理との関係で、プロジェクトが紛争や不安定な治安の影響を最小限にとどめる計画となっていたか。</p>	<p>■カウンターパートの選定</p> <p>カウンターパート(州政府)を支援することが、他の紛争当事者や地域住民から反感を受けるという事実は認められていない。</p> <p>■リスク・危機管理、安全管理等の体制</p> <p>JICA 専門家及び現地スタッフの現地訪問に関しては JICA 事務所の規定にしたがって行動されている。また、2012 年 9 月からは「社会情勢分析/紛争予防配慮」担当団員が配置され、治安情報の収集が行われている。</p>
有効性	プロジェクト目標達成の見込み		実績表を基に判断	資機材や訓練の提供によりパイロット活動は、ほぼ目標を達成される見込みである。パイロット活動というサービスの実践により職員の技術と知識は向上しており、合わせて 20 万人以上(水 10 万人、保健 13 万人)の間接裨益者を生んでいることは行政能力の向上と平和構築の両面から有効性は高いといえる。
	プロジェクト目標	治安の悪化や情勢	・プロジェクト期間中の情勢の変化が成果の達成度に与えた影響	✓ 2011 年 6 月以降、暫定統治三地域の治安が悪化した結果、給水分野と職業訓練分野でパイロット活動を停止した。給水分野ではハルツーム等における SWC 職員訓練に支援を限定、現在もパイロット活動は停止中。職業訓練分野で

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
	達成を阻害/促進する要因の評価	変化により、成果の達成度に影響があったか(前提条件/外部条件の変化)	<ul style="list-style-type: none"> 取られた対応策はどのようなものか。 対応策検討のプロセス 【ダルフル】不安定な治安情勢によるプロジェクトへの影響、リスク及び負の影響を低減するための工夫や対策について確認する。 【青ナイル、南コルドファン】戦闘再燃による影響、負の影響を低減するために採られた工夫や対策を確認する。 	<p>は、訓練機関を北コルドファンの OVTC に変更し、青ナイル、南コルドファン住民の訓練を再開している(2012 年 12 月)。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、ダルフル地域でも、郊外で活動する給水分野では治安を理由に工期の遅れが認められた。北、西ダルフル州の SWC では、サイトを変更するなどの対応策が取られている。 前述のとおり暫定統治地域の治安悪化は給水、職業訓練分野の活動停止という形で影響した。ただし、その後、SWC ではプロジェクトの支援を受けずに、供与された資機材を使用して井戸施設の改修を独自に開始しており、一定の持続性が認められる。 2012 年にダルフルは 3 州から 5 州に再編された。これに伴い、改修対象として計画されている井戸が新たな州に属するという課題(誰が改修を行うのか、誰が費用負担するのか等)が生じている。西ダルフルから分離した中央ダルフルには 7 カ所の対象井戸(6 カ所が未改修)が存在する。西ダルフル SWC では、機材の分配、予算の配置が難しいとの理由から、これらを自州内のウォーターヤード(6 カ所)に対象を変更した。(2012 年 11 月州調整委員会で決定)。 治安が確保された州都以外で活動を行う給水分野では、治安上の理由から計画サイトにおける井戸改修の遅延が発生した。 サイトへの移動に際して、水分野では各種機械や GPS 等を携帯することから、その用途に関し政府軍からも検査を受ける(反政府軍に渡される危険性がないか等)。このため探査機器等、高価な機材は没収されるリスクがあることから SWC は郊外への持ち出しに積極的ではない。 2012 年 2 月末、SWC に供与された 4WD ピックアップがカージャックにあった。事件後は、西ダルフル政府(州財務省、SWC)と協議を行い、安全対策の確認を行っている。供与車両はカージャックの対象にならない小型車やワゴン車に変更された。
効率性	成果の達成度		実績表を基に判断	
	活動の進捗と成果達成の因果関係	<p>【成果 1】</p> <p>州地方自治省及び州財務省の職員がプロジェクト運営管理・モニタリング研修に関する訓練を受講することで、州政府の調整能力が向上したか</p> <p>パイロット活動に応じたガイドラインやモニタリングツ</p>	<p>訓練受講者数、対象者の選定は適切であったか。</p> <p>開発されたガイドライン、モニタリングツールは標準化され、実行されているか。また、その作成プロセスは州地方自治省、州財務省と協同で実施されたか。</p>	<p>プロジェクトでは、2009、2010 年に第 1 回の一連のマネジメント管理の研修を実施した。本研修は、パイロット活動が実施機関によって実施される前のタイミングで実施したという点において、タイミング的に妥当であった。研修の対象者も、実施機関の責任者であり、プロジェクト管理を行う責任者ということで整合性が取られている。現在に至るまで、本研修を受講した職員で、転職、退職した人はほとんどなく、今もプロジェクト活動に携わっている。しかしながら、パイロット活動の設計とプロジェクト管理の研修に十分な関係性をもたせられなかった点に関しては改善の余地がある。本研修では、プロジェクト管理の基本的な能力の向上をめざしたものであり、これにパイロット活動の具体的な内容をリンクさせていけば更なる効率が期待できたと考えられる。これは、2009 年のプロジェクト管理の研修後のフォローアップが十分に行われていない点にもつながっている。</p> <p>今後の教訓: パイロット活動の計画→実施→モニタリングのプロセスのなかに組み込んだ形でプロジェクト管理のフォローアップがなされていく必要がある。(実践と理論の組み合わせがあれば更に効果が上がると期待される) パイロット活動の実施によって、実践で学んだことを次に生かすため、また定着させるためにも効果的なフォローアップの対策を検討することが大切であろう。プロジェクトでは、2013 年 3 月に再度、関係者を対象にプロジェクト管理の研修を実施する予定である。</p> <p>当初の PDM で示されたガイドラインとは、プロジェクトプロフィールやモニタリングシートを使えるようなガイドラインのことを意図していたと考えられるが、このようなガイドラインは開発されてはいない。 ただし、訓練生の情報管理シートや現任研修のモニタリングツールをプロジェクトから提供し、それらのツールを使用して、報告書を作成していたケースも見られた。また、財務省が各実施機関の活動を理解し、予算措置をとるようになった点も評価できる。</p>

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
		一ルの開 発は州政 府の調整 能力の向 上に貢献し たか		しかしながら、プロジェクト対象州において、基本的に調整機関によるモニタリング体制は構築されていない状況である。これまでに、報告書を作成する試みは何度か行われてきたが、定着してこなかった。プロジェクトでは2012年10月から各機関に月例報告書の作成を依頼していたが、本格的な導入は、モニタリング体制の見直しを含め2012年11月のSCCで説明・協議のうえで合意された。本会議において、全セクター共通の報告書フォーマットを準備し、配布した。その後、保健、水セクターからの月例報告書は比較的定期的に提出され、状況の把握、情報共有の体制が確立されつつある。しかしながら、職業訓練分野からは現在のところ全く提出がみられず、引き続き、定型報告書の作成の指導が必要である ^x 。一方、2012年11月のSCCのもうひとつの成果は、実施機関と財務省だけでなく、州政府を巻き込んだ活動を行うことで、州政府の州全体の開発の整合性を高める体制が整ったことであろう。(州政府、財務省、実施機関の3者が活動を一緒に実施していくことが確認された)
		調整・モニ タリングに 必要な資 機材(コン ピュータ 等)の投入 は、州政府 の調整能 力向上に 貢献したか	調整・モニタリングに必要な資機材(コンピュータ等)が十分に整備され、プロジェクト管理のために有効に活用されているか。	州財務省及び各実施機関に提供された機材は、現在まで故障もなく、おおむね有効に活用されている。事務機器の投入により、プロジェクトとのインターネットによるコミュニケーションが可能となった。これまで携帯電話で行われていたやり取りが、インターネットを通してより頻繁なコミュニケーションが図られるようになった。一部消耗品(トナーなど)が不足している機関が認められている。 月例報告書も、供与したコンピュータで作成されたものが出てきており、供与機材の効果がでてきている。これらの事務機器セットは州財務省及び全実施機関に配布された。 これ以外に、北ダルフルと西ダルフルに関しては、モニタリング車両(2012年9月に供与。日本人が訪問できない地域にはモニタリング車両は供与されていない)が州財務省に供与された。本車両は、現在まで故障なく使用されており、定期的なメンテナンスも行われている。本車両は、州財務省と実施機関が協議を行う際や、専門家の現地訪問時に使用されており、現地でレンタカーが確保困難なダルフル地域での専門家の作業の効率化に役立っている。 モニタリング以外に、州財務省の通常業務にも利用しているが、使用の優先度はプロジェクトにおいており、有効な使用が確認されている。 また、プロジェクト車両を供与した2州に関しては、州財務省がプロジェクト事務所(フィールド事務所)の確保を既に行っており、専属C/Pの配置についても合意している。
		州地方自 治省、州財 務省と協同 でパイロ ット活動のサ ポートを行 うことで州 政府の調 整能力は 向上したか	各分野(給水、保健、職業訓練)において、財務体質が強化されたか。 【給水】 井戸改修に必要な財源が確保されたか。 【保健】 村落助産師の現任研修の実施に必要な財源が確保されたか。 【職業訓練】 訓練実施に必要な予算が確保されたか。	「州地方自治省」は行政改革を受けて、撤廃され、州財務省にその機能が移管された。州財務省との調整に関しては、上述したとおり、2012年のJCC以降、その体制が整いつつあり、今後その調整能力の向上が期待できる。
		【成果2】 給水分野		
		ToTの貢献 度	訓練受講者は訓練受講後、訓練を通して得た技術を井戸施設改修に生かしているか。また、その技術を他の職員と共有しているか。	訓練を受けたSWC職員のうち実際に井戸施設改修に参加した職員の比率は約9割に達する(93%)。SWC職員が受ける研修は2種類ある。一つ目は、主に技術者クラスが受けるもので、ハルツームにおいてDWST(連邦レベル)で受講する。二つ目は、他のテクニシャンやオペレータークラスの職員がSWCにて受講するもので、州政府が独自に行い、OJTを活用した研修となっている。職場内訓練は、ダルフル3州31人に対して実施されたことが確認されている。(2013年2月時点)

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果																		
	大項目	小項目																				
				<p>本研修では、井戸改修のための技術を直接的に教えているので、実際の業務と完全に直結しており、技術力の向上には十分に貢献した。しかしながら、まだモニタリング体制が弱いので、管理者の能力強化を図るため 2013 年 4 月にモロッコでの第三国研修を予定している。</p> <p>実際、連邦レベルの ToT の訓練受講者で重複した人たちがいるが、井戸改修チームの中心人物に対して実施しているため、成果は上がっている。井戸改修チームのメンバーの 9 割以上が ToT を受けている。</p>																		
	資機材整備の貢献度	機材整備により SWC 地方給水局職員の井戸施設改修技術が向上したか。		<p>機材を整備することで、井戸カメラやエアリフトを使った技術も回復している。彼らがこれまで使っていた機材は質が悪かったため、機材を投入することで作業の効率性、合理化も図れた。機材の使用率、稼働率も問題はない。C/P の要請を基に(ニーズベースで)機材を供与しているため、彼らにとって不必要なものは特になかったと判断される。</p>																		
	パイロット活動実施の貢献度	パイロット活動を通して、SWC 職員は井戸改修に関する知識や技術を習得することができたか。		<p>実施機関の関係者による自己評価と管理者の評価からもパイロット活動を通して井戸改修に関する知識と技術力が向上したことが分かる。(プロジェクト目標の達成度の箇所参照)</p> <p>井戸改修の簡易マニュアルは作成されていない。しかしながら、プロジェクトによる連邦レベルの研修のなかで、報告書作成能力向上の研修を実施し、その研修を通して、井戸改修のプロセスを記載した報告書フォーマット(予算作成書なども)が開発され、現在使用されていることが確認されている。</p>																		
	パイロット活動のモニタリングの貢献度	パイロット活動を通して、SWC の井戸施設改修事業の運営管理システムが改善されたか。		<p>SWC 職員のモニタリングの概念は弱く、これまでレポートを作成した経験がほとんどなかった。しかしながら、パイロット活動を通して、対象州全州からトータルで 61 のレポートが提出された(2013 年 1 月末時点)。また、今後も引き続き提出される予定である。このことから、レポート作成に関する技術が向上したことが分かる。</p> <p>井戸改修のデータベースはプロジェクトから供与し、その工程管理は自分たちで行うことができている。この工程管理を通じて、費用の計算(コスト管理)もできるようになった。機材管理に関しては、ノートベースでの管理はできているが、今後はコンピュータベースで機材管理(データ管理)できるよう、データベースをプロジェクトから供与している。</p>																		
	【保健分野】																					
	ToT の貢献度	RH 保健人材(HV、AHV)が村落助産師の現任研修・指導を行う能力を習得できたか。		<p>HV が村落助産師現任研修を行った回数や HV による巡回指導の回数の研修前後の比較データが存在しないため、研修・指導能力を習得できたかは判断が難しい。しかしながら、これまでに ToT を受講した HV、AHV のほとんどが VMW に対して現任研修を実施している^{xi}ことからある程度の技術は習得できたと判断される。</p>																		
		研修受講者の数、対象は十分であったか。		<p>これまでに 56 名の HV、AHV が ToT を受講。ToT を受講しなかった HV、AHV のほとんどが現任研修を実施している^{xii}。VMW 現任研修を実施するには、最低 3 名の HV がいれば十分であり、ToT 受講者数はこれを十分包括する数字となっている。ToT を受けた HV の全 HV に占める比率は ND: 33%、SD: 61%、WD: 56%、BN: 32%、SK: 18% である。また、HV は、VMW をスーパーバイズする立場にあるので、研修講師としては適切である。</p>																		
		村落助産師が妊産婦ケアサービスを改善するために必要な知識・技術を習得したか。		<p>対象州 5 州すべてにおいて、現任研修を受けた VMW の Pre/Post テスト結果(平均値)で成績が上昇している。これにより、VMW が現任研修を通して十分な知識と技術を得ることができたと判断される。(下表参照)</p>																		
				<p style="text-align: center;">VMW の Pre/Post テスト結果【75 点満点換算】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>Pre テスト成績</th> <th>Post テスト成績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ND</td> <td>24.6</td> <td>59.9</td> </tr> <tr> <td>WD</td> <td>41.6</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>SD</td> <td>34.9</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>SK</td> <td>37.1</td> <td>57.9</td> </tr> <tr> <td>BN</td> <td>50.0</td> <td>66.8</td> </tr> </tbody> </table>	州	Pre テスト成績	Post テスト成績	ND	24.6	59.9	WD	41.6	70.0	SD	34.9	58.0	SK	37.1	57.9	BN	50.0	66.8
州	Pre テスト成績	Post テスト成績																				
ND	24.6	59.9																				
WD	41.6	70.0																				
SD	34.9	58.0																				
SK	37.1	57.9																				
BN	50.0	66.8																				

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果											
	大項目	小項目													
	資機材整備の貢献度	村落助産師の現任研修を行うために必要な施設機材が整備されたか。また、その機材の整備により、州保健省関係者の研修技術が向上したか。	研修機材の充足率:各機材、各州・最低1機材配備されている。 研修機材の使用率:2011年に供与された研修機材セット一つ当たり何人のVMWが使用しているかについては下表参照。 各州によってばらつきがあり、特に北ダルフルからは機材が不足しているとの報告があがってきている。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>使用率(1研修機材当たりのVMWの数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ND</td> <td>271.5人</td> </tr> <tr> <td>WD</td> <td>61.5人</td> </tr> <tr> <td>SD</td> <td>181.5人</td> </tr> <tr> <td>SK</td> <td>109.0人</td> </tr> <tr> <td>BN</td> <td>126.0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典:プロジェクト資料</p>	州	使用率(1研修機材当たりのVMWの数)	ND	271.5人	WD	61.5人	SD	181.5人	SK	109.0人	BN	126.0人
		州	使用率(1研修機材当たりのVMWの数)												
	ND	271.5人													
WD	61.5人														
SD	181.5人														
SK	109.0人														
BN	126.0人														
	パイロット活動実施の貢献度	パイロット活動を通して、州保健省職員は村落助産師現任研修の運営管理に関する知識や技術を習得することができたか。	VMWの知識・スキルの改善は認められ、VMWの能力基盤が固められた。今後、VMWのWork Performanceの改善には、サポートイブスーパービジョンや安心・安全なお産に対する人々の認識の改善、労働環境の改善等が求められる。HVに関しては、実践的学習を通して指導能力の強化の機会が提供された。州保健省RH課に関しては、実践的学習を通じた研修計画立案の機会が提供された。また、四半期ごとに進捗会議がハルツームで行われ、会議を通じた経験共有が行われた。												
	パイロット活動のモニタリングの貢献度	パイロット活動を通して、プロジェクト管理、村落助産師を把握・管理するシステムが導入／改善されたか。	VMWのデータベースが改善され、導入されている。そのほかにも、研修記録のフォーマットなどが導入されている。研修のモニタリング台帳に関しては、マザーナイルプロジェクトが開発したツールを本プロジェクトが修正し、現在使用されており、ある程度の研修管理システムが構築されつつあることがうかがえる。												
【職業訓練分野】(ダルフル3州について)															
	ToTの貢献度	州教育省・技術学校の関係者が職業訓練事業を実施・管理する技術を習得したか。	第1回目のToT受講者は全員短期職業訓練を実施した。もともと技術学校では、短期職業訓練は行われておらず、対象者はこれまでに短期職業訓練を実施した経験はなかった。したがって、本ToTを通して技術学校の教員は短期職業訓練を実施する知識と技術を習得できたと判断できる。ToT受講時の教員の成績については試験を実施しておらず、成績に関するデータが存在しない。また、州教育省は対象として含まれていない。												
		研修を実施した対象者の選定は適切であり、その対象者数などは十分であったか。	ToTの参加者は全員、技術高校の教師で構成されている。選定された受講者は、各職業訓練コースの担当教官であり、実際に短期職業訓練を実施する立場にいる人である。したがって、訓練の対象者としては適切であった。また、技術学校では、通常の授業が行われているなかでのToT実施であったため、教員全員をToTに参加させることはできなかったため、各コースの責任者が1人ずつという選定は通常業務への支障をできる限り最小化するための手段として適切であったと判断される。												
		各州教育省による職業訓練制度についての基本方針が策定／改善されたか。	職業訓練ガイドライン等については特に明記されているものは存在せず、プロジェクト期間中に策定された経緯も報告されていない。												

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
		資 機 材 整 備 の 貢 献 度	技術学校において職業訓練を実施するために最低限必要な施設・機材が整備されたか。	もともとダルフルの TS には、ほとんど職業訓練用の機材がない状態であり、これらの機材を使用できるようになったことは成果に対する貢献度は高いと考えられる。 供与された機材は①これまでどの TS でも甚だしく不足していたもので充足されたもの、②また使ったこともない機材が供与されたことでその使用方法に戸惑ったものなどが混在している。特に前者の場合、例としてスクリュードライバー（ねじ回し）が挙げられるが、生徒 5 人ほどで 1 本を共有しているケースがほとんどで、実際に使用されているのを確認している。 大型、かつ電気を使用している機材については機材の輸送時に破損したものの、仕様とは異なるものなどが納品されたケースもある。特に前者については輸送業者の乱暴な梱包と悪路（陸路）での輸送であったため、かつ各校で十分な確認が行われないままに機材が受領され、稼働しない機材が全体の 8 割程度を占めており、効果的な使用がなされていない。現在、日本人専門家がプロジェクト終了時までこれらの機材をすべて稼働させるように働きかけを行っており、また追加機材に関してこのようなことがないよう配慮をしている。
		パイロット活動実施の貢献度	パイロット活動を通して、州教育省や技術学校の職員(教員)は短期職業訓練の運営管理に関する知識や技術を習得することができたか。	各校とも短期訓練コースのための将来の具体的な計画はない。また、本パイロット活動の対象学校は技術高校(TS)であり、職業訓練を行うための高校ではない。ダルフル 3 州には職業訓練学校が存在しないために TS の現場を借りてパイロット活動を実施したという経緯がある。また、実施のためのローカルコンポーネントの創出などに困難を極めているのも現状であり、継続的な実施には大きな負担が生じる。このような背景から、本活動によって運営管理に関する知識や技術を習得できたかという点に関しては判断が難しい。
		パイロット活動のモニタリングの貢献度	パイロット活動を通して、プロジェクト管理、職業訓練管理システムが導入されたか。	訓練記録、訓練モニタリング報告書は提出されていない。機材台帳、訓練生台帳などはその所在を確認できている(日本人専門家)。ただし、これらはすべてノートに記載された台帳や記録であり、従来のやり方をそのまま踏襲しているにすぎない。しかしながら日本人専門家の現地訪問時には、校長に対して台帳のシステム化を指導し、そのためのデータベースのサンプルプログラムを作り、入力の方法、検索、ソートなどの基本的な指導を行っている。また第 2 回目の ToT には管理者のためのデータ管理コースも設けている。また、プロジェクトからの供与機材の一つとしてコンピュータも各校に 1 台ずつ供与されており、今後も指導を継続していくことで本プロジェクトの成果の達成に影響は出ると期待できる。
		【職業訓練】(北コルドファン州、南コルドファン州、青ナイル州):2011 年 12 月以降		
	ToT、研修の貢献度	OVTC 職員の VTC 運営、訓練管理及び指導法に係る能力が向上したか。	OVTC の職員は、「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」の主催した ToT〔本邦研修:1 名(校長)、中央研修:8 名(指導員)、第三国研修:2 名(副校長)〕に合計 11 名が参加している。 本 ToT を受講した職員が、2012 年 12 月下旬に OVTC にて第 1 次訓練(2012 年 12 月 23 日～2013 年 2 月 6 日に実施)を実施し、53 名(男 39 名+女 14 名)が参加した。本訓練の実施を通して、ToT で得た知識と合わせて、日本人専門家がこれまで実施してきた、VTC 運営、訓練管理、資機材管理、カリキュラム開発等に係る技術指導により、指導能力の向上は認められた。また、OVTC 校長へのインタビュー調査によると、本訓練実施にあたっては、訓練生の選出や財源確保などでさまざまな問題に直面したものの、OVTC が州教育省やプロジェクトとの協力の下で問題を解決し、結果的には満足度の高い訓練を実施できたと自己評価は高い。したがって、上記 ToT は職業訓練の指導力、運営管理能力の向上に少なからず貢献できていると判断できる。しかしながら、もともとの運営管理能力が低いこともあり自主的にこれらを計画・実施・運営できるようになるには今後も継続的な技術指導が必要であると判断される。	
		KVTC、DVTC の指導員の訓練実施能力が強化されたか。	SK と BN の職業訓練センター(VTC)の ToT に関しては、両 VTC とも現在建設中で指導員の雇用も進んでいない。プロジェクト期間中に両 VTC が開校される可能性はなく、ToT を実施できる可能性はほぼない。ただし、2012 年 10 月に BN、SK の両 VTC の校長が本邦研修に参加しており、本邦研修を通じた ToT を実施している。今後、職場内研修などを実施することで、指導員の訓練実施能力の強化が図られることを期待できる。また、2012 年 8～10 月に実施された本邦研修には、OVTC、KVTC、DVTC の校長 3 名が同時に参加しており、本邦研修を通じたネットワークの構築が図られている。今後も引き続き、3 校が情報共有を行うことで、ネットワークの更なる構築が期待される。	
		OVTC、KVTC、DVTC との関係が強化されたか。		
施設機材供与の貢献度	「Interstate VTC Network」の中心的機能を果たすために必要な OVTC の施設機材が整備されたか。	OVTC への施設機材の供与はまだ完了したばかりであり、本項目は判断するのは時期尚早である。 プロジェクト側の担当(コミットした)部分は完了。NK 側がコミットした部分も当初の計画より遅れてはいるが進捗している。 北コルドファン州政府もできる限りの努力はしており、対応も真摯であると認められる。		

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
【成果の達成度に対するコストの大きさ】	日本側の人的投入はプロジェクト活動推進のために適切であったか	これまで派遣された専門家の数、業務内容、専門分野、派遣時期は適切であったか。	本プロジェクトはもともと ToT と機材供与を主な活動としているプロジェクトであったという大前提がある。しかしながら、実際には情勢の変化などもあり、試行錯誤を繰り返しながら、実施体制を検討してきた。結果的には、プロジェクトの専門家投入は、最終的に4年間で約120人月となる見込みであるが、5州4分野という業務量を考えた場合、合理的であったと判断される。遠隔操作という業務形態では、総括に各分野1名の担当、データ管理/業務調整という現在の構成も妥当といえるであろう。専門家は基本的に短期契約で投入されており、治安の悪化や情勢変化等に対し投入に関する柔軟性は確保されていたといえる。 さらに、本プロジェクトでは、他ドナー、他プロジェクトとの連携により、少ない投入でもコストの制約を図り、効率性を上げてきたという特徴が挙げられる。	
		スーダン側プロジェクトチームの数、人員配置、活動状況について確認する。	適正な人数のC/Pが確保されている。選ばれたC/Pは、通常業務としてパイロット活動を日ごろ行うメンバーであり、プロジェクト終了後も通常業務として引き継ぐ立場にある。したがって、適切だったと判断できる。 また、複数の実施機関では、プロジェクトによる研修後、職場内研修を実施しており、職場内の技術移転が効率的に実施されている。 一方、一部機関では、研修を受ける人材に偏りが認められ、職場内の技術移転が体系的に行われないうえ、新しく獲得した技術の波及効果が限定的になる。 また、プロジェクトで実施された研修では、C/Pは州政府の職員であり、本来フィールドでパイロット活動の実施をするローカリー(郡)職員の参加は限定的であり、体系的には行われていない。州からの技術移転もまだ十分には認められていない。サービス提供における技術能力の向上のためには、この点に関しては課題が残る。	
	本邦研修(集団研修、国別研修)は適切に実施され、効果をあげたか	日本側で提供された分野、研修内容、実施時期は適切であったか(プロジェクトへの積極的な関与の増加などがみられたか)。	国別研修: プロジェクト開始当初に実施され、プロジェクト幹部(責任者)のモチベーションを高め、その後もそのモチベーションが持続され、指導力が発揮されていることが報告されている。 また、分野別ではなく、各セクターの管理者がジョイントで参加していることにより、マルチセクターによる各実施機関の相互の理解度が本邦研修を通じて更に深まり、その後の州レベルにおける各機関の関係改善が図られた。 集団研修: 職業訓練では、本邦研修の派遣前、派遣後に研修を行うことによって取得した知識の定着を高めている。 また、アクションプランの作成などを通して計画能力の向上は確認されている(日本人専門家)。また、各実施機関の理解度が深まり、政策的な関与が高まった。	
	第三国研修(集団研修)は適切に実施され、効果を上げたか	提供された分野、研修内容は適切であったか。 研修参加後の研修員の変化はあったか(プロジェクトへの積極的な関与の増加などがみられたか)。	分野別で行われた第三国研修では、受入れ先(モロッコやエジプトなど)が比較的文化的、技術が近い国が対象となっており、スーダンの実施機関が受入国側の助言などを受け入れるうえで効果があった。 例えば、水分野では、第三国研修としてモロッコに研修生を送っているが、各州ともにプロジェクト実施への関与が積極的になり、オーナーシップの向上がみられた。特に南ダルフル州からの研修生は、パイロット活動のチームリーダーとしての意識が高まり、研修後の事業の進捗が向上した。しかしながら、同研修後に今後のアクション計画について報告した研修生もいたが現在までまだ実施には至っていない。研修で習得したことを更に定着させるための努力が必要であろう。	
機材供与は適切に実施されたか	供与された機材実績(種類、数、設置時期などを確認)、それらが適切に供与され、効果的に使用されているかを確認する。	機材調達にあたっては、機材リスト作成だけでなく、機材の技術的なサポート(使用方法の伝授など)など、他のプロジェクトと協力して専門性を確保した。これにより、訓練内容(カリキュラム)の作成や供与機材の選定が時間的にも効率的に行われた。 供与機材の活用については、供与された機材は基本的にサービスを提唱するうえで必須のものが選ばれている。 しかしながら、これまでに供与された機材のうち、若干効果的に使用されていない機材も認められている。 実施機関の職員の技術レベルから考えた場合、幾つか高度な技術を要する機材も投入されており(水分野:井戸カメラ、職業訓練分野:旋盤などの大型機器など)、それらの機器に関しては、今後プロジェクトの残りの期間で技術訓練を通して補うことが検討されており、これを通じて改善が見込まれる。 また、大半の供与機材のメンテナンス用部品はスーダン国内で入手が可能である。		

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
		プロジェクトに係る経費（日本側、スーダン側）は適切に配置されたか	日本側及びスーダン側が計画どおりに予算を配置し、効果的に執行したか。	当初予定しなかった支出が発生している（受け取り時の確認がなされていないため、本来であれば、保険でカバーできるものを、新たに修理代を払っているケースもある）。これは、プロジェクト内での機材供与のフォロー体制ができていなかったことが原因として考えられる。加えて、C/Pの機材への理解度が低いなかで、相手側のニーズベースで機材供与を行った（つまり、機材の適切性を判断できる専門家がいなかった状態）ことも大きな要因となっている。このように、当初予定しておらず、また予防可能であった経費がかかっていることは否めない。
		プロジェクトの支援体制	プロジェクトの定期会合が予定していたとおりに実施されたか。	実施プロセスの箇所参照。
インパクト	プロジェクト上位目標の達成見込み	プロジェクト終了後、対象地域における給水、保健医療（母子保健）、職業訓練分野における行政サービスへのアクセスが改善される可能性はあるか	各分野でのパイロット活動が今後も継続してC/Pにより実施され、その予算措置がとどこおりに執行される見込みはあるか。	<p>【全分野共通】 ダルフールの将来の予算措置は非常に難しいのが現状である。上位目標を達成できるかは、2013年4月に予定されている支援国会合で、他ドナーの支援をどれだけ受け取ることができるか、このような枠組みのなかでいかに事業を継続していきけるかという段階にある（もともと州政府独自の予算で事業を継続していくことは期待していない）。ただし、ドナーが資金を提供しても、事業実施能力があるかという点においてははまだ改善が必要である。</p> <p>【給水分野】:安全な水へのアクセスの改善 ダルフール3州では計画値50のうち43カ所（ND:13、SD:18、WD:12）の井戸施設改修が完了（86%）（2013年2月8日現在）。プロジェクト終了時までに計画は達成の見込み。本パイロット活動による受益者は10万人^{xiii}。井戸の給水能力は平均40%向上しており、住民に対する一定の裨益効果を生んでいる。各SWCでは2016年までの中期計画が定められており、また州開発戦略においても給水事業は重点分野に位置づけられている。供与された機材、育成された職員は引き続き井戸改修サービスの改善に有効に活用すると考えられる。中期計画とプロジェクトの支援の連携は上位目標達成に重要な要素となる。一方、治安が悪化した暫定統治地域では青ナイルで5カ所の井戸施設（ウォーターヤード）の改修を計画どおり完了したものの、南コルドファンでは10カ所（計画値72）にとどまりプロジェクト期間内の裨益効果は限定的なものとなった。特に南コルドファンでは治安の安定とSWCの体制再構築が上位目標達成の課題といえる。両SWC職員の意欲は高く、青ナイル州では計画終了後も供与機材を利用して引き続き井戸施設の改修を行うなど、一定の発展性が期待される。インパクトは事業の継続性があることで達成されるものであり、井戸改修の中期計画や職員間の技術移転、機材の維持管理などにも配慮が必要である。</p> <p>【給水分野総評】 給水分野では井戸改修の約86%が完了し、給水量の増大や水道料金徴収の増額が認められている。予算は十分ではないが、インパクト達成の見込みはある。一方、将来のサービス拡充には、給水ネットワークを含めた井戸施設の総合的な改修や電力供給（料金徴収を含む）、コミュニティの管理などが必要である。</p> <p>【保健分野】:妊産婦ケアサービスへのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域5州の約9割となる村落助産師（VMW）が現任研修を受講し、産婦健診サービス提供に必要な村落助産師キットが提供される見込みである。したがって、妊産婦ケアサービスのアクセス改善は着実に進展している。 受益者は年間13万人と推測^{xiv}。UNFPAの調査^{xv}によると村落助産師の社会貢献意識は非常に高く、低収入にもかかわらず出産の手助けを行い、消耗品の購入も自助努力で行っていることが認められている。村落助産師は、分からないことがあれば周辺の先輩村落助産師に相談をするなどの行動様式も認められており、現任研修に加え現場での経験を積むことでサービスの質の向上が期待できる。 一方で、研修実施運営能力はまだ低く、他ドナーの協力取り付けが必要である。 <p>【総評】 保健分野では村落助産師が現任研修受講後、産前健診や立ち合い出産の数を増やしている。対象州のほぼ全数の村落</p>

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
				<p>助産師が現任研修を受けることによるインパクトは大きい。上位目標達成のためには、更なる村落助産師のパフォーマンス向上が求められ、保健省による村落助産師支援を強化する必要がある。</p> <p>【職業教育分野】: 職業訓練サービスへのアクセス改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダルフール及び暫定統治三地域では治安の悪化により多くの IDPs が発生しており、この結果、同地域の主要産業である農畜産業以外で生計を立てなければならない人の救済が課題となっている。一方、職業訓練サービスの機会はほとんどなく、JICA の短期職業訓練は、人々にとって貴重なチャンスとなっている。今回、プロジェクトで提供された訓練機会は、ダルフールで 540 人、3PA では 469 人となり生産年齢人口、もしくは失業者の人口に比べてもごくわずかである。しかしながら、両地域では住民がアクセスできる公共職業訓練はほとんどなく、訓練コースの開設の意義は大きい。また、パイロット活動による直接的な裨益者数は少ないが、前述したとおり、他のドナーの支援を受け、職業訓練を実施しているケースが確認されており、インパクトの発現が見られている。 ・ ダルフール 3 州 TS では、収入向上に係る活動を TS が学校レベルで実施しており、今後も職業訓練を実施していくための収入源を独自で確保しようと努力がみられる。また、これらの活動では、供与された機材が有効に活用されている。 ・ 訓練期間におけるドロップアウトは非常に少なく(各校とも各課多くて 1 人。学科によっては 0 もある)、訓練生の高い意欲が認められる。 ・ 職業訓練は政府関係者から強い関心もたれている一方、対象地域における訓練制度は未熟である。JICA の支援により一定の訓練機材整備が行われていることから、今後は職業訓練戦略や訓練計画、技術学校における指導員の配置などの体制強化が、州政府が持続的に訓練サービスを提供するうえでの重点課題と考えられる。 ・ 職業訓練はコストが高く、教育省のなかでは政策的な位置づけが明瞭でない点は、阻害要因となっている。 <p>【総評】 職業訓練分野では、卒業生の多くが就業し、収入を増大させている(日本人専門家の聞き取り)。職業訓練はサービスに係るコスト単価が高い。上位目標を達成するには、訓練の費用対効果を高めることが必要である。技術学校・OVTC では、供与機材が 3 年コースでも使用され、同訓練コースの質の改善にも貢献している。また、NGO 等が対象訓練機関と協力した職業訓練に関心を高めており、このような連携が州教育省の予算不足を補い、上位目標の達成を促進すると考えられる。</p> <p>全セクター:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット活動は実施機関の能力強化を図る手段であると同時に、住民の公共サービスへのアクセスを改善するという上位目標に直接貢献する側面を併せもっている。既に多くの住民が改善された公共サービスを享受しており正のインパクトが認められる。 ・ 対象地域では基本的資機材の不足が公共サービス拡充の大きな制約要因となっている。プロジェクトによる資機材整備はこの根本的な問題を解消したことが上位目標達成に役割を果たしている。職業訓練においては、供与した機材は、短期職業訓練だけでなく、通常過程の授業でも使用され(自動車整備の機械など)、さらには、その他 NGO の職業訓練でも使用されている。保健分野では、VMW 用の研修機材は、新規の村落助産師育成の基礎研修(プロジェクト活動以外)でも使用されていることが確認されている。 ・ 負のインパクトは分野を通じて認められない。 ・ 本プロジェクトを通して、物理的なインパクトはそれほど大きくはないが、政府から本プロジェクトが高く評価されているのは、プロジェクト活動を通じた C/P の意識改革があったからだ判断される。自分たちでダルフールを変えていくというオーナーシップの醸成、また活動を実際に行い、成果を確認することで、ダルフールを変えていくことができるという可能性や希望を見いだしたからだと考えられる。これは、プロジェクト開始当初からみても、C/P のコミットメントが高まっていることから分かる。
	上位目標以外の正負のイン	帰国研修員の自主的な取り組み	帰国研修員(本邦研修、第三国研修)の自主的な取り組みが展開され、プラスの影響が発生しているか	職場内研修が実施された事例は報告されている。

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
	パクト	<p>み等プロジェクトの成果の範囲を超えて正の影響が現れているか</p> <p>事業実施による紛争要因に対するインパクト</p>	<p>について確認する。</p> <p>事業を実施することによって、紛争要因にポジティブもしくはネガティブなインパクトを与えたか。</p> <p>特にダルフルルに関しては、以下の項目を確認する。</p>	<p>【不安定要因の縮小への貢献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ダルフルル地域における不安定要因の一つは生活格差・貧困にある（地域内格差＝農耕部族 vs.遊牧民、他州・中央との格差）。また、政府より何もしてもらえない住民の不安・不満も不安定要因といえる。 ・ プロジェクトは行政能力強化を目的としながらもパイロット活動を通じ行政サービスに対する住民のアクセスを向上させている（10 万人以上）。他ドナーが人道支援として直接住民を支援することに比べ、プロジェクトの支援では州政府の顔が見える支援となっている点が大きな特徴となっている。これは政府に対する信頼度の改善につながるものであり、不安定要因の縮小に一定の貢献を果たしている。 <p>【不安定要因を助長する可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの支援は政府の支配が確立された地域に限られる。公共サービスの公平な提供という点では課題が残されており、サービスを受けられない地域の不安をあおる可能性はある。ただし、一事業がダルフルル全体の公平性を考えることは困難であり、対象地域において不安定要因を助長している兆候は報告されていない。
			<p>【ダルフルル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトに関する住民の評価はどのようなものであったか、プロジェクトの活動によって、住民の政府に対する見方・評価の変化につながったか。（⇒ポジティブインパクトの有無の確認） ・ 給水、保健医療、職業訓練分野の活動がもたらした裨益が、一部の住民に（特に民族）偏在する結果となっていないか。 ・ ダルフルルの開発に向けて州政府のイニシアティブの強化につながったか。（上記と関連） ・ 連邦政府関係者について、ダルフルル開発に向けて連邦政府が果たすべき役割について認識の変化はあったか。ダルフルル開発に向けた中央政府のイニシアティブに変化はあったか。連邦政府と州政府の関係に変化はあったのか。 	<p>【不安定要因に対するポジティブインパクト】</p> <p>サービスが政府によって直接提供されたことは住民の信頼を得ることにつながり、この関係は不安定要因に対するポジティブなインパクトといえる。</p> <p>なお、本プロジェクトに関する住民の評価はどのようなものであったか、給水、保健医療、職業訓練分野の活動がもたらした裨益が、一部の住民に（特に民族）偏在する結果となっていないかについては確認ができない。</p>

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
		その他副次的なインパクトの発生はあるか(波及効果を含む)	その他本プロジェクトを実施して発生しているインパクト(今後発生が想定されるものも含む)について確認する。	特に認められない。
持続性	政策・制度面	開発政策の一環としての事業の継続性(見込み)	スーダン側の今後の取り組み・方針について確認する。 【ダルフル】州分割による持続性への影響、負の影響を減らすための工夫・方策 【青ナイル・南コルドファン】戦闘再燃による持続性への影響、負の影響を減らすための工夫・方策	パイロット活動の内容は、各実施機関における重点活動となっており、プロジェクトの終了後も、パイロット活動は通常の業務として継続される見込みである。 【総評】 給水分野、保健分野では州及び省の開発戦略が明確であり、パイロット活動を継続するための組織体制も整っており政策・制度面については十分にあると考えられる。職業訓練分野においても政府幹部から訓練サービスの拡充が表明され、更に州開発戦略においても重視されている。ただし、訓練サービス提供機関が教育省、労働・人材育成省、財務省、社会開発省など多岐にわたるため、誰が何をやるか等の政策的な整理が必要である。 【給水】 州の開発戦略の重点分野であり、2016年までの戦略計画も作成されており給水事業は今後も継続して行われる点は明らかである。ダルフル各州及び暫定2州の水・衛生5年計画に新規井戸開発、井戸の改修、井戸の維持管理、給水管網の延長、人材育成にも重点が置かれている。 【保健】 プロジェクト期間では、全村落助産師の9割が現任研修を受講する予定である。現任研修という点では目標をほぼ達成したことになる。今後も定期的な現任研修は必要となるが、短期的には規模が縮小される。今回のような規模が大きい村落助産師の現任研修は、援助機関の資金協力があって実現できたが、規模が小さくなることで、州保健省が他の援助機関の支援を受けて、継続できる可能性は高い。 【職業訓練】 職業訓練サービスの継続性確保は、かなりハードルが高い。連邦政府、州政府の職業訓練に対する期待は高く、州開発戦略等にも重点分野として扱われるなど、今後も政策的支援は継続されると考えられる。プロジェクトで実施されているセクター会合を通して、教育省、NCTTE、州政府とのコミュニケーションが促進され、連邦政府の積極的な関与の意思表示がされている。今後は、ドナーとの協力の下、継続的に職業訓練の実施を行っていくことが必要であろう。
	組織・財政面	C/Pの事業運営能力の有無	スーダン側の事業継続に係る人材配置・予算確保等の状況について確認する。	【総評】 ダルフル各州政府が2013年度から活動費(ローカルコスト)に係る予算措置を行っている。最低限の活動は継続が可能と思われる。ただし、プロジェクトの終了後も予算を確保していくためには、各実施機関が投入と成果に関し高い説明能力をもつことが求められる。評価や報告書作成能力は、プロジェクト終了時までに改善を図る必要がある。また、州政府予算だけではサービスの持続的な拡充は困難と思われ、各実施機関は独自収入(給水・職訓)の増大やNGO、援助機関との連携強化が必要である。 【給水】 SWCは水道料金収入という独立した財源をもち、これまでパイロット活動も独自の予算で多くのコストを負担している。したがって、他の2分野と比べると財務的にみた継続性に不安が少ない点の特徴である。 【保健】 第2回目の村落助産師現任研修計画は、プロジェクト期間を過ぎた2013年9月に終了予定。州保健省として今回の一連の現任研修が終了したのち、どのように村落助産師を支援・指導していくのか基本方針をまとめておくことは、プロジェクトの継続性を確保するうえで重要である。 村落助産師現任研修費用・村落助産師キット費用を保健省が負担し事業を継続することは困難と思われる。

評価項目	調査項目		判断基準	調査結果
	大項目	小項目		
				<p>【職業訓練】 短期職業教育を実施する専属教員はダルフル 3 州の技術学校には配属されていない。プロジェクト実施機関中には、技術高校の教員が掛け持ちで行ってきたことから、プロジェクト終了後はその持続性に関しては大きな課題がある。職業訓練は他のセクターに比べ受益者あたりのコストが高い特徴をもち、緊縮財政下にある州政府が十分な予算を確保できる見込みは非常に低い。また、南コルドファン、青ナイルでは、新たに開設される予定の VTC の教員の早期雇用も促進される必要がある。</p>
	技術面	プロジェクト対象地域の活動実施により得られた教訓やマニュアルが今後スーダン側でどのように活用される予定であるか	本プロジェクトの活動を通して得られた経験や成果が今後どのように生かされるかについて確認する。	<p>【総評】 技術レベルではプロジェクトの対象が基礎レベルであり各実施機関の職員は、プロジェクト終了後も習得した技術や知識を基に現場での実践を通じて維持の期待が確認された。供与機材は大半が基本的なものであり高度な維持管理を要求していない。現在の職員の技術で持続的に使用が可能と判断される。</p> <p>【給水】 ・ダルフル(南・西)の場合、州の分裂に伴う SWC 職員の異動について今後の動向に注意が必要であるが、現段階では、分割によって他州に異動になったプロジェクトに関係した SWC 職員はごく少数であり、事業の継続性に大きく影響することはないと考えられる。 ・現在、パイロット活動を実施しているのは主に SWC 本部の技術者である。持続的に事業を行うためには、より現場の近くにいるローカリティ事務所の技術者の参加が重要である。 ・井戸改修には機材が不可欠であることから、機材の維持管理能力は継続性を保つうえで重要な要素となる。一部の供与機材は、スーダンで修理ができないものが含まれている。</p> <p>【保健】 HV/AHV には村落助産師現任研修のための ToT が提供されている。村落助産師現任研修の講師として現任研修を継続していける技術は、組織に備わっていると考えられる。</p> <p>【職業訓練】 教員の技術レベルは極めて低く、継続した学習が必要。 訓練計画やカリキュラムや教材(教科書・参考書等)を用意することは、技術の安定化に貢献する。</p>

i プロジェクト期間(4年間)の USドル/SDG、USドル/JPY の平均レートから算出。1USドル=3.39SDG、1USドル=84.18JPY で計算。

ii 州によって組織体制が異なるため、州財務省の管理ユニットが責任者となる場合もある。

iii 井戸運営の管理者。SWC 職員の場合もあるし、コミュニティの代表者の場合もある。

iv 無償の実施機関は 2010 年 11 月～2012 年 2 月まで。

v Elgeraf Shrag Technical college

vi Health visitors は、3 年間の Nurse midwife 課程を受けたのち、2 年間の課程を経たあとに取得できる職業資格である。近年は、スーダン国内唯一の Health visitors 学校が開講されていないため、Health visitors は熟練の保健医療従事者が占めている現状があった。

vii VMW 現任研修を実施するには、最低 3 名いればよいので、これを十分包括する数字となっている。

viii ダルフル 3 州には職業訓練校がないため、技術学校の間を借りて、職業訓練を実施することとなった。

ix 1 回目の ToT が本来の 3 年コースのカリキュラムをそのまま 3 カ月分のコースに圧縮しており、実施上課題が大きかった。2 回目以降の ToT カリキュラムは、電気、溶接、自動車各コースともに修正し、短期間でも習得できる実技の目標をもたせることに変更を行い、提案どおりのコースが実施されている。

x レポート提出状況

保健セクター: 11 月レポート 7 州中 6 州提出、12 月レポート 7 州中 3 州

水:5 州中 5 州(全対象州から)

職業訓練:全くなし。

xi 個別の現任研修の記録はないが、ToT 訓練生リストと現任研修のトレーナーのリストが存在する。リストを比較すると、ToT 受講者のほとんどは現任研修を実施している。

xii 個別の現任研修の記録はないが、ToT 訓練生リストと現任研修のトレーナーのリストが存在する。リストを比較すると、ToT 受講者のほとんどは現任研修を実施している。

xiii ポアホール一つにつき 1,500 名から 3,000 人。50 本以上の井戸が改修されている。50×2,000 名=10 万人

xiv a. 人口の 3.1%が妊産婦人口といわれ、妊産婦人口を概算。

b. 妊産婦人口のうち、VMW が助産を介助している割合に関するデータを Sudan Health Household Survey2010 より抽出。

c. a と b から VMW が介助する人口を算出。

d. 国の目標として、VMW 全員に研修することから、c の人口を裨益人口としている。

xv "Assessment Effective Deployment, Retention and Performance of the Graduate Village Midwives (VMW) 2008-2010 - Operation Research Report"

